

平成26年度

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果報告書

平成27年3月

目次

第1章 施行状況調査概要	1
1. 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 調査票回収状況	1
(5) 調査内容	2
(6) 分析結果についての留意点	2
2. 施行状況調査結果（実行計画（区域施策編）に関する分析）	3
(1) 実行計画（区域施策編）の策定状況	3
(2) 実行計画における2005年度比削減目標値の設定団体数	12
(3) 実行計画（区域施策編）策定時の体制（参加した関係者の構成）	13
(4) 部門別排出量（エネルギー起源CO ₂ ）の算定方式	14
(5) 実行計画（区域施策編）策定後、計画進捗の確認状況	17
(6) 実行計画（区域施策編）の推進過程で困っていること等	18
(7) 対策・施策内容の経年変化（平成22年度以前／平成23年度以降）	19
(8) 団体毎の排出特性と対策実施状況	20
(9) 実行計画（区域施策編）策定・運用についての総評	21
(10) 実行計画（区域施策編）に前向きな団体（参考）	22
第2章 施行状況調査詳細	23
1. 基礎情報	23
(1) 地球温暖化対策担当職員数	23
(2) 地球温暖化対策分野別予算規模	26
2. 実行計画（事務事業編）の策定状況	28
(1) 実行計画（事務事業編）の策定状況	28
(2) 実行計画（事務事業編）の概要	30
(3) 実行計画（事務事業編）の対象事務事業範囲	52
(4) 実行計画（事務事業編）の公表方法	54
(5) 実行計画（事務事業編）実施状況の点検・公表状況	55
(6) 実行計画（事務事業編）実施状況点検・評価の公表方法	56
(7) 実行計画（事務事業編）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価	57
(8) 高効率照明の導入状況	58
(9) 再生可能エネルギーの導入状況	60
3. 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況	66
(1) 実行計画（区域施策編）の策定状況	66
(2) 実行計画（区域施策編）策定時の体制（参加した関係者の構成）【再掲】	68
(3) 実行計画（区域施策編）の原案作成段階における委託状況	69
(4) 排出量の算定（現況推計、将来推計、目標設定）で困難だったこと	71
(5) 実行計画（区域施策編）の立案過程で困難だったこと	72
(6) 実行計画（区域施策編）の公表方法	73
(7) 実行計画（区域施策編）の概要	74
(8) 部門別（エネルギー起源）の排出量の算定方式【再掲】	80
(9) 温室効果ガス排出削減目標の設定	83

4. 実行計画（区域施策編）の計画進捗のフォローアップ等について	87
(1) 実行計画（区域施策編）と他の行政計画との調和、連携	87
(2) 他の行政計画に基づく個別の事業 （道路事業、団地造成、再開発事業等について、温暖化対策と調和、連携）	89
(3) 実行計画（区域施策編）策定後、計画進捗の確認状況【再掲】	90
(4) 実行計画（区域施策編）策定後、実施状況の確認フォローアップの方法	91
(5) 実行計画（区域施策編）策定後、フォローアップ体制の参加メンバー	92
(6) 実行計画（区域施策編）策定後、フォローアップ結果の公表方法	93
(7) 実行計画（区域施策編）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価	94
(8) 実行計画（区域施策編）の推進過程で困っていること等	95
5. 既に実施されている温暖化対策	97
(1) 現在、最も力を入れている温暖化対策	97
(2) (1) も含めて既に実施している温暖化対策	124
(3) (1) も含めて既に実施している温暖化対策 （太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進）	127
(4) (1) も含めて既に実施している温暖化対策 （地域の事業者、住民による 省エネその他の排出抑制活動の促進）	132
(5) (1) も含めて既に実施している温暖化対策 （公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善）	138
(6) (1) も含めて既に実施している温暖化対策（循環型社会の形成）	142
6. 検討している温暖化対策	147
(1) 今後実施したい温暖化対策	147
(2) 今後実施したい温暖化対策（太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進）	150
(3) 今後実施したい温暖化対策 （地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進）	155
(4) 今後実施したい温暖化対策（公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善）	161
(5) 今後実施したい温暖化対策（循環型社会の形成）	165
7. 参考にしてしている他団体の対策・施策	170
(1) 太陽光	170
(2) 小水力	170
(3) バイオマス	171
(4) 省エネルギー	171
(5) 再生可能エネルギー	172
(6) スマートコミュニティー	172
(7) 交通分野の低炭素化	172
(8) 補助金関係	172
(9) その他	173

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）は、地方公共団体及び地域での地球温暖化対策を推進するため、第20条の3第1項において、都道府県及び市町村は自らの事務及び事業に関する温室効果ガスの排出の量の削減等に関する計画（以下「実行計画（事務事業編）」という。）を策定することと定めている。

また、第20条第2項において、都道府県及び市町村はその区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策の実施に努めるものとし、さらに第20条の3第3項において、都道府県並びに政令指定都市、中核市及び特例市は、その区域の温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画（以下「実行計画（区域施策編）」という。）を策定することと定めている。

このため、環境省では、地方公共団体における「実行計画（事務事業編）」、「実行計画（区域施策編）」の策定状況等を毎年度調査しており、今般、平成26年10月1日現在の調査結果をとりまとめた。

第1章 施行状況調査概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、地域における温対法の円滑な施行を目的として、地方公共団体の実行計画策定状況及び計画策定上の課題、計画の推進体制、温暖化対策・施策の実施状況等について調査するものである。

(2) 調査の方法

地方公共団体の実行計画（事務事業編及び区域施策編）について、温対法の施行状況を調べるにあたり、アンケート形式による調査を行った。なお、アンケート調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下に示す。

- ・実施期間：平成26年10月10日から12月26日まで
- ・配布方法：地方環境事務所、都道府県を通して各市区町村等へ調査票を配布
- ・回収方法：メールによる回収

(3) 調査対象

調査の対象は、都道府県（47団体）、政令指定都市（20団体）、中核市（43団体）、特例市（40団体）、特例市未満の市区町村（1,638団体）の1,788団体及び一部事務組合（1,285団体）である。

(4) 調査票回収状況

調査票の回収状況は、都道府県及び市区町村等の1,788団体のうち、1,765団体、一部事務組合については1,285団体から回答を得た。調査票未回収の23団体については、実行計画策定状況についてのみ、後日電話によるヒアリングを実施した。

(5) 調査内容

調査内容は、以下の6項目に関連する設問を設定した。(調査票は資料編参照)

- ① 都道府県及び市区町村等の実行計画(事務事業編)の策定状況
- ② 都道府県及び市区町村の実行計画(区域施策編)の策定・改定状況
- ③ 計画進捗のフォローアップ、計画の見直し・点検状況
- ④ 既の実施されている温暖化対策
- ⑤ 検討している温暖化対策
- ⑥ 環境省に関する要望、意見等

(6) 分析結果についての留意点

- ・本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合(百分率)で表すこととした。
- ・構成比及び割合による集計では、少数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位で表記しているため、全ての比率の合計が100%にならないことがある。
- ・人口規模については、平成26年住民基本台帳(総務省統計局)の平成26年度1月1日時点の人口を参照した。
- ・地方公共団体の排出特性ごとの分析に際しては、環境省地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定支援サイト(参照 http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html)の部門別CO₂排出量現況推計の2012年度簡易版排出量データを参照し、部門別排出量の傾向から4分類(産業・民生家庭・民生業務・運輸)とした。

2. 施行状況調査結果（実行計画（区域施策編）に関する分析）

（1）実行計画（区域施策編）の策定状況

1）策定状況

【表 1】

項目	団体区分	人口規模	実行計画 (区域施策編) を策定済	実行計画(区域施策編)未策定			合計		
				平成26年度中 に策定予定	平成27年度 以降に 策定予定	策定期期 未定			
団体数	都道府県		47	0	0	0	47		
	政令指定都市		16	0	2	2	20		
	中核市		42	1	0	0	43		
	特例市		36	3	1	0	40		
	特例市以上 計		141	4	3	2	150		
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		92	5	15	75	187	
		30,000～99,999人		96	11	48	418	514	
		10,000～29,999人		35	8	59	415	450	
		10,000人未満		19	9	73	386	487	
		計		242	33	195	1,168	1,638	
	市区町村 計		336	37	198	1,170	1,405	1,741	
都道府県・市区町村 計		383	37	198	1,170	1,405	1,788		
構成比	都道府県		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	政令指定都市		80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100.0%		
	中核市		97.7%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%		
	特例市		90.0%	7.5%	2.5%	0.0%	100.0%		
	特例市以上 計		94.0%	2.7%	2.0%	1.3%	100.0%		
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		49.2%	2.7%	8.0%	40.1%	100.0%	
		30,000～99,999人		18.7%	2.1%	9.3%	69.8%	100.0%	
		10,000～29,999人		7.8%	1.8%	13.1%	77.3%	100.0%	
		10,000人未満		3.9%	1.8%	15.0%	79.3%	100.0%	
		計		14.8%	2.0%	11.9%	71.3%	85.2%	100.0%
	市区町村 計		19.3%	2.1%	11.4%	67.2%	80.7%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		21.4%	2.1%	11.1%	65.4%	78.6%	100.0%		

注) 平成 21 年度 4 月に施行された改正温対法に規定する条件を満たす実行計画のみを集計。

地方公共団体(都道府県、市区町村)全団体(1,788団体)のうち、383団体(21.4%)が実行計画(区域施策編)を策定済であり、25年度の339団体(18.9%)に比べ、44団体(2.5ポイント)増加した。

全都道府県における実行計画(区域施策編)策定済の団体は47団体(100.0%)であり、25年度の45団体(95.7%)に比べ、2団体(4.3ポイント)増加した。

全市区町村(1,741団体)のうち、実行計画(区域施策編)策定済の団体は、336団体(19.3%)であり、25年度の294団体(16.9%)に比べ、42団体(2.4ポイント)増加した。

特例市以上(150団体。温対法に基づく策定義務あり。)のうち、実行計画(区域施策編)策定済の団体は141団体(94.0%)であり、25年度の137団体(91.9%)に比べ、4団体(2.1ポイント)増加した。

特例市未満の市区町村(1,638団体。温対法に基づく策定の努力義務あり。)のうち、実行計画(区域施策編)策定済の団体は242団体(14.8%)であり、25年度の202団体(12.3%)に比べ、40団体(2.5ポイント)増加した。

平成 26 年度末における実行計画(区域施策編)策定済団体は、特例市以上の 150 団体のうち、145 団体(96.7%)、地方公共団体(都道府県、市区町村)全団体(1,788 団体)では、420 団体(23.5%)となる。

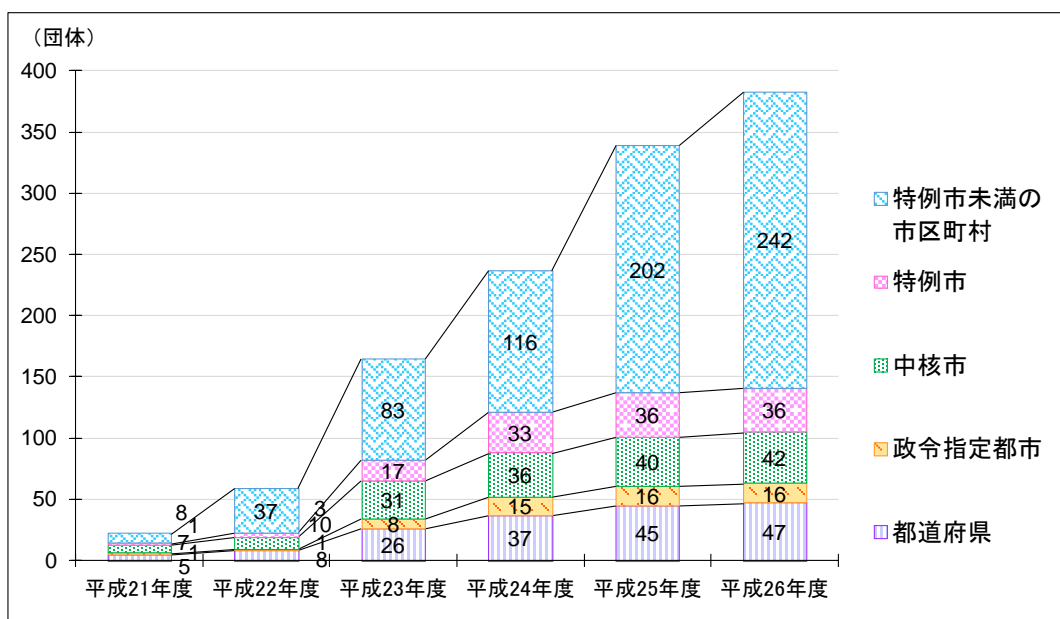
2) 策定状況の経年変化

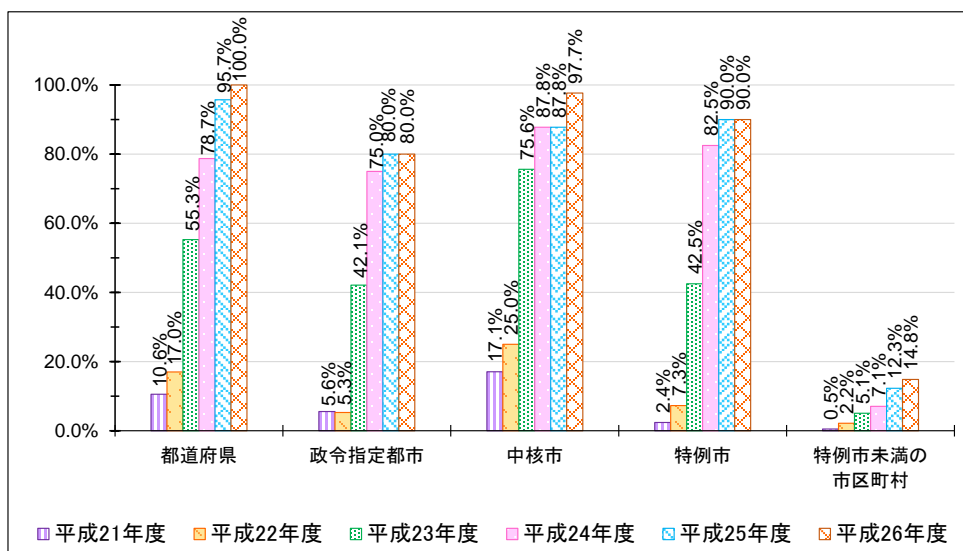
【表 2】

項目	団体区分	人口規模	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
団体数	都道府県		5	8	26	37	45	47	
	政令指定都市		1	1	8	15	16	16	
	中核市		7	10	31	36	40	42	
	特例市		1	3	17	33	36	36	
	特例市以上 計		14	22	82	121	137	141	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上					49	84	92
		30,000～99,999人					47	78	96
		10,000～29,999人					15	27	35
		10,000人未満					5	13	19
	計		8	37	83	116	202	242	
市区町村 計		17	51	139	200	294	336		
都道府県・市区町村 計		22	59	165	237	339	383		
割合	都道府県		10.6%	17.0%	55.3%	78.7%	95.7%	100.0%	
	政令指定都市		5.6%	5.3%	42.1%	75.0%	80.0%	80.0%	
	中核市		17.1%	25.0%	75.6%	87.8%	87.8%	97.7%	
	特例市		2.4%	7.3%	42.5%	82.5%	90.0%	90.0%	
	特例市以上 計		9.5%	15.0%	55.8%	81.8%	91.9%	94.0%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上					26.1%	44.9%	49.2%
		30,000～99,999人					9.1%	15.1%	18.7%
		10,000～29,999人					3.3%	5.9%	7.8%
		10,000人未満					1.0%	2.7%	3.9%
	計		0.5%	2.2%	5.1%	7.1%	12.3%	14.8%	
市区町村 計		1.0%	2.9%	8.0%	11.5%	16.9%	19.3%		
都道府県・市区町村 計		1.2%	3.3%	9.2%	13.2%	18.9%	21.4%		

注) 各年度の団体区分別団体数と策定団体数の割合。

【図 1】





【図 2】

地方公共団体（都道府県、市区町村）全団体（1,788団体）のうち、383団体（21.4%）が実行計画（区域施策編）を策定済であり、21年度の22団体（1.2%）に比べ、361団体（20.2ポイント）増加した。

全都道府県における実行計画（区域施策編）策定済の団体は47団体（100.0%）となり、21年度の5団体（10.6%）に比べ、42団体（89.4ポイント）増加した。

全市区町村（1,741団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済の団体は336団体（19.3%）であり、21年度の17団体（1.0%）に比べ、319団体（18.3ポイント）増加した。

特例市以上（150団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済の団体は141団体（94.0%）であり、21年度の14団体（9.5%）に比べ、127団体（84.5ポイント）増加した。

特例市未満の市区町村（1,638団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済の団体は242団体（14.8%）であり、21年度の8団体（0.5%）に比べ、234団体（14.3ポイント）増加した。

平成21年度から平成26年度までの計画策定状況をみると、特例市以上の団体については、地球温暖化対策の推進に関する法律による計画策定の義務づけにより、年を重ねるごとに策定率が上昇しており、平成26年度時点では各団体区分において策定率が80%を上回っている。また、特例市未満の団体についても、年々、策定率が上昇している。特例市未満の団体においては、人口規模が大きいほど策定率が高い傾向がみられる。

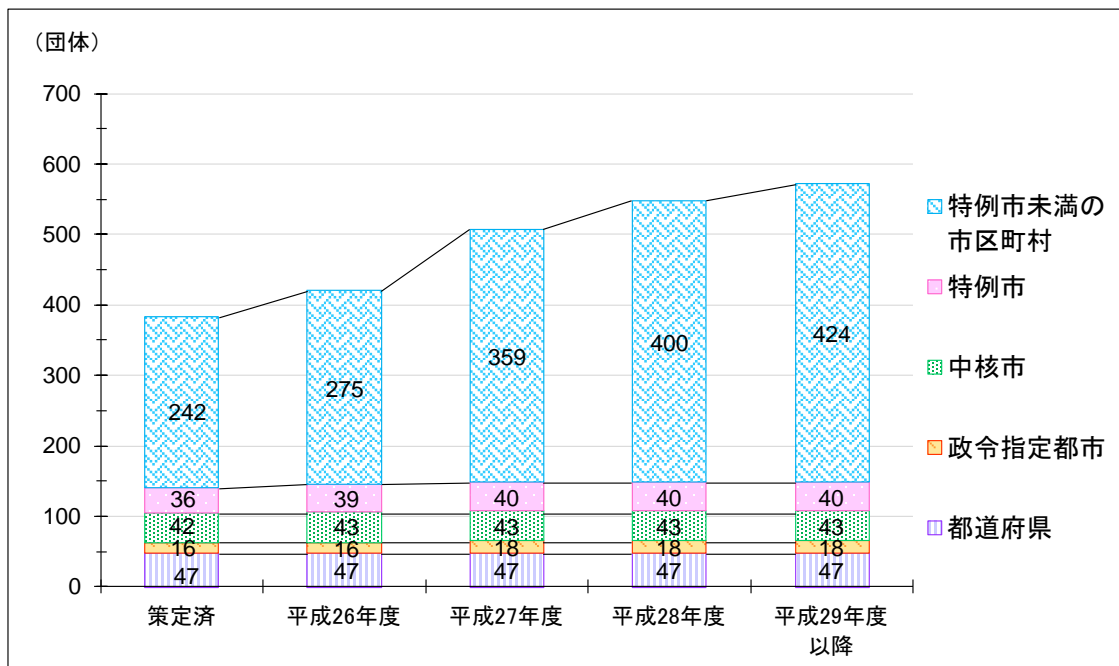
3) 策定予定時期（将来見込み）

【表 3】

項目	団体区分	人口規模	策定済	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 以降	当面の策定 予定はない	n
団体数	都道府県		47	47	47	47	47	0	47
	政令指定都市		16	16	18	18	18	2	20
	中核市		42	43	43	43	43	0	43
	特例市		36	39	40	40	40	0	40
	特例市以上 計		141	145	148	148	148	2	150
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	92	97	103	109	112	75	187
		30,000～99,999人	96	107	131	139	145	369	514
		10,000～29,999人	35	43	65	78	85	365	450
		10,000人未満	19	28	60	74	82	405	487
	計		242	275	359	400	424	1,214	1,638
市区町村 計		336	373	460	501	525	1,216	1,741	
都道府県・市区町村 計		383	420	507	548	572	1,216	1,788	
割合	都道府県		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	政令指定都市		80.0%	80.0%	90.0%	90.0%	90.0%	10.0%	
	中核市		97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	特例市		90.0%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	特例市以上 計		94.0%	96.7%	98.7%	98.7%	98.7%	1.3%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	49.2%	51.9%	55.1%	58.3%	59.9%	40.1%	
		30,000～99,999人	18.7%	20.8%	25.5%	27.0%	28.2%	71.8%	
		10,000～29,999人	7.8%	9.6%	14.4%	17.3%	18.9%	81.1%	
		10,000人未満	3.9%	5.7%	12.3%	15.2%	16.8%	83.2%	
	計		14.8%	16.8%	21.9%	24.4%	25.9%	74.1%	
市区町村 計		19.3%	21.4%	26.4%	28.8%	30.2%	69.8%		
都道府県・市区町村 計		21.4%	23.5%	28.4%	30.6%	32.0%	68.0%		

注) nは、団体区分・人口規模別団体数の総数。

【図 3】



都道府県については、全ての団体で計画が策定されているが、政令指定都市については、平成27年度中に策定率が90%に達する見込みである。また、中核市については、平成26年度中に、特例市についても平成27年度中に策定率が100%となる見込みである。

一方で、特例市未満の団体については、特例市以上の団体と比べ、計画策定が進まず、策定時期が未定の割合も多い。

4) 都道府県別策定状況

【表 4】

都道府県名	団体数	策定団体数					策定率		
	計	都道府県	政令指定都市	中核市	特例市	特例市未満の市区町村	計	特例市未満の市区町村	計
北海道	180	1	1	2	0	11	15	6.3%	8.3%
青森県	41	1	0	1	1	1	4	2.6%	9.8%
岩手県	34	1	0	1	0	4	6	12.5%	17.6%
宮城県	36	1	0	0	0	1	2	2.9%	5.6%
秋田県	26	1	0	1	0	0	2	0.0%	7.7%
山形県	36	1	0	0	1	4	6	11.8%	16.7%
福島県	60	1	0	2	0	4	7	7.0%	11.7%
茨城県	45	1	0	0	2	14	17	33.3%	37.8%
栃木県	26	1	0	1	0	5	7	20.8%	26.9%
群馬県	36	1	0	2	2	2	7	6.5%	19.4%
埼玉県	64	1	1	1	5	16	24	29.1%	37.5%
千葉県	55	1	1	2	0	8	12	15.7%	21.8%
東京都	63	1	0	0	0	32	33	51.6%	52.4%
神奈川県	34	1	3	1	5	5	15	20.8%	44.1%
新潟県	31	1	1	0	1	9	12	33.3%	38.7%
富山県	16	1	0	1	0	2	4	14.3%	25.0%
石川県	20	1	0	1	0	6	8	33.3%	40.0%
福井県	18	1	0	0	1	4	6	25.0%	33.3%
山梨県	28	1	0	0	1	1	3	3.8%	10.7%
長野県	78	1	0	1	1	10	13	13.3%	16.7%
岐阜県	43	1	0	1	0	7	9	17.1%	20.9%
静岡県	36	1	2	0	2	4	9	12.9%	25.0%
愛知県	55	1	1	3	2	10	17	20.8%	30.9%
三重県	30	1	0	0	1	5	7	17.9%	23.3%
滋賀県	20	1	0	1	0	4	6	22.2%	30.0%
京都府	27	1	1	0	0	12	14	48.0%	51.9%
大阪府	44	1	1	4	5	3	14	9.4%	31.8%
兵庫県	42	1	1	3	3	2	10	5.9%	23.8%
奈良県	40	1	0	1	0	2	4	5.3%	10.0%
和歌山県	31	1	0	1	0	2	4	6.9%	12.9%
鳥取県	20	1	0	0	1	1	3	5.6%	15.0%
島根県	20	1	0	0	0	6	7	33.3%	35.0%
岡山県	28	1	1	1	0	5	8	20.0%	28.6%
広島県	24	1	0	1	1	3	6	15.0%	25.0%
山口県	20	1	0	1	0	2	4	11.1%	20.0%
徳島県	25	1	0	0	0	0	1	0.0%	4.0%
香川県	18	1	0	1	0	2	4	12.5%	22.2%
愛媛県	21	1	0	1	0	2	4	10.5%	19.0%
高知県	35	1	0	1	0	4	6	12.1%	17.1%
福岡県	61	1	1	1	0	10	13	17.5%	21.3%
佐賀県	21	1	0	0	1	5	7	26.3%	33.3%
長崎県	22	1	0	1	0	2	4	10.5%	18.2%
熊本県	46	1	1	0	0	2	4	4.5%	8.7%
大分県	19	1	0	1	0	0	2	0.0%	10.5%
宮崎県	27	1	0	1	0	3	5	12.0%	18.5%
鹿児島県	44	1	0	1	0	3	5	7.1%	11.4%
沖縄県	42	1	0	0	0	2	3	5.0%	7.1%
合計	1,788	47	16	42	36	242	383	14.8%	21.4%

都道府県ごとの策定率をみると、実行計画（区域施策編）の策定が義務づけされていない特例市未満の市区町村の策定率は、最大で51.6%（東京都）、最小で0%となっている。また、特例市以上も含めた場合、実行計画（区域施策編）の策定率は、最大で52.4%（東京都）、最小で4.0%となっている。

5) 特例市未満の市区町村における策定状況

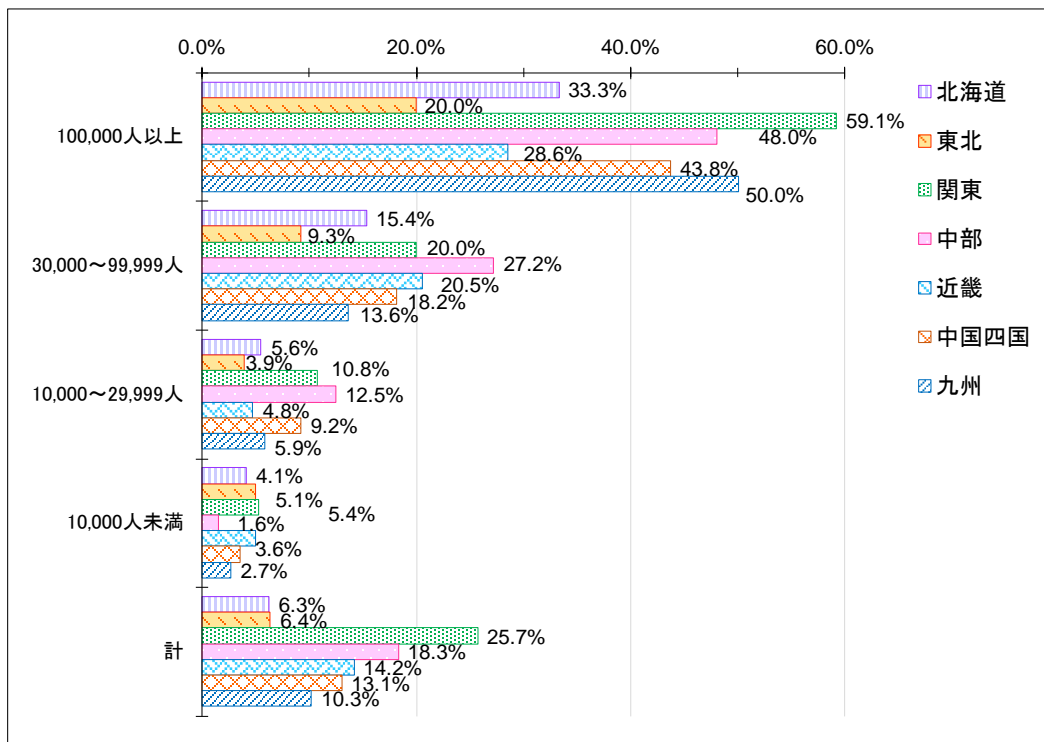
5) - 1 地方別策定状況

温対法上、策定の義務づけがない特例市未満の市区町村について、実行計画（区域施策編）の策定状況等を分析した。

地方別策定状況では、北海道地方の策定率が最も低くなっているが【表5】、地方区分よりも、人口規模が大きい団体ほど策定率が大きい傾向がみられる【図4】。

【表 5】

項目	地方区分	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州
	人口規模							
団体数	100,000人以上	6	10	93	25	21	16	16
	30,000～99,999人	13	54	150	81	73	55	88
	10,000～29,999人	36	76	74	72	42	65	85
	10,000人未満	121	79	56	62	40	55	74
	計	176	219	373	240	176	191	263
策定団体数	100,000人以上	2	2	55	12	6	7	8
	30,000～99,999人	2	5	30	22	15	10	12
	10,000～29,999人	2	3	8	9	2	6	5
	10,000人未満	5	4	3	1	2	2	2
	計	11	14	96	44	25	25	27
割合	100,000人以上	33.3%	20.0%	59.1%	48.0%	28.6%	43.8%	50.0%
	30,000～99,999人	15.4%	9.3%	20.0%	27.2%	20.5%	18.2%	13.6%
	10,000～29,999人	5.6%	3.9%	10.8%	12.5%	4.8%	9.2%	5.9%
	10,000人未満	4.1%	5.1%	5.4%	1.6%	5.0%	3.6%	2.7%
	計	6.3%	6.4%	25.7%	18.3%	14.2%	13.1%	10.3%



注) 地方区分については、環境省地方環境事務所の管轄地区。
 (参照 https://env.go.jp/region/about/a_3.html)

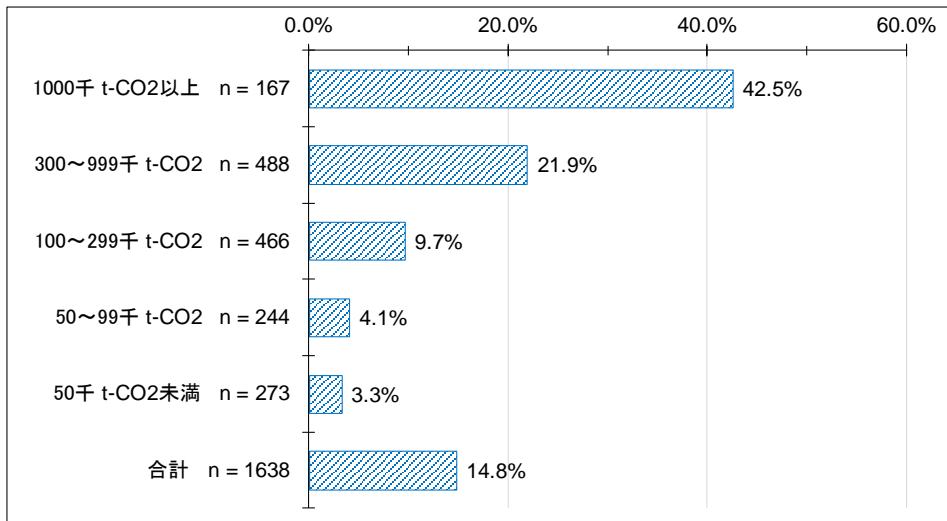
【図 4】

5) -2 区域内排出量と策定状況

総排出量の大きい団体ほど計画策定が進んでおり、全体では 14.8%であるのに対し、区域内総排出量 1,000 千 t-CO₂以上の策定済み団体数の割合は 42.5%である【図5】。

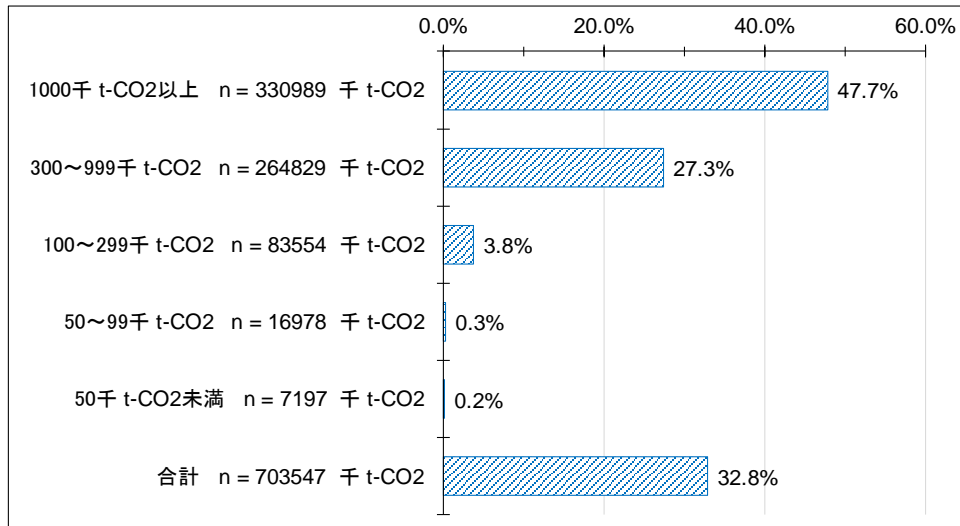
また、CO₂排出量でみた場合、策定済団体が占める割合は、全体の 32.8%である。残りの約 7 割についても実行計画が策定され、各種対策の計画的な推進により削減が図られることが望まれる。

【区域内総排出量の規模別、策定済団体数の割合】



【図 5】

【区域内総排出量の規模別、策定済団体の排出量の割合】



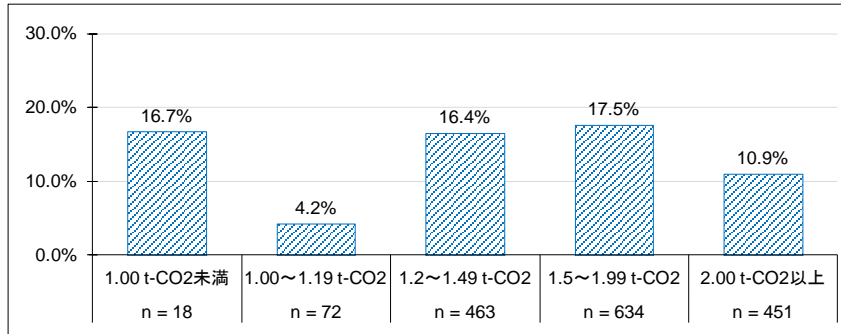
注) 区域内排出量については、環境省地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定支援サイト、部門別CO₂排出量現況推計の総排出量2012年度排出量を参照した。

(参照 http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/tools_3.html)

【図 6】

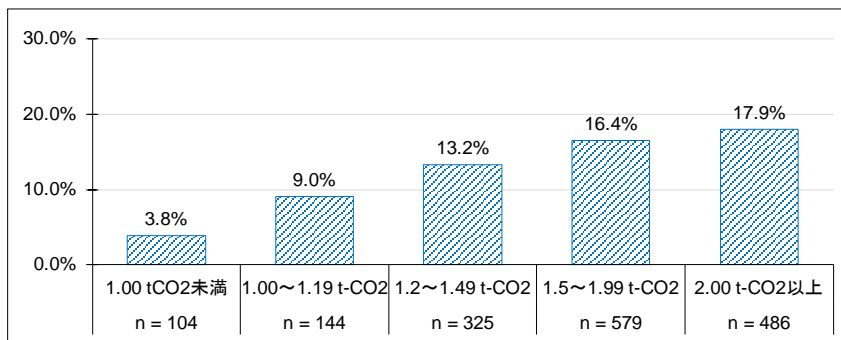
5) -3 一人当たり排出量別策定状況

【一人当たり排出量（民生家庭）の規模別、策定団体数の割合】



【図 7】

【一人当たり排出量（民生業務）の規模別、策定団体数の割合】



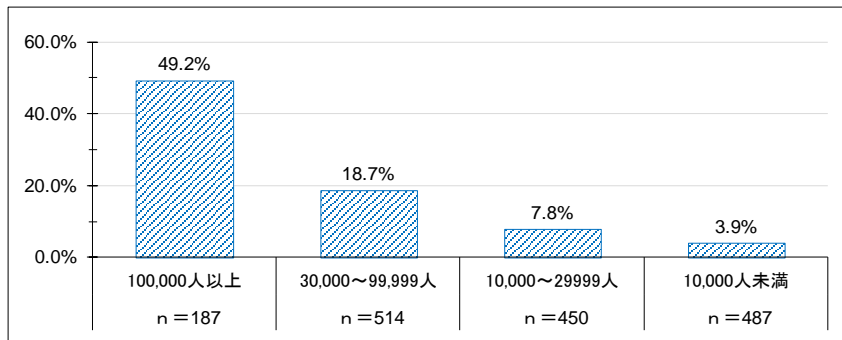
注）一人あたり排出量については、環境省地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援サイト（http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html）の部門別 CO₂ 排出量現況推計の家庭部門・業務部門 2012 年度排出量を平成 26 年度住民基本台帳（総務省統計局）の人口で除算した数値。

【図 8】

一人当たり排出量と実行計画（区域施策編）策定率の間には、区域内総排出量の規模別策定率（9頁【図5】）や人口規模別策定率（下記【図9】）のように明瞭な相関はみられない。

一人当たり排出量の多い団体については、削減しろが大きい分、今後の対策の効果が期待され、早期の実行計画（区域施策編）の策定ならびに計画に基づく対策の促進が望まれる。

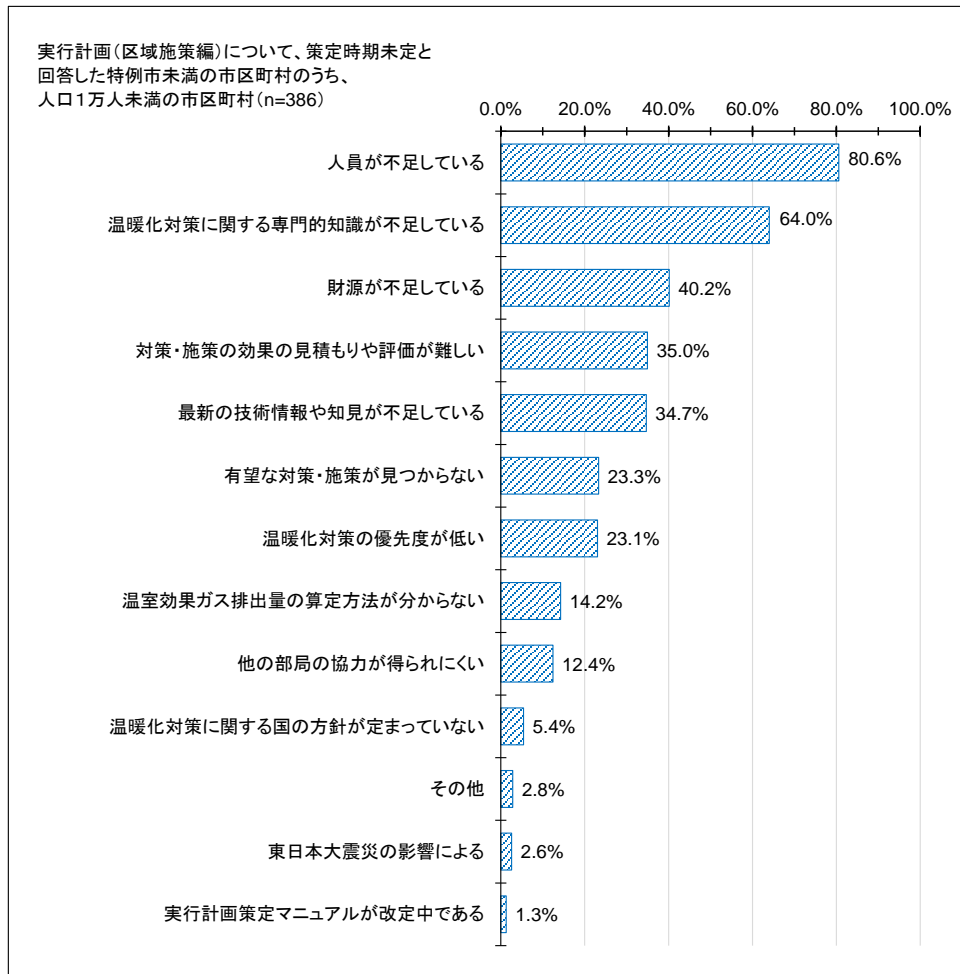
【参考：人口規模別、策定団体数の割合】



【図 9】

5) -4 実行計画（区域施策編）の策定が進まない理由（人口1万人未満の団体）

実行計画（区域施策編）の策定率が最も低い人口規模 1 万人未満の団体において、実行計画(区域施策編)の策定が進まない理由として、「人員が不足している」が80.6%と最も多く、「温暖化対策に関する専門的知識が不足している」、「財源が不足している」が続いている。対策・施策の評価方法など、技術的な課題にも回答が集中している。



注) 複数回答(回答数: 1311)

対象は、「実行計画(区域施策編)を策定予定がない」と回答した人口1万人未満の団体。

【図 10】

(2) 実行計画における 2005 年度比削減目標値の設定団体数

実行計画（区域施策編）を策定済の団体のうち、2005 年度比温室効果ガス排出量削減目標値を設定している団体数は、以下のとおりである。

2005 年度比削減目標値の設定について、2020 年度目標、2030 年度目標、2050 年度目標のうち、2020 年度目標値を設定している団体が多く、特例市以上は、44 団体（31.2%）、特例市未満は 33 団体（13.6%）となっている。

【表 6】

項目	団体区分	人口規模	2020年度 削減目標値	2030年度 削減目標値	2050年度 削減目標値	実行計画 (区域施策編) 策定済団体	
団体数	都道府県		18	1	3	47	
	政令指定都市		6	3	5	16	
	中核市		12	4	10	42	
	特例市		8	2	6	36	
	特例市以上 計		44	10	24	141	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		13	2	8	92
		30,000～99,999人		15	3	7	96
		10,000～29,999人		4	2	3	35
		10,000人未満		1	1	1	19
		計		33	8	19	242
	市区町村 計		59	17	40	336	
	都道府県・市区町村 計		77	18	43	383	
	割合	都道府県		38.3%	2.1%	6.4%	
政令指定都市			37.5%	18.8%	31.3%		
中核市			28.6%	9.5%	23.8%		
特例市			22.2%	5.6%	16.7%		
特例市以上 計			31.2%	7.1%	17.0%		
特例市未満の 市区町村		100,000人以上		14.1%	2.2%	8.7%	
		30,000～99,999人		15.6%	3.1%	7.3%	
		10,000～29,999人		11.4%	5.7%	8.6%	
		10,000人未満		5.3%	5.3%	5.3%	
計			13.6%	7.1%	17.0%		
市区町村 計		17.6%	5.1%	11.9%			
都道府県・市区町村 計		20.1%	4.7%	11.2%			

注) 2005 年度比温室効果ガス排出量削減目標値：2005 年度を基準年度として、各目標年度（2020 年度、2030 年度、2050 年度）までに削減する温室効果ガス排出量。

(3) 実行計画（区域施策編）策定時の体制（参加した関係者の構成）

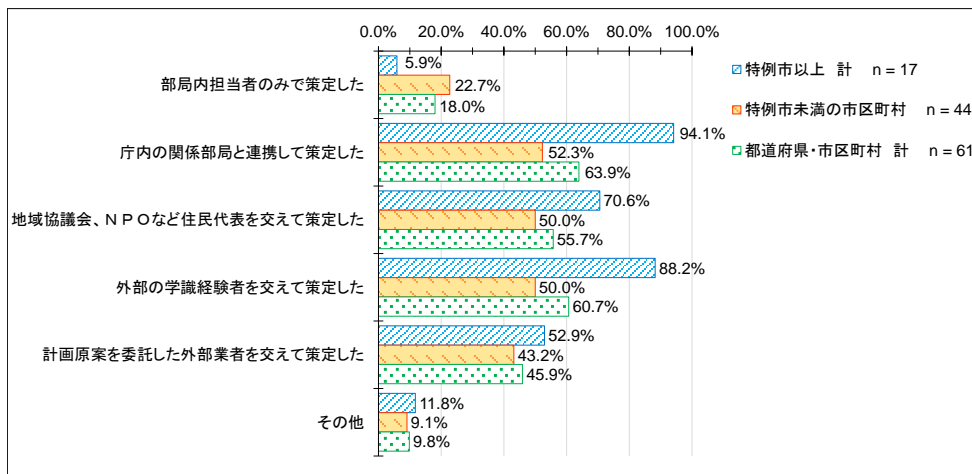
実行計画を策定するにあたり、多くの団体が、庁内の関係部署や、庁外の民間団体、有識者、住民等を交え、連携を図っていることが伺える。

【表 7】

項目	団体区分	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	無回答	n
団体数	都道府県	1	7	4	6	3	0	0	7
	政令指定都市	0	3	3	3	1	1	0	3
	中核市	0	5	5	5	3	0	0	5
	特例市	0	1	0	1	2	1	0	2
	特例市以上 計	1	16	12	15	9	2	0	17
	特例市未満の市区町村	10	23	22	22	19	4	3	44
	市区町村 計	10	32	30	31	25	6	3	54
	都道府県・市区町村 計	11	39	34	37	28	6	3	61
割合	都道府県	14.3%	100.0%	57.1%	85.7%	42.9%	0.0%	0.0%	
	政令指定都市	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	
	中核市	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	
	特例市	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	
	特例市以上 計	5.9%	94.1%	70.6%	88.2%	52.9%	11.8%	0.0%	
	特例市未満の市区町村	22.7%	52.3%	50.0%	50.0%	43.2%	9.1%	6.8%	
	市区町村 計	18.5%	59.3%	55.6%	57.4%	46.3%	11.1%	5.6%	
	都道府県・市区町村 計	18.0%	63.9%	55.7%	60.7%	45.9%	9.8%	4.9%	

注) 複数回答。

対象は、「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体。



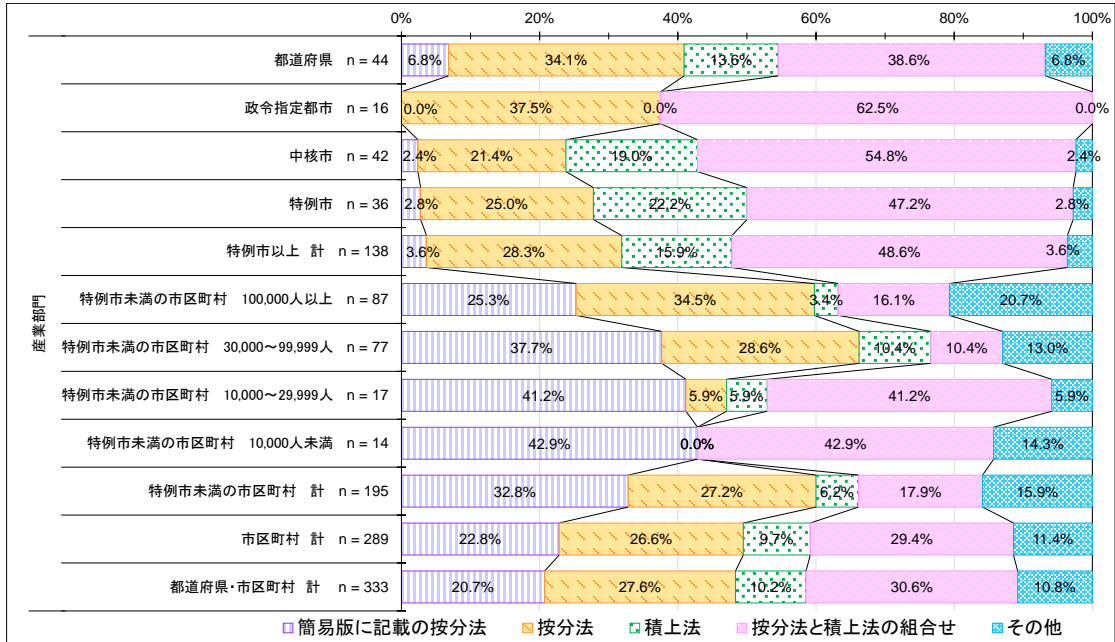
【図 11】

(4) 部門別排出量（エネルギー起源 CO₂）の算定方式

部門別の排出量算定方式では、特に特例市未満において「簡易版に記載の按分法」が活用されていることがわかる。

また、人口規模が大きくなるほど積上法の割合が増加しており、規模の大きな団体ほど排出量推計の精度や要因分析を重要視する傾向があると考えられる。

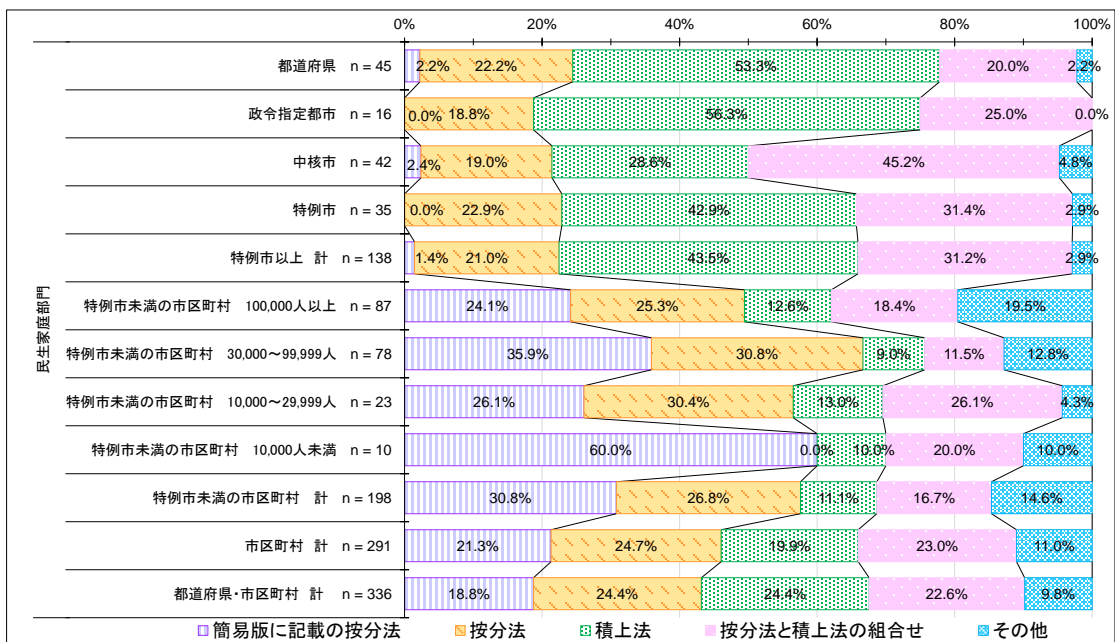
1) 産業部門



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

【図 12】

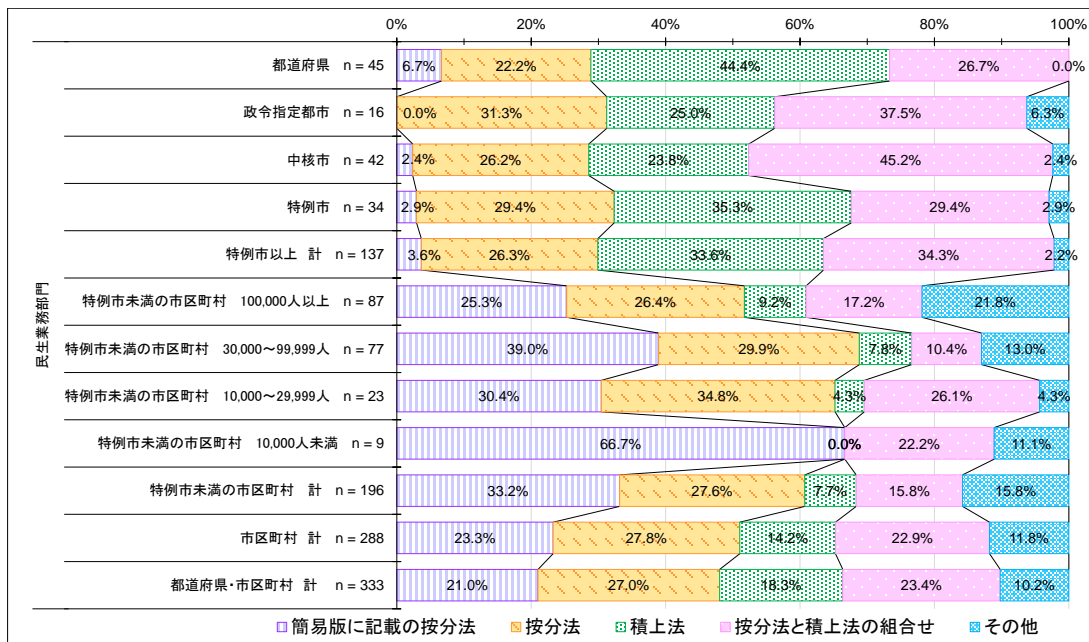
2) 民生家庭部門



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

【図 13】

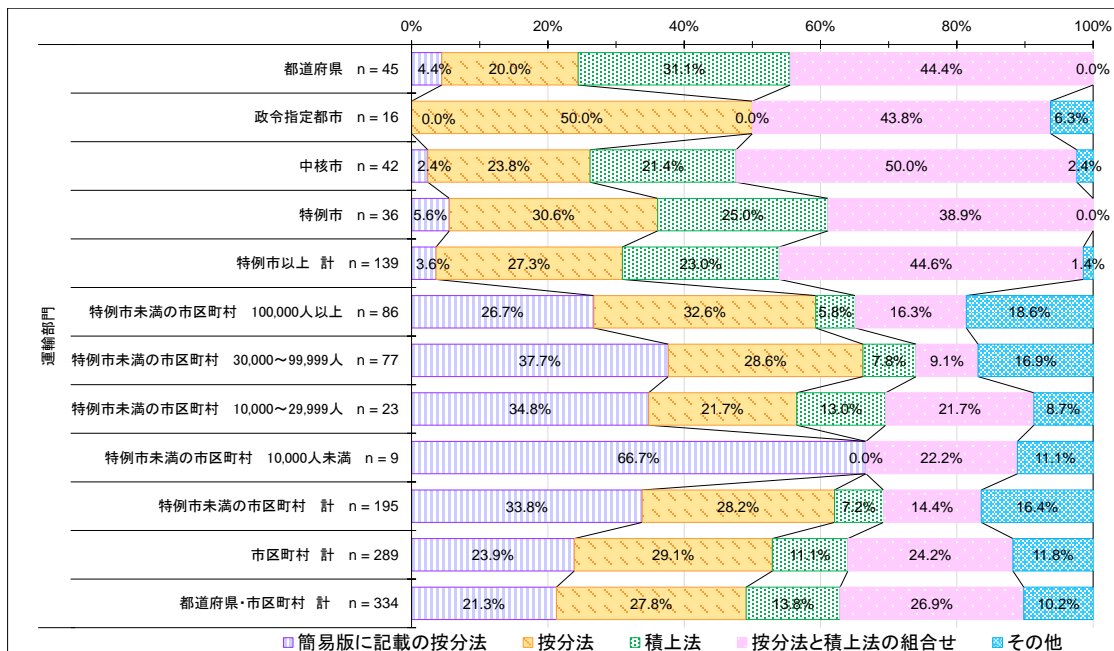
3) 民生業務部門



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

【図 14】

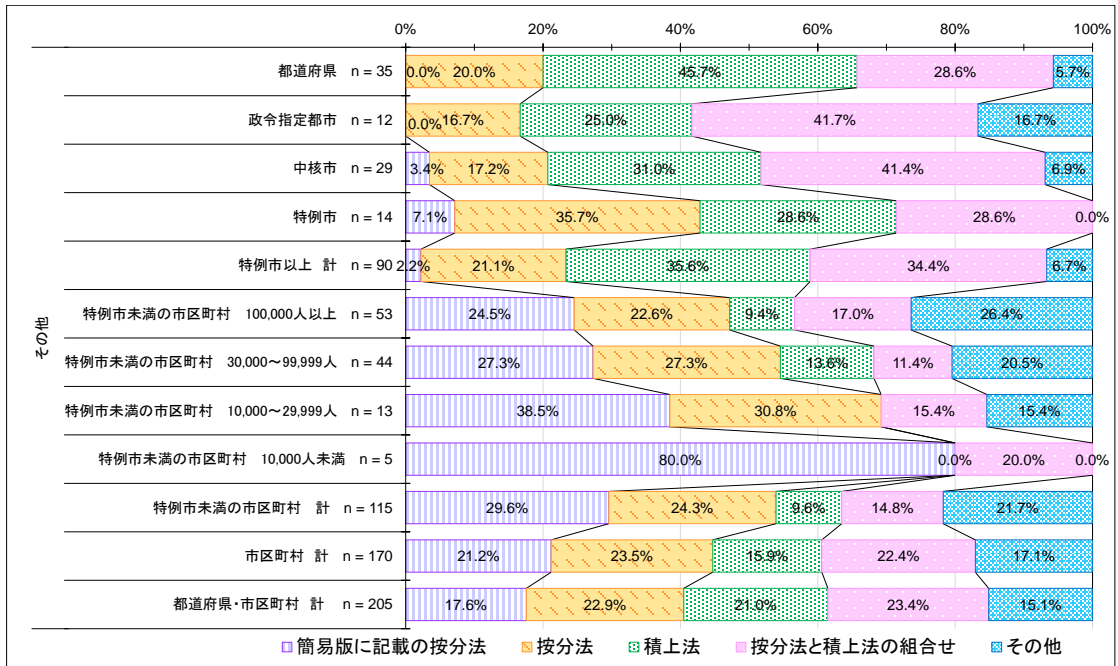
4) 運輸部門



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

【図 15】

5) その他



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

【図 16】

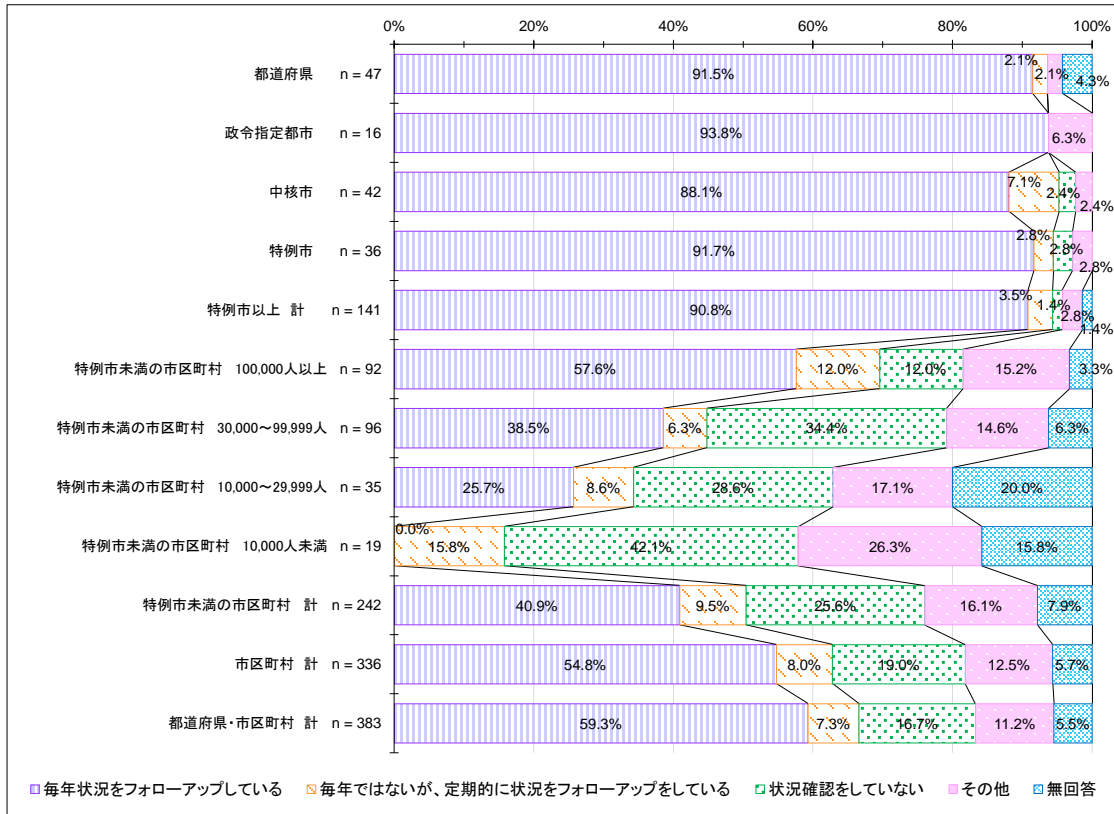
(5) 実行計画（区域施策編）策定後、計画進捗の確認状況

計画進捗の確認状況では、計画の策定及びフォローアップが義務である特例市以上においても、一部で毎年度のフォローアップが出来ていない状況が見られ、その傾向は人口規模の減少に伴い、より顕著になっている。

【表 8】

項目	団体区分	人口規模	毎年状況をフォローアップしている	毎年ではないが、定期的に状況をフォローアップをしている	状況確認をしていない	その他	無回答	合計	
団体数	都道府県		43	1	0	1	2	47	
	政令指定都市		15	0	0	1	0	16	
	中核市		37	3	1	1	0	42	
	特例市		33	1	1	1	0	36	
	特例市以上 計		128	5	2	4	2	141	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		53	11	11	14	3	92
		30,000～99,999人		37	6	33	14	6	96
		10,000～29,999人		9	3	10	6	7	35
		10,000人未満		0	3	8	5	3	19
		計		99	23	62	39	19	242
市区町村 計		184	27	64	42	19	336		
都道府県・市区町村 計		227	28	64	43	21	383		
構成比	都道府県		91.5%	2.1%	0.0%	2.1%	4.3%	100.0%	
	政令指定都市		93.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	100.0%	
	中核市		88.1%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	100.0%	
	特例市		91.7%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	100.0%	
	特例市以上 計		90.8%	3.5%	1.4%	2.8%	1.4%	100.0%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		57.6%	12.0%	12.0%	15.2%	3.3%	100.0%
		30,000～99,999人		38.5%	6.3%	34.4%	14.6%	6.3%	100.0%
		10,000～29,999人		25.7%	8.6%	28.6%	17.1%	20.0%	100.0%
		10,000人未満		0.0%	15.8%	42.1%	26.3%	15.8%	100.0%
		計		40.9%	9.5%	25.6%	16.1%	7.9%	100.0%
市区町村 計		54.8%	8.0%	19.0%	12.5%	5.7%	100.0%		
都道府県・市区町村 計		59.3%	7.3%	16.7%	11.2%	5.5%	100.0%		

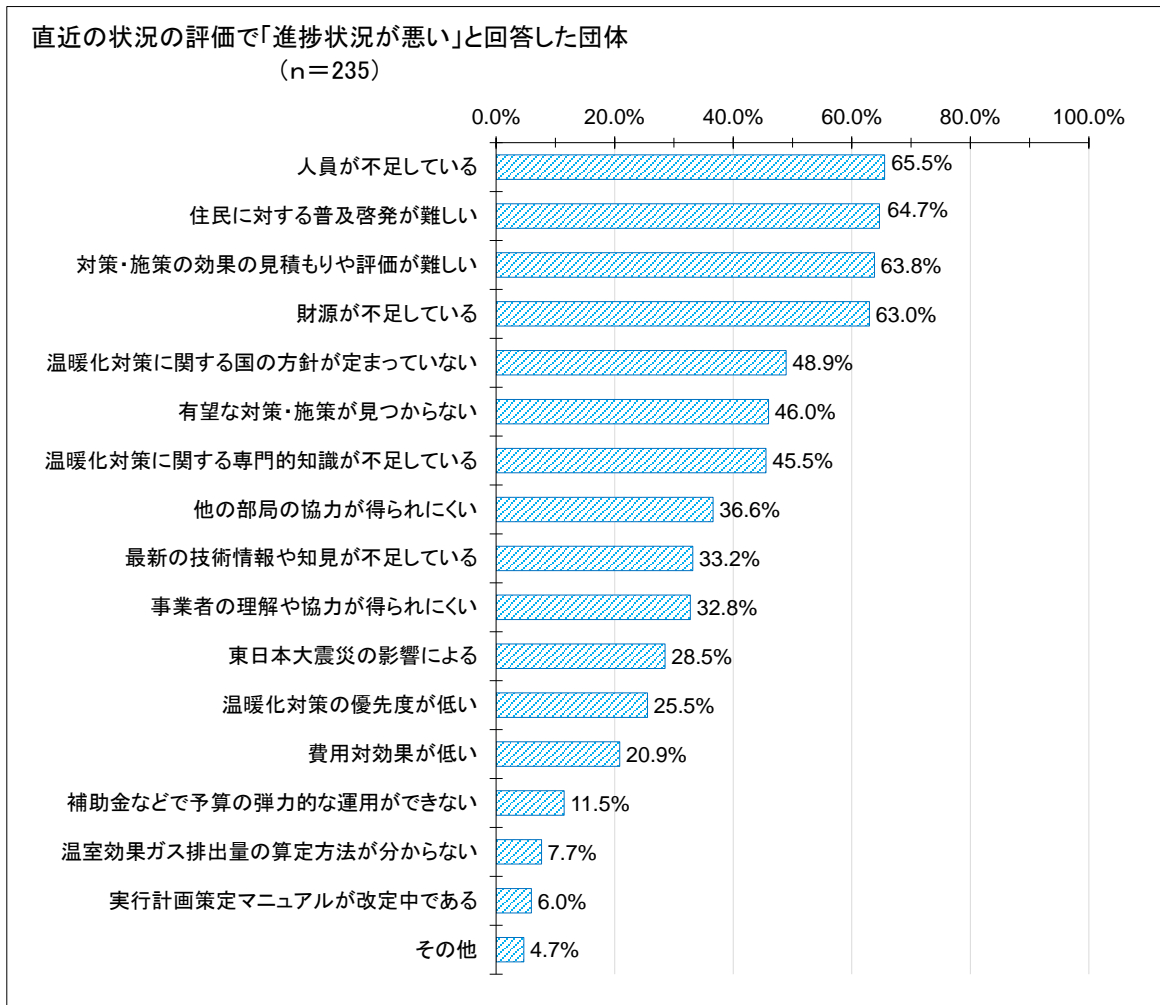
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。



【図 17】

(6) 実行計画（区域施策編）の推進過程で困っていること等

計画の推進過程においても、5) -4 策定が進まない理由（11頁）同様に人員や財源の不足が課題となっているが、「住民に対する普及啓発が難しい」や「対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい」などについても回答が集中している。



注) 複数回答（回答数：1421）

対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」、かつ直近の状況の評価で「進捗状況が悪い」と回答した団体。※「進捗状況が悪い」とは、直近の状況について、「目標達成に向けて、取組の徹底が必要である」、「目標達成に向けて、取組の徹底に加え、追加的措置が必要である」、「外部的な要因により、目標達成が困難である」と回答した団体。

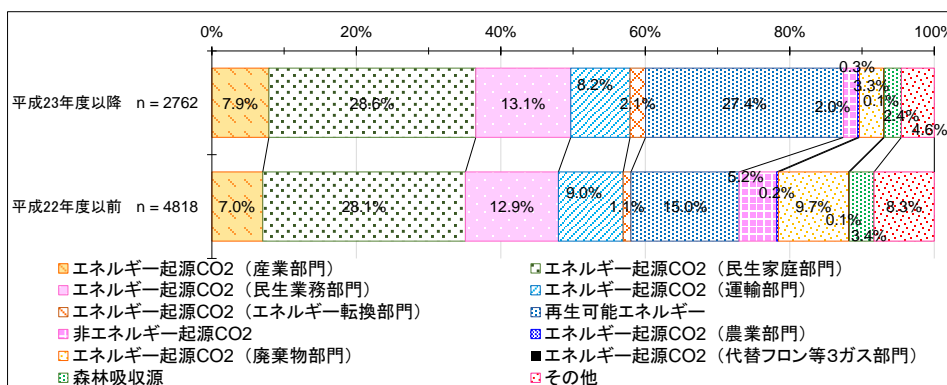
【図 18】

(7) 対策・施策内容の経年変化（平成22年度以前／平成23年度以降）

平成22年度以前（東日本大震災発生前）に開始した対策・施策と比較し、平成23年度以降（東日本大震災発生後）は再生可能エネルギー導入が大幅に増加しており、その施策内容は、財政的手法（補助金等）による再生可能エネルギー設備の導入支援施策が大きく増加している。

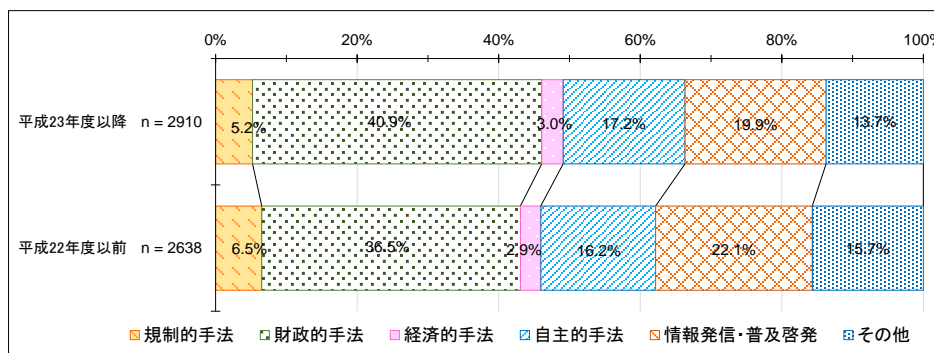
東日本大震災を契機として非常時のエネルギー供給やエネルギー価格高騰などの課題が顕在化した。地方公共団体が持続可能な地域づくりを考える上で、地域エネルギー政策への関心が高まっていると考えられる。

【年度別、対策数の構成比（対策・施策の部門）】



【図 19】

【年度別、対策数の構成比（対策・施策の種類）】



【図 20】

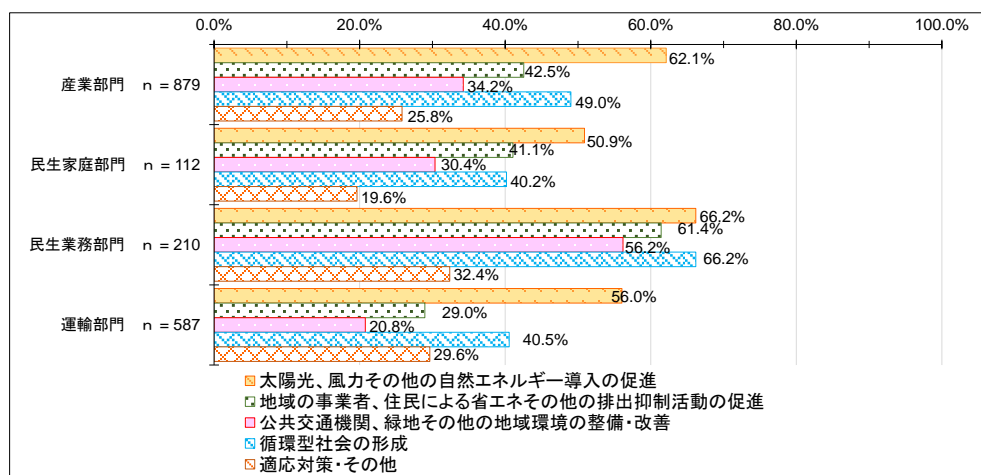
(8) 団体毎の排出特性と対策実施状況

各団体のCO₂排出量に基づき、産業、民生家庭、民生業務、運輸の各部門のうちでも排出量の多い部門に応じて4分類した。分類毎に団体が行っている対策の内容(分野)について分析した結果を以下に示す。

民生部門(民生家庭・民生業務)の排出量が多い団体は、他の区分の団体と比べて省エネ等排出量抑制分野に取り組む団体の割合が高い【図21】。また、対策数で見た場合も同様にその比率が高いことが分かる。

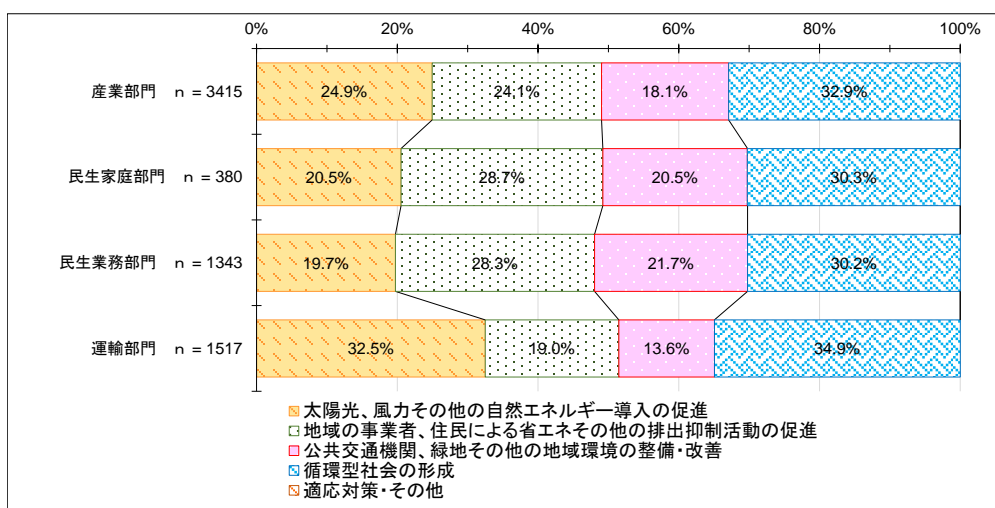
民生部門に対して、様々な省エネ等排出量抑制の対策を推進していることが伺える【図22】。

【排出特性別、対策団体数の割合】



【図 21】

【排出特性別、対策数の割合】



注) 排出特性については、環境省地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定支援サイト、部門別CO₂排出量現況推計の総排出量2012年度排出量を参照し、区分した。

【図 22】

(9) 実行計画（区域施策編）策定・運用についての総評

平成20年の温対法改正以降、実行計画（区域施策編）の策定率は年々上昇しており（6頁【図3】）、特例市以上の団体の9割超が毎年の計画進捗状況フォローアップを行いつつ、各地域において計画に基づく温暖化対策を着実に推進している（17頁【表8】）。また、政府の2005年度比3.8%の削減目標を踏まえて計画を策定・改定している団体もある（12頁【表6】）。

策定が義務づけられている特例市等以上においては、平成26年度中の策定分を含んだ場合、策定率が96.7%となる見込みである。特例市未満は、平成26年度中の策定分を含んだ場合でも策定率が275団体（16.8%）に留まることから、当面は未策定団体が過半数を上回る状況が予測される（6頁【図3】）。地方別で見ると、北海道地方における策定率が最も低い（8頁【表5】）。

人口1万人未満の団体は、全団体区分の中で最も計画策定が遅れている状況（10頁【図9】）であり、計画策定を阻害する要因としては、「人員や財源の不足」、「温暖化対策に関する専門的知識が不足」が上位に挙げられている（11頁【図10】）。このため、実行計画（区域施策編）の策定を推進するためには、引き続き、団体職員向け研修会（低炭素塾）の開催や、実行計画策定支援サイト、掲示板、メールマガジンなどを通じた専門的・技術的な情報提供が有効である。また、環境カウンセラー等、地域人材の知見・ノウハウを計画の策定・推進に活用することも有効である。さらに、実行計画に取り上げた対策事業の実施を支援するグリーンプラン・パートナーシップ事業を始めとした財政面の支援も効果的と考えられる。これらソフト・ハード両面の支援によって、次項に示すような取り組みに前向きな団体を更に増やし、バックアップしていくことが望まれる。

(10) 実行計画（区域施策編）に前向きな団体（参考）

1) 人口1万人未満で実行計画（区域施策区編）を策定済みの団体

都道府県	団体名
北海道	ニセコ町 上砂川町 比布町 猿払村 鹿追町
青森県	外ヶ浜町
岩手県	野田村
福島県	矢祭町 飯舘村
埼玉県	横瀬町 長瀬町
新潟県	刈羽村
長野県	白馬村
京都府	宇治田原町
和歌山県	印南町
島根県	川本町 西ノ島町
佐賀県	上峰町
宮崎県	日之影町

2) コンサル等に外部委託せず自前で実行計画（区域施策編）を策定した団体

（対象は、平成25年10月2日以降平成26年度10月1日までに策定又は改定した団体）

都道府県	団体名
茨城県	阿見町
石川県	宝達志水町
愛知県	半田市

3) 職員が少ない中で、実行計画（区域施策編）のフォローアップを毎年あるいは定期的に行っている団体

（対象は実行計画策定済み、かつ専任職員0名、兼任職員1名のみで取り組んでいる団体）

都道府県	団体名
青森県	外ヶ浜町
岩手県	大船渡市 滝沢市
新潟県	刈羽村
富山県	入善町
岐阜県	高山市
静岡県	掛川市
三重県	紀北町
滋賀県	近江八幡市
島根県	江津市 川本町
広島県	世羅町
宮崎県	都城市

第2章 施行状況調査詳細

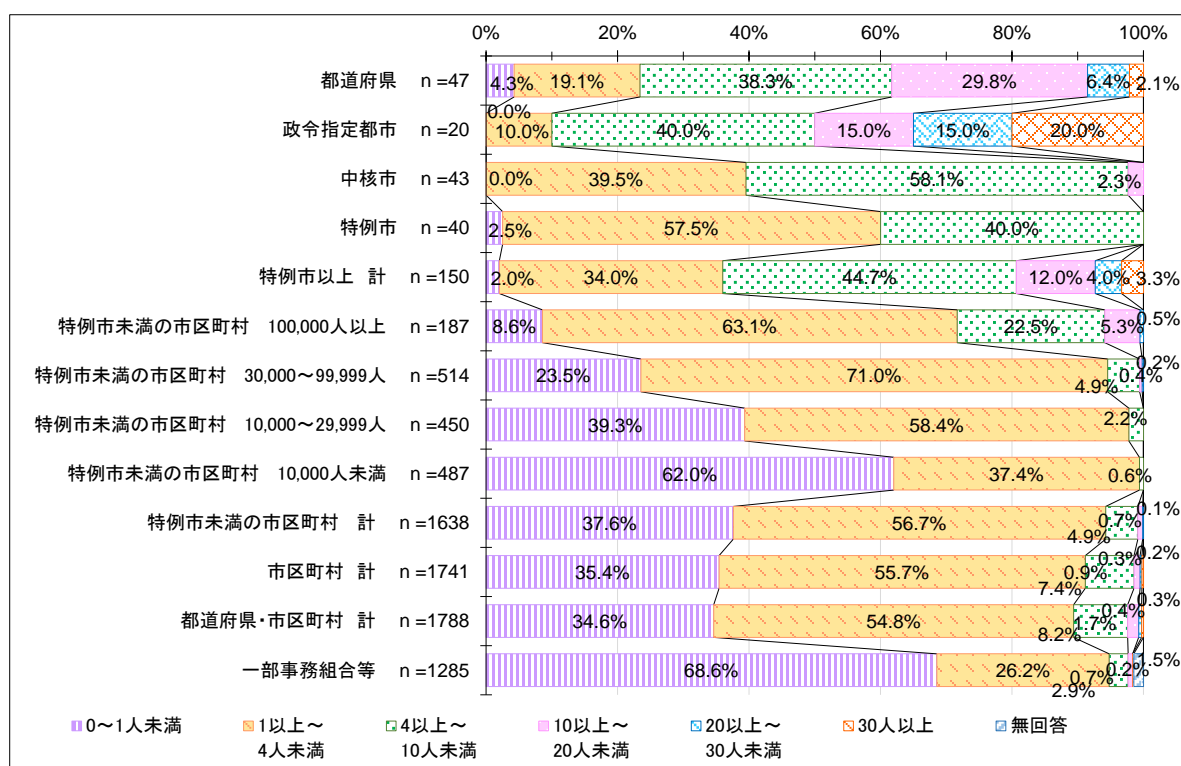
1. 基礎情報

(1) 地球温暖化対策担当職員数

1) 合計職員数

項目	団体区分	人口規模	0~1人未満	1以上~4人未満	4以上~10人未満	10以上~20人未満	20以上~30人未満	30人以上	無回答	団体数
団体数	都道府県		2	9	18	14	3	1	0	47
	政令指定都市		0	2	8	3	3	4	0	20
	中核市		0	17	25	1	0	0	0	43
	特例市		1	23	16	0	0	0	0	40
	特例市以上 計		3	51	67	18	6	5	0	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	16	118	42	10	1	0	0	187
		30,000~99,999人	121	365	25	2	1	0	0	514
		10,000~29,999人	177	263	10	0	0	0	0	450
		10,000人未満	302	182	3	0	0	0	0	487
		計	616	928	80	12	2	0	0	1,788
		市区町村 計	617	970	129	16	5	4	0	1,741
構成比	都道府県		4.3%	19.1%	38.3%	29.8%	6.4%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	10.0%	40.0%	15.0%	15.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	中核市		0.0%	39.5%	58.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市		2.5%	57.5%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		2.0%	34.0%	44.7%	12.0%	4.0%	3.3%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	8.6%	63.1%	22.5%	5.3%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	23.5%	71.0%	4.9%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	39.3%	58.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		10,000人未満	62.0%	37.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		計	37.6%	56.7%	4.9%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
		市区町村 計	35.4%	55.7%	7.4%	0.9%	0.3%	0.2%	0.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計	34.6%	54.8%	8.2%	1.7%	0.4%	0.3%	0.0%	100.0%	
	一部事務組合等	68.6%	26.2%	2.9%	0.7%	0.2%	1.5%	0.0%	100.0%	

注) 非常勤職員を含む。担当者配置人数区分ごとの団体数（兼任職員は0.5人としてカウントしている）。



2) 専任職員数

項目	団体区分	人口規模	いない	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	無回答	団体数
団体数	都道府県		1	8	16	13	3	1	5	47
	政令指定都市		0	1	8	3	3	4	1	20
	中核市		3	10	16	1	0	0	13	43
	特例市		3	10	9	0	0	0	18	40
	特例市以上 計		7	29	49	17	6	5	37	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	31	42	21	8	1	0	84	187
		30,000~99,999人	127	69	10	2	1	0	305	514
		10,000~29,999人	80	43	3	0	0	0	324	450
		10,000人未満	86	30	0	0	0	0	371	487
		計	324	184	34	10	2	0	1,084	1,638
	市区町村 計		330	205	67	14	5	4	1,116	1,741
	都道府県・市区町村 計		331	213	83	27	8	5	1,121	1,788
	一部事務組合等		463	69	11	0	0	2	740	1,285
構成比	都道府県		2.1%	17.0%	34.0%	27.7%	6.4%	2.1%	10.6%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	5.0%	40.0%	15.0%	15.0%	20.0%	5.0%	100.0%
	中核市		7.0%	23.3%	37.2%	2.3%	0.0%	0.0%	30.2%	100.0%
	特例市		7.5%	25.0%	22.5%	0.0%	0.0%	0.0%	45.0%	100.0%
	特例市以上 計		4.7%	19.3%	32.7%	11.3%	4.0%	3.3%	24.7%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	16.6%	22.5%	11.2%	4.3%	0.5%	0.0%	44.9%	100.0%
		30,000~99,999人	24.7%	13.4%	1.9%	0.4%	0.2%	0.0%	59.3%	100.0%
		10,000~29,999人	17.8%	9.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	72.0%	100.0%
		10,000人未満	17.7%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.2%	100.0%
		計	19.8%	11.2%	2.1%	0.6%	0.1%	0.0%	66.2%	100.0%
	市区町村 計		19.0%	11.8%	3.8%	0.8%	0.3%	0.2%	64.1%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		18.5%	11.9%	4.6%	1.5%	0.4%	0.3%	62.7%	100.0%
	一部事務組合等		36.0%	5.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	57.6%	100.0%

注) 非常勤職員を含む。

3) 兼任職員数

項目	団体区分	人口規模	0~1人未満	1以上~2人未満	2以上~5人未満	5以上~10人未満	10以上~15人未満	15人以上	無回答	団体数
団体数	都道府県		1	2	6	5	0	0	33	47
	政令指定都市		1	1	4	2	0	1	11	20
	中核市		4	3	8	10	1	0	17	43
	特例市		1	3	11	11	3	0	11	40
	特例市以上 計		7	9	29	28	4	1	72	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	5	26	68	39	3	2	44	187
		30,000~99,999人	11	140	271	63	1	0	28	514
		10,000~29,999人	4	175	219	23	0	0	29	450
		10,000人未満	3	295	158	7	0	0	24	487
		計	23	636	716	132	4	2	125	1,638
	市区町村 計		29	643	739	155	8	3	164	1,741
	都道府県・市区町村 計		30	645	745	160	8	3	197	1,788
	一部事務組合等		320	520	244	51	9	11	130	1,285
構成比	都道府県		2.1%	4.3%	12.8%	10.6%	0.0%	0.0%	70.2%	100.0%
	政令指定都市		5.0%	5.0%	20.0%	10.0%	0.0%	5.0%	55.0%	100.0%
	中核市		9%	7.0%	18.6%	23.3%	2.3%	0.0%	39.5%	100.0%
	特例市		2.5%	7.5%	27.5%	27.5%	7.5%	0.0%	27.5%	100.0%
	特例市以上 計		4.7%	6.0%	19.3%	18.7%	2.7%	0.7%	48.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	2.7%	13.9%	36.4%	20.9%	1.6%	1.1%	23.5%	100.0%
		30,000~99,999人	2.1%	27.2%	52.7%	12.3%	0.2%	0.0%	5.4%	100.0%
		10,000~29,999人	0.9%	38.9%	48.7%	5.1%	0.0%	0.0%	6.4%	100.0%
		10,000人未満	0.6%	60.6%	32.4%	1.4%	0.0%	0.0%	4.9%	100.0%
		計	1.4%	38.8%	43.7%	8.1%	0.2%	0.1%	7.6%	100.0%
	市区町村 計		1.7%	36.9%	42.4%	8.9%	0.5%	0.2%	9.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		1.7%	36.1%	41.7%	8.9%	0.4%	0.2%	11.0%	100.0%
	一部事務組合等		24.9%	40.5%	19.0%	4.0%	0.7%	0.9%	10.1%	100.0%

注) 非常勤職員を含む。

4) 地球温暖化対策担当職員数〈都道府県〉

単位：人

都道府県名	専任職員数	うち 非常勤職員	兼任職員数	うち 非常勤職員	合計	
					実働人数	人員数 ※兼任職員は0.5 人分として合算
北海道	12	—	—	—	12	12.0
青森県	—	—	—	—	—	—
岩手県	13	5	—	—	13	13.0
宮城県	1	—	2	—	3	2.0
秋田県	13	3	—	—	13	13.0
山形県	7	—	—	—	7	7.0
福島県	4	1	—	—	4	4.0
茨城県	5	—	—	—	5	5.0
栃木県	21	1	—	—	21	21.0
群馬県	21	7	—	—	21	21.0
埼玉県	35	12	—	—	35	35.0
千葉県	5	—	3	1	8	6.5
東京都	—	—	—	—	—	—
神奈川県	28	6	—	—	28	28.0
新潟県	6	—	—	—	6	6.0
富山県	—	—	5	—	5	2.5
石川県	13	—	5	—	18	15.5
福井県	2	—	—	—	2	2.0
山梨県	3	—	—	—	3	3.0
長野県	16	2	—	—	16	16.0
岐阜県	3	1	2	—	5	4.0
静岡県	5	1	—	—	5	5.0
愛知県	17	—	—	—	17	17.0
三重県	13	—	—	—	13	13.0
滋賀県	11	—	—	—	11	11.0
京都府	9	—	—	—	9	9.0
大阪府	15	—	1	—	16	15.5
兵庫県	9	—	—	—	9	9.0
奈良県	—	—	4	1	4	2.0
和歌山県	5	—	1	—	6	5.5
鳥取県	5	—	—	—	5	5.0
島根県	1	—	6	—	7	4.0
岡山県	9	—	—	—	9	9.0
広島県	3	—	—	—	3	3.0
山口県	9	—	—	—	9	9.0
徳島県	1	—	—	—	1	1.0
香川県	9	2	2	—	11	10.0
愛媛県	5	—	—	—	5	5.0
高知県	10	—	—	—	10	10.0
福岡県	5	—	—	—	5	5.0
佐賀県	6	—	2	—	8	7.0
長崎県	—	—	5	—	5	2.5
熊本県	—	—	7	2	7	3.5
大分県	13	1	—	—	13	13.0
宮崎県	6	—	—	—	6	6.0
鹿児島県	12	—	—	—	12	12.0
沖縄県	10	1	—	—	10	10.0

注)「—」は0人または無回答である。

(2) 地球温暖化対策分野別予算規模

1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

項目	団体区分	人口規模	100万円未満	100万円以上	500万円以上	1,000万円以上	3,000万円以上	5,000万円以上	無回答	団体数
				～500万円以下	～1,000万円以下	～3,000万円	～5,000万円以下			
団体数	都道府県		1	0	0	0	1	43	2	47
	政令指定都市		0	0	2	0	0	18	0	20
	中核市		3	0	4	6	24	0	43	
	特例市		2	0	2	10	5	20	1	40
	特例市以上 計		6	0	8	16	12	105	3	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	22	10	25	48	17	41	24	187
		30,000～99,999人	84	86	84	96	38	71	55	514
		10,000～29,999人	110	107	52	37	15	42	87	450
		10,000人未満	184	95	29	33	12	35	99	487
		計	400	298	190	214	82	189	265	1,638
	市区町村 計		405	298	198	230	93	251	266	1,741
	都道府県・市区町村 計		406	298	198	230	94	294	268	1,788
	一部事務組合等		428	5	7	11	6	18	810	1,285
	構成比	都道府県		2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	91.5%	4.3%
政令指定都市			0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100.0%
中核市			7.0%	0.0%	9.3%	14.0%	14.0%	55.8%	0.0%	100.0%
特例市			5.0%	0.0%	5.0%	25.0%	12.5%	50.0%	2.5%	100.0%
特例市以上 計			4.0%	0.0%	5.3%	10.7%	8.0%	70.0%	2.0%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	11.8%	5.3%	13.4%	25.7%	9.1%	21.9%	12.8%	100.0%
		30,000～99,999人	16.3%	16.7%	16.3%	18.7%	7.4%	13.8%	10.7%	100.0%
		10,000～29,999人	24.4%	23.8%	11.6%	8.2%	3.3%	9.3%	19.3%	100.0%
		10,000人未満	37.8%	19.5%	6.0%	6.8%	2.5%	7.2%	20.3%	100.0%
		計	24.4%	18.2%	11.6%	13.1%	5.0%	11.5%	16.2%	100.0%
市区町村 計			23.3%	17.1%	11.4%	13.2%	5.3%	14.4%	15.3%	100.0%
都道府県・市区町村 計			22.7%	16.7%	11.1%	12.9%	5.3%	16.4%	15.0%	100.0%
一部事務組合等			33.3%	0.4%	0.5%	0.9%	0.5%	1.4%	63.0%	100.0%

2) 地域の事業者、住民による省エネそのほかの排出抑制活動の促進

項目	団体区分	人口規模	100万円未満	100万円以上	500万円以上	1,000万円以上	3,000万円以上	5,000万円以上	無回答	団体数
				～500万円以下	～1,000万円以下	～3,000万円	～5,000万円以下			
団体数	都道府県		0	2	4	5	7	27	2	47
	政令指定都市		0	0	1	4	0	15	0	20
	中核市		5	13	3	11	1	10	0	43
	特例市		9	8	3	5	1	9	5	40
	特例市以上 計		14	23	11	25	9	61	7	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	63	35	13	18	9	13	36	187
		30,000～99,999人	254	58	17	24	4	17	140	514
		10,000～29,999人	224	34	13	11	2	0	166	450
		10,000人未満	287	19	7	9	1	2	162	487
		計	828	146	50	62	16	32	504	1,638
	市区町村 計		842	167	57	82	18	66	509	1,741
	都道府県・市区町村 計		842	169	61	87	25	93	511	1,788
	一部事務組合等		447	9	1	5	0	0	823	1,285
	構成比	都道府県		0.0%	4.3%	8.5%	10.6%	14.9%	57.4%	4.3%
政令指定都市			0.0%	0.0%	5.0%	20.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
中核市			11.6%	30.2%	7.0%	25.6%	2.3%	23.3%	0.0%	100.0%
特例市			22.5%	20.0%	7.5%	12.5%	2.5%	22.5%	12.5%	100.0%
特例市以上 計			9.3%	15.3%	7.3%	16.7%	6.0%	40.7%	4.7%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	33.7%	18.7%	7.0%	9.6%	4.8%	7.0%	19.3%	100.0%
		30,000～99,999人	49.4%	11.3%	3.3%	4.7%	0.8%	3.3%	27.2%	100.0%
		10,000～29,999人	49.8%	7.6%	2.9%	2.4%	0.4%	0.0%	36.9%	100.0%
		10,000人未満	58.9%	3.9%	1.4%	1.8%	0.2%	0.4%	33.3%	100.0%
		計	50.5%	8.9%	3.1%	3.8%	1.0%	2.0%	30.8%	100.0%
市区町村 計			48.4%	9.6%	3.3%	4.7%	1.0%	3.8%	29.2%	100.0%
都道府県・市区町村 計			47.1%	9.5%	3.4%	4.9%	1.4%	5.2%	28.6%	100.0%
一部事務組合等			34.8%	0.7%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	64.0%	100.0%

3) 公共交通機関、緑地、その他の地域環境の整備・改善

項目	団体区分	人口規模	100万円未満	100万円以上 ～ 500万円以下	500万円以上 ～ 1,000万円以下	1,000万円以上 ～ 3,000万円	3,000万円以上 ～ 5,000万円以下	5,000万円以上	無回答	団体数
団体数	都道府県		6	1	0	4	2	31	3	47
	政令指定都市		1	2	0	1	0	16	0	20
	中核市		2	3	3	1	2	24	8	43
	特別市		2	2	2	2	4	20	8	40
	特別市以上 計		11	8	5	8	8	91	19	150
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	22	3	3	17	7	76	59	187
		30,000～99,999人	101	17	21	34	24	110	207	514
		10,000～29,999人	131	25	14	31	11	40	198	450
		10,000人未満	221	14	20	21	14	13	184	487
		計	475	59	58	103	56	239	648	1,638
	市区町村 計		480	66	63	107	62	299	664	1,741
	都道府県・市区町村 計		486	67	63	111	64	330	667	1,788
	一部事務組合等		396	2	2	1	1	3	880	1,285
構成比	都道府県		12.8%	2.1%	0.0%	8.5%	4.3%	66.0%	6.4%	100.0%
	政令指定都市		5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	中核市		4.7%	7.0%	7.0%	2.3%	4.7%	55.8%	18.6%	100.0%
	特別市		5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	50.0%	20.0%	100.0%
	特別市以上 計		7.3%	5.3%	3.3%	5.3%	5.3%	60.7%	12.7%	100.0%
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	11.8%	1.6%	1.6%	9.1%	3.7%	40.6%	31.6%	100.0%
		30,000～99,999人	19.6%	3.3%	4.1%	6.6%	4.7%	21.4%	40.3%	100.0%
		10,000～29,999人	29.1%	5.6%	3.1%	6.9%	2.4%	8.9%	44.0%	100.0%
		10,000人未満	45.4%	2.9%	4.1%	4.3%	2.9%	2.7%	37.8%	100.0%
		計	29.0%	3.6%	3.5%	6.3%	3.4%	14.6%	39.6%	100.0%
	市区町村 計		27.6%	3.8%	3.6%	6.1%	3.6%	17.2%	38.1%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		27.2%	3.7%	3.5%	6.2%	3.6%	18.5%	37.3%	100.0%
	一部事務組合等		30.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	68.5%	100.0%

4) 循環型社会の形成

項目	団体区分	人口規模	100万円未満	100万円以上 ～ 500万円以下	500万円以上 ～ 1,000万円以下	1,000万円以上 ～ 3,000万円	3,000万円以上 ～ 5,000万円以下	5,000万円以上	無回答	団体数
団体数	都道府県		0	2	1	5	2	34	3	47
	政令指定都市		2	0	0	1	0	17	0	20
	中核市		3	2	2	2	1	25	8	43
	特別市		2	0	2	3	1	24	8	40
	特別市以上 計		7	4	5	11	4	100	19	150
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	18	5	7	15	8	86	48	187
		30,000～99,999人	107	42	28	37	27	147	126	514
		10,000～29,999人	139	41	26	28	15	65	136	450
		10,000人未満	234	36	23	20	10	20	144	487
		計	498	124	84	100	60	318	454	1,638
	市区町村 計		505	126	88	106	62	384	470	1,741
	都道府県・市区町村 計		505	128	89	111	64	418	473	1,788
	一部事務組合等		440	10	9	7	6	84	729	1,285
構成比	都道府県		0.0%	4.3%	2.1%	10.6%	4.3%	72.3%	6.4%	100.0%
	政令指定都市		10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	85.0%	0.0%	100.0%
	中核市		7.0%	4.7%	4.7%	4.7%	2.3%	58.1%	18.6%	100.0%
	特別市		5.0%	0.0%	5.0%	7.5%	2.5%	60.0%	20.0%	100.0%
	特別市以上 計		4.7%	2.7%	3.3%	7.3%	2.7%	66.7%	12.7%	100.0%
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	9.6%	2.7%	3.7%	8.0%	4.3%	46.0%	25.7%	100.0%
		30,000～99,999人	20.8%	8.2%	5.4%	7.2%	5.3%	28.6%	24.5%	100.0%
		10,000～29,999人	30.9%	9.1%	5.8%	6.2%	3.3%	14.4%	30.2%	100.0%
		10,000人未満	48.0%	7.4%	4.7%	4.1%	2.1%	4.1%	29.6%	100.0%
		計	30.4%	7.6%	5.1%	6.1%	3.7%	19.4%	27.7%	100.0%
	市区町村 計		29.0%	7.2%	5.1%	6.1%	3.6%	22.1%	27.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		28.2%	7.2%	5.0%	6.2%	3.6%	23.4%	26.5%	100.0%
	一部事務組合等		34.2%	0.8%	0.7%	0.5%	0.5%	6.5%	56.7%	100.0%

2. 実行計画（事務事業編）の策定状況

（1） 実行計画（事務事業編）の策定状況

1) 実行計画（事務事業編）の策定状況

項目	団体区分	人口規模	実行計画 (事務事業編) を策定済	実行計画(事務事業編)未策定			未策定・策定期未定	合計
				平成26年度中 に策定予定	平成27年度以 降に策定予定	計		
団体数	都道府県		47	—	—	—	—	47
	政令指定都市		20	—	—	—	—	20
	中核市		43	—	—	—	—	43
	特例市		40	—	—	—	—	40
	特例市以上 計		150	—	—	—	—	150
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	183	1	—	1	3	187
		30,000～99,999人	465	8	15	23	26	514
		10,000～29,999人	338	14	31	45	67	450
		10,000人未満	300	15	38	53	134	487
	計	1,286	38	84	122	230	1,638	
	市区町村 計		1,389	38	84	122	206	1,741
	都道府県・市区町村 計		1,436	38	84	122	206	1,891
	一部事務組合等		349	22	129	151	772	1,272
構成比	都道府県		100.0%	—	—	—	—	—
	政令指定都市		100.0%	—	—	—	—	—
	中核市		100.0%	—	—	—	—	—
	特例市		100.0%	—	—	—	—	—
	特例市以上 計		100.0%	—	—	—	—	—
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	97.9%	0.5%	—	0.5%	1.6%	100.0%
		30,000～99,999人	90.5%	1.6%	2.9%	4.5%	5.1%	100.0%
		10,000～29,999人	75.1%	3.1%	6.9%	10.0%	14.9%	100.0%
		10,000人未満	61.6%	3.1%	7.8%	10.9%	27.5%	100.0%
	計	78.5%	2.3%	5.1%	7.4%	14.0%	100.0%	
	市区町村 計		79.8%	2.2%	4.8%	7.0%	11.8%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		80.3%	2.1%	4.7%	6.8%	11.5%	105.8%
	一部事務組合等		27.4%	1.7%	10.1%	11.9%	60.7%	100.0%

2) 実行計画（事務事業編）の策定予定時期

<平成27年度以降策定予定の団体>

項目	団体区分	人口規模	平成27年度	平成28年度	平成29年度 以降	策定期未定	合計	
団体数	都道府県		—	—	—	—	—	
	政令指定都市		—	—	—	—	—	
	中核市		—	—	—	—	—	
	特例市		—	—	—	—	—	
	特例市以上 計		—	—	—	—	—	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	—	—	—	—	—	—
		30,000～99,999人	9	4	2	—	15	
		10,000～29,999人	20	8	2	1	31	
		10,000人未満	22	10	2	4	38	
	計	51	22	6	5	84		
	市区町村 計		51	22	6	5	84	
	都道府県・市区町村 計		51	22	6	5	84	
	一部事務組合等		61	31	19	18	129	
構成比	都道府県		—	—	—	—	—	
	政令指定都市		—	—	—	—	—	
	中核市		—	—	—	—	—	
	特例市		—	—	—	—	—	
	特例市以上 計		—	—	—	—	—	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	—	—	—	—	—	
		30,000～99,999人	60.0%	26.7%	13.3%	—	100.0%	
		10,000～29,999人	64.5%	25.8%	6.5%	3.2%	100.0%	
		10,000人未満	57.9%	26.3%	5.3%	10.5%	100.0%	
	計	60.7%	26.2%	7.1%	6.0%	100.0%		
	市区町村 計		60.7%	26.2%	7.1%	6.0%	100.0%	
	都道府県・市区町村 計		60.7%	26.2%	7.1%	6.0%	100.0%	
	一部事務組合等		47.3%	24.0%	14.7%	14.0%	100.0%	

注) 対象は「平成27年度以降に策定予定」と回答した団体。

3) 実行計画（事務事業編）の策定が進まない理由

<平成 27 年度以降策定予定の団体>

項目	団体区分	人口規模	計画を策定するための人員がないため	計画に盛り込む対策の予算等が確保されていないため	その他	無回答	対象団体数
団体数	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	-	-	-
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	-	-	-	-	-
		30,000～99,999人	9	7	-	-	15
		10,000～29,999人	29	18	-	-	31
		10,000人未満	32	14	5	1	38
		計	70	39	5	1	84
		市区町村 計	70	39	5	1	84
		都道府県・市区町村 計	70	39	5	1	84
	一部事務組合等	96	73	39	0	129	
割合	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	-	-	-
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	-	-	-	-	-
		30,000～99,999人	60.0%	46.7%	-	-	100.0%
		10,000～29,999人	93.5%	58.1%	-	-	100.0%
		10,000人未満	84.2%	36.8%	13.2%	2.6%	100.0%
		計	83.3%	46.4%	6.0%	1.2%	100.0%
		市区町村 計	83.3%	46.4%	6.0%	1.2%	100.0%
		都道府県・市区町村 計	83.3%	46.4%	6.0%	1.2%	100.0%
	一部事務組合等	74.4%	56.6%	30.2%	0.0%	100.0%	

注) 複数回答。
対象は「平成 27 年度以降に策定予定」と回答した団体。

(2) 実行計画（事務事業編）の概要

1) 実行計画（事務事業編）の概要<都道府県>

単位：t-CO₂/年

都道府県名	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	12	5	23	5	21	271,200	27	241,200	11.0 %
青森県	12	5	22	5	21	75,100	26	71,300	5.0 %
岩手県	11	5	23	5	21	121,383	27	114,100	6.0 %
宮城県	9	4	23	5	21	78,910	27	74,965	5.0 %
秋田県	11	5	23	5	22	62,084	28	58,658	5.5 %
山形県	13	5	23	5	21	81,335	27	76,618	5.8 %
福島県	11	5	25	8	24	-	32	-	0.0 %
茨城県	13	5	23	5	20	169,748	27	153,113	9.8 %
栃木県	11	5	22	5	21	5	27	5	7.0 %
群馬県	22	10	-	-	19	132,294	32	97,898	26.0 %
埼玉県	12	7	22	4	17	643,197	26	527,421	18.0 %
千葉県	14	5	25	8	22	294,150	32	270,618	8.0 %
東京都	22	5	-	-	12	788,545	26	632,277	20.0 %
神奈川県	21	11	-	-	20	354,045	32	308,020	13.0 %
新潟県	9	5	19	6	12	96,173	24	84,632	12.0 %
富山県	13	5	23	5	22	79,057	27	75,104	5.0 %
石川県	16	6	-	-	15	60,026	22	55,026	-
福井県	13	5	25	5	-	-	-	-	-
山梨県	20	4	25	3	22	29,971	27	26,963	10.0 %
長野県	13	4	23	5	21	78,122	27	70,310	10.0 %
岐阜県	12	3	23	5	22	53,206	27	49,476	7.0 %
静岡県	17	5	22	3	21	160,192	25	152,182	5.0 %
愛知県	11	5	22	5	21	125,701	26	110,862	12.0 %
三重県	13	3	23	9	17	81,173	32	63,993	20.0 %
滋賀県	13	5	23	5	21	40,372	27	39,799	9.0 %
京都府	13	5	24	3	23	87,767	26	81,623	7.0 %
大阪府	11	5	23	3	23	133,595	26	129,587	-
兵庫県	10	3	23	5	21	140,082	27	130,557	6.8 %
奈良県	13	5	25	3	22	22,129	27	20,691	6.5 %
和歌山県	10	5	22	5	21	32,978	27	30,670	7.0 %
鳥取県	11	4	23	5	21	52,455	27	48,258	8.0 %
島根県	11	5	22	5	21	89,565	27	84,188	6.0 %
岡山県	13	5	23	6	22	83,660	28	78,640	6.0 %
広島県	11	5	24	4	23	42,433	27	40,736	4.0 %
山口県	10	5	25	5	24	30,903	29	29,358	5.0 %
徳島県	17	5	21	5	20	33,876	26	32,182	5.0 %
香川県	12	5	23	5	22	59,060	27	53,745	9.0 %
愛媛県	12	5	21	5	20	65,969	25	62,011	6.0 %
高知県	10	10	22	5	21	32,063	27	28,857	10.0 %
福岡県	11	5	22	5	21	78,172	26	75,045	4.0 %
佐賀県	10	2	25	5	24	30,657	30	28,818	6.0 %
長崎県	12	5	22	5	21	56,697	27	51,027	10.0 %
熊本県	12	5	22	5	21	40,573	27	-	-
大分県	12	5	23	5	22	47,595	27	45,215	5.0 %
宮崎県	12	5	23	5	21	49,028	27	43,288	11.7 %
鹿児島県	10	-	22	10	21	47,656	32	43,010	10.0 %
沖縄県	11	4	23	10	21	131,321	32	104,104	21.0 %
都道府県計					-	5,264,223	-	4,596,150	8.9 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

2) 実行計画（事務事業編）の概要＜政令指定都市＞

単位：t-CO₂/年

都道府県名	政令指定都市	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	札幌市	13	5	22	10	21	-	32	-	11.0 %
宮城県	仙台市	14	4	26	5	-	-	-	-	-
埼玉県	さいたま市	14	5	24	8	21	87,004	32	65,529	25.0 %
千葉県	千葉市	2	4	23	3	21	223,012	26	196,373	11.9 %
神奈川県	横浜市	14	8	25	4	24	888,029	29	811,767	8.6 %
神奈川県	川崎市	13	3	22	10	20	395,539	32	316,431	20.0 %
神奈川県	相模原市	16	5	23	8	22	114,743	31	97,531	15.0 %
新潟県	新潟市	12	5	25	6	24	180,070	30	170,781	5.0 %
静岡県	静岡市	22	5	-	-	21	256,487	27	242,838	5.0 %
静岡県	浜松市	14	3	23	3	17	188,753	26	166,098	12.0 %
愛知県	名古屋市	22	10	-	-	21	683,000	32	-	17.0 %
京都府	京都市	11	5	23	10	16	506,877	32	377,018	25.0 %
大阪府	大阪市	22	5	22	5	21	1,201,000	27	1,093,000	9.0 %
大阪府	堺市	26	7	-	-	2	244,000	32	171,000	30.0 %
兵庫県	神戸市	12	5	22	10	2	534,000	32	373,580	30.0 %
岡山県	岡山市	13	5	20	5	16	162,460	22	144,752	10.9 %
広島県	広島市	13	5	18	5	16	362,392	24	342,437	5.5 %
福岡県	北九州市	13	5	18	5	14	-	22	-	10.0 %
福岡県	福岡市	16	5	20	6	16	397,420	26	377,549	5.0 %
熊本県	熊本市	13	5	22	4	21	186,299	26	155,569	16.4 %

- 注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

3) 実行計画（事務事業編）の概要＜中核市＞

単位：t-CO₂/年

都道府県名	中核市	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	函館市	13	5	23	5	22	47,700	28	44,838	6.0 %
北海道	旭川市	13	5	23	5	21	84,643	27	79,564	6.0 %
青森県	青森市	12	5	23	5	22	82,475	27	66,194	19.7 %
岩手県	盛岡市	12	5	22	5	20	43,056	26	39,612	8.0 %
秋田県	秋田市	14	5	24	4	24	119,828	28	115,034	4.0 %
福島県	郡山市	13	5	23	7	21	36,444	29	33,892	7.0 %
福島県	いわき市	23	5	-	-	21	114,000	27	96,900	15.0 %
栃木県	宇都宮市	18	-	-	-	17	112,818	24	94,055	17.0 %
群馬県	前橋市	13	5	23	9	21	80,597	32	63,100	22.0 %
群馬県	高崎市	12	5	22	5	21	96,925	26	92,079	5.0 %
埼玉県	川越市	10	8	24	4	22	46,274	27	43,497	6.0 %
千葉県	船橋市	15	5	22	5	21	196,439	26	186,617	5.0 %
千葉県	柏市	10	5	26	7	24	26,870	32	22,839	15.0 %
神奈川県	横須賀市	12	5	22	11	20	65,798	33	62,508	5.0 %
富山県	富山市	17	5	22	5	21	104,747	27	98,462	6.0 %
石川県	金沢市	12	5	22	5	20	120,673	27	100,000	17.0 %
長野県	長野市	14	7	26	3	24	97,369	28	92,500	5.0 %
岐阜県	岐阜市	13	5	24	5	22	56,444	28	52,355	7.0 %
愛知県	豊橋市	10	3	22	5	22	123,590	24	121,118	2.0 %
愛知県	岡崎市	13	5	22	5	21	107,661	27	104,780	-
愛知県	豊田市	11	-	24	10	22	59,823	32	47,858	20.0 %
滋賀県	大津市	10	5	22	5	21	73,535	27	69,858	5.0 %
大阪府	豊中市	13	5	23	10	12	44,280	32	30,996	30.0 %
大阪府	高槻市	12	5	22	5	21	25,767	27	24,479	5.0 %
大阪府	枚方市	13	5	24	5	23	75,004	29	70,504	6.0 %
大阪府	東大阪市	12	5	24	5	22	26,695	28	24,061	9.9 %
兵庫県	姫路市	14	10	23	9	19	103,513	32	82,810	20.0 %
兵庫県	尼崎市	12	10	22	10	11	46,797	32	37,437	20.0 %
兵庫県	西宮市	19	5	21	5	18	45,989	25	44,610	3.0 %
奈良県	奈良市	14	5	24	5	23	48,357	29	45,920	5.0 %
和歌山県	和歌山市	25	4	-	-	24	105,876	29	99,523	6.0 %
岡山県	倉敷市	12	6	23	10	19	117,781	32	82,446	30.0 %
広島県	福山市	13	5	23	5	21	135,083	27	132,554	5.0 %
山口県	下関市	20	5	25	5	23	117,274	29	105,547	10.0 %
香川県	高松市	11	8	23	10	21	102,212	32	84,012	18.0 %
愛媛県	松山市	13	5	23	5	21	117,684	27	114,148	3.0 %
高知県	高知市	12	5	23	5	22	81	27	65	19.8 %
福岡県	久留米市	13	6	24	3	22	39,717	26	38,768	2.4 %
長崎県	長崎市	12	5	24	18	19	86,515	42	46,689	46.0 %
大分県	大分市	14	5	24	4	22	143,392	28	108,977	24.0 %
宮崎県	宮崎市	17	7	24	5	23	25,999	29	22,801	12.3 %
鹿児島県	鹿児島市	12	5	23	5	17	183,304	28	136,283	26.0 %
沖縄県	那覇市	14	5	23	5	21	25,936	27	23,179	10.6 %

- 注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

4) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市＞

単位：t-CO₂/年

都道府県名	特例市	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
青森県	八戸市	12	5	22	5	19	32,368	26	32,368	0.0 %
山形県	山形市	18	5	24	5	20	82,601	26	77,397	6.3 %
茨城県	水戸市	13	5	25	5	24	63,410	30	60,240	5.0 %
茨城県	つくば市	16	9	25	5	25	37,510	29	34,882	7.0 %
群馬県	伊勢崎市	17	5	22	5	21	48,630	27	46,198	5.0 %
群馬県	太田市	15	5	-	-	12	25,600	19	23,552	8.0 %
埼玉県	熊谷市	12	10	19	10	18	53,683	29	33,999	37.0 %
埼玉県	川口市	13	5	23	5	21	109,840	27	100,259	8.0 %
埼玉県	所沢市	12	5	23	8	19	33,000	30	30,000	10.0 %
埼玉県	春日部市	21	5	-	-	20	18,733	26	17,796	5.0 %
埼玉県	草加市	12	5	23	5	22	21,707	27	20,622	5.0 %
埼玉県	越谷市	13	5	25	8	22	18,502	32	16,653	10.0 %
神奈川県	平塚市	15	5	23	9	18	40,517	32	30,280	25.0 %
神奈川県	小田原市	23	12	-	-	12	45,065	32	29,292	35.0 %
神奈川県	茅ヶ崎市	24	8	24	8	22	38,841	32	30,878	20.0 %
神奈川県	厚木市	23	3	-	-	21	52,374	26	-	-
神奈川県	大和市	23	9	-	-	20	-	29	-	91.0 %
新潟県	長岡市	14	5	25	5	24	83,984	29	79,800	5.0 %
新潟県	上越市	17	6	-	-	16	44,735	22	42,051	6.0 %
福井県	福井市	13	5	22	1	21	59,095	22	56,731	4.0 %
山梨県	甲府市	12	10	18	5	10	78,716	22	66,909	15.0 %
長野県	松本市	14	5	17	5	16	24,951	22	23,454	6.0 %
静岡県	沼津市	13	4	23	4	22	40,906	27	38,860	5.0 %
静岡県	富士市	14	3	22	5	21	66,968	27	60,591	9.5 %
愛知県	一宮市	13	5	23	5	17	119,944	27	101,952	15.0 %
愛知県	春日井市	12	5	23	9	20	69,429	32	57,626	17.0 %
三重県	四日市市	23	10	-	-	21	52,684	32	47,425	10.0 %
大阪府	岸和田市	14	5	18	6	13	18,707	23	17,585	6.0 %
大阪府	吹田市	16	3	26	7	17	33,438	32	25,079	25.0 %
大阪府	茨木市	12	5	24	5	23	80,884	29	75,222	7.0 %
大阪府	八尾市	13	5	22	5	20	23,614	27	21,961	7.0 %
大阪府	寝屋川市	12	5	22	5	21	24,793	26	23,290	6.0 %
兵庫県	明石市	12	6	18	5	17	110,843	22	104,192	6.0 %
兵庫県	加古川市	12	5	23	5	16	56,771	27	43,146	24.0 %
兵庫県	宝塚市	13	5	23	5	22	21,141	27	19,441	8.0 %
鳥取県	鳥取市	13	5	18	5	17	4,381	22	3,987	9.0 %
島根県	松江市	13	5	19	10	17	27,538	28	25,886	6.0 %
広島県	呉市	12	5	25	5	23	78,009	29	70,208	10.0 %
佐賀県	佐賀市	20	6	-	-	19	56,396	26	53,012	6.0 %
長崎県	佐世保市	12	5	25	5	22	87,619	29	82,369	6.0 %

- 注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞①

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村		当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	小樽市	13	5	24	10	23	34,290	33	30,861	10.0 %
北海道	室蘭市	13	5	23	5	22	25,002	27	23,751	5.0 %
北海道	釧路市	15	5	25	5	23	57,730	29	55,016	4.7 %
北海道	帯広市	12	5	22	11	12	-	-	-	26.8 %
北海道	北見市	13	5	23	7	22	50,685	30	37,396	26.0 %
北海道	夕張市	15	5	26	5	25	3,603	30	2,861	20.6 %
北海道	岩見沢市	18	5	19	5	18	49,127	22	46,135	6.1 %
北海道	網走市	19	5	24	5	22	19,981	28	18,582	7.0 %
北海道	留萌市	18	5	-	-	18	10,370	24	10,059	3.0 %
北海道	苫小牧市	14	5	23	5	21	57,630	26	47,544	17.5 %
北海道	稚内市	18	5	23	10	18	7,331	32	6,793	7.3 %
北海道	美瑛市	20	5	25	5	23	5,615	29	5,334	5.0 %
北海道	芦別市	22	5	-	-	21	11,451	26	10,764	6.0 %
北海道	江別市	18	7	26	5	25	52,149	30	49,541	5.0 %
北海道	赤平市	22	5	-	-	21	6,647	26	6,314	5.0 %
北海道	紋別市	21	5	-	-	-	-	25	15,906	6.0 %
北海道	士別市	18	5	-	-	18	19,432	23	18,266	6.0 %
北海道	名寄市	19	5	24	5	22	21,652	28	20,572	5.0 %
北海道	根室市	20	5	24	3	23	10,631	27	10,418	2.0 %
北海道	千歳市	15	10	23	5	22	39,832	27	37,812	5.1 %
北海道	砂川市	13	5	23	5	21	8,325	27	7,900	5.0 %
北海道	深川市	13	5	20	5	18	13,042	24	12,259	6.0 %
北海道	富良野市	13	10	23	10	2	205,502	32	154,127	25.0 %
北海道	登別市	17	7	-	-	24	14,639	-	-	21.1 %
北海道	恵庭市	13	4	23	5	21	11,925	27	11,329	5.0 %
北海道	北広島市	18	5	23	5	21	22,901	27	21,756	5.0 %
北海道	石狩市	17	6	23	5	22	4,821	27	4,580	5.0 %
北海道	北斗市	19	5	-	-	18	8,134	24	7,646	6.0 %
北海道	福島町	20	5	-	-	19	1,738	25	1,662	4.4 %
北海道	知内町	17	5	25	5	22	1,919	27	1,719	10.4 %
北海道	七飯町	19	5	-	-	18	5,015	23	4,666	6.0 %
北海道	八雲町	20	5	-	-	19	8,021	25	7,780	3.0 %
北海道	長万部町	24	28	-	-	22	2,862	28	2,776	3.0 %
北海道	上ノ国町	21	5	-	-	20	2,397	26	2,277	5.0 %
北海道	厚沢部町	25	5	-	-	23	2,410	29	2,290	5.0 %
北海道	せたな町	21	5	-	-	19	4,428	25	4,207	5.0 %
北海道	黒松内町	16	5	23	5	18	890	22	811	-
北海道	ニセコ町	15	5	25	5	23	1,458	29	1,312	10.0 %
北海道	真狩村	14	5	20	5	12	2,060	24	1,710	17.0 %
北海道	留寿都村	19	5	-	-	18	1,835	23	1,725	6.0 %
北海道	倶知安町	18	5	-	-	13	6,204	22	5,002	19.4 %
北海道	共和町	22	5	-	-	20	2,662	26	2,529	5.0 %
北海道	神恵内村	12	5	26	5	11	1,966	12	1,854	6.0 %
北海道	余市町	23	5	-	-	21	3,924,746	28	3,728,509	5.0 %
北海道	赤井川村	20	5	-	-	16	1,292	24	1,214	6.0 %
北海道	南幌町	19	4	23	5	17	1,966	27	1,749	11.0 %
北海道	奈井江町	24	5	-	-	22	3,454	28	3,178	8.0 %
北海道	上砂川町	18	5	-	-	16	3,299	22	3,101	6.0 %
北海道	由仁町	17	5	-	-	16	3,565	22	3,351	6.0 %
北海道	長沼町	24	5	-	-	23	4,645	28	4,366	6.0 %
北海道	月形町	20	5	-	-	15	2,509	24	2,308	8.0 %
北海道	新十津川町	22	5	-	-	20	2,610	26	2,010	23.0 %
北海道	秩父別町	18	6	22	1	15	1,168	24	1,097	6.0 %
北海道	雨竜町	21	5	-	-	20	279	26	265	5.0 %
北海道	北竜町	22	5	-	-	22	2,633	26	2,475	6.0 %
北海道	沼田町	24	4	-	-	-	-	-	-	-
北海道	鷹栖町	17	5	-	-	16	3,439,709	22	3,233,322	6.0 %
北海道	東神楽町	18	4	-	-	16	-	-	-	6.0 %
北海道	当麻町	23	5	-	-	22	3,008	28	2,858	5.0 %
北海道	愛別町	19	5	24	28	22	1,045	28	982	6.0 %
北海道	上川町	22	6	-	-	19	2,553	27	2,425	5.0 %
北海道	東川町	21	5	-	-	20	1,845	26	1,734	6.0 %
北海道	美瑛町	23	5	-	-	21	9,004,110	27	8,914,069	1.0 %
北海道	中富良野町	22	5	-	-	21	3,243	27	3,081	5.0 %
北海道	和寒町	20	5	-	-	19	3,485	24	3,362	3.5 %
北海道	剣淵町	23	5	-	-	22	2,461	27	2,313	6.0 %
北海道	下川町	16	5	21	5	20	3,939	25	2,952	25.0 %
北海道	美深町	19	22	23	32	22	4,341	32	4,080	6.0 %
北海道	中川町	21	5	-	-	18	1,452	26	1,380	-
北海道	小平町	21	5	-	-	19	2,448	25	2,301	6.0 %

注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞②

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
北海道 苫前町	22	5	-	-	20	1,474	26	1,400	5.0 %
北海道 羽幌町	21	5	-	-	19	2,802	25	2,577	8.0 %
北海道 初山別村	19	5	23	5	18	1,053	28	990	6.0 %
北海道 遠別町	19	5	-	-	17	2,340	23	2,200	-
北海道 猿払村	23	5	-	-	22	4,653	27	4,188	10.0 %
北海道 中頓別町	22	5	-	-	21	1,048	26	996	5.0 %
北海道 枝幸町	12	5	-	-	11	3,342	16	3,142	6.0 %
北海道 豊富町	22	26	-	-	20	2,991,959	26	2,812,442	6.0 %
北海道 利尻町	26	5	-	-	24	3,212	30	3,051	5.0 %
北海道 幌延町	19	5	-	-	19	2,687	23	2,526	6.0 %
北海道 美幌町	20	5	25	5	18	8,360,039	29	7,095,395	15.0 %
北海道 津別町	20	5	25	5	18	3,437	29	2,818	18.0 %
北海道 清里町	18	22	-	-	15	2,560	22	2,406	6.0 %
北海道 小清水町	21	5	26	5	23	2,497	30	2,347	-
北海道 訓子府町	24	5	-	-	21	2,815,475	28	2,646,547	6.0 %
北海道 置戸町	22	-	-	-	21	3,134	27	2,977	-
北海道 佐呂間町	22	5	-	-	21	3,960	27	3,841	3.0 %
北海道 遠軽町	20	5	-	-	18	10,699	24	10,046	6.0 %
北海道 湧別町	23	5	-	-	22	4,628,108	28	4,350,424	6.0 %
北海道 興部町	19	5	-	-	16	3,031	24	2,895	4.5 %
北海道 西興部村	20	5	-	-	20	1,434	25	1,348	6.0 %
北海道 雄武町	13	5	19	5	13	-	-	-	-
北海道 大空町	20	5	24	5	18	6,596	29	5,804	12.0 %
北海道 豊浦町	20	10	-	-	18	4,202	29	3,782	10.0 %
北海道 白老町	20	5	-	-	13	6,517	24	6,126	6.0 %
北海道 厚真町	22	5	22	5	20	2,911	26	2,737	6.0 %
北海道 むかわ町	21	3	-	-	18	4,468	24	4,200	6.0 %
北海道 新冠町	13	5	18	5	17	3,326	20	3,268	1.7 %
北海道 浦河町	24	5	-	-	22	5,168	29	4,910	5.0 %
北海道 様似町	20	5	25	5	18	245	29	233	95.0 %
北海道 えりも町	24	5	-	-	23	2,026	29	1,925	5.0 %
北海道 新ひだか町	21	6	-	-	18	10,644	26	10,111	-
北海道 音更町	20	5	25	5	18	9,354	29	8,792	6.0 %
北海道 土幌町	20	5	25	5	25	3,331	29	3,016	5.0 %
北海道 上士幌町	15	5	20	5	18	3,787	25	3,521	5.0 %
北海道 鹿追町	20	5	-	-	18	4,486	24	4,212	6.0 %
北海道 新得町	14	5	23	5	18	4,016	27	3,735	7.0 %
北海道 清水町	19	5	25	6	24	4,550	30	4,460	2.0 %
北海道 芽室町	24	5	-	-	22	5,426	28	5,197	4.2 %
北海道 中札内村	21	5	25	5	-	4,032	30	3,992	1.0 %
北海道 更別村	22	5	-	-	-	3,355	-	3,294	1.8 %
北海道 大樹町	21	4	-	-	19	3,695	24	3,473	6.0 %
北海道 広尾町	19	5	-	-	18	4,278	24	4,021	6.0 %
北海道 幕別町	10	5	-	-	10	4,574	15	4,401	3.8 %
北海道 豊頃町	20	5	-	-	17	7,277	24	6,840	6.0 %
北海道 本別町	22	5	-	-	20	5,395	27	4,632	14.0 %
北海道 陸別町	21	5	-	-	21	2,140	26	2,012	6.0 %
北海道 浦幌町	14	4	-	-	11	3,648	17	3,465	-
北海道 釧路町	18	7	-	-	15	4,075	24	3,855	5.4 %
北海道 浜中町	17	3	20	3	-	-	-	-	-
北海道 標茶町	17	6	23	5	15	6,646	27	6,500	2.2 %
北海道 弟子屈町	18	5	-	-	16	4,337	-	-	-
北海道 鶴居村	17	5	23	5	21	1,625	27	1,543	5.0 %
北海道 白糠町	18	5	23	5	21	2,787	28	2,703	3.0 %
北海道 別海町	19	5	23	5	22	11,203	27	10,644	5.0 %
北海道 標津町	19	5	24	5	23	2,725	29	2,669	2.0 %
青森県 弘前市	18	5	23	5	22	29,845	27	29,904	0.2 %
青森県 黒石市	22	5	-	-	21	5,433,565	26	5,180,231	4.5 %
青森県 五所川原市	16	5	21	5	20	9,893	25	9,299	6.0 %
青森県 十和田市	22	3	-	-	21	15,248	26	-	-
青森県 三沢市	20	5	-	-	18	415	25	390	6.0 %
青森県 むつ市	19	5	-	-	19	10,588	24	10,059	5.0 %
青森県 つがる市	22	3	-	-	19	1,736	24	1,631	6.0 %
青森県 平川市	20	5	-	-	19	6,534	24	6,338	3.0 %
青森県 今別町	14	5	-	-	13	-	18	-	-
青森県 蓬田村	13	5	20	5	13	608	24	536	12.0 %
青森県 外ヶ浜町	22	5	22	5	19	4,354,000	26	3,894,000	10.0 %
青森県 鱒ヶ沢町	22	5	-	-	21	3,578	26	3,363	6.0 %
青森県 深浦町	19	5	25	5	24	1,124	29	1,057	6.0 %
青森県 藤崎町	18	5	23	5	22	1,851,626	27	1,759,044	5.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未滿の市区町村＞③

単位：t-CO₂/年

特例市未滿の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
青森県 田舎館村	21	5	-	-	19	310	25	292	6.0 %
青森県 板柳町	19	5	24	5	18	3,066	23	2,883	6.0 %
青森県 鶴田町	24	5	-	-	23	2,664	28	2,504	6.0 %
青森県 野辺地町	13	5	23	9	21	2,086	32	1,981	5.0 %
青森県 おいらせ町	22	5	-	-	21	3,877	27	3,683	5.0 %
青森県 大間町	25	5	-	-	24	957	29	909	5.0 %
青森県 風間浦村	25	5	-	-	24	1,155	29	1,097	5.0 %
青森県 佐井村	25	29	-	-	24	534,395	29	507,675	5.0 %
青森県 五戸町	23	5	-	-	22	95	27	91	6.0 %
青森県 田子町	23	5	25	5	22	2,153	28	2,024	6.0 %
青森県 階上町	21	5	-	-	19	932	25	876	6.0 %
岩手県 宮古市	13	5	23	5	22	4,379	27	4,379	-
岩手県 大船渡市	13	5	25	10	-	-	-	-	-
岩手県 花巻市	20	7	-	-	19	26,987	27	25,098	7.0 %
岩手県 北上市	15	8	23	5	21	10,578	27	9,943	6.0 %
岩手県 久慈市	18	5	25	10	16	5,573	27	5,238	6.0 %
岩手県 遠野市	19	4	24	4	22	7,632	27	7,326	4.0 %
岩手県 一関市	20	5	-	-	18	19,453	24	18,481	5.0 %
岩手県 釜石市	16	5	21	5	20	-	25	-	8.0 %
岩手県 二戸市	18	5	19	5	16	5,537	22	5,271	4.8 %
岩手県 奥州市	19	5	-	-	18	23,973	24	22,295	7.0 %
岩手県 滝沢市	25	29	-	-	25	-	29	-	3.0 %
岩手県 雫石町	13	5	23	5	11	3,076	27	2,861	7.0 %
岩手県 葛巻町	24	5	-	-	11	1,947,779	28	1,493,695	23.3 %
岩手県 岩手町	13	5	25	5	24	2,570	30	2,385	7.2 %
岩手県 矢巾町	13	11	17	7	11	3,227	24	2,814	12.8 %
岩手県 西和賀町	19	5	-	-	17	2,054	23	2,013	2.0 %
岩手県 住田町	15	5	20	4	12	858	23	789	8.0 %
岩手県 山田町	18	5	-	-	-	-	-	-	-
岩手県 岩泉町	14	5	24	5	12	855	28	679	20.5 %
岩手県 田野畑村	18	5	-	-	16	965	22	936	3.0 %
岩手県 野田村	18	-	-	-	16	1,030	22	1,010	-
岩手県 洋野町	25	5	25	5	18	4,704	24	4,836	25.6 %
宮城県 石巻市	20	3	-	-	18	16,096	22	14,500	10.0 %
宮城県 塩竈市	15	5	21	5	19	10,757	25	10,004	7.0 %
宮城県 気仙沼市	20	9	-	-	18	12,757	28	11,978	-
宮城県 白石市	15	5	22	5	19	2,532	24	2,476	2.2 %
宮城県 名取市	14	5	24	5	21	4,847	28	4,605	5.0 %
宮城県 角田市	20	5	-	-	19	2,759,930	24	2,594,334	6.0 %
宮城県 多賀城市	14	3	22	3	14	2,394	24	1,591	33.5 %
宮城県 岩沼市	17	5	22	5	21	3,661	26	3,478	5.0 %
宮城県 登米市	19	3	25	3	24	42,452	27	40,329	5.0 %
宮城県 栗原市	20	5	-	-	19	13,239	25	12,444	6.0 %
宮城県 大崎市	20	5	-	-	19	21,129	25	19,861	6.0 %
宮城県 柴田町	24	5	-	-	19	666	28	626	6.0 %
宮城県 川崎町	22	6	-	-	21	2,539	27	2,386	6.0 %
宮城県 亶理町	21	5	-	-	20	4,026	26	3,784	6.0 %
宮城県 松島町	22	5	-	-	20	2,060,877	26	1,957,833	5.0 %
宮城県 七ヶ浜町	22	5	24	5	20	1,491	27	2,588,313	5.0 %
宮城県 大和町	24	5	-	-	23	1,053	28	990	6.0 %
宮城県 大郷町	14	5	-	-	12	353	18	331	6.0 %
宮城県 富谷町	13	5	18	5	17	3,105	22	2,981	4.0 %
宮城県 大衡村	13	5	24	5	23	712,193	28	669,462	6.0 %
宮城県 加美町	17	5	20	5	15	4,047	21	3,845	5.0 %
宮城県 南三陸町	21	5	-	-	19	4,873	25	4,436	3.0 %
秋田県 能代市	19	5	22	5	20	5,827	26	5,594	4.0 %
秋田県 大館市	14	5	26	1	17	9,185	26	7,899	14.0 %
秋田県 男鹿市	22	3	-	-	17	7,667	24	7,207	6.0 %
秋田県 湯沢市	21	5	25	5	20	12,185	25	11,727	3.8 %
秋田県 鹿角市	14	5	25	2	17	5	26	5	4.0 %
秋田県 由利本荘市	18	5	24	5	23	4,814	-	4,669	3.0 %
秋田県 潟上市	19	5	25	4	17	3,172	28	2,854	10.0 %
秋田県 大仙市	20	5	-	-	18	20,806	24	19,558	6.0 %
秋田県 にかほ市	20	5	25	5	23	1,548	29	1,532	1.0 %
秋田県 仙北市	20	5	-	-	19	14,844	25	14,101	5.0 %
秋田県 小坂町	17	5	-	-	14	1,905	21	1,848	3.0 %
秋田県 三種町	19	5	-	-	18	6,067	24	5,764	5.0 %
秋田県 八峰町	19	5	-	-	18	2,131	24	1,952	8.4 %
秋田県 井川町	22	5	-	-	-	-	-	-	-
秋田県 大潟村	19	6	25	5	-	533	25	494	7.3 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞④

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村		当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
秋田県	美郷町	20	5	-	-	20	3,809	26	3,047	20.0 %
秋田県	羽後町	19	5	24	5	22	4,371	28	3,934	10.0 %
山形県	米沢市	18	5	24	10	22	15,935	32	11,951	25.0 %
山形県	鶴岡市	20	5	25	5	16	-	24	-	6.0 %
山形県	酒田市	18	5	24	5	23	25,235	29	23,974	5.0 %
山形県	新庄市	22	5	-	-	21	5,386	27	5,117	5.0 %
山形県	寒河江市	25	10	-	-	2	246,000	62	49,200	80.0 %
山形県	上山市	14	5	24	5	22	4,457	28	4,234	5.0 %
山形県	村山市	16	5	24	5	22	2,758	28	2,495	9.5 %
山形県	長井市	18	5	-	-	12	5,332	22	4,799	90.0 %
山形県	天童市	18	4	-	-	14	4,780	22	3,633	24.0 %
山形県	東根市	25	5	-	-	24	1,586	29	1,538	3.0 %
山形県	南陽市	19	5	-	-	18	625	23	588	6.0 %
山形県	中山町	23	5	-	-	22	1,221	28	1,148	6.0 %
山形県	真室川町	19	5	25	8	17	5,061	27	4,705	7.0 %
山形県	川西町	24	28	-	-	22	417,175	28	392,144	6.0 %
山形県	小国町	18	5	-	-	2	577	22	532	8.0 %
山形県	庄内町	18	3	24	3	20	4	27	4	5.2 %
山形県	遊佐町	13	5	23	5	22	1,158	27	1,100	5.0 %
福島県	福島市	13	5	23	4	19	79,571	26	74,797	6.0 %
福島県	会津若松市	18	5	23	5	21	14,507	27	13,780	5.0 %
福島県	白河市	13	5	19	5	19	4,307	23	4,092	5.0 %
福島県	須賀川市	22	5	-	-	21	7,341	27	6,974	5.0 %
福島県	相馬市	14	5	20	5	18	4,918	24	4,820	2.0 %
福島県	二本松市	20	5	-	-	18	7,649	24	7,189	6.0 %
福島県	田村市	20	5	25	5	24	4,744	29	4,507	5.0 %
福島県	南相馬市	19	5	-	-	16	23,477	23	23,270	0.9 %
福島県	伊達市	25	5	-	-	24	6,722	30	6,252	7.0 %
福島県	本宮市	21	5	-	-	19	3,620	25	3,402	6.0 %
福島県	桑折町	18	5	23	5	21	1,963	28	1,865	5.0 %
福島県	国見町	20	5	-	-	18	1,450	24	1,363	6.0 %
福島県	川俣町	21	4	-	-	19	2,050	24	1,927	6.0 %
福島県	大玉村	14	5	18	5	18	1,328	23	1,261	5.0 %
福島県	天栄村	19	5	24	5	23	262	28	246	6.0 %
福島県	下郷町	19	5	-	-	18	1,666	24	1,566	6.0 %
福島県	檜枝岐村	20	5	-	-	19	-	25	-	5.0 %
福島県	只見町	20	5	-	-	18	1,557	24	1,463	6.0 %
福島県	西会津町	21	3	-	-	19	2,395	24	2,251	6.0 %
福島県	磐梯町	21	5	-	-	21	918	26	872	5.0 %
福島県	猪苗代町	22	5	-	-	19	2,407	22	2,263	6.0 %
福島県	会津坂下町	18	15	24	6	2	46,098	32	34,700	25.0 %
福島県	湯川村	20	5	-	-	18	642	25	603	6.0 %
福島県	柳津町	20	3	24	3	22	1,731	26	1,679	3.0 %
福島県	三島町	23	5	-	-	21	617,160	27	586,302	5.0 %
福島県	棚倉町	24	4	-	-	17	1,127	28	1,036	8.0 %
福島県	矢祭町	20	5	-	-	16	1,251	24	1,188	5.0 %
福島県	塙町	22	5	-	-	20	520	26	468	10.0 %
福島県	鮫川村	20	24	-	-	18	1,055	24	1,002	5.0 %
福島県	石川町	21	5	25	9	20	-	30	-	5.0 %
福島県	玉川村	20	26	25	30	24	613	30	582	5.0 %
福島県	平田村	21	5	26	7	24	1,091	32	1,050	3.8 %
福島県	浅川町	20	5	25	5	24	1,159	30	1,115	3.8 %
福島県	古殿町	21	5	-	-	19	1,295	25	1,230	5.0 %
福島県	三春町	-	5	-	-	21	1,626	27	1,545	5.0 %
福島県	小野町	22	5	-	-	21	1,283	26	1,206	6.0 %
福島県	広野町	14	5	-	-	13	913	19	868	5.0 %
福島県	富岡町	14	5	21	5	20	3,589	25	3,481	3.0 %

- 注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑤

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
福島県 葛尾村	15	10	-	-	-	-	-	-	-
福島県 新地町	17	5	-	-	15	1,175	21	1,116	5.0 %
茨城県 日立市	14	5	24	5	22	75,479	25	71,759	5.0 %
茨城県 土浦市	13	5	23	5	22	44,567	28	40,526	9.1 %
茨城県 古河市	19	10	21	10	20	11,099	25	10,433	6.0 %
茨城県 石岡市	13	3	-	-	12	3,340	16	3,240	3.0 %
茨城県 結城市	14	5	23	5	23	2,000	27	1,800	10.0 %
茨城県 龍ヶ崎市	12	5	24	5	19	7,074	28	6,013	15.0 %
茨城県 下妻市	16	5	25	5	24	2,759	29	2,621	5.0 %
茨城県 常総市	13	5	23	5	22	3,306	28	3,207	3.0 %
茨城県 常陸太田市	20	5	-	-	19	9,883	25	9,327	5.7 %
茨城県 高萩市	20	4	-	-	18	3,191	24	3,015	-
茨城県 北茨城市	12	5	18	5	17	15,718	23	14,932	5.0 %
茨城県 笠間市	20	5	25	5	24	3,898	29	3,703	5.0 %
茨城県 取手市	15	5	-	-	13	3,806	19	3,578	6.0 %
茨城県 ひたちなか市	12	5	24	5	22	4,390	29	4,333	1.3 %
茨城県 潮来市	13	5	-	-	12	7,722	5	4,229	45.0 %
茨城県 常陸大宮市	18	10	24	5	17	3,374	28	2,530	25.0 %
茨城県 那珂市	18	7	-	-	17	5,734	24	5,389	6.0 %
茨城県 筑西市	18	5	-	-	23	10	28	10	4.0 %
茨城県 坂東市	19	5	-	-	18	5,428	24	5,091	6.2 %
茨城県 かすみがうら市	23	5	-	-	22	4,047	28	3,844	5.0 %
茨城県 桜川市	19	5	-	-	18	6,033	24	5,792	4.0 %
茨城県 神栖市	20	5	25	5	24	-	29	-	6.0 %
茨城県 鉾田市	18	5	-	-	17	6,943	23	6,703	3.5 %
茨城県 つくばみらい市	23	5	-	-	-	-	-	-	-
茨城県 小美玉市	23	5	-	-	20	383	28	345	10.0 %
茨城県 茨城町	-	-	19	5	18	4,018	24	3,857	4.0 %
茨城県 東海村	13	5	23	5	17	6,850	28	5,643	17.5 %
茨城県 大子町	20	5	-	-	18	8,179	24	7,770	5.0 %
茨城県 阿見町	13	5	25	5	24	3,404	30	3,233	5.0 %
茨城県 八千代町	13	5	24	5	22	1,907	28	1,812	5.0 %
茨城県 五霞町	14	5	25	8	17	382	-	-	-
茨城県 利根町	14	5	24	5	22	1,369	28	1,314	4.0 %
栃木県 足利市	12	10	22	5	22	53,699	27	51,014	5.0 %
栃木県 栃木市	18	6	23	5	22	12,654	27	12,021	5.0 %
栃木県 佐野市	13	5	24	5	22	29,231	28	27,769	5.0 %
栃木県 鹿沼市	14	4	23	10	21	31,300	28	27,600	11.8 %
栃木県 日光市	21	5	-	-	19	30,391	26	27,352	10.0 %
栃木県 小山市	24	8	-	-	22	17,053	32	15,348	10.0 %
栃木県 真岡市	18	7	25	5	22	6,689	29	6,355	5.0 %
栃木県 大田原市	12	5	25	5	24	5,804	30	5,340	8.0 %
栃木県 那須塩原市	19	5	25	8	21	9,158	32	6,869	25.0 %
栃木県 さくら市	20	5	25	5	24	6,434	30	6,112	5.0 %
栃木県 那須烏山市	25	5	-	-	22	3,893,549	30	3,582,065	8.0 %
栃木県 下野市	21	5	-	-	20	4,186	26	3,977	5.0 %
栃木県 上三川町	15	5	22	5	20	7,821	27	7,039	10.0 %
栃木県 益子町	20	5	25	5	24	2,057	30	1,954	5.0 %
栃木県 茂木町	21	4	-	-	21	1,905	25	1,847	3.0 %
栃木県 市貝町	18	5	22	5	15	832	22	790	5.0 %
栃木県 壬生町	16	5	-	-	15	-	21	-	5.1 %
栃木県 野木町	21	5	26	5	24	1,191	30	1,146	3.8 %
栃木県 塩谷町	18	5	-	-	16	75	22	70	7.0 %
栃木県 高根沢町	14	1	-	-	12	1,290	18	1,226	5.0 %
栃木県 那須町	12	5	19	5	17	2,380	24	2,261	5.0 %
栃木県 那珂川町	21	5	-	-	20	3,412	26	3,207	6.0 %
群馬県 桐生市	17	5	23	5	21	55,247	27	49,739	10.0 %
群馬県 沼田市	18	5	22	5	19	4,431	26	4,166	6.0 %
群馬県 館林市	13	5	23	5	21	19,376	27	17,902	7.6 %
群馬県 渋川市	20	5	25	5	23	14,590	29	13,860	5.0 %
群馬県 藤岡市	19	5	24	5	22	17,924	28	17,027	5.0 %
群馬県 富岡市	19	5	24	5	22	23,267	24	23,035	1.0 %
群馬県 安中市	22	5	-	-	21	18,164	27	17,075	6.0 %
群馬県 みどり市	21	5	-	-	20	12,542	26	11,914	-
群馬県 上野村	24	5	-	-	23	1,907	28	1,811	5.0 %
群馬県 下仁田町	22	5	-	-	21	5,846	27	5,254	10.0 %
群馬県 中之条町	13	5	24	5	23	9,667	29	9,184	5.0 %
群馬県 長野原町	15	10	-	-	15	3,143	24	2,816	10.4 %
群馬県 嬬恋村	21	6	21	6	20	1,555	26	1,506	3.0 %
群馬県 高山村	21	5	-	-	19	1,346	26	1,265	6.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑥

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
群馬県 東吾妻町	19	5	26	5	18	4,157	30	3,741	10.0 %
群馬県 片品村	16	5	19	6	19	1,696	25	1,654	2.5 %
群馬県 川場村	24	5	-	-	22	371	28	353	5.0 %
群馬県 みなかみ町	22	4	-	-	20	9,608	24	9,220	4.0 %
群馬県 玉村町	19	5	22	5	2	12,144	29	9,973	17.8 %
群馬県 板倉町	21	5	-	-	20	2,180	26	2,094	4.0 %
群馬県 明和町	19	5	24	5	24	1,737	29	1,685	3.0 %
群馬県 千代田町	21	5	-	-	18	1,975	25	1,856	6.0 %
群馬県 大泉町	26	5	-	-	24	5,763	30	5,425	6.0 %
群馬県 邑楽町	19	5	-	-	18	1,800	24	1,710	5.0 %
埼玉県 行田市	13	5	24	5	22	8,458	29	8,120	4.0 %
埼玉県 秩父市	20	5	22	5	21	14,772	26	14,033	5.0 %
埼玉県 飯能市	20	5	25	5	24	20,173	30	21,179	-4.0 %
埼玉県 加須市	22	26	-	4	21	15,078	26	14,625	3.0 %
埼玉県 本庄市	19	5	-	-	18	6,813	24	6,336	7.0 %
埼玉県 東松山市	24	9	-	-	17	26,428	32	19,821	25.0 %
埼玉県 狭山市	18	5	23	10	22	24,283	33	20,406	16.0 %
埼玉県 羽生市	16	5	23	5	19	6,610	26	6,213	6.0 %
埼玉県 鴻巣市	12	5	25	5	24	7,445,871	30	7,073,577	5.0 %
埼玉県 深谷市	25	7	-	-	24	18,365	32	17,814	3.0 %
埼玉県 上尾市	18	6	24	9	16	13,403	24	12,598	6.0 %
埼玉県 蕨市	22	5	23	5	21	3,511	26	3,335	5.0 %
埼玉県 戸田市	11	5	25	3	20	-	27	-	13.8 %
埼玉県 入間市	19	5	24	3	22	9,136	26	8,862	3.0 %
埼玉県 朝霞市	15	5	20	5	19	12,626	25	11,868	6.0 %
埼玉県 志木市	12	5	25	4	24	4,233	28	4,064	4.0 %
埼玉県 和光市	24	5	-	-	22	12,037	27	11,435	5.0 %
埼玉県 新座市	17	5	22	5	21	8,216	27	7,806	5.0 %
埼玉県 桶川市	15	5	25	5	24	3	29	3	2.0 %
埼玉県 久喜市	23	5	-	-	22	11,807	28	11,223	5.0 %
埼玉県 北本市	15	5	25	5	24	2,557	30	2,480	3.0 %
埼玉県 八潮市	21	6	-	-	20	4,966	27	4,485	8.0 %
埼玉県 富士見市	18	5	24	5	22	8,264	28	7,780	5.9 %
埼玉県 三郷市	19	5	24	5	23	6,741	28	6,404	5.0 %
埼玉県 蓮田市	16	5	26	5	14	2,612	30	2,310	11.6 %
埼玉県 坂戸市	16	8	24	4	17	12,732	28	10,397	18.3 %
埼玉県 幸手市	20	5	25	5	22	3,407	30	3,203	6.0 %
埼玉県 鶴ヶ島市	14	5	25	5	22	3,308	29	2,895	12.5 %
埼玉県 日高市	25	7	-	-	24	4,949	32	4,603	7.0 %
埼玉県 吉川市	13	5	23	5	22	3,647	27	3,538	3.0 %
埼玉県 ふじみ野市	21	3	24	29	22	21,569	29	20,491	5.0 %
埼玉県 白岡市	14	5	24	5	22	3,190	28	3,030	5.0 %
埼玉県 伊奈町	15	5	21	5	20	6,077	26	5,712	6.0 %
埼玉県 三芳町	21	5	-	-	20	2,036	26	1,913	6.0 %
埼玉県 毛呂山町	17	5	22	5	20	3,320	26	2,988	10.0 %
埼玉県 越生町	14	5	24	5	22	787	28	748	5.0 %
埼玉県 嵐山町	21	5	-	-	17	377	25	377	-
埼玉県 吉見町	24	4	-	-	24	1,918	28	1,860	3.0 %
埼玉県 鳩山町	15	5	25	5	24	799	29	783	2.0 %
埼玉県 ときがわ町	19	5	24	5	22	1,451	29	1,306	10.0 %
埼玉県 横瀬町	22	5	-	-	21	-	26	-	5.0 %
埼玉県 皆野町	26	30	-	-	24	1,060	30	1,007	5.0 %
埼玉県 長瀨町	25	5	-	-	24	929	30	878	5.0 %
埼玉県 宮代町	14	5	20	6	17	2,254	25	2,254	0.0 %
埼玉県 杉戸町	14	5	19	5	18	6,498	24	6,108	6.0 %
埼玉県 松伏町	15	5	-	-	19	1,772	24	1,683	5.0 %
千葉県 市川市	18	5	24	4	23	73,502	28	70,562	4.0 %
千葉県 館山市	15	5	25	5	12	71	29	50	30.0 %
千葉県 木更津市	12	7	19	6	18	9,617	24	12,264	0.0 %
千葉県 松戸市	16	5	23	5	20	27,620	27	24,822	10.1 %
千葉県 野田市	19	5	24	5	23	23,208	28	21,816	6.0 %
千葉県 茂原市	19	5	-	-	15	5,098	23	4,737	7.0 %
千葉県 成田市	13	5	24	5	23	28,998	29	27,258	6.0 %
千葉県 佐倉市	25	4	-	-	24	12,078	29	11,958	1.0 %
千葉県 東金市	12	2	17	4	16	2,276	20	2,274	99.6 %
千葉県 旭市	19	5	25	5	24	8,772	30	8,439	3.8 %
千葉県 習志野市	21	4	-	-	17	49,810	24	44,827	10.0 %
千葉県 勝浦市	22	3	25	5	24	5,144	29	4,933	4.0 %
千葉県 市原市	13	5	24	8	24	265,626	32	244,376	8.0 %
千葉県 流山市	17	5	21	5	20	32,345	26	29,111	10.0 %
千葉県 八千代市	17	5	23	5	21	35,063	27	33,310	5.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑦

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村		当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
		策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
千葉県	我孫子市	13	5	22	5	21	28,740	27	27,100	6.0 %
千葉県	鎌ヶ谷市	17	5	-	-	16	3,924	22	3,728	5.0 %
千葉県	君津市	13	5	23	5	22	9,515	28	9,039	5.0 %
千葉県	浦安市	13	5	23	6	21	14,392	28	13,527	6.0 %
千葉県	四街道市	13	5	-	-	12	7,409	18	6,964	6.0 %
千葉県	袖ヶ浦市	13	6	24	5	22	9,173	28	8,622	6.0 %
千葉県	八街市	22	5	-	-	20	6,187	27	5,816	6.0 %
千葉県	印西市	15	5	20	5	18	4,613,695	24	4,383,010	5.0 %
千葉県	白井市	17	2	22	5	20	-	26	-	5.0 %
千葉県	富里市	19	6	-	-	16	14,377	24	13,514	6.0 %
千葉県	南房総市	21	5	-	-	20	5,689	26	5,292	7.0 %
千葉県	匝瑳市	20	4	-	-	19	4,691	24	-	6.0 %
千葉県	香取市	19	5	24	5	22	11,697	29	10,876	7.0 %
千葉県	山武市	22	5	-	-	20	8,174	26	7,683	6.0 %
千葉県	大網白里市	21	5	-	-	20	1,783	26	1,694	5.0 %
千葉県	酒々井町	22	5	-	-	20	1,544	26	1,449	6.2 %
千葉県	多古町	22	5	-	-	21	3,612	26	3,440	5.0 %
千葉県	東庄町	20	4	-	-	19	1,641	24	1,573	4.1 %
千葉県	横芝光町	20	5	21	5	18	4,180	24	3,929	6.0 %
千葉県	睦沢町	20	25	-	-	20	1,096	25	1,030	6.0 %
千葉県	長生村	21	5	26	6	17	1,956	26	1,838	6.0 %
千葉県	白子町	23	5	-	-	-	-	27	-	-
千葉県	長柄町	21	5	-	-	21	743	27	698	6.0 %
千葉県	長南町	21	3	-	-	20	1,519	24	1,473	3.0 %
千葉県	大多喜町	26	5	-	-	25	2	30	2	5.0 %
千葉県	御宿町	21	5	-	-	19	1,779	25	1,672	6.0 %
東京都	千代田区	24	5	-	-	22	14,436	29	10,278	28.8 %
東京都	中央区	13	5	22	5	21	22,138	27	21,474	3.0 %
東京都	港区	23	5	-	-	21	-	27	-	10.0 %
東京都	新宿区	12	5	22	5	21	27,128	27	23,228	14.4 %
東京都	文京区	22	5	-	-	17	17,338	26	14,391	17.0 %
東京都	台東区	-	-	26	6	20	14,456	26	13,733	5.0 %
東京都	墨田区	12	5	21	5	-	-	-	-	-
東京都	江東区	11	10	22	10	19	20,478	31	17,406	15.0 %
東京都	品川区	13	5	25	5	21	-	29	-	5.0 %
東京都	目黒区	13	5	25	5	24	-	30	-	5.0 %
東京都	大田区	12	5	22	5	21	31,630	26	30,049	5.0 %
東京都	世田谷区	14	5	25	2	21	41,214	26	37,505	9.0 %
東京都	中野区	10	-	26	2	12	19,300	17	17,851	7.5 %
東京都	杉並区	13	5	22	5	21	14,530	26	13,077	10.0 %
東京都	豊島区	20	4	25	4	22	19,677	28	17,513	11.0 %
東京都	北区	14	3	24	5	22	24,490	29	22,776	7.0 %
東京都	荒川区	20	5	25	5	19	15,906	29	15,111	5.0 %
東京都	板橋区	12	5	24	3	21	22,791	27	29,111	-28.0 %
東京都	練馬区	13	5	22	4	21	46,240	26	44,391	4.0 %
東京都	足立区	18	3	25	2	-	-	-	-	-
東京都	葛飾区	11	5	24	5	21	27,651	29	23,227	16.0 %
東京都	江戸川区	12	5	24	3	-	-	-	-	-
東京都	八王子市	16	5	23	5	12	135,169	27	69,557	48.5 %
東京都	立川市	22	5	-	-	20	13,301	26	12,636	5.0 %
東京都	武蔵野市	14	6	25	4	22	30,925	28	29,678	4.0 %
東京都	三鷹市	14	5	23	7	22	28,038	30	11,576	59.0 %
東京都	青梅市	22	5	-	-	20	7,764	26	7,065	9.0 %
東京都	府中市	13	5	22	5	21	11,988	27	11,389	5.0 %
東京都	昭島市	13	5	24	9	16	11,202	33	9,522	15.0 %
東京都	調布市	18	5	22	5	21	13,779	27	13,090	5.0 %
東京都	町田市	14	5	24	5	22	100,435	28	86,974	-13.4 %
東京都	小金井市	18	4	22	4	18	4,685	26	4,215	10.0 %
東京都	小平市	14	8	22	11	17	8,227	32	6,161	25.0 %
東京都	日野市	13	10	23	10	2	763,000	32	645,000	84.5 %
東京都	東村山市	14	10	23	10	21	16,251	32	13,326	18.0 %
東京都	国分寺市	17	6	25	5	24	10,443	30	8,776	15.0 %
東京都	福生市	14	5	22	5	15	3,649	26	2,906	20.4 %
東京都	狛江市	18	5	24	7	20	280	32	196	7.0 %
東京都	東大和市	18	5	23	5	22	3,593	28	3,377	6.0 %
東京都	東久留米市	20	5	25	5	24	5,014	29	4,763	5.0 %
東京都	武蔵村山市	24	5	-	-	22	3,398,460	28	3,194,545	6.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未滿の市区町村＞⑧

単位：t-CO₂/年

特例市未滿の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
東京都 多摩市	15	8	24	10	22	12,313	34	11,082	10.0 %
東京都 稲城市	15	10	25	10	23	5,128	34	4,568	11.0 %
東京都 羽村市	18	5	25	7	22	5,539	32	4,625	16.5 %
東京都 あきる野市	13	5	25	8	24	4,935	32	4,480	9.2 %
東京都 西東京市	17	3	22	10	21	10,631	32	10,705	4.0 %
東京都 瑞穂町	24	5	-	-	22	2,286	28	1,829	20.0 %
東京都 檜原村	22	5	-	-	20	884,532	26	769,542	13.0 %
東京都 奥多摩町	21	5	-	-	20	2,301	25	2,163	6.0 %
東京都 利島村	25	5	-	-	24	0	29	0	10.0 %
東京都 小笠原村	20	5	-	-	16	1,402	24	1,318	6.0 %
神奈川県 鎌倉市	14	5	22	5	21	34,570	26	26,201	24.2 %
神奈川県 藤沢市	22	12	25	9	24	41,845	34	34,190	18.0 %
神奈川県 逗子市	20	5	-	-	19	8,918	-	-	6.0 %
神奈川県 三浦市	20	5	-	-	17	9,037	24	8,494	6.0 %
神奈川県 伊勢原市	14	5	25	5	22	-	29	-	10.0 %
神奈川県 海老名市	19	5	20	5	17	10,238	24	9,972	2.6 %
神奈川県 座間市	13	10	23	4	21	9,455	26	8,982	5.0 %
神奈川県 南足柄市	12	5	22	5	22	8,046	27	6,525	18.9 %
神奈川県 綾瀬市	22	5	-	-	20	7,187	26	6,756	6.0 %
神奈川県 葉山町	15	5	26	5	24	3,015	30	2,969	1.5 %
神奈川県 寒川町	15	5	24	8	22	2,827	32	2,609	7.7 %
神奈川県 大磯町	22	3	-	-	19	4,505	24	3,964	12.0 %
神奈川県 中井町	24	7	-	-	20	1,382	30	1,175	15.0 %
神奈川県 大井町	16	5	21	5	14	1,604	25	1,484	7.5 %
神奈川県 松田町	19	5	-	-	18	567	23	527	7.0 %
神奈川県 山北町	19	5	24	5	19	-	-	-	-
神奈川県 開成町	19	5	23	5	22	1,102	28	1,069	3.0 %
神奈川県 箱根町	12	5	22	5	11	13,316	27	11,318	15.0 %
神奈川県 真鶴町	16	1	17	5	-	-	-	-	-
神奈川県 湯河原町	18	5	-	-	16	9,682	22	9,004	7.0 %
神奈川県 愛川町	14	5	21	5	20	7,638	26	7,256	5.0 %
新潟県 三条市	18	5	23	5	21	14,592	26	13,863	5.0 %
新潟県 新発田市	13	10	25	7	24	10,546	32	10,145	3.8 %
新潟県 小千谷市	20	5	24	2	18	6,695	27	6,290	6.0 %
新潟県 十日町市	24	4	-	-	23	4,184	27	4,017	4.0 %
新潟県 見附市	16	3	25	5	23	10,545	29	9,912	6.0 %
新潟県 村上市	25	7	-	-	24	14,871	32	13,830	7.0 %
新潟県 燕市	21	6	-	-	20	11,996	27	10,796	10.0 %
新潟県 糸魚川市	21	5	26	7	24	17,130	32	16,024	6.5 %
新潟県 妙高市	20	4	24	2	24	9,414	26	9,226	2.0 %
新潟県 五泉市	18	5	21	-	-	7,412	23	6,967	6.0 %
新潟県 佐渡市	19	5	24	5	22	30,276	28	27,854	8.0 %
新潟県 魚沼市	21	6	-	-	20	20,042	27	18,839	6.0 %
新潟県 南魚沼市	20	5	26	5	18	25,192	30	24,830	98.6 %
新潟県 胎内市	23	5	-	-	22	8,123	28	7,636	6.0 %
新潟県 聖籠町	14	5	24	5	23	2,352	29	2,352	0.0 %
新潟県 出雲崎町	21	5	-	-	20	217	26	206	5.0 %
新潟県 津南町	22	5	-	-	21	2,510	27	2,385	5.0 %
新潟県 刈羽村	23	5	-	-	22	1,179	28	1,108	6.0 %
富山県 高岡市	12	5	24	5	21	54,831	28	50,885	7.0 %
富山県 魚津市	18	5	22	5	21	10,354	27	9,836	5.0 %
富山県 氷見市	14	5	-	-	14	13,188	18	12,528	5.0 %
富山県 滑川市	23	5	-	-	18	4,274,746	27	3,910,941	8.5 %
富山県 黒部市	20	5	25	5	23	21,645	29	20,563	5.0 %
富山県 砺波市	18	7	25	5	23	9,612	29	9,471	1.0 %
富山県 南砺市	21	5	-	-	19	1,739,921	26	1,635,526	6.0 %
富山県 射水市	19	5	-	-	18	9,456	24	8,510	10.0 %
富山県 上市町	18	5	24	5	23	386	29	379	2.0 %
富山県 立山町	19	4	22	10	21	3,003	32	2,703	10.0 %
富山県 入善町	20	5	25	8	24	413	32	371	10.0 %
石川県 七尾市	15	5	21	5	20	12,230	25	11,985	2.0 %
石川県 小松市	13	5	25	2	21	45,676	26	39,886	12.7 %
石川県 輪島市	12	5	25	5	12	9,710	29	9,128	6.0 %
石川県 珠洲市	21	5	23	5	22	6,554	27	6,226	5.0 %
石川県 羽咋市	21	5	25	5	24	3,093,188	29	2,907,597	6.0 %
石川県 かほく市	19	5	-	-	19	4,418	24	3,999	9.0 %
石川県 白山市	20	5	23	5	22	7,678	27	6,910	10.0 %
石川県 野々市市	21	12	-	-	20	5,378	33	4,840	10.0 %
石川県 川北町	21	5	-	-	19	1,711	25	1,625	5.0 %
石川県 津幡町	20	5	26	5	25	9,871	30	9,377	5.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞◎

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
石川県 内灘町	21	5	—	—	17	4,260	25	2,264	8.0 %
石川県 志賀町	21	5	—	—	20	7,064	26	6,852	3.0 %
石川県 宝達志水町	21	5	26	5	24	4,119	30	3,872	6.0 %
石川県 穴水町	21	5	26	7	24	2,417	32	2,224	8.0 %
福井県 敦賀市	15	5	25	5	23	32,003	29	30,402	5.0 %
福井県 小浜市	18	6	—	—	15	14,296	20	14,224	5.0 %
福井県 大野市	15	10	26	2	24	1,528	27	1,528	0.0 %
福井県 勝山市	21	4	—	—	25	2,799	30	—	—
福井県 鯖江市	13	3	23	5	21	—	27	—	5.0 %
福井県 あわら市	18	3	—	—	16	2,731	18	2,649	3.0 %
福井県 越前市	13	3	24	3	21	9,449	26	8,976	5.0 %
福井県 坂井市	19	3	—	—	18	627	22	611	2.5 %
福井県 永平寺町	17	5	22	5	19	2,110	26	2,004	5.0 %
福井県 南越前町	21	6	—	—	20	8,330	26	7,914	5.0 %
福井県 美浜町	20	5	—	—	19	2,776	25	2,637	5.0 %
福井県 高浜町	20	5	26	5	24	7,737	30	7,350	5.0 %
福井県 若狭町	19	5	—	—	19	—	23	—	3.0 %
山梨県 富士吉田市	14	—	—	—	16	12,158	21	11,144	8.3 %
山梨県 都留市	13	10	23	6	21	3,706	28	3,595	6.0 %
山梨県 山梨市	19	5	24	5	22	9,085	29	8,219	10.0 %
山梨県 大月市	15	5	25	5	24	11,192	30	10,632	5.0 %
山梨県 韭崎市	15	10	25	10	23	2,969	34	2,909	2.0 %
山梨県 南アルプス市	21	6	—	—	19	7,328	26	6,888	6.0 %
山梨県 北杜市	19	5	—	—	18	5,031,159	24	4,729,289	6.0 %
山梨県 甲斐市	20	4	25	9	18	6,070	33	5,585	8.0 %
山梨県 笛吹市	20	5	26	5	26	7,927	—	—	—
山梨県 上野原市	14	5	23	5	22	3,481	28	3,126	10.2 %
山梨県 甲州市	24	12	—	—	—	—	—	—	—
山梨県 身延町	17	5	20	5	17	3,387	22	3,183	6.0 %
山梨県 富士川町	23	5	—	—	23	2,229	27	2,051	8.0 %
山梨県 昭和町	14	5	—	—	12	1,538	18	1,477	4.0 %
山梨県 西桂町	20	5	25	5	24	691,793	30	665,382	3.8 %
山梨県 忍野村	20	5	—	—	18	2,269	24	2,133	6.0 %
山梨県 山中湖村	19	5	25	5	17	4,147	29	3,732	10.0 %
山梨県 鳴沢村	19	5	25	5	24	1,063	29	999	6.0 %
長野県 上田市	13	7	25	5	23	15,989	29	15,829	1.0 %
長野県 岡谷市	23	5	23	—	21	6,647	27	6,447	3.0 %
長野県 飯田市	20	3	23	3	22	19,395	26	18,425	5.0 %
長野県 諏訪市	11	5	25	5	24	12,658	29	9,290	3.0 %
長野県 須坂市	18	5	22	5	18	8,903	27	6,677	25.0 %
長野県 小諸市	26	5	—	—	25	3,302	30	3,137	5.0 %
長野県 伊那市	22	5	—	—	20	5,199	26	5,043	3.0 %
長野県 駒ヶ根市	19	5	—	—	18	2,971	23	2,674	10.0 %
長野県 中野市	22	5	—	—	21	9,763	27	9,177	6.0 %
長野県 大町市	19	6	25	5	25	10,047	29	9,545	5.0 %
長野県 飯山市	15	5	—	—	13	4,002	19	3,680	8.0 %
長野県 茅野市	14	5	19	1	25	811	26	795	2.0 %
長野県 塩尻市	14	9	20	8	17	6,923	27	6,311	8.8 %
長野県 佐久市	21	4	25	4	24	—	29	—	4.0 %
長野県 千曲市	15	5	25	5	24	4,882	29	4,833	1.0 %
長野県 東御市	16	3	25	3	24	1,132	27	1,132	0.0 %
長野県 安曇野市	20	5	—	—	20	7,170	25	6,733	6.1 %
長野県 小海町	20	4	—	—	19	1,568	24	—	—
長野県 佐久穂町	20	5	21	5	18	4,972	24	4,673	6.0 %
長野県 軽井沢町	21	5	26	5	24	10,651	30	10,331	3.0 %
長野県 御代田町	19	5	—	—	18	1,981	24	1,862	6.0 %
長野県 下諏訪町	21	5	—	—	19	3,547,311	25	3,333,873	6.0 %
長野県 原村	18	5	23	5	21	1,022	27	1,019	0.2 %
長野県 辰野町	20	5	—	—	18	225	24	207	8.0 %
長野県 箕輪町	13	5	18	5	16	1,573,337	23	1,494,670	5.0 %
長野県 飯島町	20	5	23	5	18	1,474,089	27	1,179,000	20.0 %
長野県 南箕輪村	20	5	25	5	23	936	29	927	1.0 %
長野県 宮田村	19	8	—	—	18	1,521	24	1,429	6.0 %
長野県 松川町	20	4	25	4	23	3,322	28	3,185	4.0 %
長野県 阿南町	19	5	—	—	16	1,318	23	1,239	—
長野県 天龍村	19	5	—	—	16	1,192	23	1,120	6.0 %
長野県 泰阜村	20	5	—	—	19	1,414	25	1,343	5.0 %
長野県 大鹿村	21	5	—	—	21	566	24	532	6.0 %
長野県 上松町	20	5	—	—	20	321	25	301	6.0 %
長野県 王滝村	20	5	—	—	19	711	25	697	2.0 %

注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑩

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
長野県 木曾町	23	5	—	—	22	2,770	28	2,604	6.0 %
長野県 朝日村	19	6	25	5	17	680,730	29	476,500	30.0 %
長野県 小谷村	18	5	—	—	—	—	—	—	—
長野県 高山村	21	5	—	—	19	1,346	26	1,265	6.0 %
長野県 山ノ内町	19	5	23	5	22	1,939	28	1,842	5.0 %
長野県 木島平村	20	4	—	—	—	—	—	—	—
長野県 信濃町	20	5	24	5	23	2,678	29	2,421	9.6 %
長野県 飯綱町	20	5	—	—	19	4,741	25	4,456	6.0 %
長野県 栄村	18	5	25	5	24	1,971	29	1,852	6.0 %
岐阜県 大垣市	18	5	23	5	21	15,154	27	14,396	5.0 %
岐阜県 高山市	11	5	25	7	23	28,733	32	26,781	6.8 %
岐阜県 多治見市	17	5	23	5	22	28,523	28	1,370	5.0 %
岐阜県 関市	17	3	21	3	10	—	23	—	—
岐阜県 中津川市	10	13	23	1	22	29,423	25	28,066	46.0 %
岐阜県 瑞浪市	20	5	25	5	23	12,960	29	12,571	3.0 %
岐阜県 羽島市	18	3	22	5	21	8,166	25	7,845	3.9 %
岐阜県 美濃加茂市	18	5	22	5	16	—	23	—	7.4 %
岐阜県 土岐市	13	10	23	10	12	12,008	33	10,567	12.0 %
岐阜県 各務原市	2	5	25	5	24	54,395	29	53,200	2.2 %
岐阜県 可児市	12	2	23	5	17	5,912	27	5,912	—
岐阜県 山県市	16	5	21	5	15	4,777	25	3,963	17.0 %
岐阜県 瑞穂市	20	5	—	—	19	7,554	25	7,099	6.0 %
岐阜県 飛騨市	17	5	—	—	16	12,758	21	12,120	5.0 %
岐阜県 本巣市	18	4	23	5	22	7,368	27	7,000	5.0 %
岐阜県 郡上市	17	5	—	—	16	10,586	21	9,951	6.0 %
岐阜県 下呂市	23	7	—	—	21	21,065	29	19,591	7.0 %
岐阜県 養老町	21	5	—	—	17	6,693	26	6,359	5.0 %
岐阜県 関ヶ原町	19	5	—	—	18	3,860	24	3,668	5.0 %
岐阜県 輪之内町	19	5	25	5	24	1,659	29	1,559	6.0 %
岐阜県 大野町	18	5	23	5	22	1,488	27	1,470	1.0 %
岐阜県 川辺町	22	5	—	—	21	712	26	677	5.0 %
岐阜県 御嵩町	20	5	25	5	23	1,003,298	29	913,001	9.0 %
岐阜県 白川村	18	5	25	5	24	1,258	29	1,220	3.0 %
静岡県 熱海市	13	5	18	5	11	7,690	22	7,075	8.0 %
静岡県 三島市	12	5	23	6	20	27,869	28	23,688	15.0 %
静岡県 富士宮市	12	5	24	4	21	39,996	27	35,490	11.0 %
静岡県 伊東市	13	5	25	5	23	13,423	29	12,750	5.0 %
静岡県 島田市	15	7	22	5	21	17,183	27	16,324	5.0 %
静岡県 磐田市	18	3	25	5	24	33,128	30	31,555	4.7 %
静岡県 焼津市	13	5	25	5	21	14,954	29	12,711	15.0 %
静岡県 掛川市	18	3	—	—	17	14,636	20	14,437	5.2 %
静岡県 藤枝市	13	5	23	5	21	16,785	27	15,700	6.0 %
静岡県 御殿場市	12	5	23	5	22	3,760	28	3,572	5.0 %
静岡県 袋井市	22	5	—	—	21	9,746	27	9,161	—
静岡県 湖西市	16	9	—	—	14	—	—	—	—
静岡県 伊豆市	18	5	25	5	23	6,957,459	29	6,609,586	5.0 %
静岡県 菊川市	19	5	24	5	23	8,259	29	7,846	5.0 %
静岡県 伊豆の国市	18	6	24	5	22	6,143	28	5,652	8.0 %
静岡県 牧之原市	12	5	22	5	21	2,217	27	2,151	3.0 %
静岡県 東伊豆町	15	5	25	3	23	2,208	27	2,142	3.0 %
静岡県 南伊豆町	23	5	—	—	22	2,477	28	2,328	6.0 %
静岡県 松崎町	13	5	20	5	12	2,498	24	1,998	20.0 %
静岡県 函南町	25	5	—	—	23	12,833	29	12,010	6.8 %
静岡県 清水町	20	5	—	—	18	5,322	24	5,056	5.0 %
静岡県 長泉町	21	5	25	5	24	4,085	30	3,882	5.0 %
静岡県 小山町	13	5	23	5	21	3,099	27	2,913	6.0 %
静岡県 吉田町	18	5	—	—	17	2,836	23	2,694	5.0 %
静岡県 川根本町	19	5	25	5	24	1,364	30	954	30.0 %
愛知県 瀬戸市	20	5	25	5	24	13,503	29	13,098	3.0 %
愛知県 半田市	12	3	21	10	20	23,054	31	20,749	10.0 %
愛知県 豊川市	18	5	22	5	21	26,876	26	25,532	5.0 %
愛知県 碧南市	11	10	22	10	21	14,555	31	—	—
愛知県 刈谷市	10	8	23	5	21	16,666	27	15,666	6.0 %
愛知県 安城市	14	5	24	5	22	36,010	28	33,678	6.5 %
愛知県 西尾市	13	5	24	6	23	23,802	29	22,373	6.0 %
愛知県 蒲郡市	11	5	21	5	20	36,435	25	33,835	7.0 %
愛知県 犬山市	20	6	25	6	22	9,393	30	8,904	5.2 %
愛知県 常滑市	14	5	24	5	23	8,135	29	7,728	5.0 %
愛知県 江南市	19	5	24	5	23	7,647	29	7,188	6.0 %
愛知県 小牧市	11	10	20	10	18	22,308	30	20,099	9.9 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑪

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
愛知県 稲沢市	16	5	26	4	17	26,940	29	21,552	20.0 %
愛知県 新城市	20	5	23	12	18	21,953	32	16,464	25.0 %
愛知県 東海市	23	5	—	—	21	21,642	27	20,343	6.0 %
愛知県 大府市	11	5	22	5	21	3,862	27	3,669	5.0 %
愛知県 知多市	11	5	25	5	24	22,700	30	—	—
愛知県 知立市	13	5	23	5	23	376,000	30	354,000	5.8 %
愛知県 尾張旭市	15	1	25	1	14	2,532	25	2,281	9.9 %
愛知県 高浜市	22	5	—	—	20	2,498	26	2,348	6.0 %
愛知県 岩倉市	20	4	25	5	24	4,015	29	3,814	5.0 %
愛知県 豊明市	13	5	23	5	21	3,339	27	3,106	7.0 %
愛知県 日進市	11	5	22	5	19	5,034	25	4,530	10.0 %
愛知県 田原市	15	8	—	—	14	6,403	22	5,164	19.0 %
愛知県 愛西市	25	4	—	—	24	8,031	29	7,629	5.0 %
愛知県 清須市	20	4	24	4	22	948	28	891	6.0 %
愛知県 北名古屋	24	5	—	—	22	6,270	29	5,894	6.0 %
愛知県 みよし市	17	10	—	—	21	4,506	31	4,056	10.0 %
愛知県 東郷町	19	5	24	5	22	514	28	499	3.0 %
愛知県 豊山町	14	5	23	5	16	1,223	27	1,223	—
愛知県 蟹江町	20	25	—	—	19	2,874	25	2,701	6.0 %
愛知県 阿久比町	20	5	—	—	19	1,566	24	1,472	6.0 %
愛知県 東浦町	25	5	—	—	23	3	29	3,052	3.0 %
愛知県 南知多町	13	5	23	5	19	334	28	317	5.0 %
愛知県 美浜町	20	5	—	—	19	2,776	25	2,637	5.0 %
愛知県 武豊町	15	5	25	5	24	2,661	30	2,608	2.0 %
愛知県 幸田町	20	5	25	5	24	5,402	30	5,196	3.8 %
愛知県 東栄町	23	5	25	5	23	852	29	801	6.0 %
三重県 津市	25	8	—	—	24	65,210	32	52,168	20.0 %
三重県 伊勢市	20	8	24	9	19	14,685	32	10,279	30.0 %
三重県 松阪市	12	5	24	5	22	44,768	28	42,082	6.0 %
三重県 桑名市	14	5	26	5	24	18,545	30	17,460	5.8 %
三重県 鈴鹿市	13	5	18	6	18	26,363	23	26,232	0.5 %
三重県 名張市	12	5	25	3	24	13,377	27	12,975	3.0 %
三重県 亀山市	21	6	25	6	24	12,457	25	11,904	4.4 %
三重県 鳥羽市	22	10	—	—	20	—	26	—	—
三重県 熊野市	19	5	24	5	22	—	28	—	2.8 %
三重県 いなべ市	19	5	—	—	18	7,178	23	6,916	3.7 %
三重県 志摩市	19	5	24	5	18	11,402	29	8,551	25.0 %
三重県 伊賀市	19	5	—	—	18	5,270	24	24,665	—
三重県 木曽岬町	14	4	18	5	17	1,063	22	1,027	3.4 %
三重県 東員町	19	4	—	—	17	3,098	22	2,896	6.5 %
三重県 菟野町	15	5	—	—	14	4,228	19	4,204	0.6 %
三重県 朝日町	26	5	—	—	24	489	30	474	3.1 %
三重県 川越町	25	6	—	—	22	1,763	30	1,516	14.0 %
三重県 明和町	14	5	24	5	13	216	18	205	5.0 %
三重県 度会町	19	5	—	—	18	568	23	534	—
三重県 紀北町	21	5	26	5	24	6,835	30	6,493	5.0 %
滋賀県 彦根市	13	5	23	5	2	10,887	27	9,253	15.0 %
滋賀県 長浜市	23	5	—	—	21	20,249	27	16,209	20.0 %
滋賀県 近江八幡市	23	5	—	—	22	6,843	28	6,227	9.0 %
滋賀県 草津市	15	4	24	5	23	9,544	28	9,076	1.0 %
滋賀県 守山市	14	5	25	5	24	14,675	30	14,528	1.0 %
滋賀県 栗東市	20	5	24	10	17	370,474	34	351,869	5.0 %
滋賀県 甲賀市	18	5	23	5	22	10,680	28	9,612	10.0 %
滋賀県 野洲市	19	5	23	5	22	3,176	—	3,017	5.0 %
滋賀県 湖南市	23	5	—	—	19	2,503	27	2,002	20.0 %
滋賀県 米原市	20	5	25	5	23	2,400	29	2,255	6.0 %
滋賀県 竜王町	20	5	—	—	18	634	24	596	6.0 %
滋賀県 愛荘町	19	5	—	—	18	1,429	24	1,343	6.0 %
滋賀県 多賀町	19	5	24	5	18	1,300	29	1,138	12.5 %
京都府 福知山市	20	5	—	—	18	19,704	24	18,912	4.0 %
京都府 舞鶴市	16	5	26	5	24	26,215	30	24,668	5.9 %
京都府 綾部市	20	5	—	—	19	8,899	25	8,723	2.0 %
京都府 宇治市	12	5	24	5	23	14,832	29	14,090	5.0 %
京都府 宮津市	15	5	23	5	22	3,437,977	28	3,094,179	10.0 %
京都府 亀岡市	18	5	22	5	21	26,045	27	23,700	9.0 %
京都府 城陽市	14	5	24	5	13	6,174	29	5,433	12.0 %
京都府 向日市	21	5	—	—	19	4,457	25	4,234	5.0 %
京都府 長岡京市	19	3	25	3	24	4,546	27	4,319	5.0 %
京都府 八幡市	13	10	23	5	21	4,341	27	4,124	5.0 %
京都府 京田辺市	13	5	24	5	21	3,962	29	3,645	8.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑫

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
京都府 京丹後市	17	5	-	-	16	22,156	22	20,210	8.8 %
京都府 南丹市	-	-	26	5	24	9,780	30	9,218	5.7 %
京都府 木津川市	23	5	-	-	21	5,804	27	5,455	6.0 %
京都府 大山崎町	18	5	-	-	19	1,458	23	1,414	3.0 %
京都府 久御山町	13	5	23	5	12	2,564	28	1,794	30.0 %
京都府 井手町	20	6	24	7	19	815	26	693	15.0 %
京都府 宇治田原町	18	5	23	5	-	-	28	534	5.0 %
京都府 笠置町	19	5	-	-	18	123	24	120	-
京都府 和束町	19	5	-	-	18	742	-	720	3.0 %
京都府 精華町	20	5	25	5	-	-	-	-	-
京都府 京丹波町	18	5	24	5	17	4,487	28	4,164	7.2 %
京都府 伊根町	19	5	-	-	17	936	23	878	6.2 %
京都府 与謝野町	20	25	-	-	19	4,236	25	4,024	5.0 %
大阪府 池田市	18	3	24	3	23	30,698	26	29,777	3.0 %
大阪府 泉大津市	11	5	26	5	24	7,709	30	7,246	6.0 %
大阪府 貝塚市	19	3	26	3	25	11,709	28	11,358	3.0 %
大阪府 守口市	14	9	26	5	24	27,993	29	26,593	5.0 %
大阪府 泉佐野市	19	5	24	5	23	6,368	29	6,050	5.0 %
大阪府 富田林市	23	5	-	-	22	8,900,934	28	8,455,887	5.0 %
大阪府 河内長野市	13	5	26	2	17	11,657	25	7,268	37.0 %
大阪府 松原市	14	5	25	3	24	7,050	27	6,838	3.0 %
大阪府 大東市	24	6	-	-	23	6,213	30	5,840	6.0 %
大阪府 和泉市	13	5	24	5	22	8,313	28	7,482	10.0 %
大阪府 箕面市	11	11	-	-	11	-	22	-	-
大阪府 柏原市	13	5	-	-	12	6,657	18	6,300	5.0 %
大阪府 門真市	13	3	24	3	23	24,227	26	24,427	-1.0 %
大阪府 摂津市	13	5	23	5	22	22,371	27	21,252	5.0 %
大阪府 高石市	13	5	-	-	11	3,569	17	3,391	5.0 %
大阪府 藤井寺市	12	10	-	-	10	5,448	22	5,175	5.0 %
大阪府 四條畷市	18	5	23	5	21	3,564	27	3,386	5.0 %
大阪府 交野市	12	5	23	10	21	6,029	31	5,426	10.0 %
大阪府 大阪狭山市	22	5	-	-	21	4,556	26	4,329	5.0 %
大阪府 阪南市	13	5	23	5	22	3,100	27	3,030	2.3 %
大阪府 島本町	13	5	23	5	12	6,361	28	5,979	6.0 %
大阪府 豊能町	14	5	19	5	17	4,391	23	4,171	5.0 %
大阪府 忠岡町	14	5	25	5	23	2,615	29	2,563	2.0 %
大阪府 熊取町	14	18	23	28	22	4,705	28	4,535	3.7 %
大阪府 田尻町	13	5	25	3	24	1,313	28	1,273	3.0 %
大阪府 河南町	19	4	24	3	23	1,852	26	1,797	3.0 %
兵庫県 洲本市	19	5	26	5	23	3,149	-	-	3.0 %
兵庫県 芦屋市	13	5	23	5	-	-	-	-	-
兵庫県 伊丹市	15	5	19	5	17	20,810	24	19,145	8.0 %
兵庫県 豊岡市	20	5	-	-	19	16,609	25	15,147	8.8 %
兵庫県 赤穂市	13	5	-	-	12	20,448	24	17,750	13.2 %
兵庫県 西脇市	13	5	23	5	22	7,523	28	7,072	6.0 %
兵庫県 三木市	18	5	23	5	21	13,568	27	12,889	5.0 %
兵庫県 高砂市	15	5	25	5	22	35,033	28	31,018	11.0 %
兵庫県 川西市	12	5	22	5	21	11,639	26	11,037	5.0 %
兵庫県 三田市	19	5	25	8	18	32,570	26	30,615	6.0 %
兵庫県 加西市	12	5	18	6	17	16,811	24	15,802	6.0 %
兵庫県 篠山市	11	5	23	5	22	15,096	27	14,341	5.0 %
兵庫県 養父市	23	5	-	-	22	5,278	28	5,015	5.0 %
兵庫県 丹波市	19	5	25	5	24	18,820	30	18,682	0.7 %
兵庫県 南あわじ市	20	5	25	3	25	15,825	27	14,875	6.0 %
兵庫県 淡路市	19	5	-	-	19	10,816	24	10,675	-141.0 %
兵庫県 宍粟市	18	-	-	-	17	11,016	24	10,355	6.0 %
兵庫県 加東市	20	5	25	5	23	4,480	29	3,942	12.0 %
兵庫県 たつの市	19	5	25	5	23	9,732	29	9,605	1.3 %
兵庫県 猪名川町	12	5	23	5	22	1,773	27	1,755	1.0 %
兵庫県 多可町	20	4	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県 稲美町	13	5	23	5	22	4,899	27	4,734	3.0 %
兵庫県 播磨町	15	5	23	5	21	7,356	27	6,914	6.0 %
兵庫県 市川町	13	5	-	-	11	2,585	17	2,708	-4.8 %
兵庫県 福崎町	13	5	24	5	-	-	-	-	-
兵庫県 神河町	23	5	-	-	22	5,829	27	5,360	8.0 %
兵庫県 上郡町	24	28	-	-	23	1,525	28	1,479	3.0 %
兵庫県 佐用町	20	5	25	5	23	3,513	29	3,302	6.0 %
兵庫県 香美町	25	5	-	-	25	-	30	-	3.8 %
兵庫県 新温泉町	25	5	-	-	24	5,925	30	5,569	6.0 %
奈良県 大和高田市	-	-	21	5	19	9,315	25	8,849	5.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未滿の市区町村＞^⑬

単位：t-CO₂/年

特例市未滿の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
奈良県 大和郡山市	14	5	19	5	18	11,958	23	11,600	3.0 %
奈良県 天理市	18	5	23	5	22	11,346	27	10,778	5.0 %
奈良県 橿原市	19	5	24	5	23	6,102	29	5,918	3.0 %
奈良県 桜井市	22	5	—	—	21	6,846	27	6,641	3.0 %
奈良県 五條市	24	5	—	—	23	12,278	29	11,910	3.0 %
奈良県 生駒市	23	6	—	—	22	16,265	28	14,687	9.7 %
奈良県 香芝市	21	4	25	5	23	3,803	29	3,651	4.0 %
奈良県 葛城市	18	5	24	5	23	4,219	29	4,093	3.0 %
奈良県 宇陀市	22	5	—	—	20	403	26	383	—
奈良県 平群町	21	4	—	—	21	114	24	107	6.0 %
奈良県 三郷町	15	5	24	5	22	2,343	28	2,202	6.0 %
奈良県 斑鳩町	19	5	—	—	17	352	23	327	7.0 %
奈良県 田原本町	18	5	—	—	16	5,008	22	4,637	7.4 %
奈良県 広陵町	20	5	—	—	19	9,895	24	9,302	6.0 %
奈良県 河合町	23	5	—	—	21	2,359	27	2,207	6.0 %
奈良県 吉野町	20	5	—	—	19	1,308	24	1,230	6.0 %
奈良県 天川村	22	5	—	—	21	1,286	26	1,209	6.0 %
奈良県 十津川村	20	5	—	—	18	5,313	—	4,995	6.0 %
和歌山県 海南市	25	5	25	5	23	4,948	29	4,701	5.0 %
和歌山県 橋本市	18	5	25	5	23	7,726	29	7,340	5.0 %
和歌山県 有田市	15	5	—	—	12	4,373	19	4,154	—
和歌山県 御坊市	18	15	22	10	25	2,144	32	2,142	6.9 %
和歌山県 田辺市	12	5	22	5	—	—	—	—	—
和歌山県 新宮市	23	5	—	—	23	7,075	27	6,721	5.0 %
和歌山県 紀の川市	20	5	25	5	23	7,178	29	6,819	5.0 %
和歌山県 岩出市	16	5	22	5	21	6,249	26	5,937	5.0 %
和歌山県 高野町	24	5	—	—	22	890	28	845	5.0 %
和歌山県 広川町	17	21	22	26	22	870	26	827	—
和歌山県 有田川町	22	5	—	—	21	5,072	27	4,818	5.0 %
和歌山県 美浜町	20	5	—	—	19	2,776	25	2,637	5.0 %
和歌山県 由良町	25	6	—	—	25	182	30	173	5.0 %
和歌山県 印南町	26	5	—	—	25	—	30	—	5.0 %
和歌山県 みなべ町	22	5	—	—	22	2,070	—	1,552	25.0 %
和歌山県 日高川町	20	5	25	5	23	1,231	29	1,157	6.0 %
和歌山県 白浜町	20	5	—	—	19	1,641	24	1,559	5.0 %
和歌山県 上富田町	20	5	—	—	18	2,904	24	2,739	6.0 %
和歌山県 那智勝浦町	21	5	—	—	19	158	25	148	6.0 %
和歌山県 古座川町	25	5	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県 串本町	20	5	—	—	19	4,140	24	3,933	5.0 %
鳥取県 米子市	13	5	23	5	—	—	—	—	—
鳥取県 境港市	12	5	18	5	16	5,765	22	5,851	-1.5 %
鳥取県 岩美町	22	5	—	—	21	276	27	262	5.0 %
鳥取県 若桜町	16	5	—	—	14	652,223	20	639,702	1.9 %
鳥取県 智頭町	21	5	—	—	19	2,896	26	2,507	13.4 %
鳥取県 八頭町	19	5	24	5	17	1,763	29	184	10.0 %
鳥取県 三朝町	19	6	25	5	23	861	29	835	3.0 %
鳥取県 湯梨浜町	22	5	—	—	20	2,480	26	2,365	4.6 %
鳥取県 琴浦町	22	7	—	—	19	2,592	26	2,462	5.0 %
鳥取県 北栄町	21	5	—	—	17	1,603	25	1,454	9.3 %
鳥取県 日吉津村	18	22	—	—	16	248	22	228	8.0 %
鳥取県 大山町	20	5	26	5	25	2,363	30	2,292	3.0 %
鳥取県 伯耆町	21	5	—	—	19	3,293	25	3,096	6.0 %
鳥取県 日南町	15	4	—	—	14	1,221	18	1,142	6.5 %
島根県 浜田市	18	5	23	5	22	18,562	24	17,323	6.7 %
島根県 出雲市	13	5	23	10	22	8,616	33	7,757	10.0 %
島根県 益田市	18	5	25	5	17	2,346	28	2,205	6.0 %
島根県 安来市	18	5	—	—	17	6,295	23	5,917	6.0 %
島根県 江津市	18	5	23	5	22	650	28	617	5.0 %
島根県 雲南市	18	6	24	6	23	973	30	915	6.0 %
島根県 奥出雲町	22	5	—	—	17	723	22	554	23.0 %
島根県 飯南町	18	5	23	5	17	—	29	—	—
島根県 川本町	18	5	24	5	22	1,538	28	1,461	5.0 %
島根県 津和野町	18	5	22	10	21	4,659	27	4,425	5.0 %
島根県 吉賀町	19	4	—	—	19	4,335,579	22	418,155	4.0 %
島根県 海士町	16	5	—	—	16	—	22	—	5.0 %
島根県 西ノ島町	19	5	—	—	17	74	23	71	5.0 %
島根県 知夫村	18	5	23	5	23	—	27	—	4.0 %
岡山県 津山市	18	6	25	6	23	35,789	30	33,556	6.0 %
岡山県 玉野市	14	5	23	4	21	18,727	26	17,790	5.0 %
岡山県 笠岡市	13	5	19	6	11	21,082	24	19,395	8.0 %

注) 1. 年度は和暦（平成）

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑭

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
岡山県 総社市	13	5	25	5	24	19,301	29	18,336	5.0 %
岡山県 新見市	22	5	—	—	21	14,818	27	14,582	1.6 %
岡山県 備前市	14	5	20	5	18	5,350	25	5,134	4.0 %
岡山県 瀬戸内市	20	5	25	5	24	10,756	30	10,218	5.0 %
岡山県 赤磐市	18	5	24	5	23	6,716	—	—	—
岡山県 真庭市	18	5	23	5	22	15,726	28	14,940	5.0 %
岡山県 美作市	24	3	24	3	22	15,125	26	14,671	3.0 %
岡山県 浅口市	19	5	25	5	24	5,764	29	5,619	2.5 %
岡山県 和気町	22	5	—	—	20	2,715	27	2,516	7.3 %
岡山県 早島町	25	5	—	—	24	1,484	29	1,410	5.0 %
岡山県 里庄町	16	5	23	5	22	1,410	27	1,368	3.0 %
岡山県 矢掛町	18	5	22	5	21	4,371	26	4,240	3.0 %
岡山県 鏡野町	22	5	—	—	22	5,237	27	4,922	6.0 %
岡山県 勝央町	17	5	23	5	22	1,281	27	1,217	—
岡山県 久米南町	21	5	—	—	20	774	25	727	6.1 %
岡山県 美咲町	24	5	—	—	17	—	29	—	3.2 %
岡山県 吉備中央町	18	5	—	—	17	1,527	22	1,493	2.2 %
広島県 竹原市	22	5	—	—	21	5,145	26	4,837	6.0 %
広島県 三原市	19	5	23	5	22	7,124,216	28	6,768,004	5.0 %
広島県 尾道市	15	5	20	25	13	17,719	19	17,010	4.0 %
広島県 府中市	13	5	22	5	21	11,988	27	11,389	5.0 %
広島県 三次市	22	5	—	—	21	—	27	—	5.0 %
広島県 庄原市	19	5	—	—	18	428	24	402	—
広島県 大竹市	12	5	24	5	23	4,036	28	3,874	4.0 %
広島県 東広島市	19	5	25	5	25	—	29	—	5.0 %
広島県 廿日市市	20	11	—	—	18	34,025	31	32,324	5.0 %
広島県 安芸高田市	16	5	17	5	17	35	22	34	4.0 %
広島県 江田島市	22	5	—	—	20	7,524	26	7,072	6.0 %
広島県 府中町	15	5	21	7	20	1,391	25	1,308	6.0 %
広島県 海田町	21	4	—	—	18	266	24	261	2.0 %
広島県 熊野町	15	5	25	5	23	2,082	29	2,061	1.0 %
広島県 坂町	1	1	24	5	23	588	28	582	1.0 %
広島県 世羅町	20	5	25	5	24	1,828	30	1,773	3.0 %
広島県 神石高原町	19	5	—	—	17	1,282	23	1,234	3.8 %
山口県 宇部市	22	6	—	—	21	43,872	27	37,125	15.0 %
山口県 山口市	20	5	25	5	23	31,752	29	29,847	6.0 %
山口県 萩市	14	5	24	5	23	14,005	28	13,304	5.0 %
山口県 防府市	12	5	24	5	22	—	28	—	5.0 %
山口県 下松市	15	5	25	5	24	2,895	29	2,837	2.0 %
山口県 岩国市	11	5	23	5	21	24,430	26	23,209	5.0 %
山口県 光市	12	5	22	5	21	9,739	27	9,252	5.0 %
山口県 長門市	18	5	24	5	22	4,040	28	3,798	6.0 %
山口県 柳井市	19	5	24	5	23	3,702	28	3,660	1.1 %
山口県 美祢市	22	5	—	—	21	4,655	26	4,376	6.0 %
山口県 周南市	15	5	21	6	20	34,507	26	31,056	10.0 %
山口県 山陽小野田市	18	5	22	5	22	25,030	27	23,779	5.0 %
山口県 周防大島町	22	5	—	—	21	7,813	26	7,578	3.0 %
山口県 和木町	18	5	23	5	22	1,031	28	969	6.0 %
山口県 上関町	24	5	—	—	23	1,117	28	1,105	1.0 %
山口県 田布施町	21	5	26	5	25	1,023	30	984	3.8 %
山口県 平生町	23	5	—	—	19	589	27	530	10.0 %
山口県 阿武町	20	5	—	—	18	984	24	954	3.0 %
徳島県 徳島市	13	5	23	5	21	33,487	27	32,147	4.0 %
徳島県 鳴門市	12	5	22	5	21	16,055	27	15,092	6.0 %
徳島県 小松島市	21	25	—	—	19	6,100	25	5,948	2.5 %
徳島県 阿南市	14	5	24	5	22	15,831	28	15,198	4.0 %
徳島県 阿波市	20	5	—	—	19	4,154	25	4,090	2.1 %
徳島県 三好市	22	5	—	—	21	4,386	26	4,166	5.0 %
徳島県 勝浦町	22	5	—	—	20	616	25	579	6.0 %
徳島県 上勝町	14	5	20	5	8	565	24	318	43.7 %
徳島県 佐那河内村	13	5	20	5	20	290	24	279	3.8 %
徳島県 石井町	18	6	24	5	23	4,626	28	4,394	5.0 %
徳島県 神山町	19	5	25	5	23	677	29	656	3.0 %
徳島県 那賀町	22	5	—	—	20	1,816	26	1,780	2.0 %
徳島県 牟岐町	23	5	—	—	21	473	27	445	6.0 %
徳島県 海陽町	22	5	24	3	21	2,118	26	1,971	6.9 %
徳島県 松茂町	24	5	—	—	22	5,469	28	5,196	5.0 %
徳島県 北島町	13	5	24	5	23	4,627	29	4,407	5.0 %
徳島県 藍住町	17	5	22	5	21	3,480	27	3,185	8.5 %
徳島県 板野町	13	5	20	5	19	2,786	25	2,702	3.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑮

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
徳島県 上板町	12	5	—	—	11	907	17	888	2.0 %
徳島県 つるぎ町	21	5	—	—	20	3,183	26	2,872	9.8 %
徳島県 東みよし町	21	5	—	—	20	1,964	26	1,911	2.7 %
香川県 丸亀市	19	5	24	5	18	21,863	28	21,426	2.0 %
香川県 坂出市	13	15	24	5	13	5,420	28	5,149	95.0 %
香川県 善通寺市	22	5	—	—	21	2,803	32	2,523	10.0 %
香川県 観音寺市	26	4	—	—	25	3,207	29	3,112	3.0 %
香川県 さぬき市	19	5	22	—	18	1,262	24	1,055	16.4 %
香川県 東かがわ市	18	5	24	5	23	5,388	28	5,118	5.0 %
香川県 三豊市	19	5	25	5	24	14,615	29	14,279	2.3 %
香川県 土庄町	19	5	24	5	23	3,214	28	2,936	8.6 %
香川県 小豆島町	20	5	—	—	19	309	24	—	—
香川県 三木町	19	5	24	5	22	369	—	350	5.0 %
香川県 直島町	18	5	25	5	24	138	29	138	—
香川県 琴平町	23	5	—	—	22	673	28	649	3.6 %
香川県 多度津町	16	5	21	5	24	1,783	30	1,740	2.4 %
香川県 まんのう町	22	5	—	—	21	2,582	26	2,476	4.1 %
愛媛県 今治市	14	5	24	5	12	1,833	28	1,649	10.0 %
愛媛県 宇和島市	19	5	24	3	23	38,813	27	37,649	3.0 %
愛媛県 八幡浜市	19	5	—	—	18	8,146	24	7,739	5.0 %
愛媛県 新居浜市	16	5	21	5	20	32,367	25	26,540	18.0 %
愛媛県 西条市	18	5	22	5	22	26,280	27	25,459	3.1 %
愛媛県 大洲市	13	5	25	5	24	15,029	29	14,579	2.4 %
愛媛県 伊予市	17	5	22	5	21	2,664	27	2,580	3.2 %
愛媛県 四国中央市	19	5	24	5	23	26,648	29	28,165	5.0 %
愛媛県 西予市	20	5	—	—	19	13,433	25	12,898	4.0 %
愛媛県 東温市	17	5	—	—	16	4,906	22	4,489	8.5 %
愛媛県 久万高原町	20	5	20	7	19	4,533	27	4,261	6.0 %
愛媛県 砥部町	12	5	25	5	24	5,387	30	5,117	5.0 %
愛媛県 内子町	13	5	23	5	22	2,355	27	2,238	5.0 %
愛媛県 伊方町	23	5	—	—	22	2,493	28	2,362	5.0 %
愛媛県 松野町	13	5	23	5	22	735	27	698	5.0 %
愛媛県 鬼北町	25	5	—	—	24	1,653	30	1,608	2.7 %
愛媛県 愛南町	18	5	—	—	17	6,144	23	5,836	5.0 %
高知県 室戸市	13	5	—	—	12	918	18	872	5.0 %
高知県 南国市	12	5	25	7	25	2,395,930	32	2,228,215	7.0 %
高知県 土佐市	21	5	—	—	20	1,939	26	1,893	2.4 %
高知県 須崎市	26	5	—	—	24	2,176,642	30	2,111,343	3.0 %
高知県 宿毛市	18	5	26	5	24	4,728	30	4,491	5.0 %
高知県 土佐清水市	21	4	25	5	—	1,518	29	1,442	5.0 %
高知県 四万十市	20	4	24	5	23	7,305	29	6,866	6.0 %
高知県 香南市	20	5	22	5	21	4,682	27	4,448	5.0 %
高知県 香美市	19	5	25	5	24	1,825	29	1,734	5.0 %
高知県 奈半利町	25	5	—	—	24	311	30	296	95.0 %
高知県 馬路村	25	5	—	—	25	1,069	29	1,016	5.0 %
高知県 本山村	21	5	—	—	21	1,274	27	1,208	—
高知県 大川村	25	5	—	—	24	125,132	30	117,624	6.0 %
高知県 いの町	19	5	23	5	22	3,052	28	2,869	6.0 %
高知県 仁淀川町	21	3	—	—	19	916	23	824	10.0 %
高知県 中土佐町	25	5	—	—	21	950,197	—	902,687	5.0 %
高知県 佐川町	22	5	—	—	21	—	26	—	5.0 %
高知県 越知町	13	5	22	5	21	779	27	763	2.0 %
高知県 梶原町	26	5	—	—	24	1,548	30	1,470	5.0 %
高知県 津野町	26	5	—	—	24	1,978	30	1,918	0.0 %
高知県 四万十町	22	5	—	—	20	1,645	26	1,562	5.0 %
高知県 大月町	24	5	—	—	23	1,209	28	1,148	5.0 %
高知県 黒潮町	20	5	25	5	24	1,726	29	1,640	5.0 %
福岡県 大牟田市	11	3	23	10	21	11,929	32	10,975	8.0 %
福岡県 直方市	16	10	—	—	16	347,049	22	345,449	2.9 %
福岡県 飯塚市	22	5	—	—	21	22,435	26	21,313	5.0 %
福岡県 柳川市	21	5	26	7	25	13,478	32	12,966	3.8 %
福岡県 八女市	11	6	23	5	22	—	27	—	5.0 %
福岡県 筑後市	21	5	—	—	19	2,312	25	2,173	6.0 %
福岡県 大川市	17	5	22	5	17	3,507	27	3,086	12.0 %
福岡県 行橋市	12	5	—	—	11	14,343	17	13	6.0 %
福岡県 豊前市	22	5	—	—	21	1,649,271	27	1,599,793	3.0 %
福岡県 中間市	13	5	—	—	12	5,136	18	4,571	11.0 %
福岡県 小郡市	17	5	24	5	22	34,837	28	33,095	5.0 %
福岡県 筑紫野市	23	5	23	5	21	4,732	27	4,495	—
福岡県 春日市	22	5	—	—	21	3,780,143	27	3,591,242	5.0 %

注) 1. 年度は和暦（平成）
2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未満の市区町村＞⑯

単位：t-CO₂/年

特例市未満の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
福岡県 大野城市	16	10	25	10	24	6,473	35	5,852	9.6 %
福岡県 宗像市	23	5	—	—	20	7,517	27	7,217	4.0 %
福岡県 太宰府市	23	5	23	5	21	3,539	27	3,096	12.5 %
福岡県 古賀市	23	27	—	—	11	4,511	27	4,195	7.0 %
福岡県 福津市	18	4	—	—	15	201	22	193	4.0 %
福岡県 うきは市	19	5	—	—	18	2,294	24	2,156	6.0 %
福岡県 宮若市	21	5	—	—	20	3,553	26	3,376	5.0 %
福岡県 嘉麻市	20	5	—	—	20	10,888	26	10,457	4.0 %
福岡県 みやま市	20	5	—	—	19	10,857	25	10,205	6.0 %
福岡県 糸島市	22	10	—	—	21	25,035	27	23,533	6.0 %
福岡県 志免町	18	5	—	—	17	2,372	23	2,139	10.0 %
福岡県 粕屋町	24	5	—	—	23	1,999	29	1,898	5.0 %
福岡県 芦屋町	13	5	23	5	22	2,979	27	2,800	6.0 %
福岡県 遠賀町	22	7	—	—	19	879	29	791	10.0 %
福岡県 小竹町	22	3	—	—	19	991,034	25	931,572	6.0 %
福岡県 筑前町	21	5	—	—	19	2,366	25	2,339	1.0 %
福岡県 大木町	20	5	25	4	18	482	24	452	6.0 %
福岡県 広川町	17	21	22	26	22	870	26	827	—
福岡県 川崎町	22	6	—	—	21	2,539	27	2,386	6.0 %
福岡県 赤村	26	5	—	—	25	—	30	—	1.0 %
福岡県 荻田町	13	5	26	5	17	4,325	30	4,282	1.0 %
福岡県 吉富町	21	5	26	5	24	734	30	712	3.0 %
福岡県 上毛町	20	5	25	29	23	692	29	678	2.0 %
福岡県 築上町	22	5	—	—	19	3,027,555	26	2,876,177	5.0 %
佐賀県 唐津市	13	5	21	4	17	12,492	24	11,280	9.7 %
佐賀県 鳥栖市	21	4	25	6	22	4,973	30	4,674	6.0 %
佐賀県 多久市	18	5	—	—	16	6,591	23	6,195	6.0 %
佐賀県 伊万里市	13	5	23	5	22	6,957	27	6,609	5.0 %
佐賀県 武雄市	21	5	—	—	19	3,761	25	3,573	5.0 %
佐賀県 鹿島市	13	3	19	6	11	1,633	24	1,470	—
佐賀県 小城市	18	5	23	5	22	5,203	28	4,891	6.0 %
佐賀県 嬉野市	20	5	—	—	19	2,521	25	2,445	—
佐賀県 吉野ヶ里町	19	5	—	—	18	2,361	24	2,220	6.0 %
佐賀県 上峰町	20	5	—	—	18	941	24	885	6.0 %
佐賀県 みやき町	25	6	—	—	23	1,993	30	1,874	6.0 %
佐賀県 玄海町	20	5	—	—	19	1,751	25	1,699	3.0 %
佐賀県 大町町	19	5	—	—	18	1,197	24	1,138	5.0 %
佐賀県 江北町	20	5	—	—	19	458	24	444	3.1 %
佐賀県 白石町	19	5	22	5	19	2,154	24	2,025	6.0 %
佐賀県 太良町	21	5	—	—	19	879	25	844	4.0 %
長崎県 島原市	21	5	26	5	24	7,572	30	7,549	0.0 %
長崎県 諫早市	19	5	—	—	18	39,796	23	37,408	6.0 %
長崎県 大村市	13	5	23	5	21	23,465	27	22,292	5.0 %
長崎県 平戸市	21	5	—	—	22	8,077	25	7,672	5.0 %
長崎県 松浦市	21	5	26	5	19	4,441	30	3,908	12.0 %
長崎県 対馬市	23	5	—	—	22	12,991	27	11,691	10.0 %
長崎県 壱岐市	20	5	—	—	19	13,964	24	13,126	6.0 %
長崎県 西海市	19	5	23	5	22	9,142	28	8,680	5.0 %
長崎県 雲仙市	20	6	—	7	24	8,462	32	8,140	3.8 %
長崎県 南島原市	19	5	—	—	18	13,049	24	12,266	6.0 %
長崎県 長与町	12	6	17	6	10	4,004	19	3,764	6.0 %
長崎県 時津町	14	12	22	3	11	1,424	16	1,340	6.0 %
長崎県 東彼杵町	20	5	—	—	18	1,067	24	1,003	6.0 %
長崎県 川棚町	13	—	20	5	18	1,487	24	1,438	3.3 %
長崎県 波佐見町	22	5	—	—	18	914	26	859	6.0 %
長崎県 小値賀町	18	5	—	—	17	1,391	23	1,349	3.0 %
長崎県 佐々町	18	6	—	—	17	702	23	659	6.0 %
長崎県 新上五島町	18	5	—	—	17	6,640	23	6,306	5.0 %
熊本県 八代市	19	5	26	5	24	8,429	30	8,429	—
熊本県 人吉市	12	5	24	5	22	2,964	28	2,875	3.0 %
熊本県 荒尾市	12	5	22	5	20	5,155	26	5,155	0.0 %
熊本県 水俣市	13	5	26	31	17	6,241	31	5,180	17.0 %
熊本県 玉名市	19	6	—	—	18	5,993	24	5,633	6.0 %
熊本県 山鹿市	20	3	23	5	22	4,432	27	4,210	5.0 %
熊本県 菊池市	19	5	23	5	22	8,224	28	7,978	3.0 %
熊本県 宇土市	15	4	25	4	18	2,053,784	29	1,992,170	3.0 %
熊本県 上天草市	19	5	24	5	22	4,239	28	4,027	5.0 %
熊本県 宇城市	21	5	26	5	25	5,670	30	5,387	5.0 %
熊本県 阿蘇市	21	5	26	5	25	5,506	30	5,231	5.0 %
熊本県 天草市	19	5	25	5	18	4,124	29	3,670	11.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未滿の市区町村＞⑰

単位：t-CO₂/年

特例市未滿の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
熊本県 合志市	21	25	26	30	25	6,271	30	5,895	6.0 %
熊本県 玉東町	19	5	—	—	17	—	23	—	3.0 %
熊本県 南関町	14	5	24	5	23	1,174	28	1,092	7.0 %
熊本県 長洲町	22	5	—	—	12	2,212	27	1,631	26.3 %
熊本県 和水町	19	5	—	—	18	2,076	23	1,951	6.0 %
熊本県 大津町	14	3	—	—	13	1,495	16	1,450	3.0 %
熊本県 菊陽町	15	5	—	—	14	1,531	19	1,447	5.5 %
熊本県 南小国町	14	5	20	5	19	996	24	936	6.0 %
熊本県 小国町	17	5	—	—	2	572	22	532	7.0 %
熊本県 産山村	17	5	—	—	17	87	21	85	2.0 %
熊本県 西原村	16	5	—	—	14	56	20	52	6.1 %
熊本県 南阿蘇村	20	5	—	—	18	942,958	24	905,240	4.0 %
熊本県 御船町	15	5	—	—	13	1,741	19	1,654	—
熊本県 嘉島町	14	5	26	5	25	499	30	489	2.0 %
熊本県 益城町	20	5	—	—	19	2,753	25	2,587	6.0 %
熊本県 甲佐町	20	5	—	—	18	1,527	24	1,435	—
熊本県 氷川町	26	5	—	—	24	1,759	30	1,692	3.8 %
熊本県 芦北町	25	5	—	—	24	2,940	29	2,851	3.0 %
熊本県 津奈木町	15	5	—	—	13	579	19	550	5.0 %
熊本県 錦町	14	5	22	5	18	884	26	663	25.0 %
熊本県 多良木町	13	5	—	—	13	—	18	—	4.0 %
熊本県 湯前町	12	5	20	5	18	381	25	369	3.2 %
熊本県 水上村	13	5	—	—	12	383	17	363	5.0 %
熊本県 五木村	15	5	—	—	14	445,597	20	418,829	—
熊本県 山江村	17	5	20	5	17	279	20	263	5.7 %
熊本県 球磨村	13	5	20	5	12	1,280	24	1,216	5.0 %
熊本県 あさぎり町	17	5	—	—	16	3,361	21	3,157	0.0 %
熊本県 苓北町	16	5	21	5	19	1,678,104	25	1,611,031	4.0 %
大分県 別府市	14	6	26	5	24	15,048	30	14,296	5.0 %
大分県 中津市	19	5	24	5	23	32,659	28	30,699	6.0 %
大分県 日田市	15	5	25	5	23	21,146	29	20,089	5.0 %
大分県 佐伯市	19	5	23	5	22	37,222	28	33,100	11.0 %
大分県 臼杵市	20	5	25	5	24	5,626	29	5,287	6.0 %
大分県 津久見市	13	5	26	5	25	5,015	30	4,764	5.0 %
大分県 豊後高田市	18	5	—	—	17	8,084	24	6,300	22.0 %
大分県 杵築市	19	5	24	5	23	6,580	28	6,248	5.0 %
大分県 宇佐市	17	5	—	—	16	20,654	22	18,901	8.0 %
大分県 豊後大野市	—	—	—	—	25	6,604	29	6,208	6.0 %
大分県 由布市	22	5	—	—	21	3,443	27	3,375	2.0 %
大分県 国東市	21	5	25	5	24	13,970	30	13,132	6.0 %
大分県 日出町	20	5	—	—	19	2,230	24	2,062	7.5 %
大分県 九重町	13	5	19	5	12	1,226	23	73	6.0 %
大分県 玖珠町	23	5	—	—	21	1,336	27	1,270	5.0 %
宮崎県 都城市	22	5	—	—	21	33,553	27	29,915	10.8 %
宮崎県 延岡市	14	5	24	5	22	36,133	28	36,133	0.0 %
宮崎県 日南市	22	5	—	—	17	9,782	27	8,413	14.0 %
宮崎県 小林市	24	5	—	—	22	8,239	29	7,992	4.0 %
宮崎県 日向市	23	—	—	—	—	—	—	—	—
宮崎県 串間市	13	5	25	5	18	8,826	24	8,384	5.0 %
宮崎県 西都市	13	5	25	5	24	3,853	29	3,738	3.0 %
宮崎県 えびの市	15	5	—	—	13	5,783	20	5,521	4.5 %
宮崎県 高原町	13	5	—	—	11	1,071	17	1,005	6.0 %
宮崎県 高鍋町	17	5	23	5	22	2,226	27	2,045	8.1 %
宮崎県 新富町	18	5	—	—	16	2,876	22	2,142	25.0 %
宮崎県 西米良村	15	10	—	—	13	1,985	24	1,866	6.0 %
宮崎県 木城町	14	10	24	5	23	590	29	500	15.3 %
宮崎県 川南町	14	10	—	—	12	1,910	24	1,795	6.0 %
宮崎県 都農町	20	5	—	—	18	1,355	24	1,274	6.0 %
宮崎県 諸塚村	20	5	—	—	19	56	25	21	38.0 %
宮崎県 椎葉村	22	3	—	—	21	138,568	24	131,639	—
宮崎県 高千穂町	23	5	—	—	21	—	27	—	6.0 %
宮崎県 日之影町	17	10	—	—	—	—	—	—	—
宮崎県 五ヶ瀬町	23	10	—	—	21	1,028	27	925	10.0 %
鹿児島県 鹿屋市	19	5	21	5	20	11,965	25	14,435	—
鹿児島県 枕崎市	23	5	—	—	21	3,890	27	3,696	5.0 %
鹿児島県 阿久根市	14	5	—	—	12	1,635	18	—	6.0 %
鹿児島県 出水市	23	5	—	—	20	8,045	28	7,539	6.3 %
鹿児島県 指宿市	20	5	26	5	24	9,093	30	8,793	3.3 %
鹿児島県 西之表市	16	5	—	—	15	2,091	21	1,829	12.0 %
鹿児島県 垂水市	19	9	20	8	19	4,171	27	3,920	6.0 %

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画（事務事業編）の概要＜特例市未滿の市区町村＞^⑱

単位：t-CO₂/年

特例市未滿の市区町村	当初策定		最新改定		基準年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定年度	計画期間 (年間)	改定年度	計画期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	
鹿児島県 薩摩川内市	18	5	22	4	21	26,556	26	24,963	6.0 %
鹿児島県 日置市	22	5	—	—	20	732,183	26	688,252	6.0 %
鹿児島県 曾於市	20	5	—	—	19	1,907	25	2,076	8.8 %
鹿児島県 霧島市	19	6	25	4	18	44,630	29	41,060	8.0 %
鹿児島県 いちき串木野市	20	8	—	—	18	7,948	28	7,241	8.9 %
鹿児島県 南さつま市	20	5	—	—	20	5,619	25	5,281	6.0 %
鹿児島県 志布志市	18	6	19	6	17	1,339	24	1,257	6.0 %
鹿児島県 奄美市	19	5	—	—	18	10,646	24	10,008	6.0 %
鹿児島県 南九州市	22	5	—	—	21	5,864	26	5,512	6.0 %
鹿児島県 始良市	25	5	—	—	23	20,118	29	19,112	5.0 %
鹿児島県 三島村	24	5	—	—	24	0	28	0	5.0 %
鹿児島県 十島村	22	5	—	—	21	276	26	268	3.0 %
鹿児島県 さつま町	20	5	25	5	23	9,956	29	9,459	5.0 %
鹿児島県 長島町	19	5	—	—	17	2,738	23	2,573	12.0 %
鹿児島県 湧水町	21	5	—	—	20	1,611	25	1,449	10.0 %
鹿児島県 大崎町	17	5	—	—	16	1,407	22	1,323	6.0 %
鹿児島県 東串良町	17	5	24	5	16	416	24	391	6.0 %
鹿児島県 錦江町	19	5	—	—	17	1,701	23	1,599	6.0 %
鹿児島県 肝付町	20	5	—	—	20	944	24	887	6.0 %
鹿児島県 南種子町	19	5	—	—	18	1,502	24	1,300	13.4 %
鹿児島県 屋久島町	20	5	—	—	18	1,886	24	1,772	6.0 %
鹿児島県 大和村	20	4	—	—	19	675	24	649	3.9 %
鹿児島県 宇検村	19	5	—	—	17	591	24	561	5.0 %
鹿児島県 瀬戸内町	24	5	25	4	24	1,345	28	1,251	7.0 %
鹿児島県 龍郷町	20	5	21	5	19	853	25	802	6.0 %
鹿児島県 喜界町	21	5	—	—	19	2,799,729	25	2,715,700	3.0 %
鹿児島県 徳之島町	18	6	24	10	24	1,269	33	1,193	6.0 %
鹿児島県 天城町	25	5	—	—	23	668	29	628	6.0 %
鹿児島県 伊仙町	19	5	—	—	18	2,752	24	2,614	5.0 %
鹿児島県 和泊町	19	5	—	—	18	2,065	24	2,003	3.0 %
鹿児島県 知名町	19	5	—	—	18	2,096	24	1,900	9.4 %
鹿児島県 与論町	20	5	25	5	24	4,649	29	4,184	10.0 %
沖縄県 宜野湾市	19	5	25	8	24	11,230	32	10,332	8.0 %
沖縄県 石垣市	19	5	25	5	24	915,193	29	906,041	1.0 %
沖縄県 浦添市	21	5	25	5	19	40,838	30	35,504	15.0 %
沖縄県 名護市	18	5	—	—	18	7,986	22	—	—
沖縄県 糸満市	18	5	—	—	16	807	23	758	6.0 %
沖縄県 沖繩市	21	5	—	—	20	21,691	25	20,390	6.0 %
沖縄県 豊見城市	20	5	—	—	19	3,002	25	2,822	6.0 %
沖縄県 うるま市	22	5	25	5	22	21,437	5	20,151	6.0 %
沖縄県 南城市	20	5	—	—	19	4,131	25	3,883	6.0 %
沖縄県 大宜味村	24	10	—	—	23	607	33	547	10.0 %
沖縄県 本部町	15	7	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県 恩納村	24	5	—	—	23	2,715	28	2,552	6.0 %
沖縄県 宜野座村	25	5	—	—	24	13,406	30	12,602	6.0 %
沖縄県 金武町	24	5	—	—	23	4,609	28	4,379	5.0 %
沖縄県 嘉手納町	22	5	—	—	21	—	26	—	6.0 %
沖縄県 北谷町	24	3	—	—	19	6,129,810	26	5,762,021	6.0 %
沖縄県 西原町	22	5	—	—	22	3,746	26	3,559	5.0 %
沖縄県 与那原町	20	5	—	—	19	960	30	902	6.0 %
沖縄県 南風原町	22	5	—	—	21	3,105	27	2,918	6.0 %
沖縄県 竹富町	23	28	—	—	23	942	28	885	6.1 %

注) 1. 年度は和暦(平成)
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

(3) 実行計画（事務事業編）の対象事務事業範囲

1) 実行計画（事務事業編）の対象事務事業範囲

項目	団体区分	人口規模	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託 施設	その他	n
団体数	都道府県		47	20	29	23	1	47	36	45	2	22	20	13	47
	政令指定都市		20	19	19	20	12	20	16	0	20	2	17	1	20
	中核市		43	42	42	41	6	39	29	0	35	5	25	4	43
	特例市		39	31	32	34	8	36	29	0	31	1	22	11	40
	特例市以上 計		149	112	122	118	27	142	110	45	88	30	84	29	150
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	183	127	137	133	23	167	57	1	93	3	130	41	183
		30,000～99,999人	444	250	347	316	25	382	131	2	181	10	176	124	465
		10,000～29,999人	309	124	198	166	33	243	82	2	76	5	104	92	338
		10,000人未満	268	90	156	125	28	216	103	0	62	7	93	109	300
		計	1,204	591	838	740	109	1,008	373	5	412	25	503	366	1,286
		市区町村 計	1,306	683	931	835	135	1,103	447	5	498	33	567	382	1,389
		都道府県・市区町村 計	1,353	703	960	858	136	1,150	483	50	500	55	587	395	1,436
		一部事務組合等	94	89	21	11	0	4	11	0	37	7	16	44	349
	割合	都道府県		100.0%	42.6%	61.7%	48.9%	2.1%	100.0%	76.6%	95.7%	4.3%	46.8%	42.6%	27.7%
政令指定都市			100.0%	95.0%	95.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	10.0%	85.0%	5.0%	100.0%
中核市			100.0%	97.7%	97.7%	95.3%	14.0%	90.7%	67.4%	0.0%	81.4%	11.6%	58.1%	9.3%	100.0%
特例市			97.5%	77.5%	80.0%	85.0%	20.0%	90.0%	72.5%	0.0%	77.5%	2.5%	55.0%	27.5%	100.0%
特例市未満の 市区町村		100,000人以上	100.0%	69.4%	74.9%	72.7%	12.6%	91.3%	31.1%	0.5%	50.8%	1.6%	71.0%	22.4%	100.0%
		30,000～99,999人	95.5%	53.8%	74.6%	68.0%	5.4%	82.2%	28.2%	0.4%	38.9%	2.2%	37.8%	26.7%	100.0%
		10,000～29,999人	91.4%	36.7%	58.6%	49.1%	9.8%	71.9%	24.3%	0.6%	22.5%	1.5%	30.8%	27.2%	100.0%
		10,000人未満	89.3%	30.0%	52.0%	41.7%	9.3%	72.0%	34.3%	0.0%	20.7%	2.3%	31.0%	36.3%	100.0%
		計	93.6%	46.0%	65.2%	57.5%	8.5%	78.4%	29.0%	0.4%	32.0%	1.9%	39.1%	28.5%	100.0%
		市区町村 計	94.0%	49.2%	67.0%	60.1%	9.7%	79.4%	32.2%	0.4%	35.9%	2.4%	40.8%	27.5%	100.0%
		都道府県・市区町村 計	94.2%	49.0%	66.9%	59.7%	9.5%	80.1%	33.6%	3.5%	34.8%	3.8%	40.9%	27.5%	100.0%
		一部事務組合等	26.9%	25.5%	6.0%	3.2%	0.0%	1.1%	3.2%	0.0%	10.6%	2.0%	4.6%	12.6%	100.0%

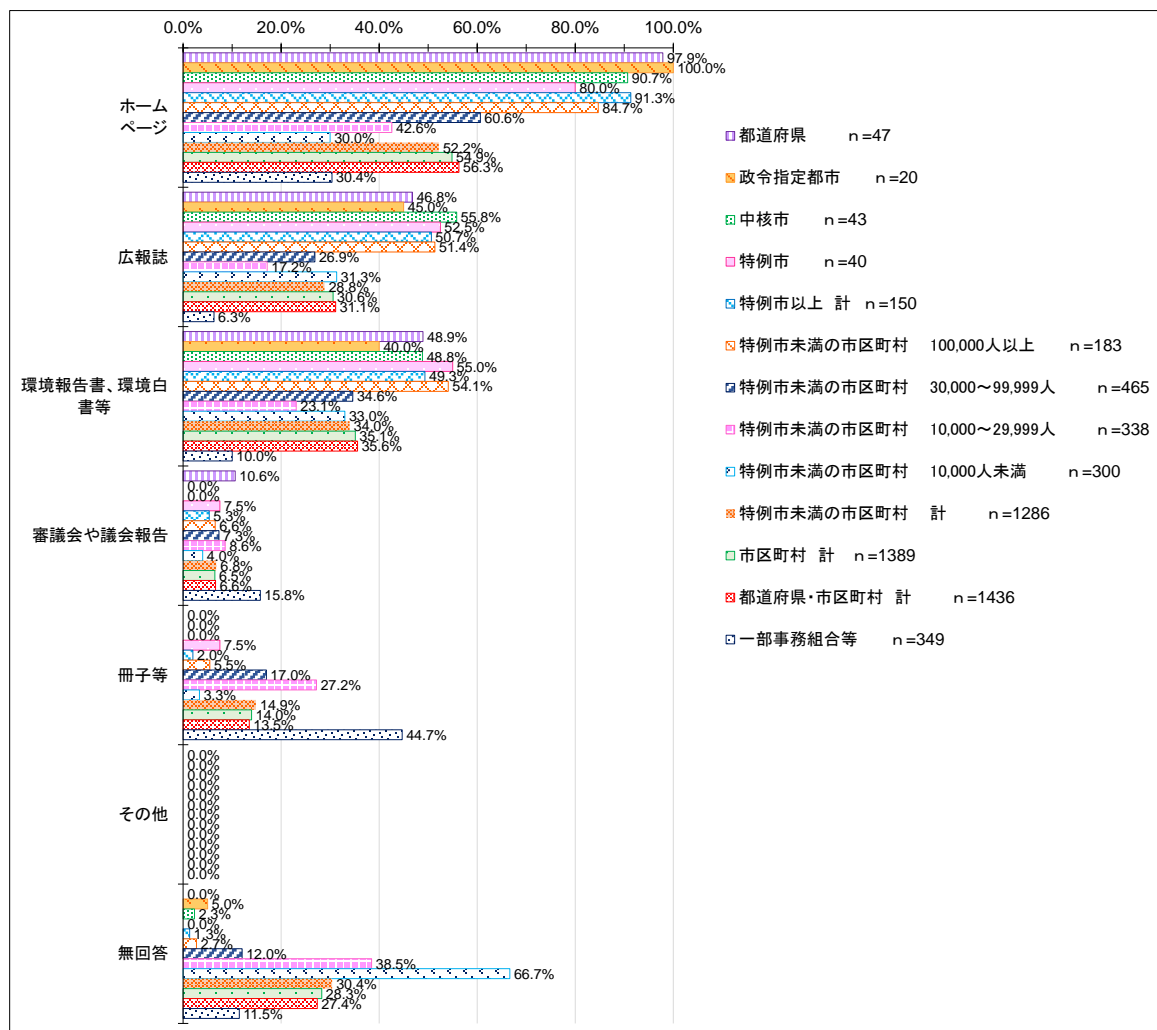
注) 複数回答。

対象は「実行計画（事務事業編）を策定済み」と回答した団体。

2) 実行計画（事務事業編）の対象事務事業範囲＜都道府県＞

都道府県	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他
北海道	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
青森県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
岩手県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	
宮城県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	○	
秋田県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	
山形県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
福島県	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	
茨城県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
栃木県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
群馬県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
埼玉県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	県の管理する道路に設置された道路照明及び県内の信号機
千葉県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
東京都	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-	○	敷地外工作物、自動車等
神奈川県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
新潟県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
富山県	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	公用車の燃料使用量
石川県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
福井県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
山梨県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	・公営企業 ・指定管理施設による管理施設については、県に準じた取組を要請。
長野県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	指定管理施設及び流域下水道施設については、県に準じた取組を行うよう要請する。
岐阜県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	-	
静岡県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
愛知県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
三重県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	職員が率先して職場や家庭、地域において環境配慮行動に取り組む
滋賀県	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	
京都府	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	○	
大阪府	○	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	指定管理施設
兵庫県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	公用車等の運行及び道路照明等。また、指定管理者等が運営する施設については、原単位での前年度比〇%以上の削減の取組を要請
奈良県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
和歌山県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
島根県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
岡山県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
広島県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	博物館
山口県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	議会、出先機関を含む。(指定管理者制度による管理施設を除く。)
徳島県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
香川県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	社会福祉施設、試験研究施設
愛媛県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
高知県	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	○	
福岡県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
佐賀県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
長崎県	○	○	-	-	○	○	-	○	-	-	-	
熊本県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
大分県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
宮崎県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
鹿児島県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	○	
沖縄県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	

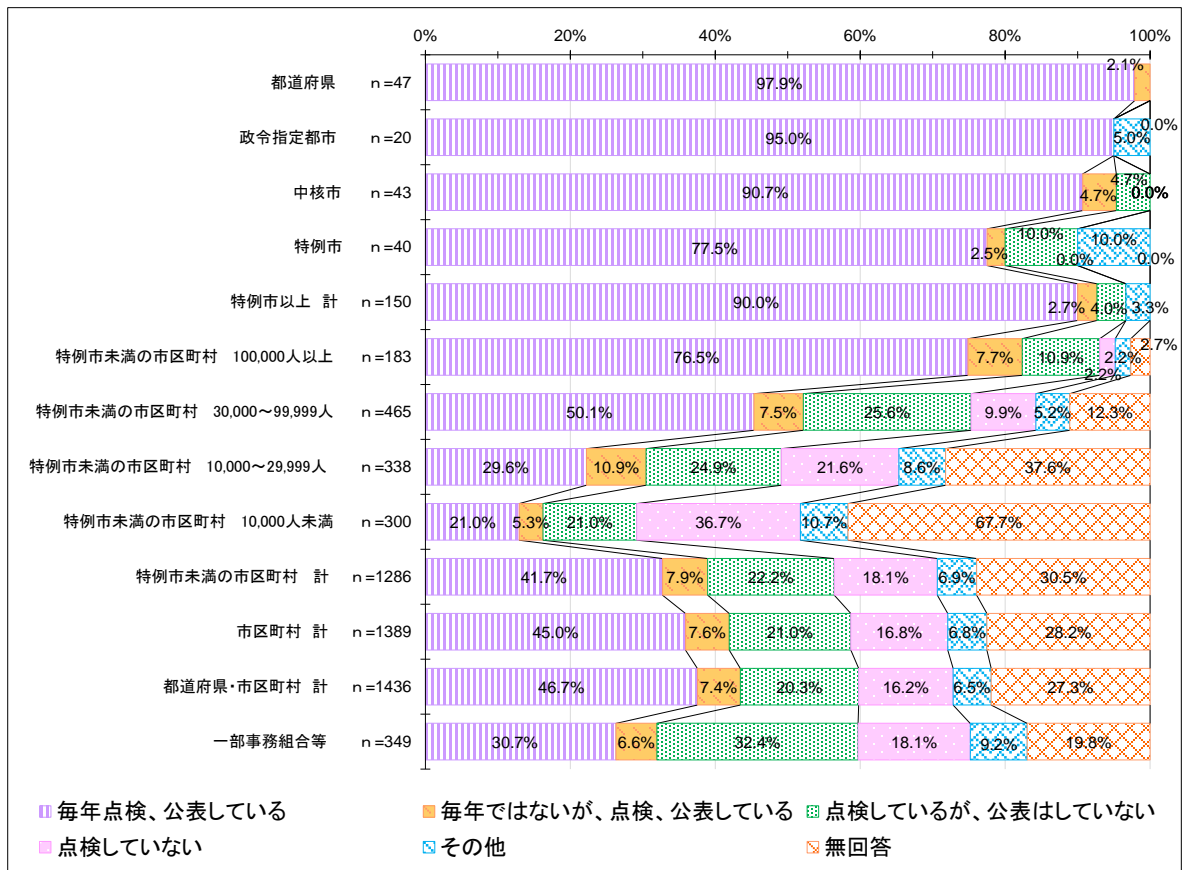
(4) 実行計画（事務事業編）の公表方法



注) 複数回答。対象は「実行計画（事務事業編）を策定済み」と回答した団体。

(5) 実行計画（事務事業編）実施状況の点検・公表状況

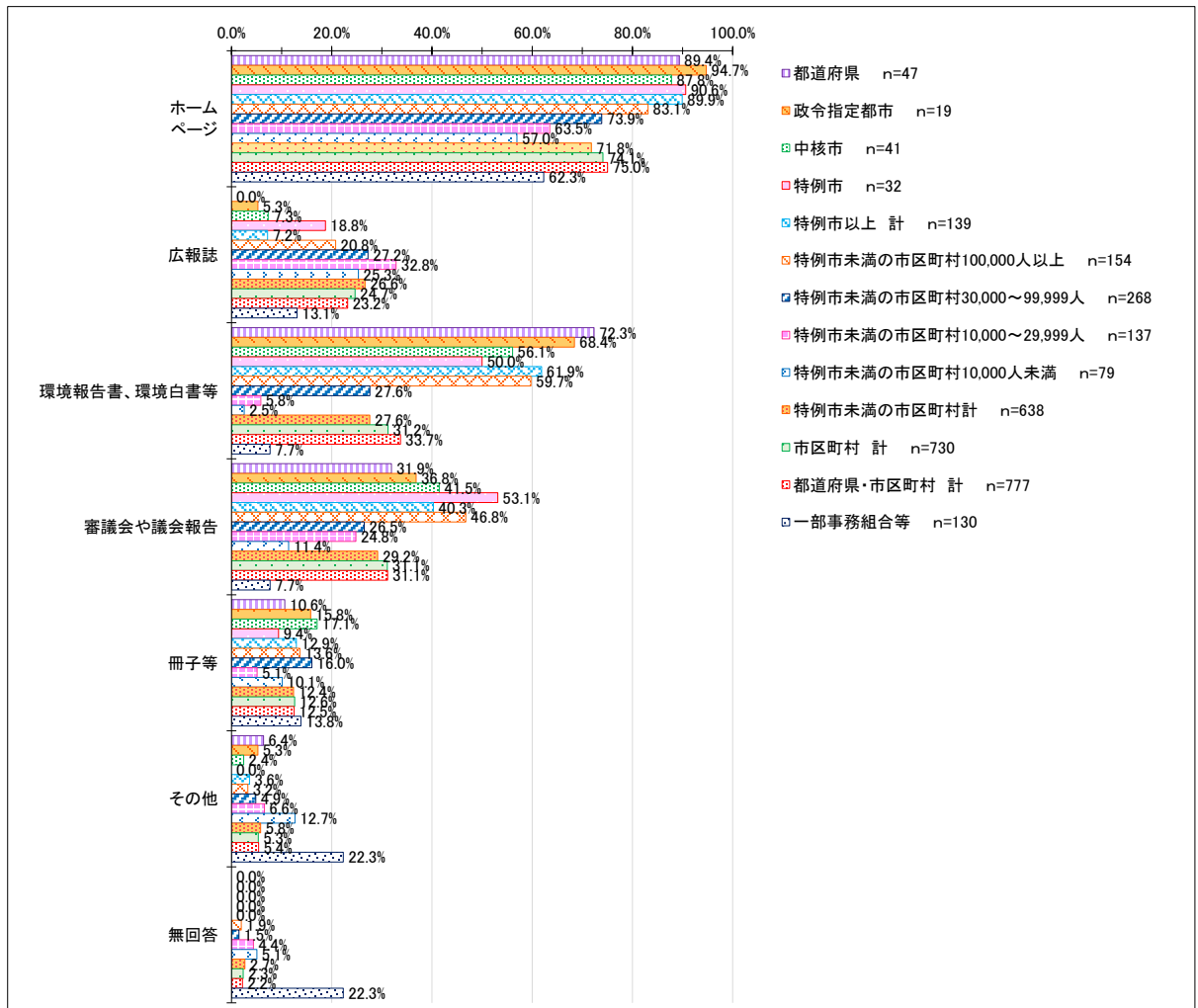
項目	団体区分	人口規模	毎年点検、公表している	毎年ではないが、点検、公表している	点検しているが、公表はしていない	点検していない	その他	無回答	策定済団体数
団体数	都道府県		46	1	0	0	0	0	47
	政令指定都市		19	0	0	0	1	0	20
	中核市		39	2	2	0	0	0	43
	特例市		31	1	4	0	4	0	40
	特例市以上 計		135	4	6	0	5	0	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	140	14	20	4	4	5	183
		30,000~99,999人	233	35	119	46	24	57	465
		10,000~29,999人	100	37	84	73	29	127	338
		10,000人未満	63	16	63	110	32	203	300
	計	536	102	286	233	89	392	1,286	
	市区町村 計	625	105	292	233	94	392	1,389	
	都道府県・市区町村 計	671	106	292	233	94	392	1,436	
	一部事務組合等	107	23	113	63	32	69	349	
構成比	都道府県		97.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市		90.7%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市		77.5%	2.5%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		90.0%	2.7%	4.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	76.5%	7.7%	10.9%	2.2%	2.2%	2.7%	100.0%
		30,000~99,999人	50.1%	7.5%	25.6%	9.9%	5.2%	12.3%	100.0%
		10,000~29,999人	29.6%	10.9%	24.9%	21.6%	8.6%	37.6%	100.0%
		10,000人未満	21.0%	5.3%	21.0%	36.7%	10.7%	67.7%	100.0%
	計	41.7%	7.9%	22.2%	18.1%	6.9%	30.5%	100.0%	
	市区町村 計	45.0%	7.6%	21.0%	16.8%	6.8%	28.2%	100.0%	
	都道府県・市区町村 計	46.7%	7.4%	20.3%	16.2%	6.5%	27.3%	100.0%	
	一部事務組合等	30.7%	6.6%	32.4%	18.1%	9.2%	19.8%	100.0%	



注) 複数回答。対象は「実行計画（事務事業編）を策定済み」と回答した団体。

(6) 実行計画（事務事業編）実施状況点検・評価の公表方法

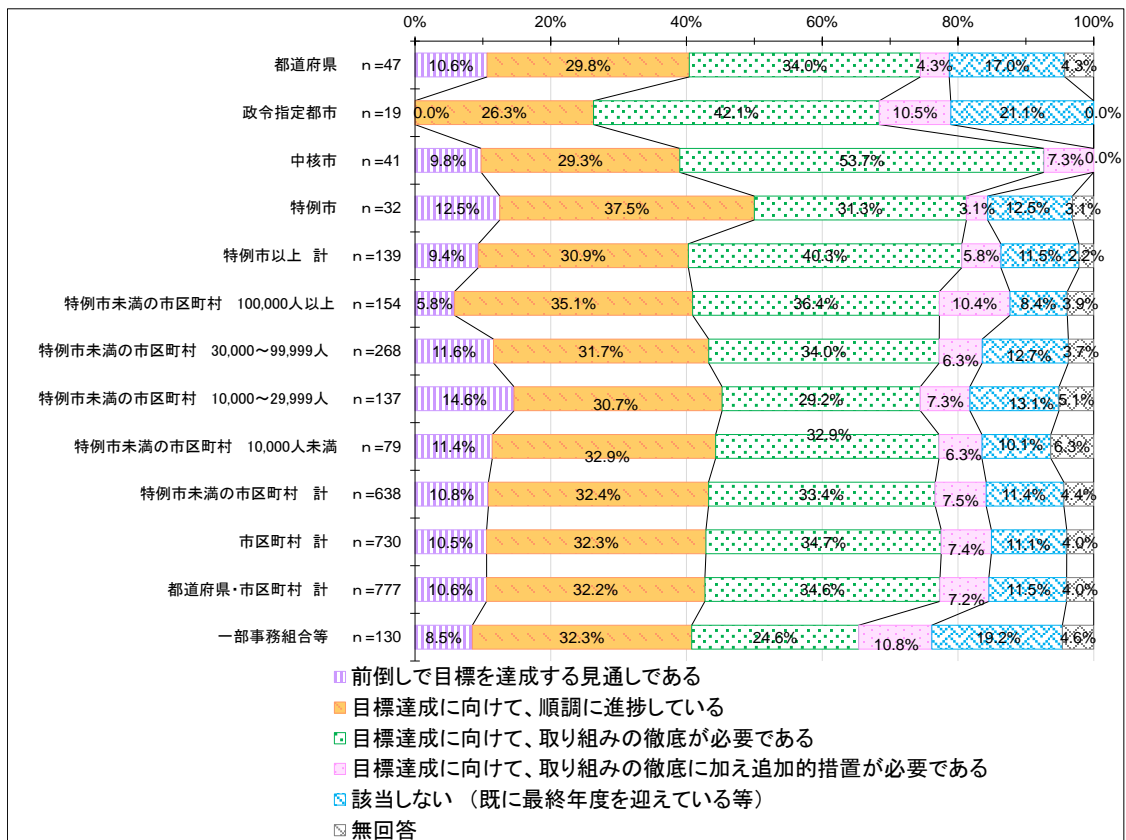
項目	団体区分	人口規模	ホームページ	広報誌	環境報告書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等	その他	無回答	n
団体数	都道府県		42	0	34	15	5	3	0	47
	政令指定都市		18	1	13	7	3	1	0	19
	中核市		36	3	23	17	7	1	0	41
	特例市		29	6	16	17	3	0	0	32
	特例市以上 計		125	10	86	56	18	5	0	139
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	128	32	92	72	21	5	3	154
		30,000~99,999人	198	73	74	71	43	13	4	268
		10,000~29,999人	87	45	8	34	7	9	6	137
		10,000人未満	45	20	2	9	8	10	4	79
		計	458	170	176	186	79	37	17	638
	市区町村 計		541	180	228	227	92	39	17	730
	都道府県・市区町村 計		583	180	262	242	97	42	17	777
	一部事務組合等		81	17	10	10	18	29	29	130
	割合	都道府県		89.4%	0.0%	72.3%	31.9%	10.6%	6.4%	0.0%
政令指定都市			94.7%	5.3%	68.4%	36.8%	15.8%	5.3%	0.0%	
中核市			87.8%	7.3%	56.1%	41.5%	17.1%	2.4%	0.0%	
特例市			90.6%	18.8%	50.0%	53.1%	9.4%	0.0%	0.0%	
特例市以上 計			89.9%	7.2%	61.9%	40.3%	12.9%	3.6%	0.0%	
特例市未満の市区町村		100,000人以上	83.1%	20.8%	59.7%	46.8%	13.6%	3.2%	1.9%	
		30,000~99,999人	73.9%	27.2%	27.6%	26.5%	16.0%	4.9%	1.5%	
		10,000~29,999人	63.5%	32.8%	5.8%	24.8%	5.1%	6.6%	4.4%	
		10,000人未満	57.0%	25.3%	2.5%	11.4%	10.1%	12.7%	5.1%	
		計	71.8%	26.6%	27.6%	29.2%	12.4%	5.8%	2.7%	
市区町村 計			74.1%	24.7%	31.2%	31.1%	12.6%	5.3%	2.3%	
都道府県・市区町村 計			75.0%	23.2%	33.7%	31.1%	12.5%	5.4%	2.2%	
一部事務組合等			62.3%	13.1%	7.7%	7.7%	13.8%	22.3%	22.3%	



注) 複数回答。対象は「毎年点検、公表している」、「毎年ではないが、点検、公表している」と回答した団体。

(7) 実行計画（事務事業編）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

項目	団体区分	人口規模	前倒しで目標を達成する見通しである	目標達成に向けて、順調に進捗している	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である	該当しない（既に最終年度を迎えている等）	無回答	n
団体数	都道府県		5	14	16	2	8	2	47
	政令指定都市		0	5	8	2	4	0	19
	中核市		4	12	22	3	0	0	41
	特例市		4	12	10	1	4	1	32
	特例市以上 計		13	43	56	8	16	3	139
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	9	54	56	16	13	6	154
		30,000～99,999人	31	85	91	17	34	10	268
		10,000～29,999人	20	42	40	10	18	7	137
		10,000人未満	9	26	26	5	8	5	79
		計	69	207	213	48	73	28	638
	市区町村 計		77	236	253	54	81	29	730
	都道府県・市区町村 計		82	250	269	56	89	31	777
	一部事務組合等		11	42	32	14	25	6	130
割合	都道府県		10.6%	29.8%	34.0%	4.3%	17.0%	4.3%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	26.3%	42.1%	10.5%	21.1%	0.0%	100.0%
	中核市		9.8%	29.3%	53.7%	7.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市		12.5%	37.5%	31.3%	3.1%	12.5%	3.1%	100.0%
	特例市以上 計		9.4%	30.9%	40.3%	5.8%	11.5%	2.2%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	5.8%	35.1%	36.4%	10.4%	8.4%	3.9%	100.0%
		30,000～99,999人	11.6%	31.7%	34.0%	6.3%	12.7%	3.7%	100.0%
		10,000～29,999人	14.6%	30.7%	29.2%	7.3%	13.1%	5.1%	100.0%
		10,000人未満	11.4%	32.9%	32.9%	6.3%	10.1%	6.3%	100.0%
		計	10.8%	32.4%	33.4%	7.5%	11.4%	4.4%	100.0%
	市区町村 計		10.5%	32.3%	34.7%	7.4%	11.1%	4.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		10.6%	32.2%	34.6%	7.2%	11.5%	4.0%	100.0%
	一部事務組合等		8.5%	32.3%	24.6%	10.8%	19.2%	4.6%	100.0%

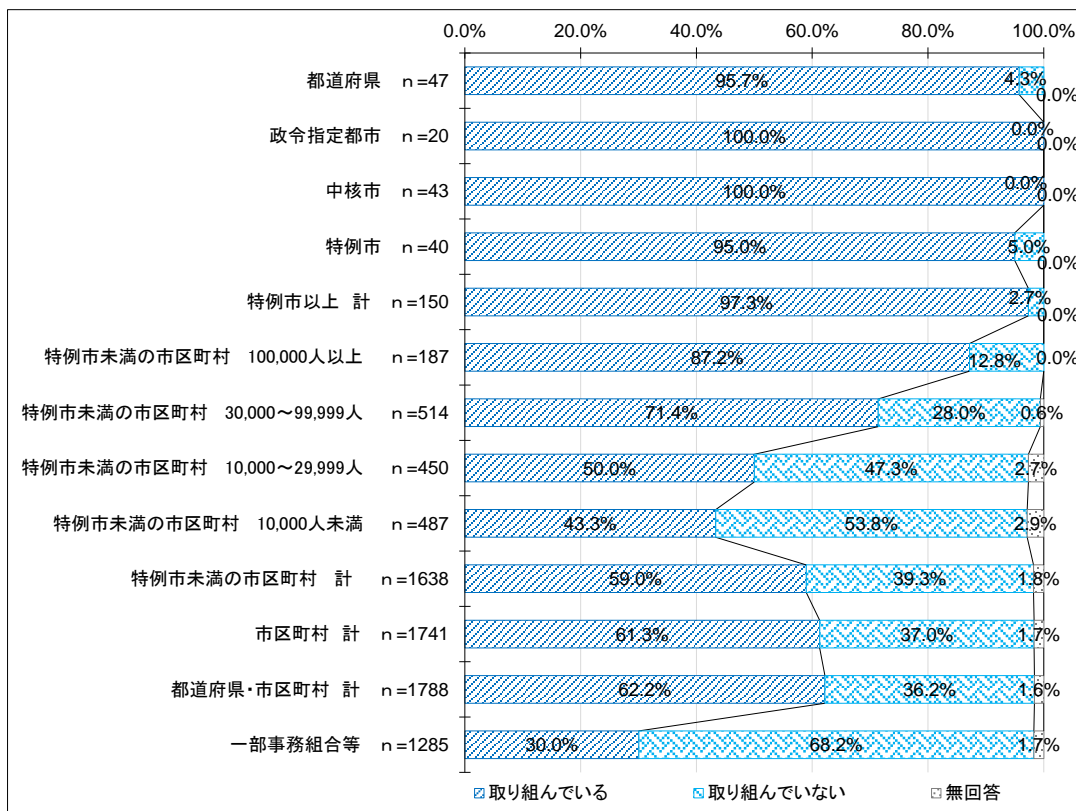


注) 対象は「毎年点検、公表している」、「毎年ではないが、点検、公表している」と回答した団体。

(8) 高効率照明の導入状況

1) 高効率照明導入促進の取組状況

項目	団体区分	人口規模	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計	
団体数	都道府県		45	2	0	47	
	政令指定都市		20	0	0	20	
	中核市		43	0	0	43	
	特例市		38	2	0	40	
	特例市以上 計		146	4	0	150	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	163	24	0	187	
		30,000~99,999人	367	144	3	514	
		10,000~29,999人	225	213	12	450	
		10,000人未満	211	262	14	487	
	計	966	643	29	1,638		
市区町村 計		1,067	645	29	1,741		
都道府県・市区町村 計		1,112	647	29	1,788		
一部事務組合等		386	877	22	1,285		
構成比	都道府県		95.7%	4.3%	0.0%	100.0%	
	政令指定都市		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	中核市		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特例市		95.0%	5.0%	0.0%	100.0%	
	特例市以上 計		97.3%	2.7%	0.0%	100.0%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		87.2%	12.8%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人		71.4%	28.0%	0.6%	100.0%
		10,000~29,999人		50.0%	47.3%	2.7%	100.0%
		10,000人未満		43.3%	53.8%	2.9%	100.0%
	計		59.0%	39.3%	1.8%	100.0%	
	市区町村 計		61.3%	37.0%	1.7%	100.0%	
	都道府県・市区町村 計		62.2%	36.2%	1.6%	100.0%	
	一部事務組合等		30.0%	68.2%	1.7%	100.0%	

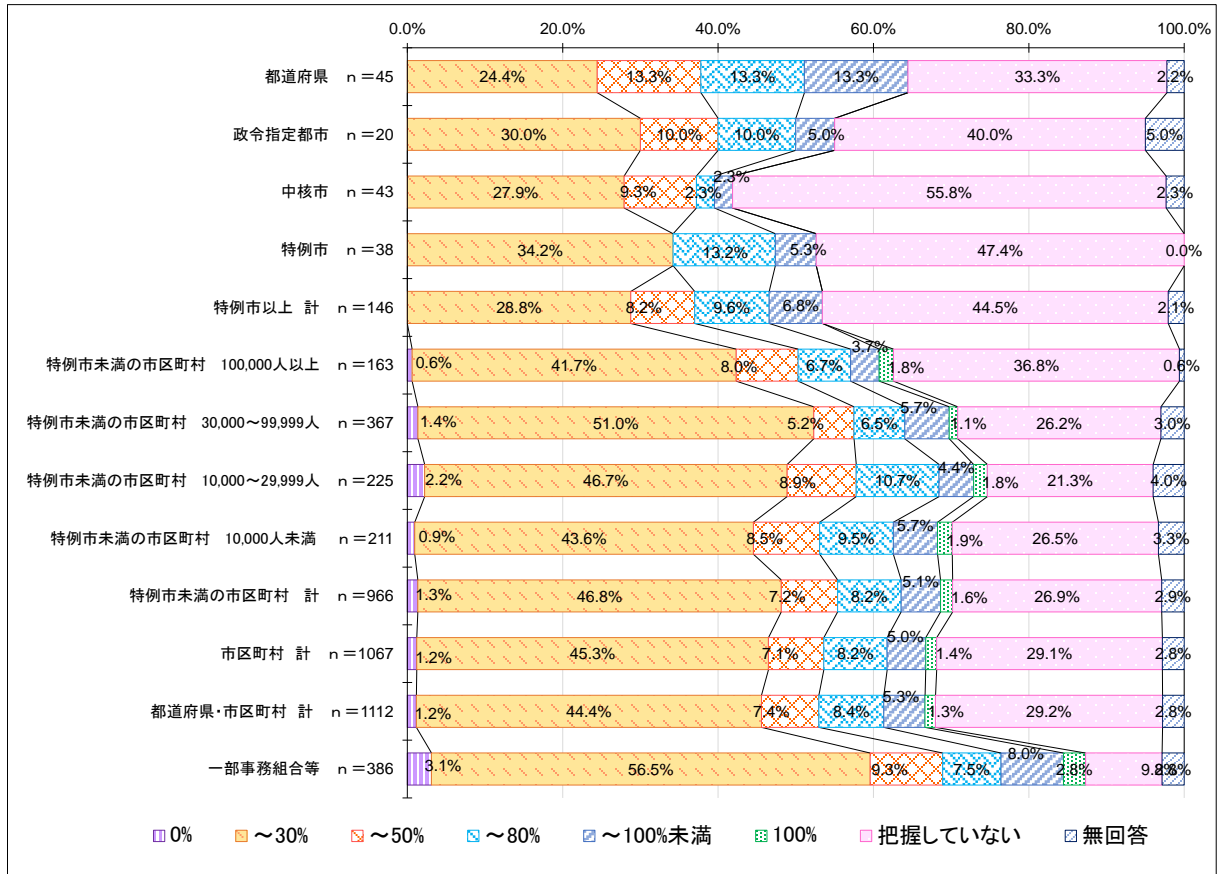


注) 高効率照明: LED、電球型蛍光灯ランプ、Hf式蛍光灯器具

2) 高効率照明の導入割合

項目	団体区分	人口規模	0%	～30%	～50%	～80%	～100%未満	100%	把握していない	無回答	n
団体数	都道府県		0	11	6	6	6	0	15	1	45
	政令指定都市		0	6	2	2	1	0	8	1	20
	中核市		0	12	4	1	1	0	24	1	43
	特例市		0	13	0	5	2	0	18	0	38
	特例市以上 計		0	42	12	14	10	0	65	3	146
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	1	68	13	11	6	3	60	1	163
		30,000～99,999人	5	187	19	24	21	4	96	11	367
		10,000～29,999人	5	105	20	24	10	4	48	9	225
		10,000人未満	2	92	18	20	12	4	56	7	211
		計	13	452	70	79	49	15	260	28	966
	市区町村 計		13	483	76	87	53	15	310	30	1,067
	都道府県・市区町村 計		13	494	82	93	59	15	325	31	1,112
	一部事務組合等		12	218	36	29	31	11	38	11	386
	構成比	都道府県		0.0%	24.4%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	33.3%	2.2%
政令指定都市			0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	40.0%	5.0%	100.0%
中核市			0.0%	27.9%	9.3%	2.3%	2.3%	0.0%	55.8%	2.3%	100.0%
特例市			0.0%	34.2%	0.0%	13.2%	5.3%	0.0%	47.4%	0.0%	100.0%
特例市以上 計			0.0%	28.8%	8.2%	9.6%	6.8%	0.0%	44.5%	2.1%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	0.6%	41.7%	8.0%	6.7%	3.7%	1.8%	36.8%	0.6%	100.0%
		30,000～99,999人	1.4%	51.0%	5.2%	6.5%	5.7%	1.1%	26.2%	3.0%	100.0%
		10,000～29,999人	2.2%	46.7%	8.9%	10.7%	4.4%	1.8%	21.3%	4.0%	100.0%
		10,000人未満	0.9%	43.6%	8.5%	9.5%	5.7%	1.9%	26.5%	3.3%	100.0%
		計	1.3%	46.8%	7.2%	8.2%	5.1%	1.6%	26.9%	2.9%	100.0%
市区町村 計			1.2%	45.3%	7.1%	8.2%	5.0%	1.4%	29.1%	2.8%	100.0%
都道府県・市区町村 計			1.2%	44.4%	7.4%	8.4%	5.3%	1.3%	29.2%	2.8%	100.0%
一部事務組合等			3.1%	56.5%	9.3%	7.5%	8.0%	2.8%	9.8%	2.8%	100.0%

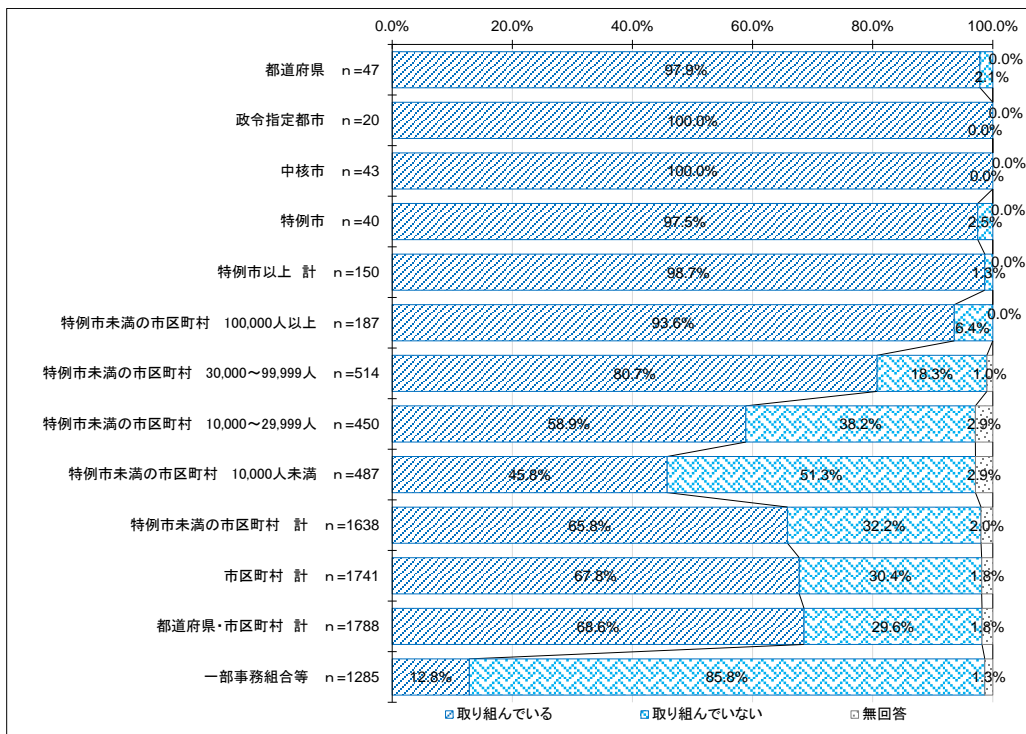
注) 対象は「取り組んでいる」と回答した団体。



(9) 再生可能エネルギーの導入状況

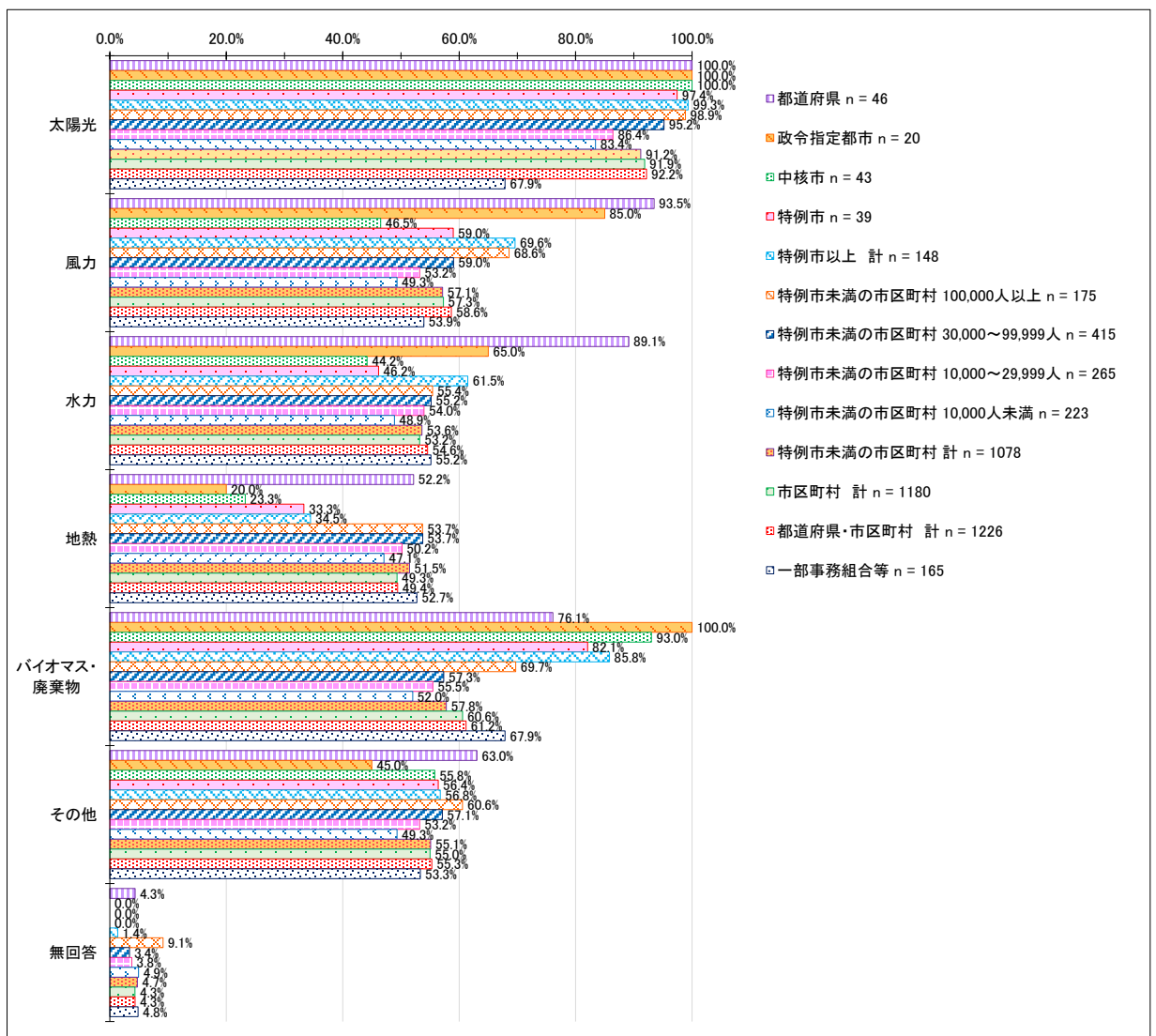
1) 再生可能エネルギーの導入促進の取組状況

項目	団体区分	人口規模	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計
団体数	都道府県		46	1	0	47
	政令指定都市		20	0	0	20
	中核市		43	0	0	43
	特例市		39	1	0	40
	特例市以上 計		148	2	0	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	175	12	0	187
		30,000~99,999人	415	94	5	514
		10,000~29,999人	265	172	13	450
		10,000人未満	223	250	14	487
	計		1,078	528	32	1,638
	市区町村 計		1,180	529	32	1,741
都道府県・市区町村 計		1,226	530	32	1,788	
一部事務組合等		165	1,103	17	1,285	
構成比	都道府県		97.9%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市		97.5%	2.5%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		98.7%	1.3%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	93.6%	6.4%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	80.7%	18.3%	1.0%	100.0%
		10,000~29,999人	58.9%	38.2%	2.9%	100.0%
		10,000人未満	45.8%	51.3%	2.9%	100.0%
	計		65.8%	32.2%	2.0%	100.0%
	市区町村 計		67.8%	30.4%	1.8%	100.0%
都道府県・市区町村 計		68.6%	29.6%	1.8%	100.0%	
一部事務組合等		12.8%	85.8%	1.3%	100.0%	



2) 導入している再生可能エネルギーの種類

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・ 廃棄物	その他	無回答	n	
団体数	都道府県		46	43	41	24	35	29	2	46	
	政令指定都市		20	17	13	4	20	9	0	20	
	中核市		43	20	19	10	40	24	0	43	
	特例市		38	23	18	13	32	22	0	39	
	特例市以上 計		147	103	91	51	127	84	2	148	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		173	120	97	94	122	106	16	175
		30,000～99,999人		395	245	229	223	238	237	14	415
		10,000～29,999人		229	141	143	133	147	141	10	265
		10,000人未満		186	110	109	105	116	110	11	223
	計		983	616	578	555	623	594	51	1,078	
	市区町村 計		1,084	676	628	582	715	649	51	1,180	
都道府県・市区町村 計		1,130	719	669	606	750	678	53	1,226		
一部事務組合等		112	89	91	87	112	88	8	165		
割合	都道府県		100.0%	93.5%	89.1%	52.2%	76.1%	63.0%	4.3%		
	政令指定都市		100.0%	85.0%	65.0%	20.0%	100.0%	45.0%	0.0%		
	中核市		100.0%	46.5%	44.2%	23.3%	93.0%	55.8%	0.0%		
	特例市		97.4%	59.0%	46.2%	33.3%	82.1%	56.4%	0.0%		
	特例市以上 計		99.3%	69.6%	61.5%	34.5%	85.8%	56.8%	1.4%		
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		98.9%	68.6%	55.4%	53.7%	69.7%	60.6%	9.1%	
		30,000～99,999人		95.2%	59.0%	55.2%	53.7%	57.3%	57.1%	3.4%	
		10,000～29,999人		86.4%	53.2%	54.0%	50.2%	55.5%	53.2%	3.8%	
		10,000人未満		83.4%	49.3%	48.9%	47.1%	52.0%	49.3%	4.9%	
	計		91.2%	57.1%	53.6%	51.5%	57.8%	55.1%	4.7%		
	市区町村 計		91.9%	57.3%	53.2%	49.3%	60.6%	55.0%	4.3%		
都道府県・市区町村 計		92.2%	58.6%	54.6%	49.4%	61.2%	55.3%	4.3%			
一部事務組合等		67.9%	53.9%	55.2%	52.7%	67.9%	53.3%	4.8%			



注) 複数回答。対象は再生可能エネルギーの導入促進に「取り組んでいる」と回答した団体。

3) 再生可能エネルギーの種類別の既導入施設数

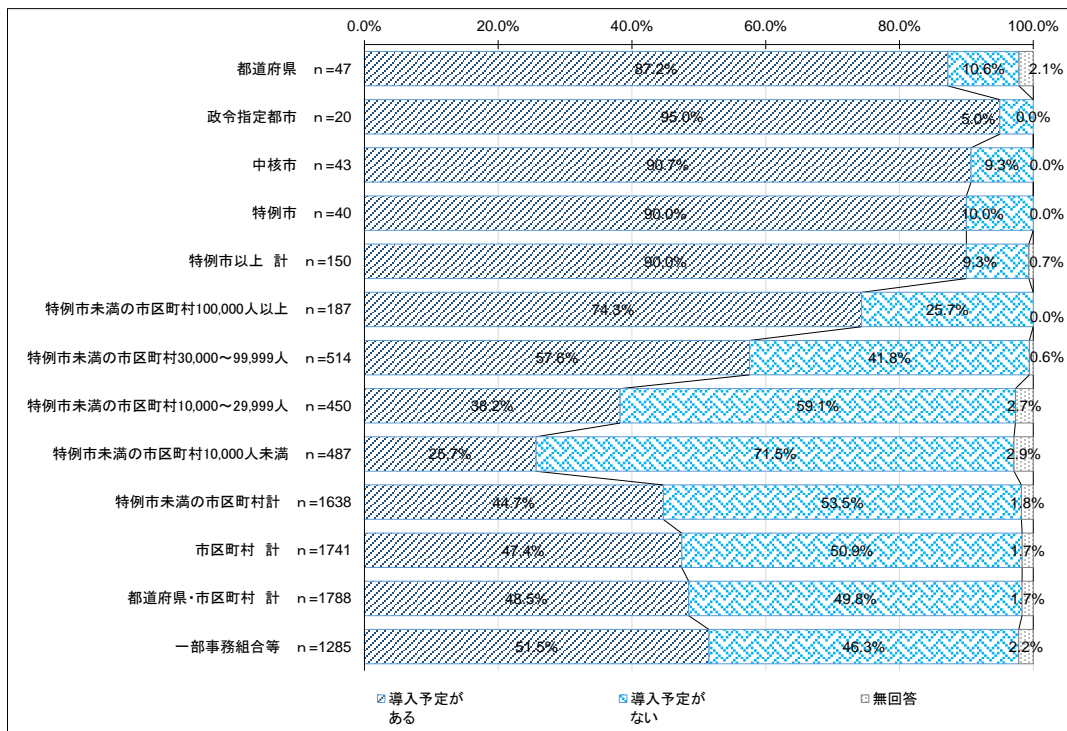
単位：施設

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
団体数	都道府県		2,186	93	183	1	49	77	2,589
	政令指定都市		2,275	62	24	0	122	44	2,527
	中核市		1,262	42	25	1	83	85	1,498
	特例市		757	30	6	3	39	23	858
	特例市以上 計		6,480	227	238	5	293	229	7,472
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	2,384	93	183	1	49	77	2,787
		30,000～99,999人	3,130	89	40	9	608	52	3,928
		10,000～29,999人	1,023	40	18	2	63	53	1,199
		10,000人未満	611	115	14	1	816	13	1,570
		計	7,148	337	255	13	1,536	195	9,484
	市区町村 計		11,442	471	310	17	1,780	347	14,367
	都道府県・市区町村 計		13,628	564	493	18	1,829	424	16,956
	一部事務組合等		190	13	8	1	114	14	340
	構成比	都道府県		84.4%	3.6%	7.1%	0.0%	1.9%	3.0%
政令指定都市			90.0%	2.5%	0.9%	0.0%	4.8%	1.7%	100.0%
中核市			84.2%	2.8%	1.7%	0.1%	5.5%	5.7%	100.0%
特例市			88.2%	3.5%	0.7%	0.3%	4.5%	2.7%	100.0%
特例市以上 計			86.7%	3.0%	3.2%	0.1%	3.9%	3.1%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	85.5%	3.3%	6.6%	0.0%	1.8%	2.8%	100.0%
		30,000～99,999人	79.7%	2.3%	1.0%	0.2%	15.5%	1.3%	100.0%
		10,000～29,999人	85.3%	3.3%	1.5%	0.2%	5.3%	4.4%	100.0%
		10,000人未満	38.9%	7.3%	0.9%	0.1%	52.0%	0.8%	100.0%
		計	75.4%	3.6%	2.7%	0.1%	16.2%	2.1%	100.0%
市区町村 計			79.6%	3.3%	2.2%	0.1%	12.4%	2.4%	100.0%
都道府県・市区町村 計			80.4%	3.3%	2.9%	0.1%	10.8%	2.5%	100.0%
一部事務組合等			55.9%	3.8%	2.4%	0.3%	33.5%	4.1%	100.0%

注) 複数回答。対象は再生可能エネルギーの導入促進に「取り組んでいる」と回答した団体。

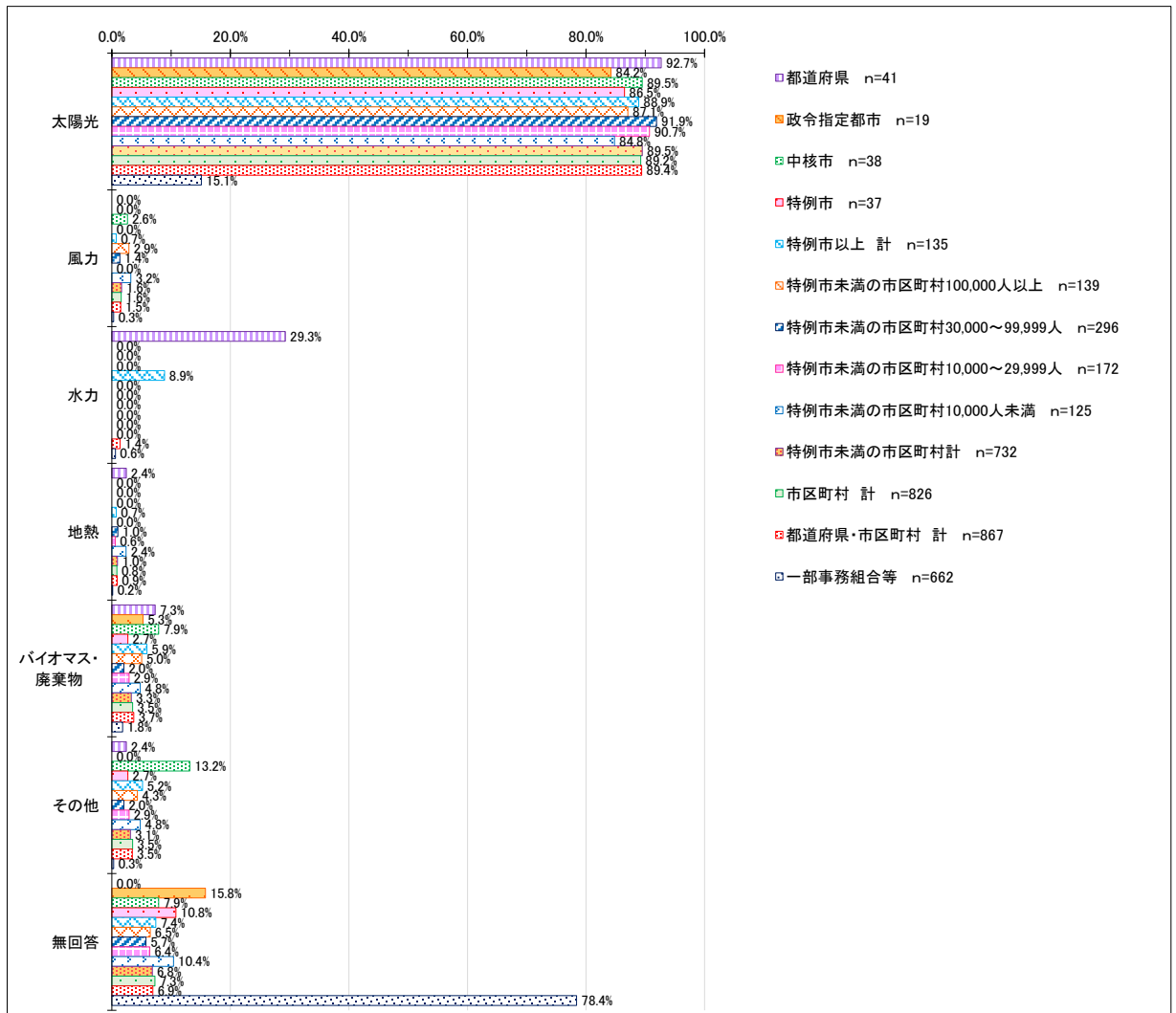
4) 今後の再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	人口規模	導入予定がある	導入予定がない	無回答	合計
団体数	都道府県		41	5	1	47
	政令指定都市		19	1	0	20
	中核市		39	4	0	43
	特例市		36	4	0	40
	特例市以上 計		135	14	1	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	139	48	0	187
		30,000～99,999人	296	215	3	514
		10,000～29,999人	172	266	12	450
		10,000人未満	125	348	14	487
	計		732	877	29	1,638
	市区町村 計		826	886	29	1,741
	都道府県・市区町村 計		867	891	30	1,788
	一部事務組合等		662	595	28	1,285
	構成比	都道府県		87.2%	10.6%	2.1%
政令指定都市			95.0%	5.0%	0.0%	100.0%
中核市			90.7%	9.3%	0.0%	100.0%
特例市			90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
特例市以上 計			90.0%	9.3%	0.7%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%
		30,000～99,999人	57.6%	41.8%	0.6%	100.0%
		10,000～29,999人	38.2%	59.1%	2.7%	100.0%
		10,000人未満	25.7%	71.5%	2.9%	100.0%
計			44.7%	53.5%	1.8%	100.0%
市区町村 計			47.4%	50.9%	1.7%	100.0%
都道府県・市区町村 計			48.5%	49.8%	1.7%	100.0%
一部事務組合等			51.5%	46.3%	2.2%	100.0%



5) 今後の種類別再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	無回答	n
団体数	都道府県		38	0	12	1	3	1	0	41
	政令指定都市		16	0	0	0	1	0	3	19
	中核市		34	1	0	0	3	5	3	38
	特例市		32	0	0	0	1	1	4	37
	特例市以上 計		120	1	12	1	8	7	10	135
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	121	4	0	0	7	6	9	139
		30,000～99,999人	272	4	0	3	6	6	17	296
		10,000～29,999人	156	0	0	1	5	5	11	172
		10,000人未満	106	4	0	3	6	6	13	125
		計	655	12	0	7	24	23	50	732
	市区町村 計		737	13	0	7	29	29	60	826
	都道府県・市区町村 計		775	13	12	8	32	30	60	867
	一部事務組合等		100	2	4	1	12	2	519	662
割合	都道府県		92.7%	0.0%	29.3%	2.4%	7.3%	2.4%	0.0%	
	政令指定都市		84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	15.8%	
	中核市		89.5%	2.6%	0.0%	0.0%	7.9%	13.2%	7.9%	
	特例市		86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	10.8%	
	特例市以上 計		88.9%	0.7%	8.9%	0.7%	5.9%	5.2%	7.4%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	87.1%	2.9%	0.0%	0.0%	5.0%	4.3%	6.5%	
		30,000～99,999人	91.9%	1.4%	0.0%	1.0%	2.0%	2.0%	5.7%	
		10,000～29,999人	90.7%	0.0%	0.0%	0.6%	2.9%	2.9%	6.4%	
		10,000人未満	84.8%	3.2%	0.0%	2.4%	4.8%	4.8%	10.4%	
		計	89.5%	1.6%	0.0%	1.0%	3.3%	3.1%	6.8%	
	市区町村 計		89.2%	1.6%	0.0%	0.8%	3.5%	3.5%	7.3%	
	都道府県・市区町村 計		89.4%	1.5%	1.4%	0.9%	3.7%	3.5%	6.9%	
	一部事務組合等		15.1%	0.3%	0.6%	0.2%	1.8%	0.3%	78.4%	



注) 複数回答。対象は再生可能エネルギーの「導入予定がある」と回答した団体。

6) 今後の種類別の再生可能エネルギー導入予定施設数

単位：施設

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
団体数	都道府県		438	0	32	1	10	1	482
	政令指定都市		417	0	5	0	6	2	430
	中核市		206	1	2	0	7	5	221
	特例市		158	0	2	0	1	1	162
	特例市以上 計		1,219	1	41	1	24	9	1,295
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	505	4	11	0	9	0	529
		30,000～99,999人	994	25	4	3	24	59	1,109
		10,000～29,999人	8,674	2	4	1	16	8	8,705
		10,000人未満	205	4	4	10	4	6	233
		計	10,378	35	23	14	53	73	10,576
	市区町村 計		11,159	36	32	14	67	81	11,389
	都道府県・市区町村 計		11,597	36	64	15	77	82	11,871
	一部事務組合等		34	2	65	65	65	65	296
	構成比	都道府県		90.9%	0.0%	6.6%	0.2%	2.1%	0.2%
政令指定都市			97.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.4%	0.5%	100.0%
中核市			93.2%	0.5%	0.9%	3.2%	0.0%	2.3%	100.0%
特例市			97.5%	0.0%	1.2%	0.6%	0.0%	0.6%	100.0%
特例市以上 計			94.1%	0.1%	3.2%	1.9%	0.1%	0.7%	100.0%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	95.5%	0.8%	2.1%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
		30,000～99,999人	89.6%	2.3%	0.4%	2.2%	0.3%	5.3%	100.0%
		10,000～29,999人	99.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%
		10,000人未満	88.0%	1.7%	1.7%	1.7%	4.3%	2.6%	100.0%
		計	98.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%	100.0%
市区町村 計			98.0%	0.3%	0.3%	0.6%	0.1%	0.7%	100.0%
都道府県・市区町村 計			97.7%	0.3%	0.5%	0.6%	0.1%	0.7%	100.0%
一部事務組合等			11.5%	0.7%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	100.0%

注) 複数回答。対象は再生可能エネルギーの「導入予定がある」と回答した団体。

3. 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況

(1) 実行計画（区域施策編）の策定状況

1) 実行計画（区域施策編）の策定状況

項目	団体区分	人口規模	策定済み			未策定			当面の策定の予定はない	合計
			平成25年 10月1日以前	平成25年 10月2日以降	計	平成26年度 中に策定予定	平成27年度 以降に策定 予定	計		
団体数	都道府県		44	3	47	0	0	0	0	47
	政令指定都市		16	0	16	0	2	2	2	20
	中核市		41	1	42	1	0	1	0	43
	特例市		35	1	36	3	1	4	0	40
	特例市以上 計		136	5	141	4	3	7	2	150
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	84	8	92	5	15	20	75	187
		30,000～99,999人	80	16	96	11	48	59	359	514
		10,000～29,999人	30	5	35	8	59	67	348	450
		10,000人未満	17	2	19	9	73	82	386	487
		計	211	31	242	33	195	228	1,168	1,638
		市区町村 計	303	33	336	37	198	235	1,170	1,741
	都道府県・市区町村 計	347	36	383	37	198	235	1,170	1,788	
構成比	都道府県		93.6%	6.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		80.0%	0.0%	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%
	中核市		95.3%	2.3%	97.7%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	100.0%
	特例市		87.5%	2.5%	90.0%	7.5%	2.5%	10.0%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		90.7%	3.3%	94.0%	2.7%	2.0%	4.7%	1.3%	100.0%
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	44.9%	4.3%	49.2%	2.7%	8.0%	10.7%	40.1%	100.0%
		30,000～99,999人	15.6%	3.1%	18.7%	2.1%	9.3%	11.5%	69.8%	100.0%
		10,000～29,999人	6.7%	1.1%	7.8%	1.8%	13.1%	14.9%	77.3%	100.0%
		10,000人未満	3.5%	0.4%	3.9%	1.8%	15.0%	16.8%	79.3%	100.0%
		計	12.9%	1.9%	14.8%	2.0%	11.9%	13.9%	71.3%	100.0%
		市区町村 計	17.4%	1.9%	19.3%	2.1%	11.4%	13.5%	67.2%	100.0%
	都道府県・市区町村 計	19.4%	2.0%	21.4%	2.1%	11.1%	13.1%	65.4%	100.0%	

注) 平成21年4月に施行された改正温対法に規定する条件を満たす実行計画のみを集計。

2) 実行計画（区域施策編）の策定予定時期<平成27年度以降策定予定の団体>

項目	団体区分	人口規模	平成27年度	平成28年度	平成29年度 以降	策定時期 未定	合計
団体数	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		2	-	-	-	2
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		1	-	-	-	1
	特例市以上 計		3	-	-	-	3
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	6	6	3	-	15
		30,000～99,999人	24	8	6	10	48
		10,000～29,999人	22	13	7	17	59
		10,000人未満	32	15	7	19	73
		計	84	42	23	46	195
		市区町村 計	87	42	23	46	198
	都道府県・市区町村 計	87	42	23	46	198	
構成比	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		100.0%	-	-	-	100.0%
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		100.0%	-	-	-	100.0%
	特例市以上 計		100.0%	-	-	-	100.0%
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	40.0%	40.0%	20.0%	-	100.0%
		30,000～99,999人	50.0%	16.7%	12.5%	20.8%	100.0%
		10,000～29,999人	37.3%	22.0%	11.9%	28.8%	100.0%
		10,000人未満	43.8%	20.5%	9.6%	26.0%	100.0%
		計	43.1%	21.5%	11.8%	23.6%	100.0%
		市区町村 計	43.9%	21.2%	11.6%	23.2%	100.0%
	都道府県・市区町村 計	43.9%	21.2%	11.6%	23.2%	100.0%	

注) 対象は、「平成27年度以降に策定予定」と回答した団体。

3) 実行計画（区域施策編）の改定状況

項目	団体区分	人口規模	平成25年 10月2日以降 に改定済	平成26年度 中に改定予 定	平成27年度 中に改定予 定	当面改定の 予定はない	無回答	合計	
団体数	都道府県		4	9	16	16	2	47	
	政令指定都市		3	3	3	7	0	16	
	中核市		4	3	13	22	0	42	
	特例市		2	1	8	25	0	36	
	特例市以上 計		13	16	40	70	2	141	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		5	8	16	60	3	92
		30,000～99,999人		7	2	7	73	7	96
		10,000～29,999人		6	0	1	23	5	35
		10,000人未満		0	0	2	13	4	19
		計		18	10	26	169	19	242
	市区町村 計		27	17	50	223	19	336	
都道府県・市区町村 計		31	26	66	239	21	383		
構成比	都道府県		8.5%	19.1%	34.0%	34.0%	4.3%	100.0%	
	政令指定都市		18.8%	18.8%	18.8%	43.8%	0.0%	100.0%	
	中核市		9.5%	7.1%	31.0%	52.4%	0.0%	100.0%	
	特例市		5.6%	2.8%	22.2%	69.4%	0.0%	100.0%	
	特例市以上 計		9.2%	11.3%	28.4%	49.6%	1.4%	100.0%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		5.4%	8.7%	17.4%	65.2%	3.3%	100.0%
		30,000～99,999人		7.3%	2.1%	7.3%	76.0%	7.3%	100.0%
		10,000～29,999人		17.1%	0.0%	2.9%	65.7%	14.3%	100.0%
		10,000人未満		0.0%	0.0%	10.5%	68.4%	21.1%	100.0%
		計		7.4%	4.1%	10.7%	69.8%	7.9%	100.0%
	市区町村 計		8.0%	5.1%	14.9%	66.4%	5.7%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		8.1%	6.8%	17.2%	62.4%	5.5%	100.0%		

注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

4) 実行計画（区域施策編）の策定が進まない理由

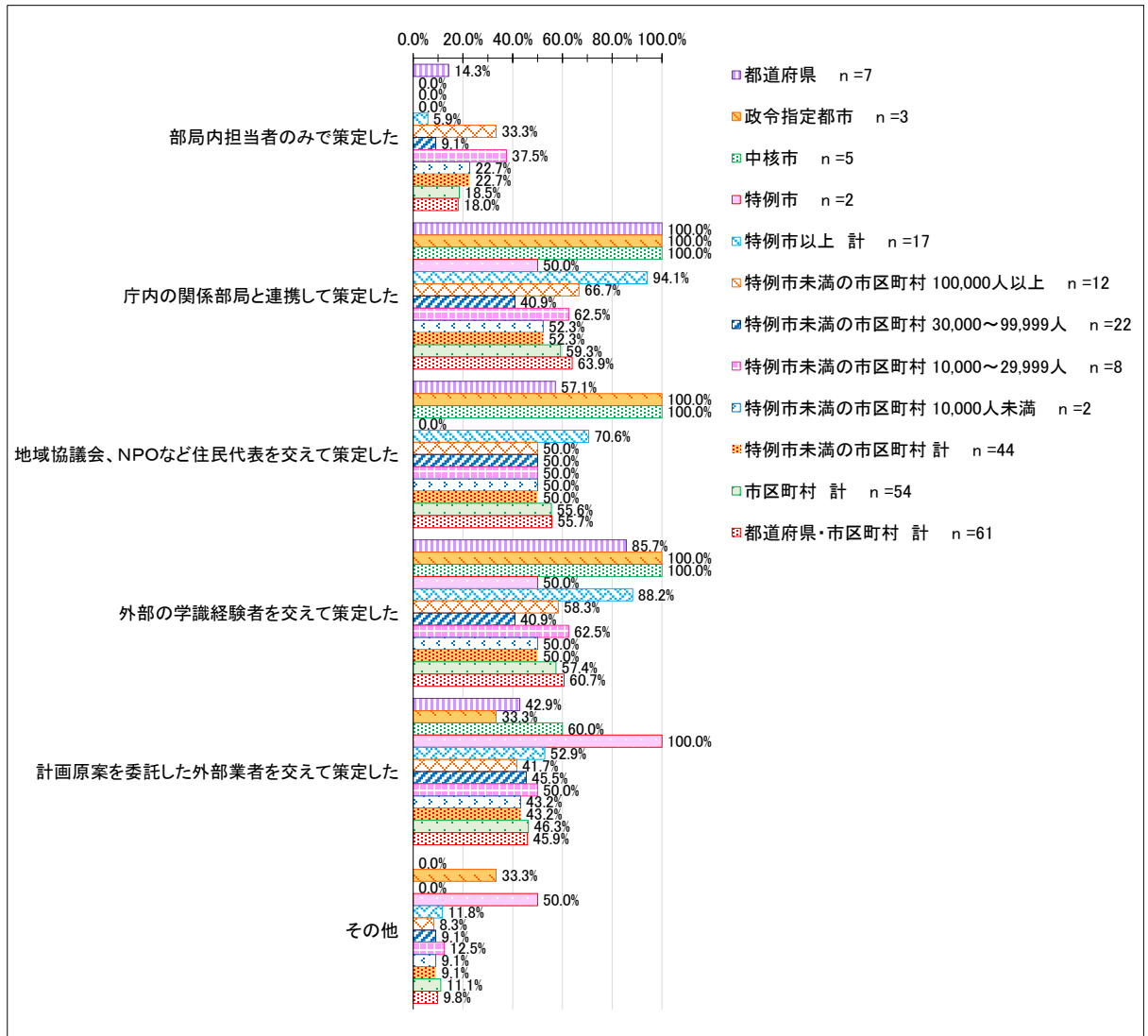
<平成27年度以降策定予定または当面の策定予定はない団体>

項目	団体区分	人口規模	財源が不足している	人員が不足している	他の部局の協力が得られにくい	温暖化対策に関する専門的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい	有望な対策・施策が見つからない	東日本大震災の影響による	温暖化対策に関する国の方針が定まっていない	実行計画策定マニュアルが改定中である	温暖化対策の優先度が低い	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	その他	無回答	n	
団体数	都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	1	-	4	
	中核市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例市		1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	特例市以上 計		1	1	-	1	-	-	-	1	4	2	-	-	1	-	5	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
		30,000～99,999人		207	301	38	232	125	180	94	19	58	11	58	32	32	23	406
		10,000～29,999人		28	52	6	34	21	20	12	2	3	-	13	6	3	0	407
		10,000人未満		188	373	55	290	162	163	103	12	25	6	106	66	12	6	459
		計	423	726	99	556	308	363	209	33	86	17	177	104	47	31	1,362	
	市区町村 計		424	727	99	557	308	364	209	34	90	19	177	104	48	31	1,367	
都道府県・市区町村 計		424	727	99	557	308	364	209	34	90	19	177	104	48	31	1,367		
割合	都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-	-	25.0%	75.0%	50.0%	-	-	25.0%	-	100.0%	
	中核市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例市		100.0%	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	
	特例市以上 計		20.0%	20.0%	-	20.0%	-	20.0%	-	20.0%	80.0%	40.0%	-	-	20.0%	-	100.0%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2%	100.0%
		30,000～99,999人		51.0%	74.1%	9.4%	57.1%	30.8%	44.3%	23.2%	4.7%	14.3%	2.7%	14.3%	7.9%	7.9%	5.7%	100.0%
		10,000～29,999人		6.9%	12.8%	1.5%	8.4%	5.2%	4.9%	2.9%	0.5%	0.7%	-	3.2%	1.5%	0.7%	-	100.0%
		10,000人未満		41.0%	81.3%	12.0%	63.2%	35.3%	35.5%	22.4%	2.6%	5.4%	1.3%	23.1%	14.4%	2.6%	1.3%	100.0%
		計	31.1%	53.3%	7.3%	40.8%	22.6%	26.7%	15.3%	2.4%	6.3%	1.2%	13.0%	7.6%	3.5%	2.3%	100.0%	
	市区町村 計		31.0%	53.2%	7.2%	40.7%	22.5%	26.6%	15.3%	2.5%	6.6%	1.4%	12.9%	7.6%	3.5%	2.3%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		31.0%	53.2%	7.2%	40.7%	22.5%	26.6%	15.3%	2.5%	6.6%	1.4%	12.9%	7.6%	3.5%	2.3%	100.0%		

注) 複数回答。対象は「平成27年度以降に策定予定」または「策定期未定」と回答した団体。

(2) 実行計画（区域施策編）策定時の体制（参加した関係者の構成）【再掲】

項目	団体区分	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	無回答	n
団体数	都道府県	1	7	4	6	3	—	—	7
	政令指定都市	—	3	3	3	1	1	—	3
	中核市	—	5	5	5	3	—	—	5
	特例市	—	1	—	1	2	1	—	2
	特例市以上 計	1	16	12	15	9	2	—	17
	特例市未満の市区町村	4	8	6	7	5	1	—	12
	100,000人以上	2	9	11	9	10	2	3	22
	30,000～99,999人	3	5	4	5	4	1	—	8
	10,000～29,999人	1	1	1	1	—	—	—	2
	10,000人未満	1	1	1	1	—	—	—	2
	計	10	23	22	22	19	4	3	44
市区町村 計	10	32	30	31	25	6	3	54	
都道府県・市区町村 計	11	39	34	37	28	6	3	61	
割合	都道府県	14.3%	100.0%	57.1%	85.7%	42.9%	—	—	
	政令指定都市	—	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	—	
	中核市	—	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	—	—	
	特例市	—	50.0%	—	50.0%	100.0%	50.0%	—	
	特例市以上 計	5.9%	94.1%	70.6%	88.2%	52.9%	11.8%	—	
	特例市未満の市区町村	33.3%	66.7%	50.0%	58.3%	41.7%	8.3%	—	
	100,000人以上	9.1%	40.9%	50.0%	40.9%	45.5%	9.1%	13.6%	
	30,000～99,999人	37.5%	62.5%	50.0%	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	
	10,000～29,999人	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10,000人未満	22.7%	52.3%	50.0%	50.0%	43.2%	9.1%	6.8%	
	計	18.5%	59.3%	55.6%	57.4%	46.3%	11.1%	5.6%	
市区町村 計	18.0%	63.9%	55.7%	60.7%	45.9%	9.8%	4.9%		

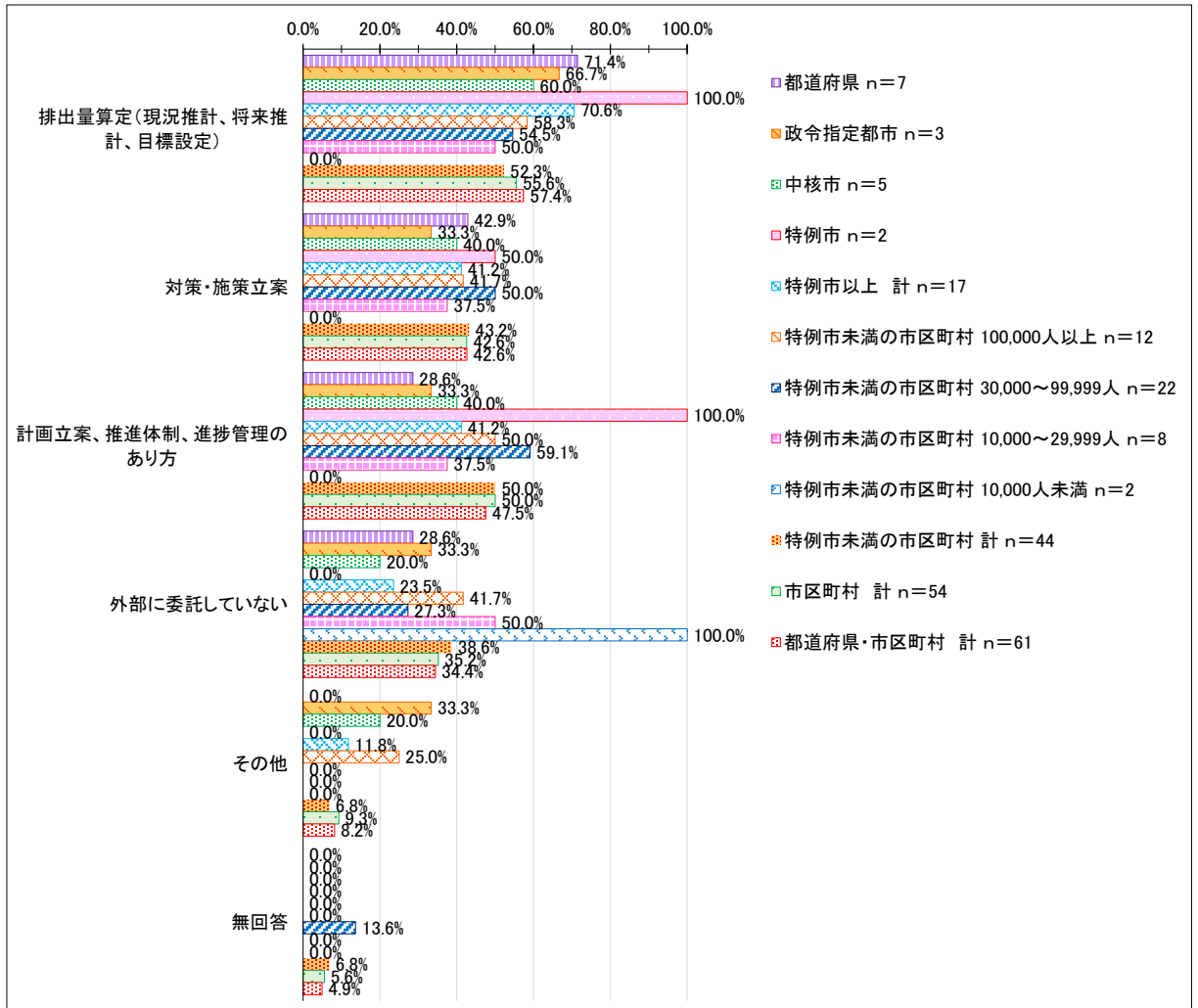


注) 複数回答。対象は「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体。

(3) 実行計画（区域施策編）の原案作成段階における委託状況

1) 委託状況

項目	団体区分	人口規模	排出量算定 (現況推計、 将来推計、目 標設定)	対策・施策立案	計画立案、推 進体制、進捗 管理のあり方	外部に委託し ていない	その他	無回答	n
団体数	都道府県		5	3	2	2	0	0	7
	政令指定都市		2	1	1	1	1	0	3
	中核市		3	2	2	2	1	0	5
	特例市		2	1	2	0	0	0	2
	特例市以上 計		12	7	7	4	2	0	17
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	7	5	6	5	3	0	12
		30,000～99,999人	12	11	13	6	0	3	22
		10,000～29,999人	4	3	3	4	0	0	8
		10,000人未満	0	0	0	2	0	0	2
	計		23	19	22	17	3	3	44
市区町村 計		30	23	27	19	5	3	54	
都道府県・市区町村 計		35	26	29	21	5	3	61	
割合	都道府県		71.4%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	
	政令指定都市		66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	
	中核市		60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	
	特例市		100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特例市以上 計		70.6%	41.2%	41.2%	23.5%	11.8%	0.0%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	58.3%	41.7%	50.0%	41.7%	25.0%	0.0%	
		30,000～99,999人	54.5%	50.0%	59.1%	27.3%	0.0%	13.6%	
		10,000～29,999人	50.0%	37.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	
		10,000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	計		52.3%	43.2%	50.0%	38.6%	6.8%	6.8%	
市区町村 計		55.6%	42.6%	50.0%	35.2%	9.3%	5.6%		
都道府県・市区町村 計		57.4%	42.6%	47.5%	34.4%	8.2%	4.9%		



注) 複数回答。対象は「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体。

2) 外部への委託状況（委託内容・契約年度・委託金額）

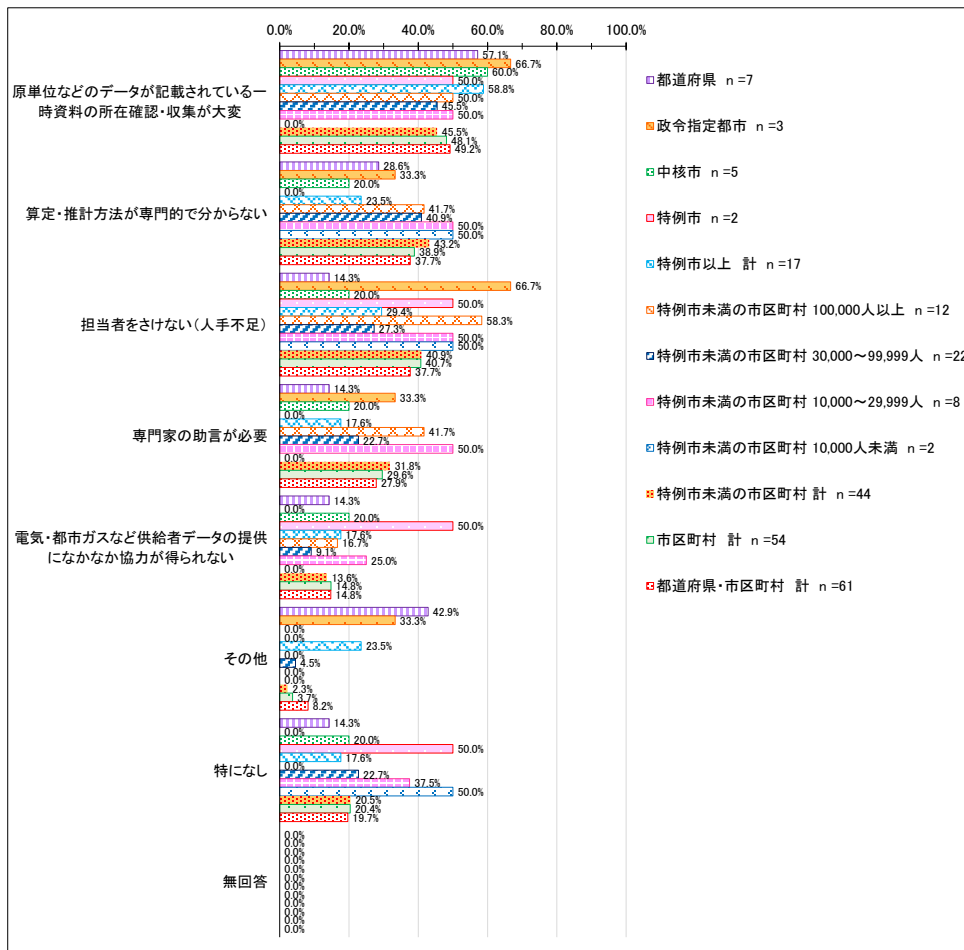
都道府県名	団体名	排出量算定(現況推計、将来推計、目標設定)	対策・施策立案	計画立案、推進体制、進捗管理のあり方	その他	その他の内容	契約年度と委託金額
宮城県	宮城県	○	○	-	-		平成24年度 8,337,000円 平成25年度 8,977,500円 (2カ年計 17,314,500円)
山形県	寒河江市	○	○	○	-		平成24年度 1,050,000円 平成25年度 2,100,000円
福島県	会津若松市	○	-	○	○	外部業者へは、実行計画(区域施策編)と統合した第2期環境基本計画全体の策定支援として委託。	平成25年度 2,352,000円
茨城県	つくば市	○	○	○	-		平成25年度 5,600,000円
茨城県	神栖市	○	○	○	-		平成25年度 4,777,500円
茨城県	行方市	-	-	○	-		平成25年度 682,500円
栃木県	栃木県	○	-	-	-		平成25年度 4,000,000円
栃木県	小山市	○	○	○	○	市民・事業者へのアンケート調査	平成24年度 6,216,000円
埼玉県	春日部市	○	-	○	-		平成22年度 3,496,500円
埼玉県	嵐山町	○	○	○	-		平成24年度 2,000,000円 平成25年度 1,844,050円
埼玉県	小川町	○	-	○	-		平成25年度 4,930,000円
千葉県	成田市	○	○	○	-		平成25年度 2,122,050円
千葉県	柏市	○	○	○	-		平成25年度 3,700,000円
東京都	目黒区	○	○	○	○	アンケートや改定素案に対する区民意見の整理・分析、計画書冊子の作成・印刷	平成25年度 5,000,000円
神奈川県	横浜市	○	○	○	○	有識者による審議会用の資料作成など	平成25年度 14,164,500円
神奈川県	藤沢市	○	-	-	-		平成25年度 3,100,000円
新潟県	新潟市	○	-	-	-		平成25年度 2,750,000円
富山県	富山市	○	-	-	-		平成25年度 2,940,000円
山梨県	山梨県	○	○	○	-		平成25年度 2,600,000円
岐阜県	各務原市	○	○	○	-		平成25年度 1,227,450円
岐阜県	御嵩町	○	○	○	-		平成25年度 8,389,500円
静岡県	伊豆の国市	○	○	○	-		平成24年度 2,983,050円 平成25年度 2,647,470円 (環境基本計画策定の金額も含む。)
愛知県	知立市	○	○	○	-		平成26年度 2,736,300円
三重県	亀山市	○	○	○	-		平成24年度 3,218,460円 平成25年度 855,540円
大阪府	豊中市	-	○	○	-		平成25年度 2,835,000円
奈良県	奈良県	○	-	-	-		平成18年度 1,000,000円
奈良県	天理市	○	○	○	-		平成24年度 3,465,000円 平成25年度 4,515,000円
和歌山県	和歌山市	○	-	-	○	市民及び事業者への意識調査(アンケート)	平成25年度 1,081,500円
岡山県	瀬戸内市	○	○	○	-		平成25年度 3,840,963円
広島県	世羅町	○	○	○	-		平成25年度 3,465,000円 (事務事業編・区域施策編を合わせて策定)
山口県	山口県	○	○	○	-		平成24年度 441,000円 平成25年度 7,203,000円
福岡県	古賀市	○	○	○	-	第2次古賀市環境基本計画策定業務委託に含み委託したもの	平成24年度 3,091,200円 平成25年度 2,638,650円
福岡県	芦屋町	○	-	-	-		平成25年度 4,788,000円 (環境基本計画策定費用を含む)
鹿児島県	始良市	○	○	○	-		平成24年度 9,765,000円 平成25年度 4,935,000円
沖縄県	沖縄市	○	○	○	-		平成25年度 8,334,900円

注) 複数回答。

対象は「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済み」または「平成 25 年 10 月 2 日以降に改定済み」を回答した団体のうち、外部委託の金額と契約年度について具体的な回答があった団体。契約年度が平成 24 年度と平成 25 年度の 2 カ年で策定している団体も含む。契約金額は、税込の概数である。

(4) 排出量の算定（現況推計、将来推計、目標設定）で困難だったこと

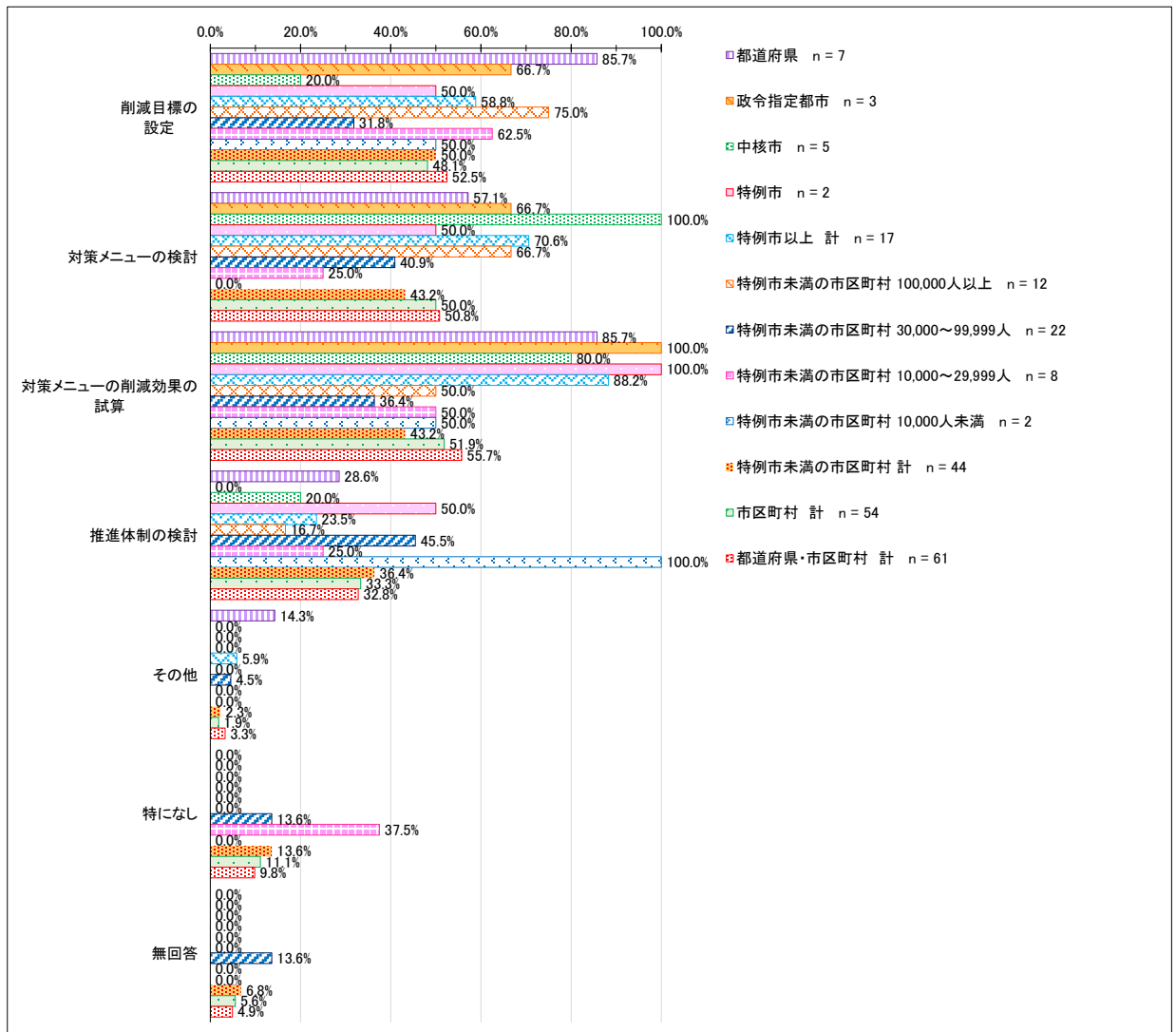
項目	団体区分	人口規模	原単位などのデータが記載されている一時資料の所在確認・収集が大変	算定・推計方法が専門的で分からない	担当者をさけない(人手不足)	専門家の助言が必要	電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない	その他	特になし	無回答	n	
団体数	都道府県		4	2	1	1	1	3	1	-	7	
	政令指定都市		2	1	2	1	0	1	0	-	3	
	中核市		3	1	1	1	0	1	-	-	5	
	特例市		1	0	1	0	1	0	1	-	2	
	特例市以上 計		10	4	5	3	3	4	3	-	17	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		6	5	7	5	2	0	0	-	12
		30,000~99,999人		10	9	6	5	2	1	5	-	22
		10,000~29,999人		4	4	4	4	2	0	3	-	8
		10,000人未満		0	1	1	0	0	0	1	-	2
	計		20	19	18	14	6	1	9	-	44	
市区町村 計		26	21	22	16	8	2	11	-	54		
都道府県・市区町村 計		30	23	23	17	9	5	12	-	61		
割合	都道府県		57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	-		
	政令指定都市		66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-		
	中核市		60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	-		
	特例市		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	-		
	特例市以上 計		58.8%	23.5%	29.4%	17.6%	17.6%	23.5%	17.6%	-		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		50.0%	41.7%	58.3%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	-	
		30,000~99,999人		45.5%	40.9%	27.3%	22.7%	9.1%	4.5%	22.7%	-	
		10,000~29,999人		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	37.5%	-	
		10,000人未満		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-	
	計		45.5%	43.2%	40.9%	31.8%	13.6%	2.3%	20.5%	-		
市区町村 計		48.1%	38.9%	40.7%	29.6%	14.8%	3.7%	20.4%	-			
都道府県・市区町村 計		49.2%	37.7%	37.7%	27.9%	14.8%	8.2%	19.7%	-			



注) 複数回答。対象は「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体。

(5) 実行計画（区域施策編）の立案過程で困難だったこと

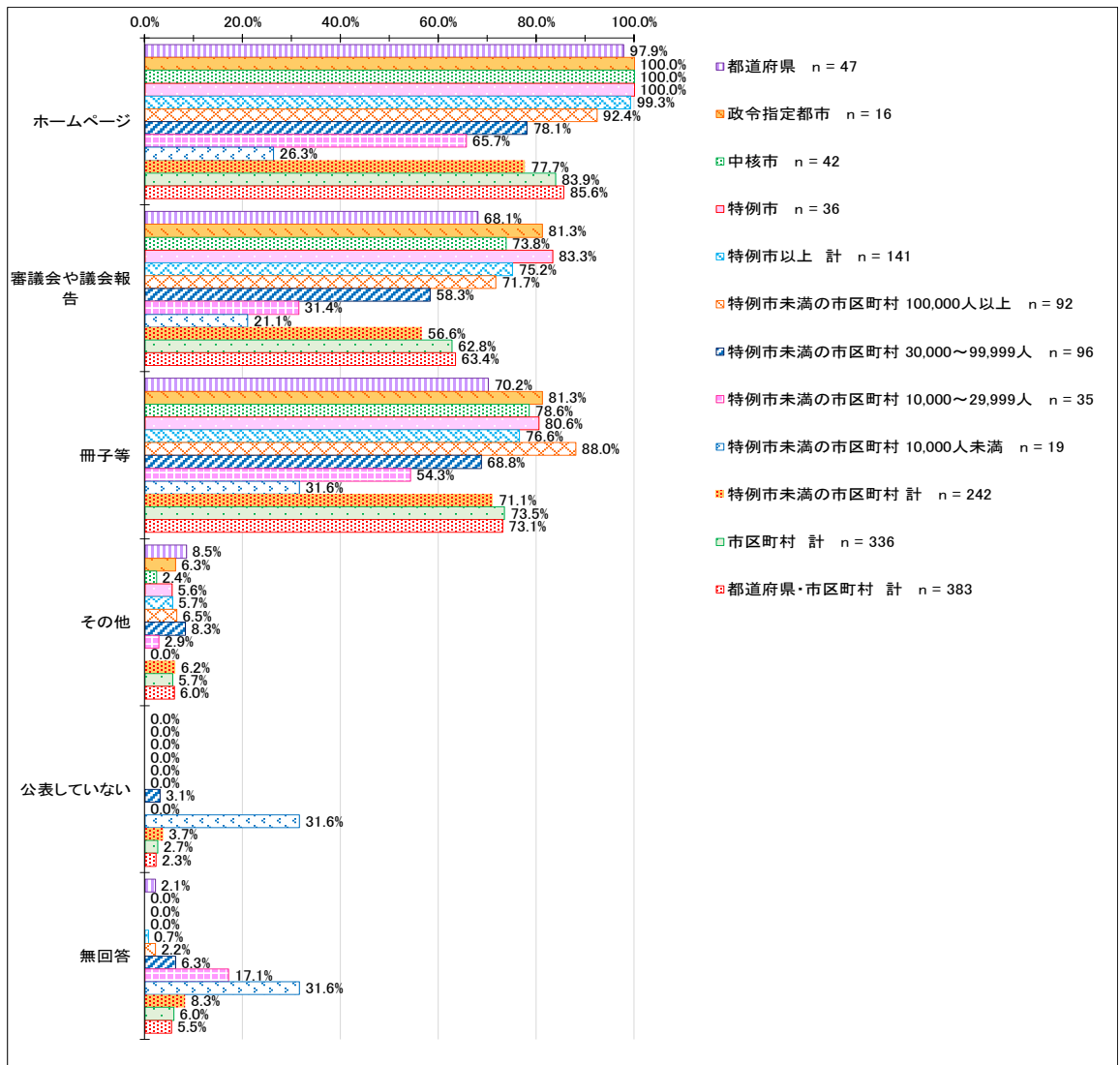
項目	団体区分	人口規模	削減目標の設定	対策メニューの検討	対策メニューの削減効果の試算	推進体制の検討	その他	特になし	無回答	n	
団体数	都道府県		6	4	6	2	1	0	0	7	
	政令指定都市		2	2	3	0	0	0	0	3	
	中核市		1	5	4	1	0	0	0	5	
	特例市		1	1	2	1	0	0	0	2	
	特例市以上 計		10	12	15	4	1	0	0	17	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		9	8	6	2	0	0	0	12
		30,000～99,999人		7	9	8	10	1	3	3	22
		10,000～29,999人		5	2	4	2	0	3	0	8
		10,000人未満		1	0	1	2	0	0	0	2
	計		22	19	19	16	1	6	3	44	
市区町村 計		26	27	28	18	1	6	3	54		
都道府県・市区町村 計		32	31	34	20	2	6	3	61		
割合	都道府県		85.7%	57.1%	85.7%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%		
	政令指定都市		66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	中核市		20.0%	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	特例市		50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	特例市以上 計		58.8%	70.6%	88.2%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		75.0%	66.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
		30,000～99,999人		31.8%	40.9%	36.4%	45.5%	4.5%	13.6%	13.6%	
		10,000～29,999人		62.5%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	
		10,000人未満		50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	計		50.0%	43.2%	43.2%	36.4%	2.3%	13.6%	6.8%		
市区町村 計		48.1%	50.0%	51.9%	33.3%	1.9%	11.1%	5.6%			
都道府県・市区町村 計		52.5%	50.8%	55.7%	32.8%	3.3%	9.8%	4.9%			



注) 複数回答。
 対象は「平成 25 年 10 月 2 日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体。

(6) 実行計画（区域施策編）の公表方法

項目	団体区分	人口規模	ホームページ	審議会や議会報告	冊子等	その他	公表していない	無回答	n	
団体数	都道府県		46	32	33	4	0	1	47	
	政令指定都市		16	13	13	1	0	0	16	
	中核市		42	31	33	1	0	0	42	
	特例市		36	30	29	2	0	0	36	
	特例市以上 計		140	106	108	8	0	1	141	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		85	66	81	6	0	2	92
		30,000～99,999人		75	56	66	8	3	6	96
		10,000～29,999人		23	11	19	1	0	6	35
		10,000人未満		5	4	6	0	6	6	19
	計		188	137	172	15	9	20	242	
市区町村 計		282	211	247	19	9	20	336		
都道府県・市区町村 計		328	243	280	23	9	21	383		
割合	都道府県		97.9%	68.1%	70.2%	8.5%	0.0%	2.1%		
	政令指定都市		100.0%	81.3%	81.3%	6.3%	0.0%	0.0%		
	中核市		100.0%	73.8%	78.6%	2.4%	0.0%	0.0%		
	特例市		100.0%	83.3%	80.6%	5.6%	0.0%	0.0%		
	特例市以上 計		99.3%	75.2%	76.6%	5.7%	0.0%	0.7%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		92.4%	71.7%	88.0%	6.5%	0.0%	2.2%	
		30,000～99,999人		78.1%	58.3%	68.8%	8.3%	3.1%	6.3%	
		10,000～29,999人		65.7%	31.4%	54.3%	2.9%	0.0%	17.1%	
		10,000人未満		26.3%	21.1%	31.6%	0.0%	31.6%	31.6%	
	計		77.7%	56.6%	71.1%	6.2%	3.7%	8.3%		
市区町村 計		83.9%	62.8%	73.5%	5.7%	2.7%	6.0%			
都道府県・市区町村 計		85.6%	63.4%	73.1%	6.0%	2.3%	5.5%			



注) 複数回答。
対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

4) 実行計画（区域施策編）概要＜特例市＞

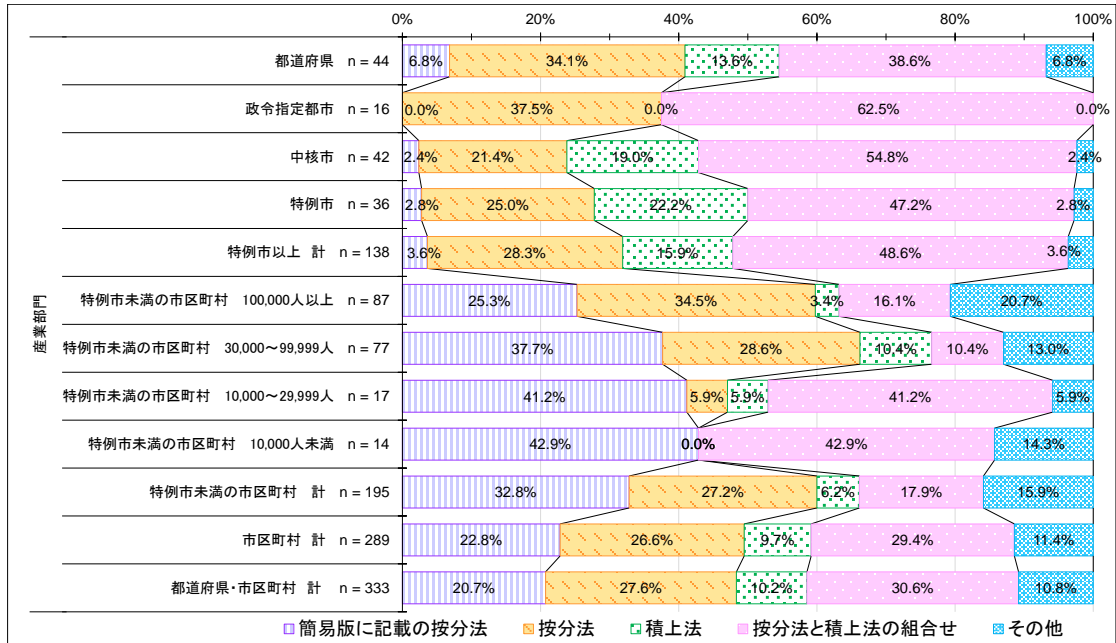
単位：t-CO₂

特例市名	当初策定		改定年度		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
八戸市	21	5	-	-	○	○	○	19	26	5.2	19	26	25	19	26	60	19	4,578,439	26	4,340,360	23	4,182,916
山形市	23	39	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	16	2	62	80	2	1,365,000	32	1,140,000	23	1,735,000
水戸市	23	9	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	-	32	-	23	-
つくば市	23	19	26	16	○	○	○	18	30	6.8	18	42	50	18	62	80	-	-	-	-	-	-
伊勢崎市	17	5	-	-	○	○	○	24	24	2	17	32	21	2	62	80	17	1,631,801	32	1,289,917	24	1,818,105
大田市	19	10	-	-	○	×	×	16	28	14.3	-	-	-	-	-	-	16	2,239,739	28	1,920,000	25	2,047,154
熊谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川口市	18	4	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	20	62	60	2	2,163,300	32	1,622,000	23	2,564,800
所沢市	23	8	-	-	-	○	○	-	-	-	19	30	25	19	62	80	19	1,580,000	30	11,790,000	24	1,566,000
春日部市	23	6	-	-	○	○	○	20	29	18	20	42	33	20	62	50	20	960,600	29	783,800	-	-
草加市	23	9	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	10	2	62	80	2	1,096	32	985	21	1,213
越谷市	22	40	-	-	○	○	○	2	27	-23	2	32	10	2	62	80	2	1,089,000	32	982,000	24	1,743,000
平塚市	18	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,935,900	32	1,452,000	-	-
小田原市	23	12	-	-	-	○	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	1,159,000	32	1,180,000	23	1,051,500
茅ヶ崎市	21	-	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	20	-	-	-	2	1,456	32	1,165	21	1,382
厚木市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,835,000	32	1,376,000	23	1,795,200
大和市	23	7	-	-	×	○	○	-	-	-	2	29	20	2	42	30	2	1,260	42	882	23	968
長岡市	22	10	-	-	○	○	○	19	24	0	19	32	26.5	19	62	84.4	19	2,449,000	32	1,800,000	23	2,494,656
上越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井市	22	5	-	-	○	×	×	2	27	0	-	-	-	-	-	-	2	1,573,029	27	1,573,029	-	-
甲府市	23	8	-	-	○	○	○	20	24	3	20	32	25	20	62	80	20	113,500	32	853,000	-	-
松本市	23	40	-	-	×	○	○	-	-	-	19	42	30	19	62	60	19	2,019,375	42	1,413,562	23	1,758,050
沼津市	23	9	-	-	○	○	○	2	27	13	2	32	25	2	62	80	2	1,638,100	27	1,425,147	23	1,525,600
富士市	22	10	-	-	○	○	○	2	24	10	2	32	23	2	62	80	2	7,744,871	32	5,946,000	23	6,783,325
一宮市	23	5	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	15	2	62	80	2	2,430,720	32	2,065,666	23	2,382,877
春日井市	23	39	-	-	×	○	○	-	-	-	20	32	17	20	62	60	20	1,733,439	32	1,438,754	24	1,830,138
四日市市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	19	32	6	-	-	-	19	12,159,000	32	11,483,000	22	11,762,000
岸和田市	23	38	-	-	○	○	○	2	24	15	2	32	25	2	62	80	2	1,054,943	32	791,207	24	-
吹田市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	75	2	1,751,000	32	1,313,000	23	1,796,000
茨木市	23	9	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	70	-	-	-	-	-	-
八尾市	21	40	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,394,541	-	-	23	1,346,253
寝屋川市	24	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	26	80	2	842,468	32	725,037	-	-
明石市	22	5	-	-	○	○	○	2	24	17.5	2	32	25	2	62	80	2	1,941,000	24	1,909,000	22	1,634,965
加古川市	23	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	60	2	1,103,924	32	764,036	22	1,201,673
宝塚市	23	9	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	22	2	62	50	2	666,776	32	522,950	-	-
鳥取市	24	10	-	-	○	○	○	22	27	15	22	32	25	22	62	80	-	-	-	-	-	-
松江市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呉市	24	10	-	-	-	○	○	-	-	-	17	32	25	17	62	80	17	5,697,000	32	4,272,000	21	4,712,000
佐賀市	21	5	-	-	○	○	○	2	26	6	2	32	25	2	62	60	19	1,250,300	26	1,175,300	23	1,826,400
佐世保市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注) 1. 年度は和暦（平成）
 2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と現況年度で異なる場合がある。

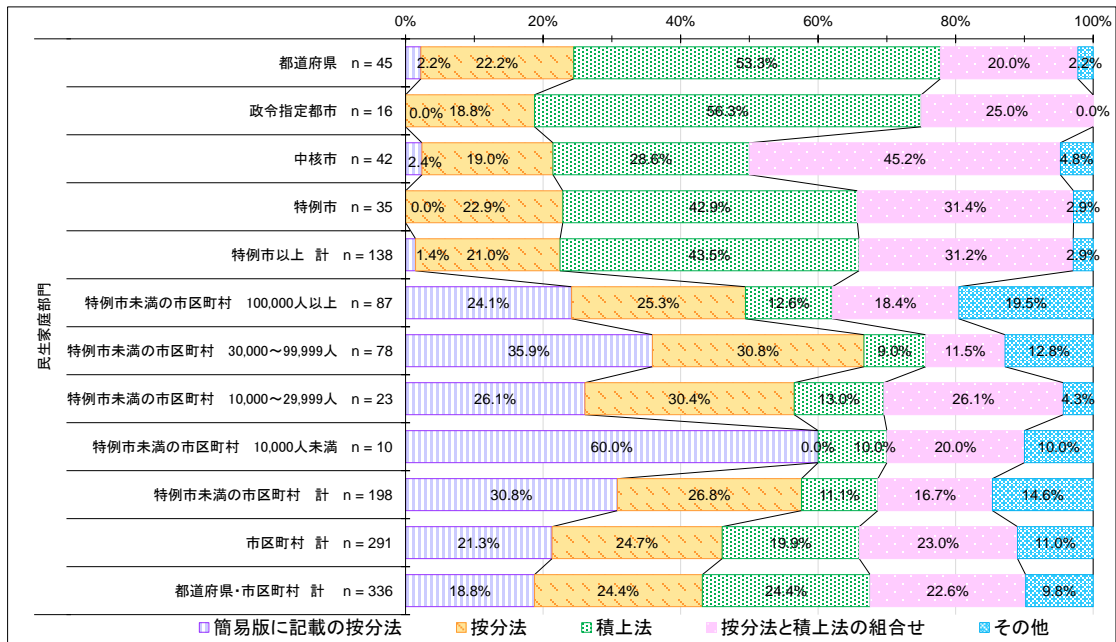
(8) 部門別（エネルギー起源）の排出量の算定方式【再掲】

1) 産業部門



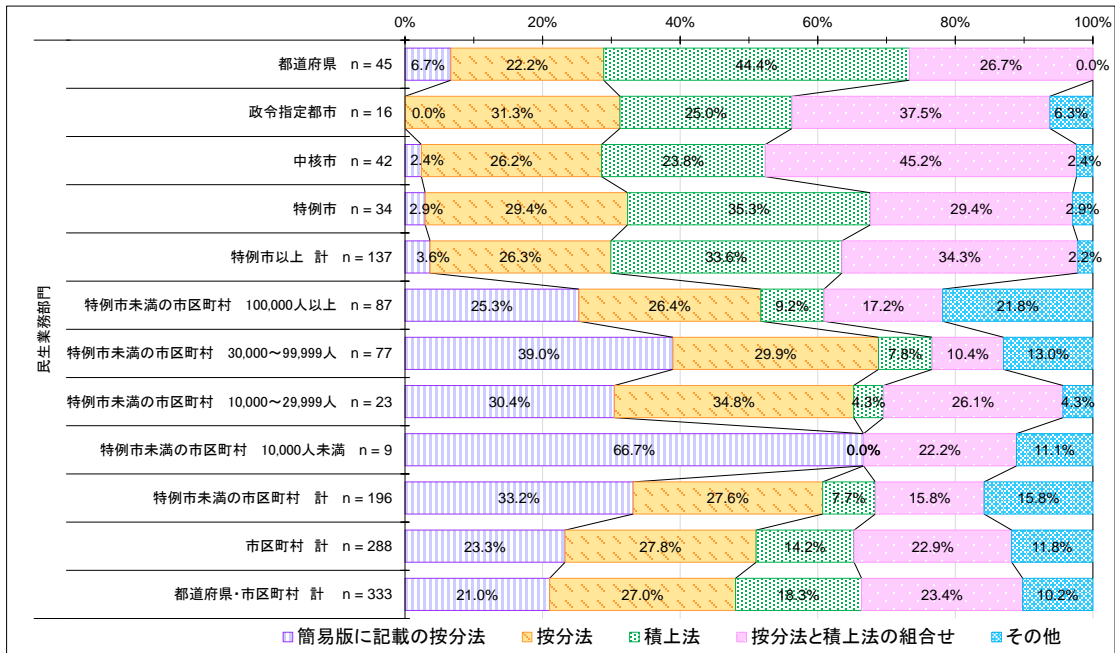
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

2) 民生家庭部門



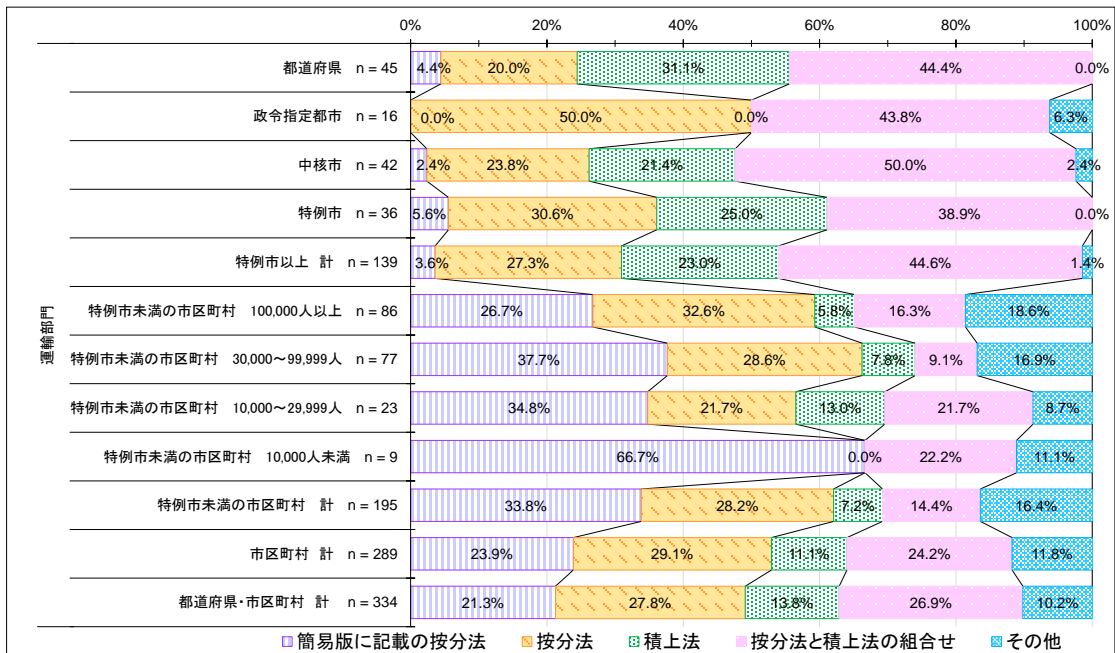
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

3) 民生業務部門



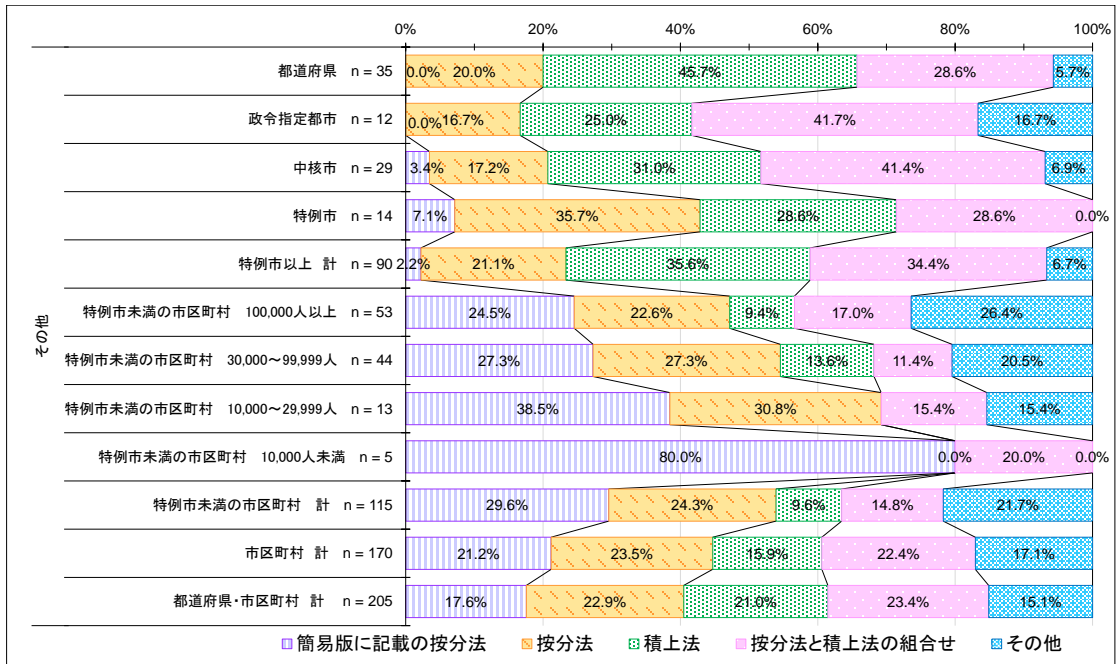
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

4) 運輸部門



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

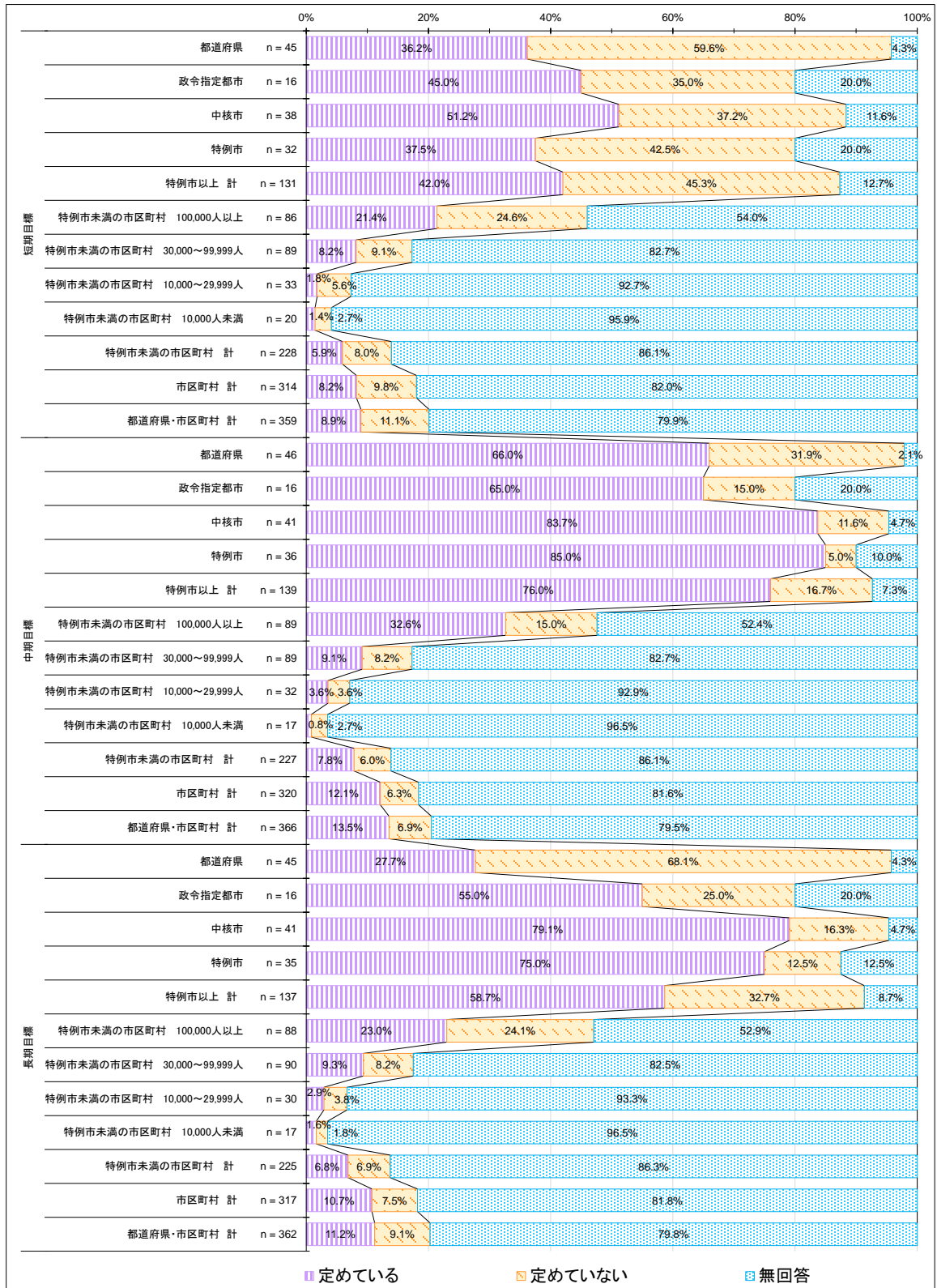
5) その他



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

(9) 温室効果ガス排出削減目標の設定

1) 実行計画（区域施策編）における短期・中期・長期目標の設定状況



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

2) 実行計画（区域施策編）における目標設定方法

項目	団体区分	総量目標を設定	部門別目標を設定	原単位目標を設定	事業量目標を設定	無回答	n	
団体数	都道府県	38	20	3	4	5	42	
	政令指定都市	13	7	2	3	2	14	
	中核市	35	16	4	2	3	39	
	特例市	33	15	4	4	0	36	
	特例市以上計	119	58	13	13	10	131	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	66	28	8	3	20	72
		30,000～99,999人	48	23	6	3	39	57
		10,000～29,999人	15	3	0	7	18	17
		10,000人未満	5	3	0	0	14	5
	計	134	57	14	13	91	151	
	市区町村計	215	95	24	22	96	240	
都道府県・市区町村計	253	115	27	26	101	282		
割合	都道府県	90.5%	47.6%	7.1%	9.5%	11.9%		
	政令指定都市	92.9%	50.0%	14.3%	21.4%	14.3%		
	中核市	89.7%	41.0%	10.3%	5.1%	7.7%		
	特例市	91.7%	41.7%	11.1%	11.1%	0.0%		
	特例市以上計	90.8%	44.3%	9.9%	9.9%	7.6%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	91.7%	38.9%	11.1%	4.2%	27.8%	
		30,000～99,999人	84.2%	40.4%	10.5%	5.3%	68.4%	
		10,000～29,999人	88.2%	17.6%	0.0%	41.2%	105.9%	
		10,000人未満	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	280.0%	
	計	88.7%	37.7%	9.3%	8.6%	60.3%		
	市区町村計	89.6%	39.6%	10.0%	9.2%	40.0%		
都道府県・市区町村計	89.7%	40.8%	9.6%	9.2%	35.8%			

注) 複数回答。対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体のうち、本設問に回答した団体。

3) 実行計画（区域施策編）における2005年度比排出削減目標

3) - 1 2005年度比排出削減目標<都道府県>

都道府県	2020年度削減目標値	2030年度削減目標値	2050年度削減目標値
宮城県	5,344,000 t-CO2	-	-
栃木県	890,000 t-CO2	-	-
埼玉県	1,074 t-CO2	-	-
東京都	1,789 t-CO2	-	-
神奈川県	17,150,000 t-CO2	-	-
山梨県	1,174,000 t-CO2	-	-
長野県	1,500 t-CO2	4,600 t-CO2	12,200 t-CO2
三重県	6,263 t-CO2	-	-
兵庫県	8,774,000 t-CO2	-	-
奈良県	5,461,000 t-CO2	-	-
和歌山県	1,888,926 t-CO2	-	-
岡山県	43,860,000 t-CO2	-	-
山口県	6,620,000 t-CO2	-	-
香川県	1,704,000 t-CO2	-	-
高知県	2,671,000 t-CO2	-	-
長崎県	117 t-CO2	-	-
鹿児島県	5,696,000 t-CO2	-	11,802,000 t-CO2
沖縄県	130 t-CO2	-	1,130 t-CO2

3) - 2 2005年度比排出削減目標<政令指定都市>

都道府県名	政令指定都市	2020年度削減目標値	2030年度削減目標値	2050年度削減目標値
北海道	札幌市	479 t-CO2	-	993 t-CO2
神奈川県	横浜市	3,170,000 t-CO2	4,730,000 t-CO2	15,630,000 t-CO2
新潟県	新潟市	-	293 t-CO2	585 t-CO2
静岡県	浜松市	1,495 t-CO2	-	3,500 t-CO2
愛知県	名古屋市	3,840,000 t-CO2	-	13,440,000 t-CO2
京都府	京都市	184 t-CO2	300 t-CO2	-
兵庫県	神戸市	8,306 t-CO2	-	-

3) - 3 2005年度比排出削減目標<中核市>

都道府県名	中核市	2020年度削減目標値	2030年度削減目標値	2050年度削減目標値
青森県	青森市	750,000 t-CO2	-	2,400,000 t-CO2
岩手県	盛岡市	1,685 t-CO2	-	-
福島県	いわき市	1,260,500 t-CO2	-	-
千葉県	船橋市	729,000 t-CO2	-	1,906,000 t-CO2
千葉県	柏市	83,181 t-CO2	-	-
富山県	富山市	709,379 t-CO2	1,537,033 t-CO2	2,331,933 t-CO2
長野県	長野市	1,901,234 t-CO2	1,663,580 t-CO2	950,617 t-CO2
岐阜県	岐阜市	571,000 t-CO2	-	1,825,000 t-CO2
滋賀県	大津市	728,000 t-CO2	-	1,760,000 t-CO2
奈良県	奈良市	547,459 t-CO2	-	1,311,689 t-CO2
福岡県	久留米市	597,750 t-CO2	-	1,912,800 t-CO2
大分県	大分市	2,500 t-CO2	3,700 t-CO2	12,000 t-CO2
鹿児島県	鹿児島市	-	3,454 t-CO2	2,932 t-CO2

3) - 4 2005年度比排出削減目標<特例市>

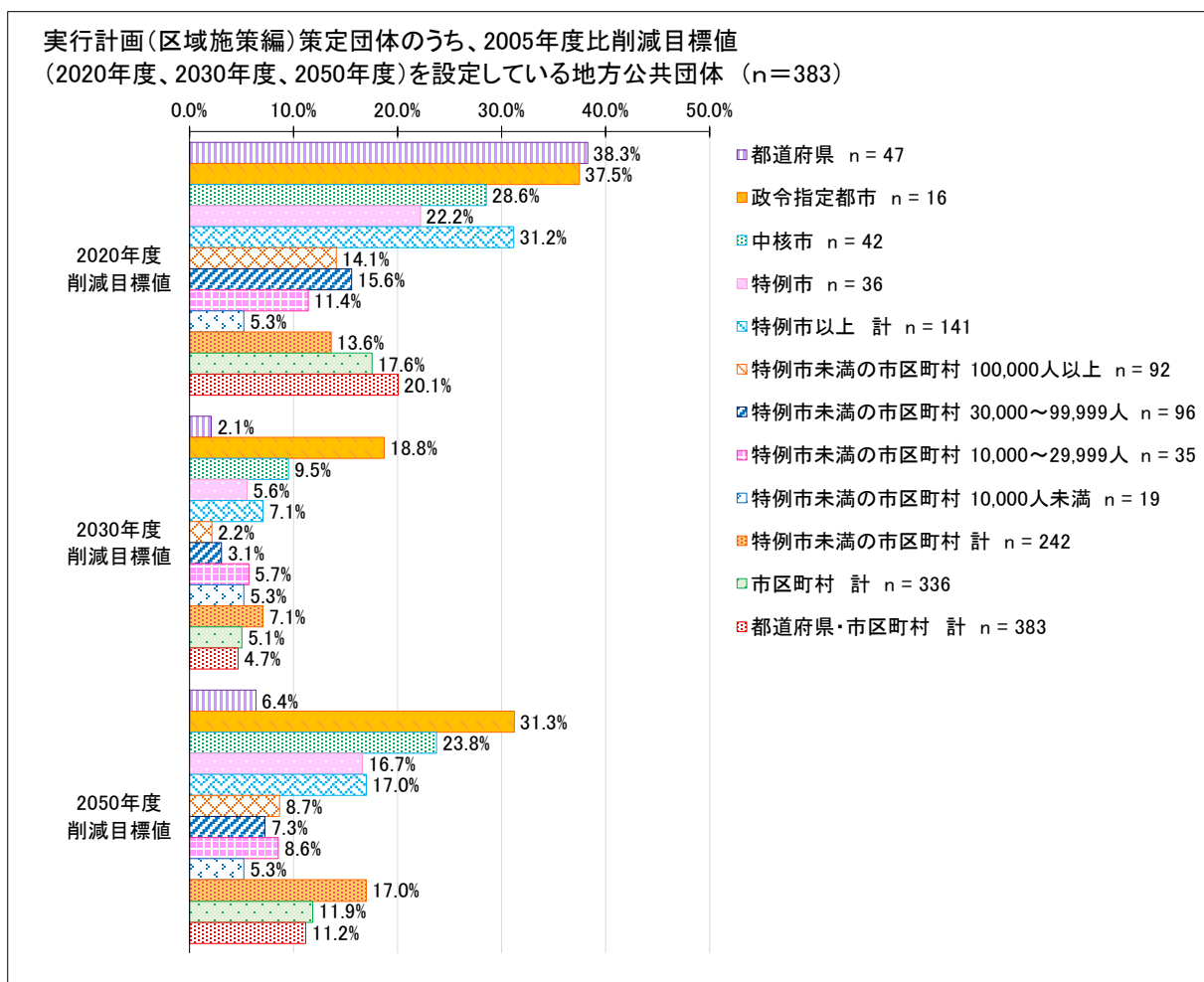
都道府県名	特例市	2020年度削減目標値	2030年度削減目標値	2050年度削減目標値
茨城県	水戸市	42 t-CO2	-	-
群馬県	伊勢崎市	342,000 t-CO2	-	-
埼玉県	春日部市	-	644 t-CO2	483 t-CO2
新潟県	長岡市	649,000 t-CO2	-	383,000 t-CO2
山梨県	甲府市	333,000 t-CO2	-	962,000 t-CO2
長野県	松本市	-	605,813 t-CO2	1,211,625 t-CO2
静岡県	富士市	1,559 t-CO2	-	6,196 t-CO2
愛知県	一宮市	2,065,666 t-CO2	-	-
三重県	四日市市	11,483,000 t-CO2	-	-
広島県	呉市	4,272 t-CO2	-	1,139 t-CO2

3) - 5 2005年度比排出削減目標<特例市未満の市区町村>

都道府県名	特例市未満の市区町村	2020年度削減目標値	2030年度削減目標値	2050年度削減目標値
北海道	釧路市	114,000 t-CO2	-	-
北海道	富良野市	154,127 t-CO2	-	-
北海道	二セコ町	32,234 t-CO2	23,948 t-CO2	6,276 t-CO2
山形県	寒河江市	216,400 t-CO2	162,300 t-CO2	49,200 t-CO2
茨城県	土浦市	664,000 t-CO2	-	1,939,000 t-CO2
茨城県	阿見町	-	3,233 t-CO2	-
栃木県	小山市	131 t-CO2	343 t-CO2	-
千葉県	流山市	74 t-CO2	-	-
東京都	江東区	500,000 t-CO2	-	2,000,000 t-CO2
東京都	目黒区	93,000 t-CO2	-	-
東京都	豊島区	-	446 t-CO2	1,042 t-CO2
東京都	小平市	164,095 t-CO2	-	-
東京都	あきる野市	12,300 t-CO2	-	-
神奈川県	伊勢原市	159,000 t-CO2	-	-
新潟県	三条市	208,900 t-CO2	-	417,800 t-CO2
新潟県	村上市	8,500 t-CO2	-	-
新潟県	魚沼市	239,100 t-CO2	-	193,000 t-CO2
山梨県	市川三郷町	250 t-CO2	240 t-CO2	230 t-CO2
山梨県	富士川町	27,465 t-CO2	-	-
長野県	小諸市	33,000 t-CO2	100,000 t-CO2	267,000 t-CO2
長野県	茅野市	338 t-CO2	-	-
長野県	東御市	45,608 t-CO2	-	-
岐阜県	各務原市	-	-	618,000 t-CO2
岐阜県	可児市	19 t-CO2	-	62 t-CO2
岐阜県	御嵩町	-	34,615 t-CO2	68,008 t-CO2
静岡県	焼津市	345 t-CO2	-	1,050 t-CO2
愛知県	刈谷市	1,033,000 t-CO2	-	-
愛知県	田原市	-	-	1,078,000 t-CO2
滋賀県	長浜市	19 t-CO2	-	73 t-CO2
京都府	舞鶴市	14 t-CO2	-	-
京都府	八幡市	263,060 t-CO2	-	-
兵庫県	加西市	161,353 t-CO2	-	288,720 t-CO2
奈良県	橿原市	521,000 t-CO2	-	-
香川県	善通寺市	36,198 t-CO2	-	-
高知県	南国市	108,543 t-CO2	-	445,474 t-CO2
佐賀県	小城市	181,900 t-CO2	-	-
熊本県	水俣市	56,170 t-CO2	-	87,767 t-CO2
沖縄県	宜野湾市	44,000 t-CO2	-	226,400 t-CO2

3) - 6 実行計画（区域施策編）における2005年度比削減目標値の設定団体数【再掲】

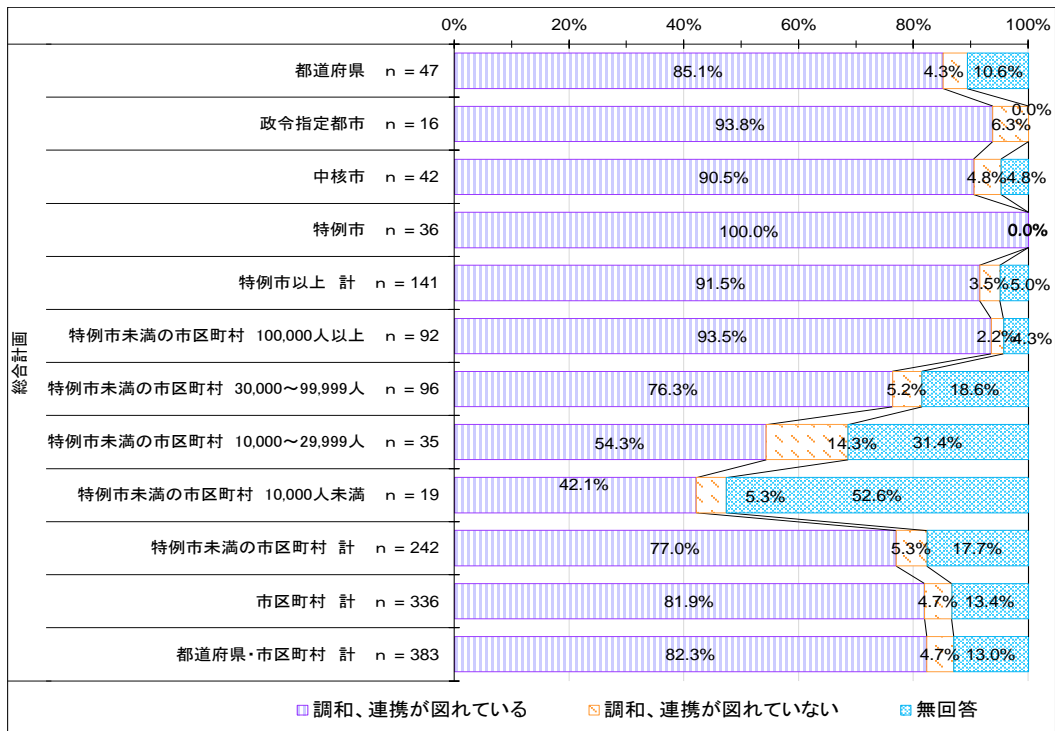
項目	団体区分	人口規模	2020年度 削減目標値	2030年度 削減目標値	2050年度 削減目標値	実行計画 (区域施策編) 策定済団体
団体数	都道府県		18	1	3	47
	政令指定都市		6	3	5	16
	中核市		12	4	10	42
	特例市		8	2	6	36
	特例市以上 計		44	10	24	141
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	13	2	8	92
		30,000～99,999人	15	3	7	96
		10,000～29,999人	4	2	3	35
		10,000人未満	1	1	1	19
	計		33	8	19	242
	市区町村 計		59	17	40	336
都道府県・市区町村 計		77	18	43	383	
割合	都道府県		38.3%	2.1%	6.4%	
	政令指定都市		37.5%	18.8%	31.3%	
	中核市		28.6%	9.5%	23.8%	
	特例市		22.2%	5.6%	16.7%	
	特例市以上 計		31.2%	7.1%	17.0%	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	14.1%	2.2%	8.7%	
		30,000～99,999人	15.6%	3.1%	7.3%	
		10,000～29,999人	11.4%	5.7%	8.6%	
		10,000人未満	5.3%	5.3%	5.3%	
	計		13.6%	7.1%	17.0%	
	市区町村 計		17.6%	5.1%	11.9%	
都道府県・市区町村 計		20.1%	4.7%	11.2%		



4. 実行計画（区域施策編）の計画進捗のフォローアップ等について

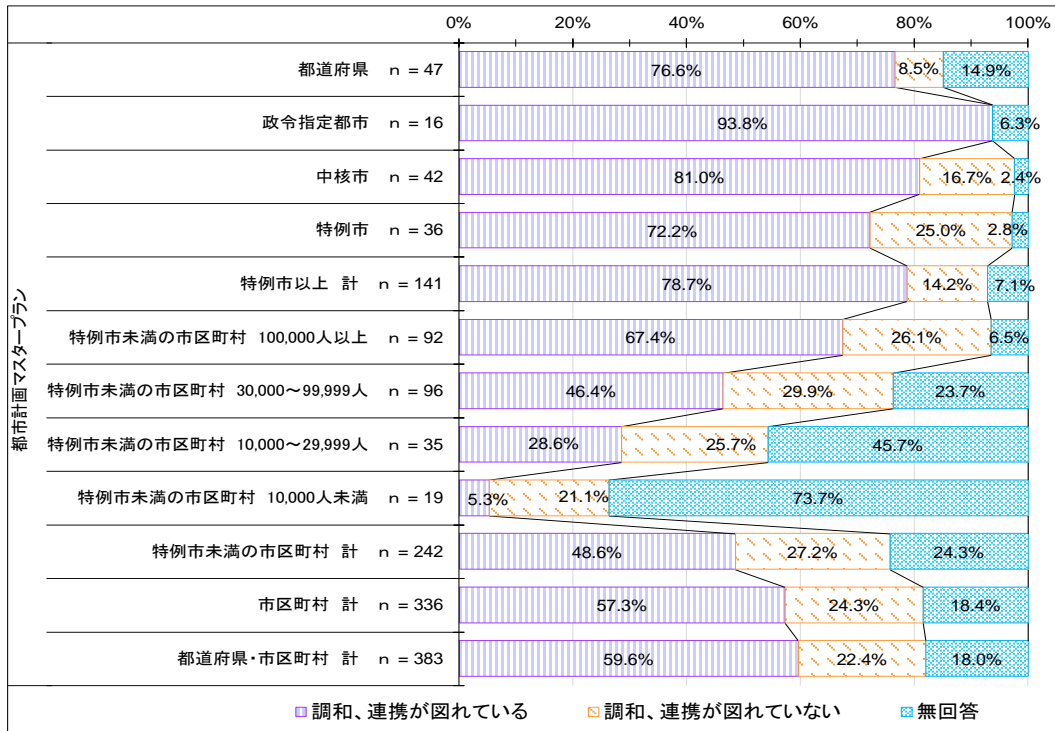
(1) 実行計画（区域施策編）と他の行政計画との調和、連携

1) 総合計画



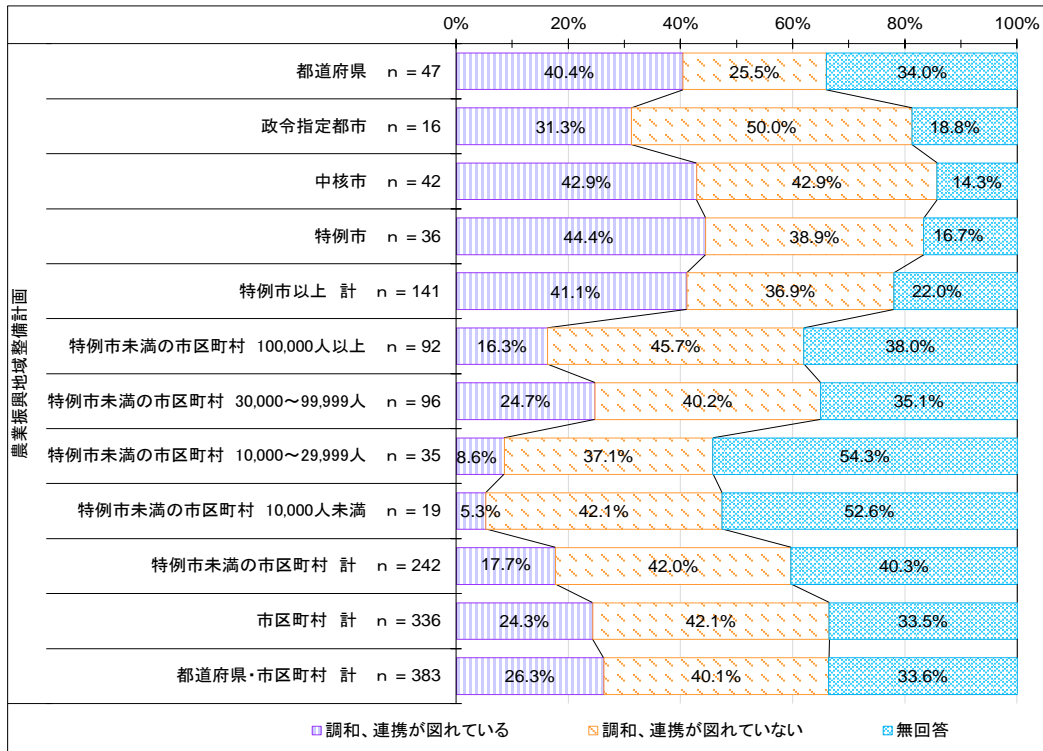
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

2) 都市計画マスタープラン



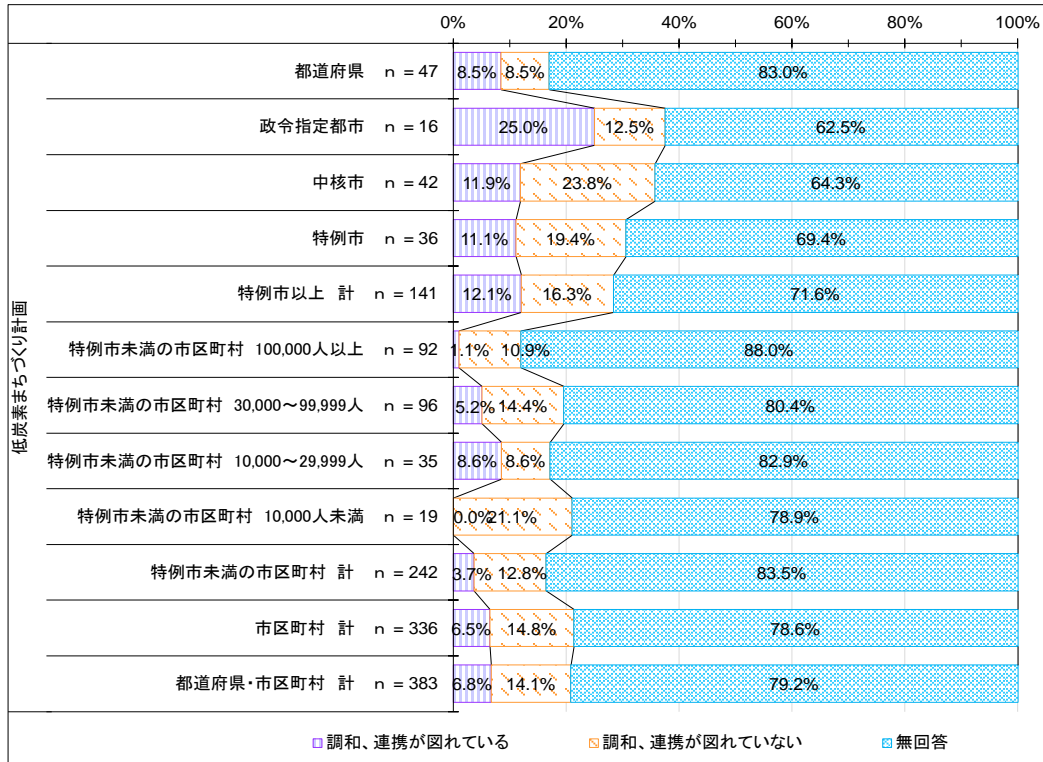
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

3) 農業振興地域整備計画



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

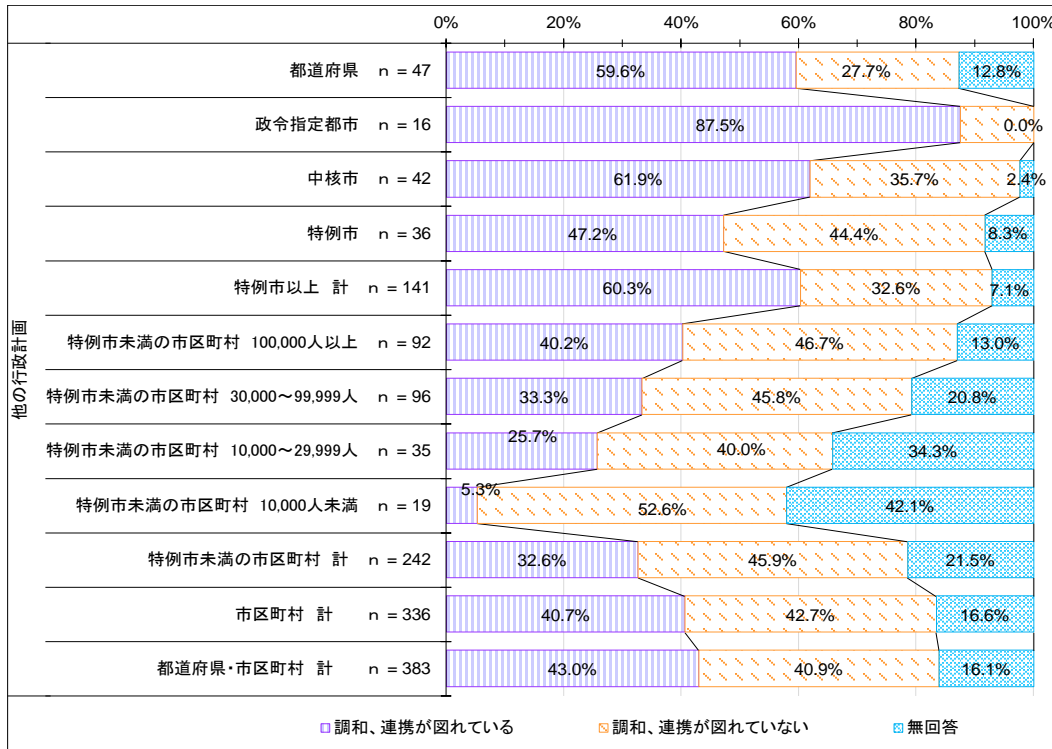
4) 低炭素まちづくり計画



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

(2) 他の行政計画に基づく個別の事業

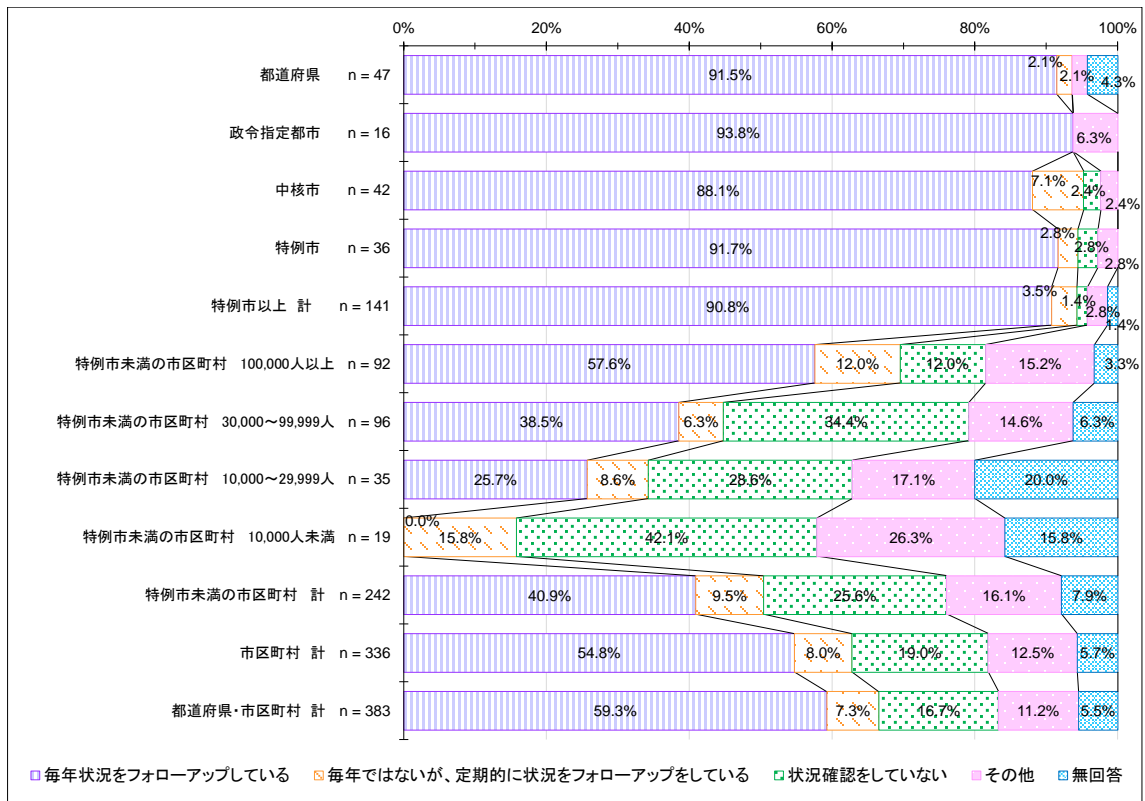
(道路事業、団地造成、再開発事業等について、温暖化対策と調和、連携)



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体。

(3) 実行計画（区域施策編）策定後、計画進捗の確認状況【再掲】

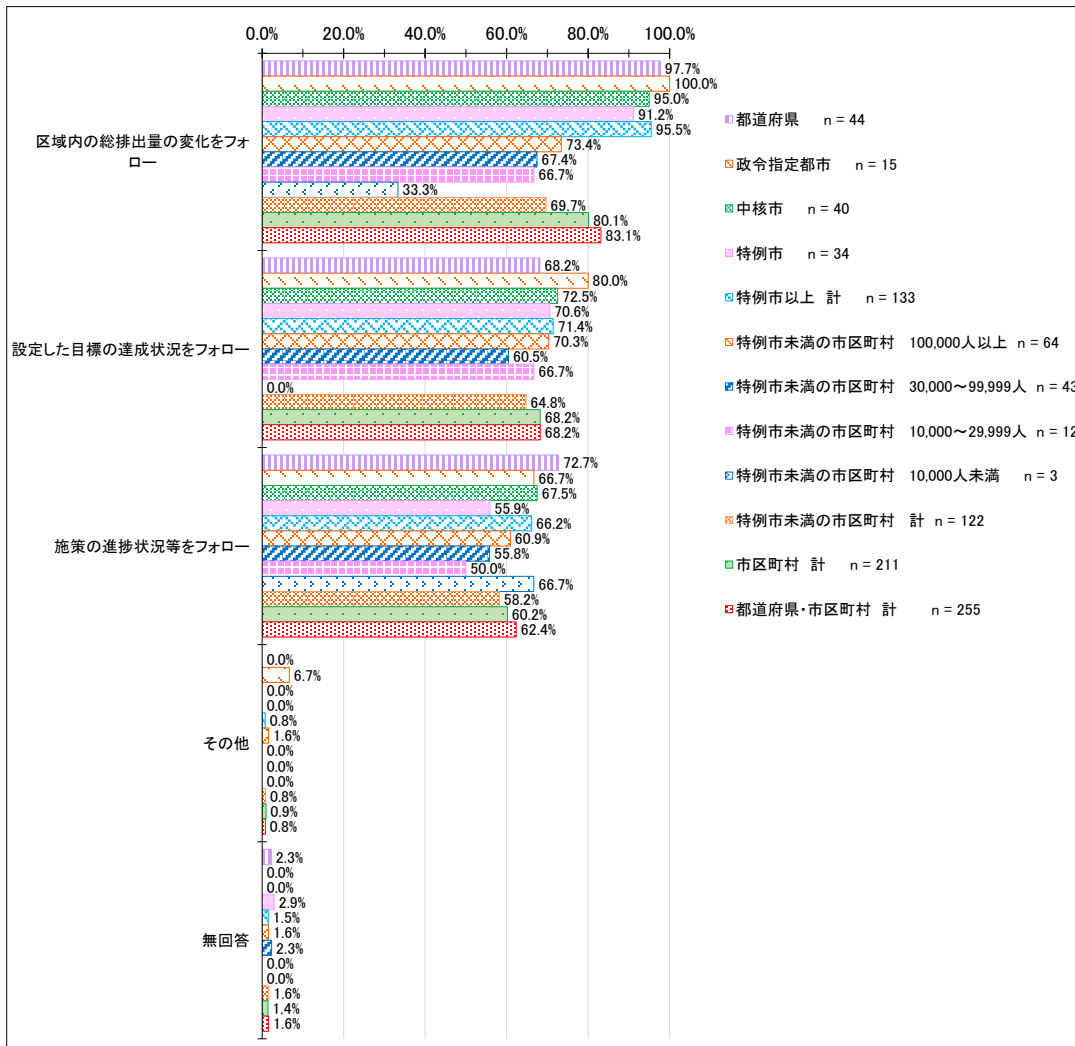
項目	団体区分	人口規模	毎年状況をフォローアップしている	毎年ではないが、定期的に状況をフォローアップをしている	状況確認をしていない	その他	無回答	合計
団体数	都道府県		43	1	0	1	2	47
	政令指定都市		15	0	0	1	0	16
	中核市		37	3	1	1	0	42
	特例市		33	1	1	1	0	36
	特例市以上 計		128	5	2	4	2	141
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	53	11	11	14	3	92
		30,000～99,999人	37	6	33	14	6	96
		10,000～29,999人	9	3	10	6	7	35
		10,000人未満	0	3	8	5	3	19
	計		99	23	62	39	19	242
市区町村 計		184	27	64	42	19	336	
都道府県・市区町村 計		227	28	64	43	21	383	
構成比	都道府県		91.5%	2.1%	0.0%	2.1%	4.3%	100.0%
	政令指定都市		93.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	100.0%
	中核市		88.1%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	100.0%
	特例市		91.7%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		90.8%	3.5%	1.4%	2.8%	1.4%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	57.6%	12.0%	12.0%	15.2%	3.3%	100.0%
		30,000～99,999人	38.5%	6.3%	34.4%	14.6%	6.3%	100.0%
		10,000～29,999人	25.7%	8.6%	28.6%	17.1%	20.0%	100.0%
		10,000人未満	0.0%	15.8%	42.1%	26.3%	15.8%	100.0%
	計		40.9%	9.5%	25.6%	16.1%	7.9%	100.0%
市区町村 計		54.8%	8.0%	19.0%	12.5%	5.7%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		59.3%	7.3%	16.7%	11.2%	5.5%	100.0%	



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

(4) 実行計画（区域施策編）策定後、実施状況の確認フォローアップの方法

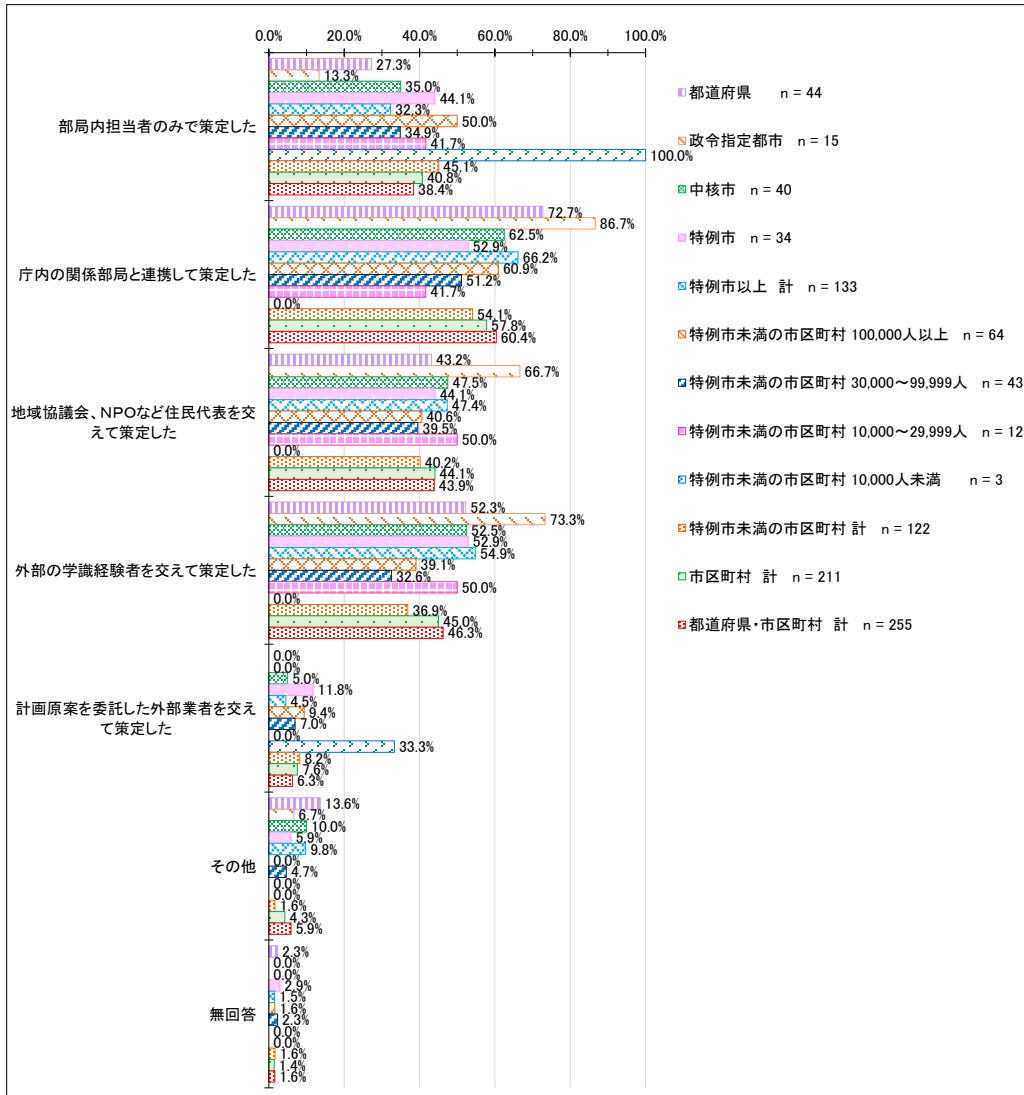
項目	団体区分	区域内の総排出量の変化をフォロー	設定した目標の達成状況をフォロー	施策の進捗状況等をフォロー	その他	無回答	n	
団体数	都道府県	43	30	32	0	1	44	
	政令指定都市	15	12	10	1	0	15	
	中核市	38	29	27	0	0	40	
	特例市	31	24	19	0	1	34	
	特例市以上 計	127	95	88	1	2	133	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	47	45	39	1	1	64
		30,000～99,999人	29	26	24	0	1	43
		10,000～29,999人	8	8	6	0	0	12
		10,000人未満	1	0	2	0	0	3
	計	85	79	71	1	2	122	
	市区町村 計	169	144	127	2	3	211	
都道府県・市区町村 計	212	174	159	2	4	255		
割合	都道府県	97.7%	68.2%	72.7%	0.0%	2.3%		
	政令指定都市	100.0%	80.0%	66.7%	6.7%	0.0%		
	中核市	95.0%	72.5%	67.5%	0.0%	0.0%		
	特例市	91.2%	70.6%	55.9%	0.0%	2.9%		
	特例市以上 計	95.5%	71.4%	66.2%	0.8%	1.5%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	73.4%	70.3%	60.9%	1.6%	1.6%	
		30,000～99,999人	67.4%	60.5%	55.8%	0.0%	2.3%	
		10,000～29,999人	66.7%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	
		10,000人未満	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	
	計	69.7%	64.8%	58.2%	0.8%	1.6%		
	市区町村 計	80.1%	68.2%	60.2%	0.9%	1.4%		
都道府県・市区町村 計	83.1%	68.2%	62.4%	0.8%	1.6%			



注) 複数回答。
対象は実行計画（区域施策編）を策定後、計画状況等を「フォローアップしている」と回答した団体。

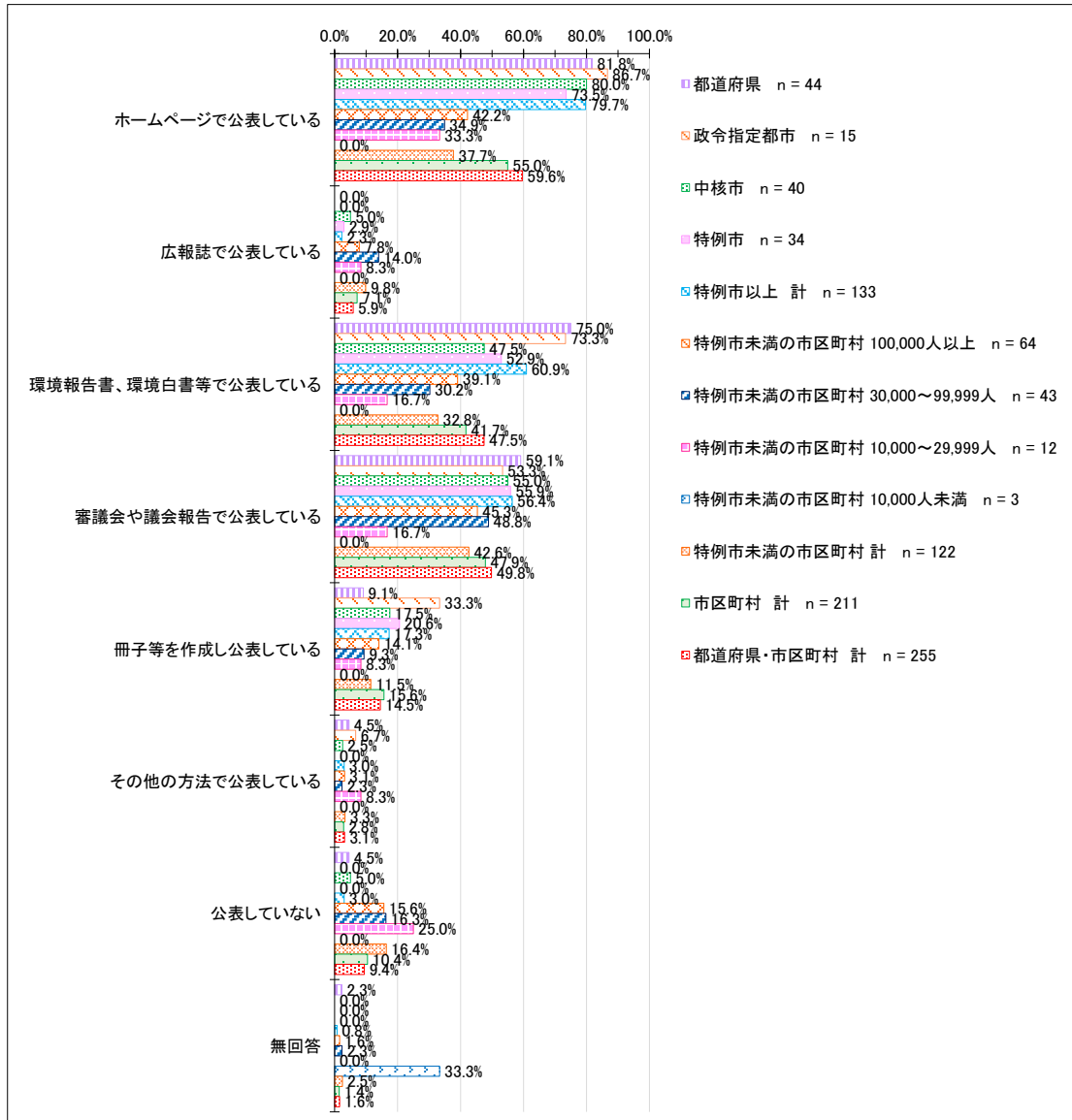
(5) 実行計画（区域施策編）策定後、フォローアップ体制の参加メンバー

項目	団体区分	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	無回答	n
団体数	都道府県	12	32	19	23	0	6	1	44
	政令指定都市	2	13	10	11	0	1	0	15
	中核市	14	25	19	21	2	4	0	40
	特例市	15	18	15	18	4	2	1	34
	特例市以上 計	43	88	63	73	6	13	2	133
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	32	39	26	25	6	0	64
	30,000～99,999人	15	22	17	14	3	2	1	43
	10,000～29,999人	5	5	6	6	0	0	0	12
	10,000人未満	3	0	0	0	1	0	0	3
	計	55	66	49	45	10	2	2	122
市区町村 計	86	122	93	95	16	9	3	211	
都道府県・市区町村 計	98	154	112	118	16	15	4	255	
割合	都道府県	27.3%	72.7%	43.2%	52.3%	0.0%	13.6%	2.3%	
	政令指定都市	13.3%	86.7%	66.7%	73.3%	0.0%	6.7%	0.0%	
	中核市	35.0%	62.5%	47.5%	52.5%	5.0%	10.0%	0.0%	
	特例市	44.1%	52.9%	44.1%	52.9%	11.8%	5.9%	2.9%	
	特例市以上 計	32.3%	66.2%	47.4%	54.9%	4.5%	9.8%	1.5%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	50.0%	60.9%	40.6%	39.1%	9.4%	0.0%	1.6%
	30,000～99,999人	34.9%	51.2%	39.5%	32.6%	7.0%	4.7%	2.3%	
	10,000～29,999人	41.7%	41.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10,000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
	計	45.1%	54.1%	40.2%	36.9%	8.2%	1.6%	1.6%	
市区町村 計	40.8%	57.8%	44.1%	45.0%	7.6%	4.3%	1.4%		
都道府県・市区町村 計	38.4%	60.4%	43.9%	46.3%	6.3%	5.9%	1.6%		



(6) 実行計画（区域施策編）策定後、フォローアップ結果の公表方法

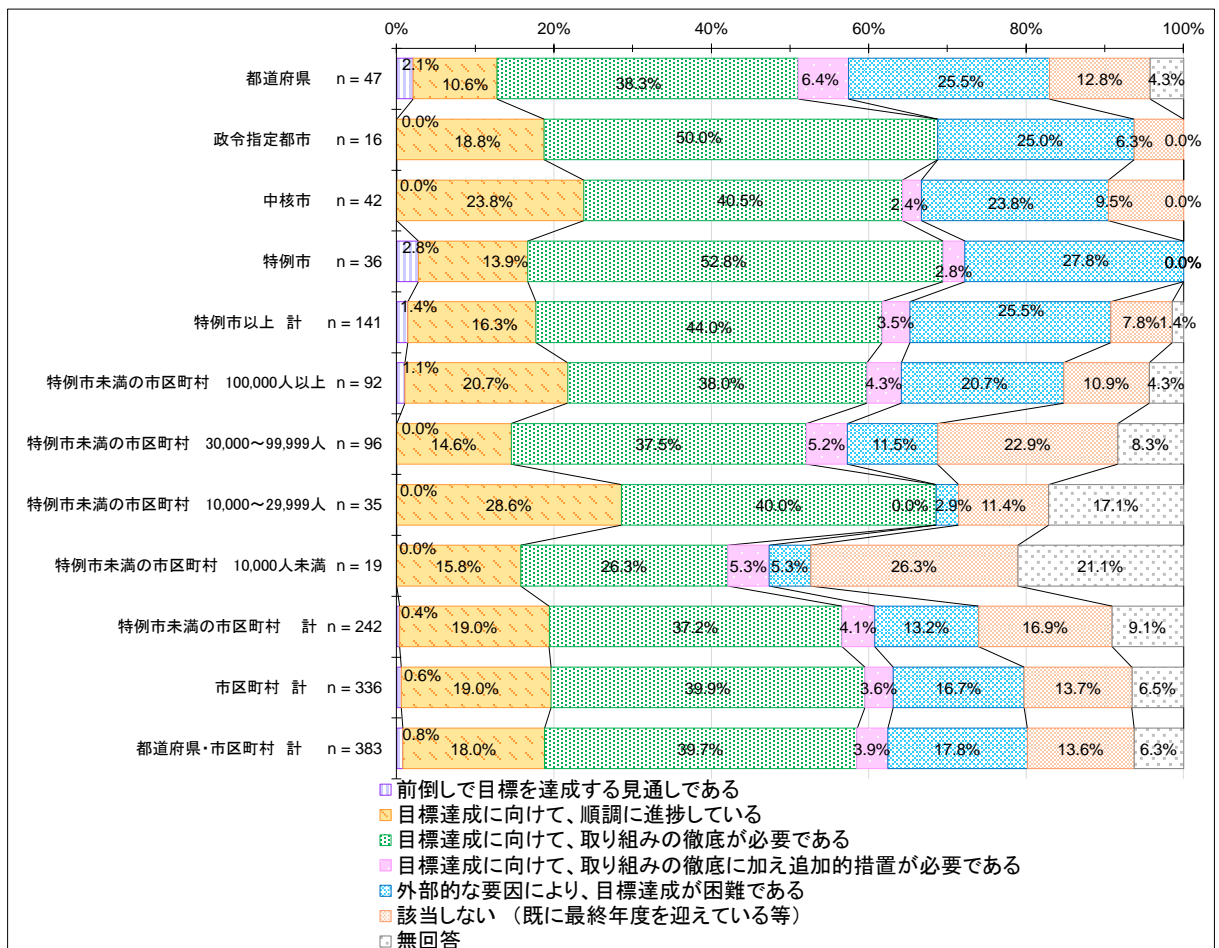
項目	団体区分	ホームページで公表している	広報誌で公表している	環境報告書、環境白書等で公表している	審議会や議会報告で公表している	冊子等を作成し公表している	その他の方法で公表している	公表していない	無回答	n
団体数	都道府県	36	0	33	26	4	2	2	1	44
	政令指定都市	13	0	11	8	5	1	0	0	15
	中核市	32	2	19	22	7	1	2	0	40
	特例市	25	1	18	19	7	0	0	0	34
	特例市以上 計	106	3	81	75	23	4	4	1	133
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	27	5	25	29	9	2	10	64
	30,000~99,999人	15	6	13	21	4	1	7	1	43
	10,000~29,999人	4	1	2	2	1	1	3	0	12
	10,000人未満	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	計	46	12	40	52	14	4	20	3	122
	市区町村 計	116	15	88	101	33	6	22	3	211
	都道府県・市区町村 計	152	15	121	127	37	8	24	4	255
	割合	都道府県	81.8%	0.0%	75.0%	59.1%	9.1%	4.5%	4.5%	2.3%
政令指定都市		86.7%	0.0%	73.3%	53.3%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%	
中核市		80.0%	5.0%	47.5%	55.0%	17.5%	2.5%	5.0%	0.0%	
特例市		73.5%	2.9%	52.9%	55.9%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
特例市以上 計		79.7%	2.3%	60.9%	56.4%	17.3%	3.0%	3.0%	0.8%	
特例市未満の市区町村		42.2%	7.8%	39.1%	45.3%	14.1%	3.1%	15.6%	1.6%	
100,000人以上		34.9%	14.0%	30.2%	48.8%	9.3%	2.3%	16.3%	2.3%	
30,000~99,999人		33.3%	8.3%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	25.0%	0.0%	
10,000~29,999人		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
10,000人未満		37.7%	9.8%	32.8%	42.6%	11.5%	3.3%	16.4%	2.5%	
計		55.0%	7.1%	41.7%	47.9%	15.6%	2.8%	10.4%	1.4%	
市区町村 計		59.6%	5.9%	47.5%	49.8%	14.5%	3.1%	9.4%	1.6%	
都道府県・市区町村 計										



注) 複数回答。
対象は実行計画（区域施策編）を策定後、計画状況等を「フォローアップしている」と回答した団体。

(7) 実行計画（区域施策編）実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

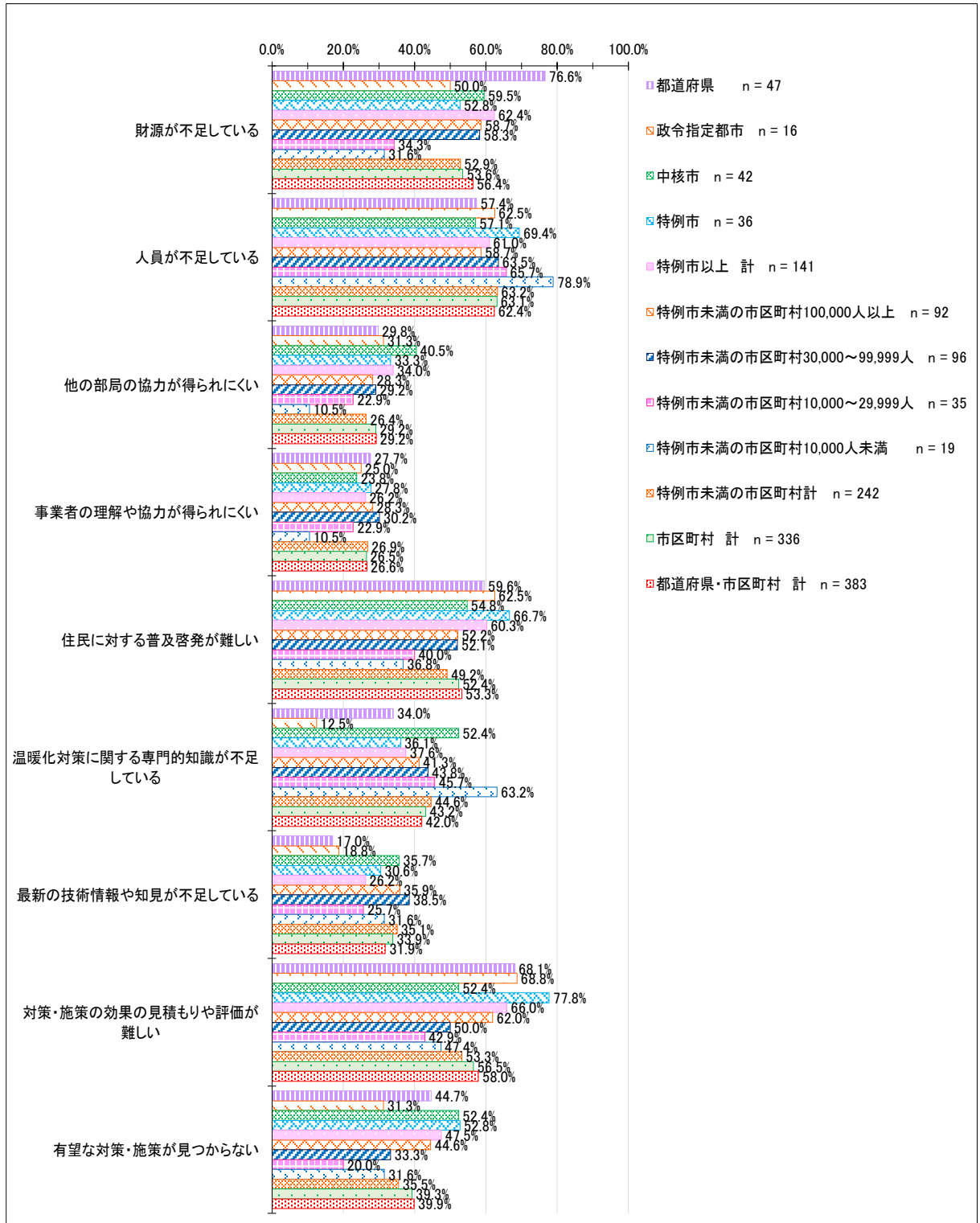
項目	団体区分	前倒しで目標を達成する見通しである	目標達成に向けて、順調に進捗している	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である	外部的な要因により、目標達成が困難である	該当しない（既に最終年度を迎えている等）	無回答	n
団体数	都道府県	1	5	18	3	12	6	2	47
	政令指定都市	0	3	8	0	4	1	0	16
	中核市	0	10	17	1	10	4	0	42
	特例市	1	5	19	1	10	0	0	36
	特例市以上 計	2	23	62	5	36	11	2	141
	特例市未満の市区町村	1	19	35	4	19	10	4	92
	100,000人以上	0	14	36	5	11	22	8	96
	30,000～99,999人	0	10	14	0	1	4	6	35
	10,000～29,999人	0	3	5	1	1	5	4	19
	10,000人未満	1	46	90	10	32	41	22	242
	計	2	64	134	12	56	46	22	336
市区町村 計	3	69	152	15	68	52	24	383	
都道府県・市区町村 計	2.1%	10.6%	38.3%	6.4%	25.5%	12.8%	4.3%	100.0%	
構成比	都道府県	0.0%	18.8%	50.0%	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%	100.0%
	政令指定都市	0.0%	23.8%	40.5%	2.4%	23.8%	9.5%	0.0%	100.0%
	中核市	2.8%	13.9%	52.8%	2.8%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	特例市	1.4%	16.3%	44.0%	3.5%	25.5%	7.8%	1.4%	100.0%
	特例市以上 計	1.1%	20.7%	38.0%	4.3%	20.7%	10.9%	4.3%	100.0%
	特例市未満の市区町村	0.0%	14.6%	37.5%	5.2%	11.5%	22.9%	8.3%	100.0%
	100,000人以上	0.0%	28.6%	40.0%	0.0%	2.9%	11.4%	17.1%	100.0%
	30,000～99,999人	0.0%	15.8%	26.3%	5.3%	5.3%	26.3%	21.1%	100.0%
	10,000～29,999人	0.4%	19.0%	37.2%	4.1%	13.2%	16.9%	9.1%	100.0%
	10,000人未満	0.6%	19.0%	39.9%	3.6%	16.7%	13.7%	6.5%	100.0%
	計	0.8%	18.0%	39.7%	3.9%	17.8%	13.6%	6.3%	100.0%
市区町村 計	0.8%	18.0%	39.7%	3.9%	17.8%	13.6%	6.3%	100.0%	
都道府県・市区町村 計	0.8%	18.0%	39.7%	3.9%	17.8%	13.6%	6.3%	100.0%	



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」と回答した団体。

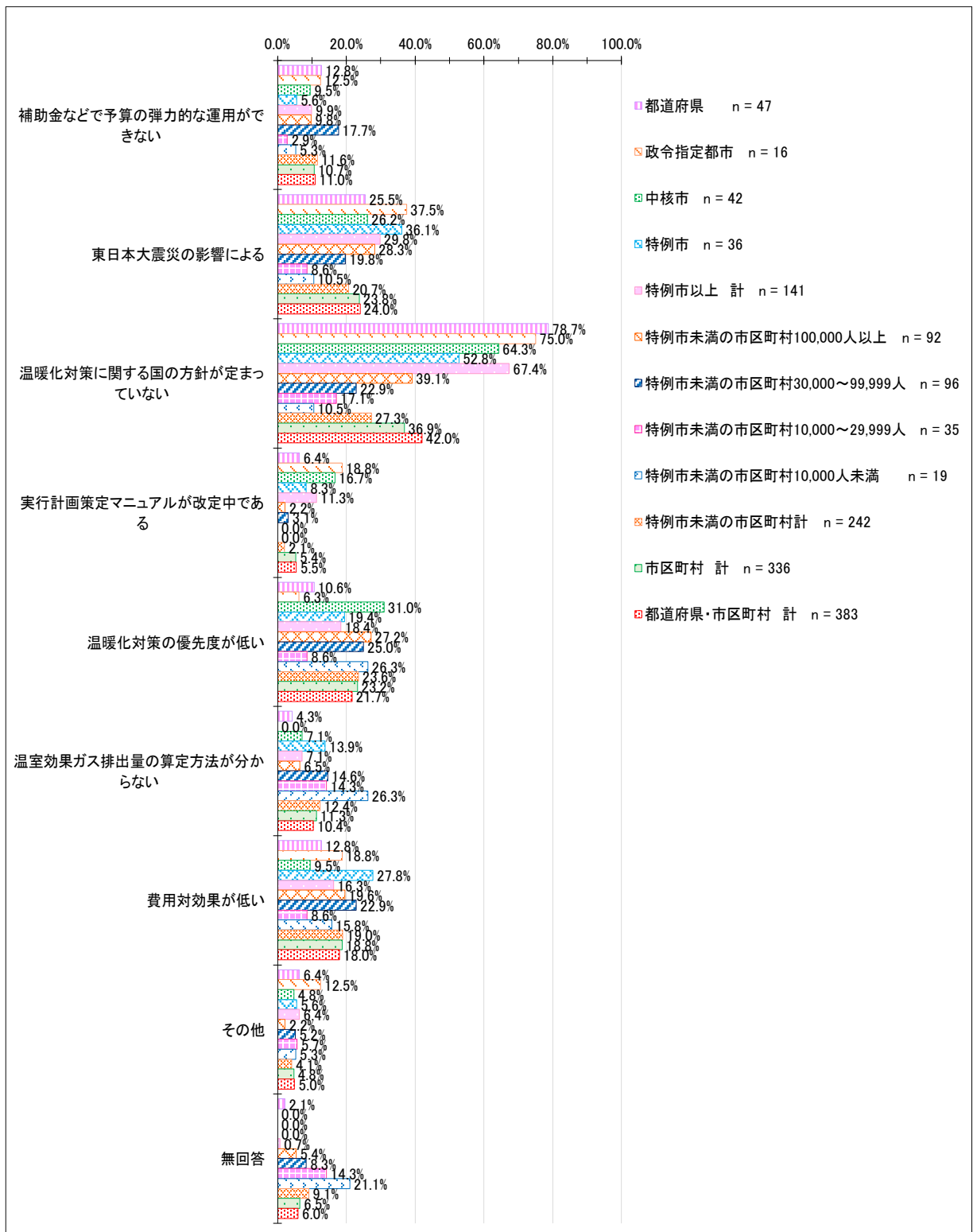
(8) 実行計画（区域施策編）の推進過程で困っていること等

1) 推進過程で困っていること①



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体。

1) 推進過程で困っていること②



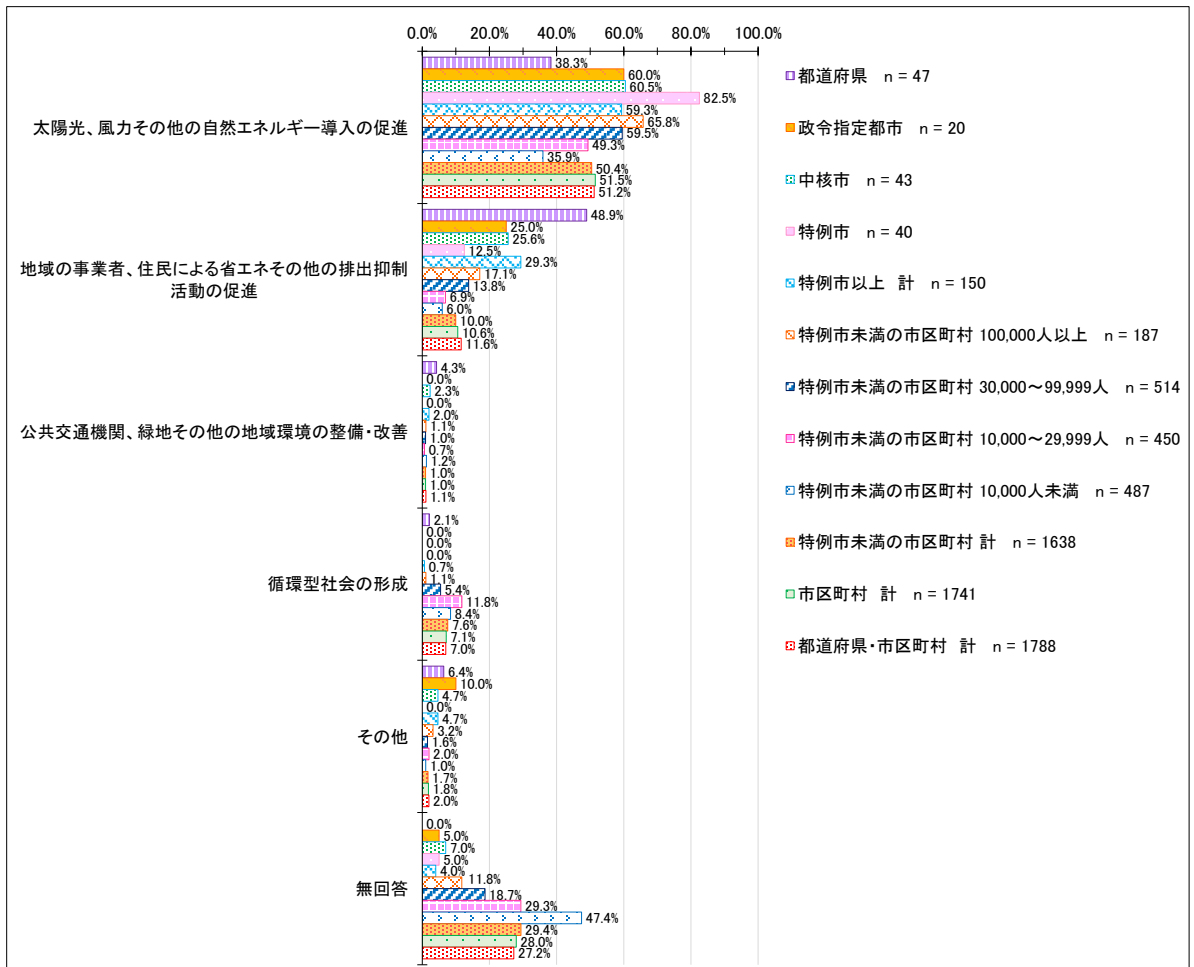
注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体。

5. 既に実施されている温暖化対策

(1) 現在、最も力を入れている温暖化対策

1) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策がある団体

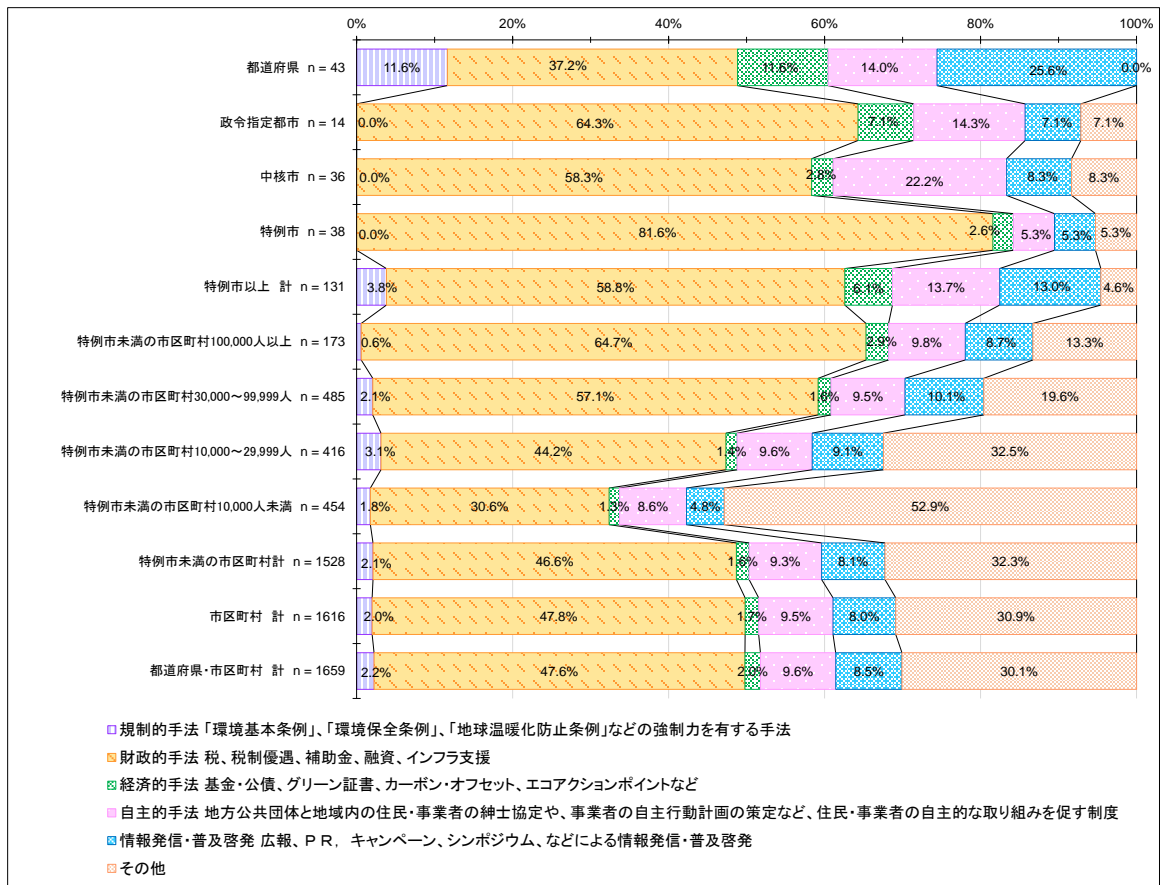
項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	その他	無回答	団体数
団体数	都道府県		18	23	2	1	3	0	47
	政令指定都市		12	5	0	0	2	1	20
	中核市		26	11	1	0	2	3	43
	特例市		33	5	0	0	0	2	40
	特例市以上 計		89	44	3	1	7	6	150
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	123	32	2	2	6	22	187
		30,000~99,999人	306	71	5	28	8	96	514
		10,000~29,999人	222	31	3	53	9	132	450
		10,000人未満	175	29	6	41	5	231	487
		計	826	163	16	124	28	481	1,638
市区町村 計		897	184	17	124	32	487	1,741	
都道府県・市区町村 計		915	207	19	125	35	487	1,788	
割合	都道府県		38.3%	48.9%	4.3%	2.1%	6.4%	0.0%	
	政令指定都市		60.0%	25.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	
	中核市		60.5%	25.6%	2.3%	0.0%	4.7%	7.0%	
	特例市		82.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	
	特例市以上 計		59.3%	29.3%	2.0%	0.7%	4.7%	4.0%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	65.8%	17.1%	1.1%	1.1%	3.2%	11.8%	
		30,000~99,999人	59.5%	13.8%	1.0%	5.4%	1.6%	18.7%	
		10,000~29,999人	49.3%	6.9%	0.7%	11.8%	2.0%	29.3%	
		10,000人未満	35.9%	6.0%	1.2%	8.4%	1.0%	47.4%	
		計	50.4%	10.0%	1.0%	7.6%	1.7%	29.4%	
市区町村 計		51.5%	10.6%	1.0%	7.1%	1.8%	28.0%		
都道府県・市区町村 計		51.2%	11.6%	1.1%	7.0%	2.0%	27.2%		



注) 1団体につき1対策・施策。1つの対策・施策で、分野が重複する対策・施策がある。

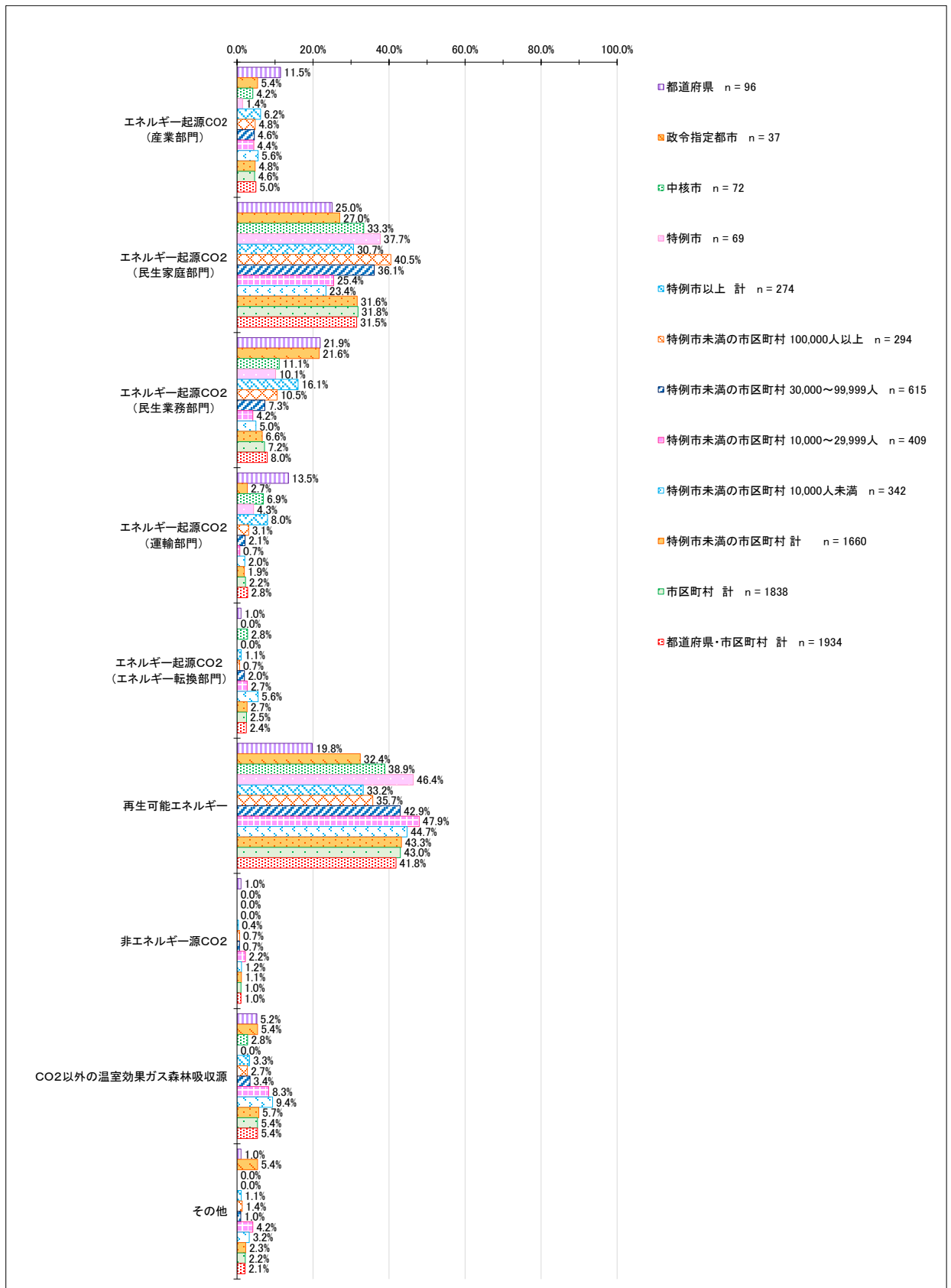
2) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法 「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	財政的手法 税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	経済的手法 基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法 地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	情報発信・普及啓発 広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		5	16	5	6	11	0	43
	政令指定都市		0	9	1	2	1	1	14
	中核市		0	21	1	8	3	3	36
	特例市		0	31	1	2	2	2	38
	特例市以上 計		5	77	8	18	17	6	131
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	1	112	5	17	15	23	173
		30,000～99,999人	10	277	8	46	49	95	485
		10,000～29,999人	13	184	6	40	38	135	416
		10,000人未満	8	139	6	39	22	240	454
	計	32	712	25	142	124	493	1,528	
市区町村 計		32	773	28	154	130	499	1,616	
都道府県・市区町村 計		37	789	33	160	141	499	1,659	
割合	都道府県		11.6%	37.2%	11.6%	14.0%	25.6%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	64.3%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	100.0%
	中核市		0.0%	58.3%	2.8%	22.2%	8.3%	8.3%	100.0%
	特例市		0.0%	81.6%	2.6%	5.3%	5.3%	5.3%	100.0%
	特例市以上 計		3.8%	58.8%	6.1%	13.7%	13.0%	4.6%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	0.6%	64.7%	2.9%	9.8%	8.7%	13.3%	100.0%
		30,000～99,999人	2.1%	57.1%	1.6%	9.5%	10.1%	19.6%	100.0%
		10,000～29,999人	3.1%	44.2%	1.4%	9.6%	9.1%	32.5%	100.0%
		10,000人未満	1.8%	30.6%	1.3%	8.6%	4.8%	52.9%	100.0%
	計	2.1%	46.6%	1.6%	9.3%	8.1%	32.3%	100.0%	
市区町村 計		2.0%	47.8%	1.7%	9.5%	8.0%	30.9%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		2.2%	47.6%	2.0%	9.6%	8.5%	30.1%	100.0%	



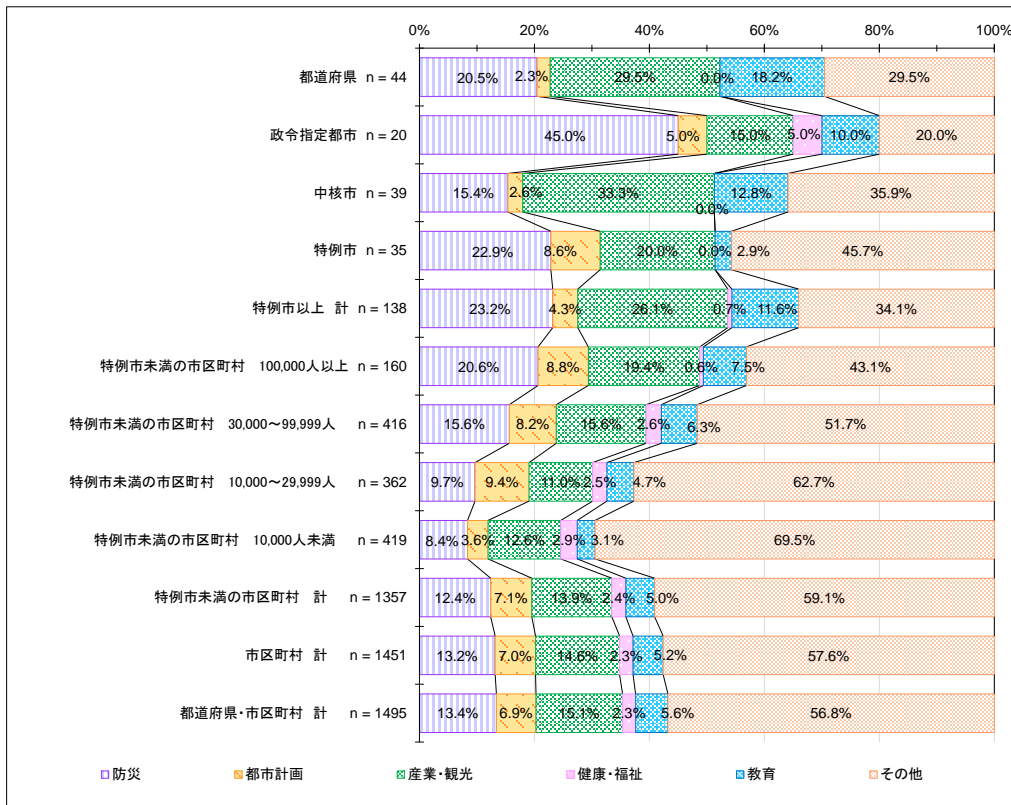
注) nは回答された対策・施策の数。

3) 対象部門



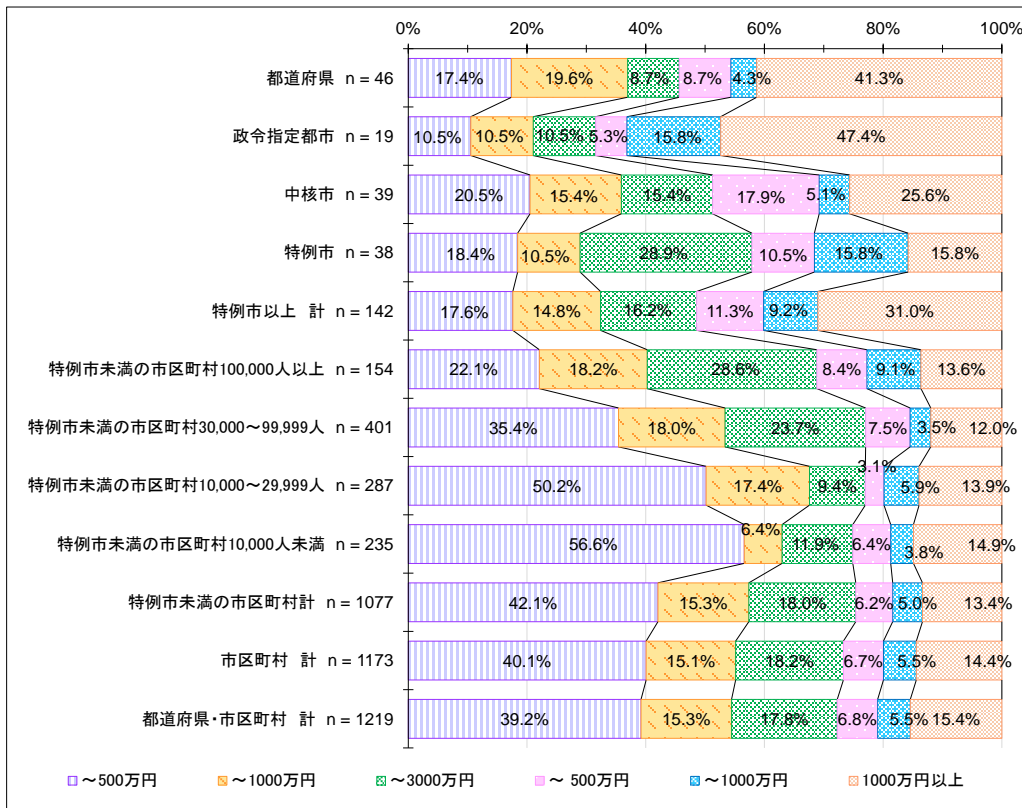
注) nは回答数。回答数は原則として一つの対策・施策につき3項目以内。

4) 関連分野



注) nは回答された対策・施策の数

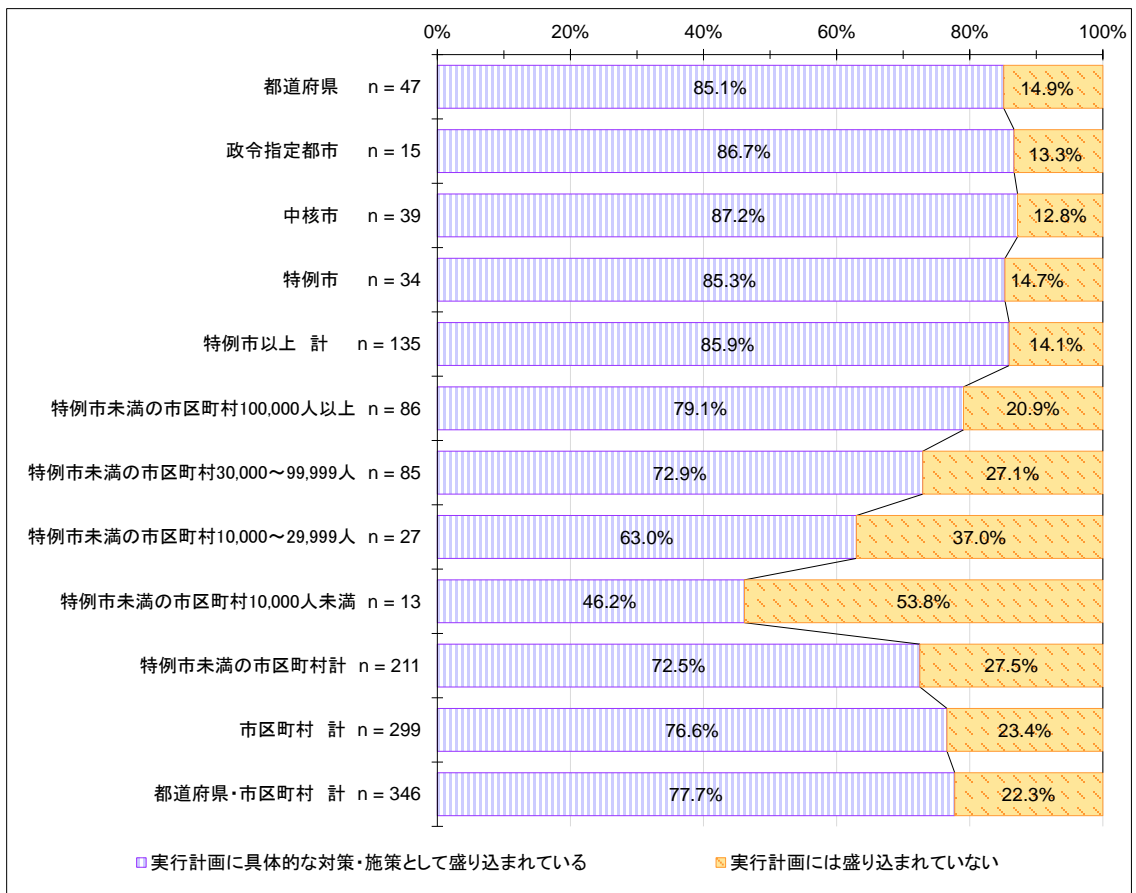
5) 年間予算事業規模



注) nは回答された対策・施策の数

6) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		40	7
	政令指定都市		13	2
	中核市		34	5
	特例市		29	5
	特例市以上 計		116	19
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	68	18
		30,000～99,999人	62	23
		10,000～29,999人	17	10
		10,000人未満	6	7
	計		153	58
市区町村 計		229	70	
都道府県・市区町村 計		269	77	
割合	都道府県		85.1%	14.9%
	政令指定都市		86.7%	13.3%
	中核市		87.2%	12.8%
	特例市		85.3%	14.7%
	特例市以上 計		85.9%	14.1%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	79.1%	20.9%
		30,000～99,999人	72.9%	27.1%
		10,000～29,999人	63.0%	37.0%
		10,000人未満	46.2%	53.8%
	計		72.5%	27.5%
市区町村 計		76.6%	23.4%	
都道府県・市区町村 計		77.7%	22.3%	



注) 対象は「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策①

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
北海道	北海道	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)
北海道	札幌市	○	-	-	-	-	札幌・サンサンプロジェクト
北海道	函館市	-	-	-	-	○	函館市地球温暖化対策地域推進協議会活動
北海道	小樽市	-	○	-	-	-	「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発
北海道	旭川市	○	-	-	-	-	木質バイオマス循環実証モデル事業
北海道	釧路市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業
北海道	帯広市	○	-	-	-	-	環境モデル都市行動計画
北海道	夕張市	-	-	-	○	-	中古衣類、小型家電の拠点回収
北海道	網走市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電普及促進事業
北海道	留萌市	-	○	-	-	-	環境月間事業
北海道	苫小牧市	○	-	-	-	-	苫小牧市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
北海道	稚内市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進
北海道	美唄市	-	-	-	○	-	生ごみ堆肥化施設整備事業
北海道	芦別市	○	-	-	-	-	芦別市木質バイオマス利用促進事業
北海道	江別市	-	○	-	-	-	環境教育等推進事業
北海道	赤平市	○	-	-	-	-	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業
北海道	紋別市	○	-	-	-	-	木質バイオマス火力発電所推進事業
北海道	士別市	-	-	-	○	-	低炭素むらづくり
北海道	名寄市	-	○	-	-	-	名寄市地球温暖化防止対策
北海道	根室市	-	-	-	○	-	循環型社会の形成
北海道	千歳市	○	-	-	-	-	エコチャレンジ補助事業
北海道	滝川市	○	-	-	-	-	滝川市住宅用太陽光発電導入支援補助金
北海道	砂川市	-	○	-	-	-	防犯灯LED化整備事業
北海道	歌志内市	-	-	-	○	-	一般廃棄物の抑制
北海道	深川市	-	-	-	○	-	資源循環型社会の形成
北海道	富良野市	-	-	-	-	○	富良野市RDF利活用推進モデル事業
北海道	恵庭市	○	-	-	-	-	恵庭市住宅用家庭用新エネルギー機器設置導入促進補助金
北海道	伊達市	○	-	-	-	-	伊達市次世代エネルギーパーク推進事業
北海道	北広島市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等設置補助事業
北海道	石狩市	○	-	-	-	-	木質バイオマス推進事業
北海道	北斗市	○	-	-	-	-	北斗市太陽光発電システム設置補助金
北海道	松前町	-	-	-	○	-	松前町エコ推進事業・松前町LED街灯設置補助事業
北海道	七飯町	-	-	-	-	○	節電対策
北海道	鹿部町	-	-	-	○	-	資源の循環利用促進
北海道	厚沢部町	○	-	-	-	-	木質バイオマスエネルギーの活用
北海道	乙部町	-	○	-	-	-	節電
北海道	寿都町	○	-	-	-	-	風力発電事業
北海道	ニセコ町	○	-	-	-	-	ニセコ町環境モデル都市の推進
北海道	真狩村	-	-	-	-	-	該当なし
北海道	長沼町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システムモニター補助事業
北海道	栗山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
北海道	月形町	○	-	-	-	-	木質バイオマス資源活用促進事業
北海道	妹背牛町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
北海道	鷹栖町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
北海道	東神楽町	○	-	-	-	-	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
北海道	上川町	-	○	-	-	-	街灯等のLED化促進事業
北海道	占冠村	○	-	-	-	-	木質バイオマスボイラー導入
北海道	美深町	○	-	-	-	-	快適な住まい環境と商工業振興補助事業
北海道	幌加内町	○	-	-	-	-	幌加内町新エネ・省エネ促進支援事業
北海道	猿払村	-	○	-	-	-	猿払村新エネ・省エネ設備等導入促進補助金
北海道	中頓別町	-	-	○	-	-	市街地防犯灯LED化改修
北海道	豊富町	-	○	-	-	-	庁舎及び各公共施設における節電取組の実施
北海道	幌延町	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
北海道	美幌町	-	-	-	○	-	美幌町企業の森づくり
北海道	清里町	-	-	-	○	-	ごみの減量化・リサイクルの推進
北海道	置戸町	○	-	-	-	-	置戸町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
北海道	佐呂間町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
北海道	遠軽町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
北海道	湧別町	○	-	-	-	-	湧別町クリーンエネルギー補助金
北海道	西興部村	○	-	-	-	-	西興部村住宅用太陽光システム設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策②

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
北海道	大空町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入費補助
北海道	杜町	○	-	-	-	-	釧路地域地熱資源開発調査
北海道	厚真町	-	-	-	○	-	循環型社会の推進(ごみの減量・資源回収の積極的推進)
北海道	安平町	-	○	-	-	-	家庭用LED照明器具等購入助成事業
北海道	むかわ町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援
北海道	音更町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
北海道	士幌町	-	-	-	○	-	バイオガスプラント事業
北海道	新得町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入費補助
北海道	芽室町	-	-	-	○	-	農業残さのエネルギー化
北海道	中札内村	○	-	-	-	-	中札内村住宅用太陽光発電システム導入費補助金
北海道	更別村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光)設備の導入
北海道	大樹町	○	-	-	-	-	大樹町住宅用太陽光発電システム導入補助
北海道	幕別町	○	-	-	-	-	幕別町住宅用太陽光発電システム導入補助金
北海道	池田町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入支援補助金
北海道	本別町	-	○	-	-	-	本別町住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付事業
北海道	足寄町	-	-	-	○	-	森林吸収源によるカーボン・オフセットクレジットの取り組み
北海道	陸別町	○	-	-	-	-	陸別町住宅用太陽光発電システム導入補助事業
北海道	釧路町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助
北海道	標茶町	○	-	-	-	-	標茶町エコほむ報償制度
北海道	弟子屈町	-	-	○	-	-	弟子屈エコパスポート事業
北海道	白糠町	○	-	-	-	-	地球温暖化防止実行計画
北海道	別海町	○	-	-	-	-	家畜排泄物を主体としたバイオマスエネルギーの利活用
青森県	青森県	-	○	-	-	-	中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業
青森県	青森市	-	○	-	-	-	協働による環境教育・環境学習推進事業、
青森県	八戸市	○	-	-	-	-	木質ペレット利活用推進事業
青森県	つがる市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等地方公共団体支援基金事業
青森県	外ヶ浜町	○	-	-	-	-	ペレットストーブ導入事業
青森県	藤崎町	○	-	-	-	-	藤崎町地球温暖化防止対策
青森県	鶴田町	○	-	-	-	-	民間施設等再生可能エネルギー等導入事業
青森県	野辺地町	-	-	-	-	○	野辺地町エネルギー・環境教育実践事業
青森県	七戸町	○	-	-	-	-	道の駅ちのへ
青森県	六戸町	-	-	-	○	-	ごみの減量化行動計画
青森県	横浜町	○	-	-	-	-	横浜町避難施設再生可能エネルギー等導入事業
青森県	東北町	○	-	-	-	-	東北町住宅用太陽光発電システム導入支援事業
青森県	おいらせ町	-	-	-	○	-	資源集団回収奨励金交付事業
青森県	風間浦村	○	-	-	-	-	温室効果ガス排出削減
青森県	五戸町	○	-	-	-	-	五戸町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
青森県	田子町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入推進事業
青森県	南部町	○	-	-	○	-	廃棄物の減量化促進とリサイクルの推進
岩手県	岩手県	○	-	-	-	-	防災拠点や住宅、事業所等への再生可能エネルギー導入促進
岩手県	盛岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
岩手県	宮古市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
岩手県	大船渡市	○	-	-	-	-	大船渡市太陽光発電補助金
岩手県	花巻市	○	-	-	-	-	花巻市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金
岩手県	北上市	○	-	-	-	-	スマートコミュニティ導入促進事業
岩手県	遠野市	-	-	-	○	-	ごみダイエツト事業
岩手県	一関市	○	-	-	-	-	新エネルギー等導入事業費補助金
岩手県	陸前高田市	○	-	-	-	-	新エネルギー設備導入促進事業
岩手県	釜石市	○	-	-	-	-	釜石市住宅用新エネルギー導入支援事業
岩手県	八幡平市	○	-	-	-	-	新庁舎への自然エネルギー利用
岩手県	奥州市	○	-	-	-	-	メガソーラー導入事業
岩手県	滝沢市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
岩手県	葛巻町	-	○	-	-	-	エコ・エネ総合対策事業費補助金
岩手県	岩手町	○	-	-	-	-	「再生可能エネルギー設備等導入支援対策事業」、「電気自動車普及促進事業」
岩手県	紫波町	-	-	-	-	○	循環型エコプロジェクト推進事業
岩手県	矢巾町	○	-	-	-	-	矢巾町新エネルギービジョン
岩手県	金ケ崎町	-	○	-	-	-	グリーンカーテンの普及
岩手県	平泉町	○	-	-	-	-	平泉町住宅用太陽光発電システム導入促進費補助
岩手県	住田町	○	-	-	-	-	新エネルギー導入促進事業
岩手県	山田町	○	-	-	-	-	山田町住宅用太陽光発電設備導入促進事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策③

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
岩手県	軽米町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
岩手県	野田村	○	-	-	-	-	ごみの減量化、自然エネルギー導入の促進
岩手県	九戸村	-	-	-	-	○	森林整備事業の実施
岩手県	洋野町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
宮城県	宮城県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電普及促進事業
宮城県	仙台市	○	-	-	-	-	避難所等への防災対応型太陽光発電システムの導入
宮城県	石巻市	○	-	-	-	-	石巻市太陽光発電等普及促進事業
宮城県	塩竈市	○	-	-	-	-	地域新エネルギービジョン推進事業
宮城県	気仙沼市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助金
宮城県	白石市	-	-	-	○	-	市内一斉クリーン作戦
宮城県	名取市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業
宮城県	多賀城市	○	-	-	-	-	地球環境保全対策
宮城県	岩沼市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金交付事業
宮城県	登米市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
宮城県	栗原市	○	-	-	-	-	栗原市住宅用太陽光発電設備設置事業補助金
宮城県	東松島市	○	-	-	-	-	バイオマス利用プラント整備事業導入可能性調査
宮城県	大崎市	○	-	-	-	-	大崎市エコ改善推進事業
宮城県	蔵王町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	七ヶ宿町	-	○	-	-	-	防犯灯・役場庁舎蛍光灯等LED化事業
宮城県	大河原町	○	-	-	-	-	大河原町次世代型住宅(スマートハウス)補助制度
宮城県	村田町	○	-	-	-	-	村田町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	柴田町	-	-	-	○	-	分別の徹底によるごみ減量化対策
宮城県	川崎町	-	○	-	-	-	防犯灯LED化事業
宮城県	丸森町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入事業
宮城県	亘理町	-	-	-	○	-	ごみにしない循環型社会
宮城県	松島町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業
宮城県	七ヶ浜町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー推進事業
宮城県	大和町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入事業
宮城県	大郷町	-	○	-	-	-	みやぎ環境交付金事業(メニュー選択型)
宮城県	富谷町	-	-	-	○	-	集団資源回収奨励金交付事業
宮城県	大衡村	○	-	-	-	-	万葉サンサンエネルギー発電普及促進事業
宮城県	色麻町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入
宮城県	加美町	○	-	-	-	-	加美町市民参加型太陽光発電事業(加美ソーラー夢ファンド)
宮城県	美里町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入促進事業
宮城県	女川町	○	-	-	-	-	女川町太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	南三陸町	○	-	-	-	-	①住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金 ②再生可能エネルギー導入補助金 ③公共施設等のLED化
秋田県	秋田県	-	○	-	-	-	地球温暖化対策の推進(地球温暖化総合対策事業)
秋田県	秋田市	-	-	-	-	○	あきたスマートシティプロジェクト
秋田県	能代市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入促進事業
秋田県	横手市	○	-	-	-	-	横手市個人住宅用新エネ・省エネ設備等導入促進事業
秋田県	大館市	-	○	-	-	-	木質燃料ボイラー及びストーブ導入事業
秋田県	湯沢市	○	-	-	-	-	地熱発電の推進
秋田県	鹿角市	○	-	-	-	-	鹿角市住宅用太陽光発電システム導入補助金
秋田県	由利本荘市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
秋田県	大仙市	-	○	-	-	-	環境学習の推進
秋田県	北秋田市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入支援基金事業
秋田県	小坂町	-	-	-	○	-	生ごみ堆肥化事業
秋田県	上小阿仁村	-	-	○	-	-	公有林整備事業
秋田県	藤里町	-	-	-	-	-	町街灯LED化
秋田県	八峰町	-	-	○	-	-	白神山麓・八峰町有林J-VERプロジェクト
秋田県	八郎潟町	○	-	-	-	-	小中学校再生可能エネルギー導入事業
秋田県	井川町	○	-	-	-	-	太陽光発電設備推進事業
秋田県	大湯村	○	-	-	-	-	自然エネルギー発電事業化検討事業
秋田県	羽後町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
秋田県	東成瀬村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
山形県	山形県	-	○	-	-	-	地球温暖化防止県民運動(笑顔で省エネ県民運動)
山形県	山形市	○	-	-	-	-	山形市太陽光発電設置事業費補助金
山形県	米沢市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	鶴岡市	-	-	-	-	○	環境フェアつるおか
山形県	酒田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策④

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
山形県	新庄市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備導入事業費補助制度
山形県	寒河江市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備等の導入
山形県	上山市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置工事
山形県	村山市	○	-	-	-	-	公共施設等再生可能エネルギー整備事業
山形県	長井市	○	-	-	-	-	長井市再生可能エネルギー設備導入補助金
山形県	天童市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光システム設置支援事業
山形県	東根市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置支援事業
山形県	南陽市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	山辺町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
山形県	中山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システムの推進
山形県	河北町	○	-	-	-	-	河北町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	西川町	○	-	-	-	-	役場庁舎防災拠点施設整備事業
山形県	朝日町	-	-	-	○	-	菜の花活用循環型環境推進事業(菜の花プロジェクト)
山形県	大江町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
山形県	大石田町	-	○	-	-	-	地区防犯灯LED化補助金交付制度
山形県	金山町	○	-	-	-	-	代替エネルギーの利用促進
山形県	最上町	○	-	-	-	-	省エネ・省エネ設備整備による低炭素住宅モデルタウン整備事業
山形県	舟形町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等施設導入事業
山形県	真室川町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー補助事業
山形県	鮭川村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業(各家庭用)
山形県	戸沢村	○	-	-	-	-	戸沢村太陽光発電装置等設置事業
山形県	高島町	-	○	-	-	-	エコドライブ推進事業
山形県	川西町	○	-	-	-	-	地域新エネルギービジョン
山形県	小国町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進
山形県	白鷹町	-	○	-	-	-	エコドライブ講習会
山形県	飯豊町	○	-	-	-	-	ペレットストーブ導入助成
山形県	三川町	-	○	-	-	-	グリーンカーテン設置事業
山形県	庄内町	-	○	-	-	-	庄内町民節電所
山形県	遊佐町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備導入支援事業
福島県	福島県	-	○	-	-	-	ふくしまから発信!「福島議定書」事業
福島県	福島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成金制度
福島県	会津若松市	-	○	-	-	-	スマートコミュニティ導入促進事業
福島県	郡山市	-	○	-	-	-	エコ・オフィス認定事業
福島県	いわき市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業
福島県	白河市	○	-	-	-	-	白河市住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金
福島県	須賀川市	-	-	-	○	-	須賀川市菜の花プロジェクト
福島県	喜多方市	-	○	-	-	-	省エネ行動の推進
福島県	二本松市	-	○	-	-	-	高効率給湯器等設置費補助金
福島県	伊達市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金交付事業
福島県	本宮市	○	-	-	-	-	本宮市太陽光発電システム設置費補助金
福島県	桑折町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
福島県	国見町	○	-	-	-	-	平成26年度国見町太陽光発電システム設置費補助金
福島県	川俣町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
福島県	大玉村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入補助
福島県	鏡石町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助事業
福島県	下郷町	○	-	-	-	-	下郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福島県	檜枝岐村	-	-	-	○	-	生ごみ堆肥化事業
福島県	南会津町	○	-	-	-	-	地域新エネルギー推進事業
福島県	磐梯町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー推進事業
福島県	猪苗代町	○	-	-	-	-	猪苗代町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助
福島県	会津坂下町	○	-	-	-	-	会津坂下町中央公民館再生可能エネルギー等導入事業
福島県	湯川村	○	-	-	-	-	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入促進事業
福島県	柳津町	○	-	-	-	-	住宅用新エネルギー設備等設置費補助事業
福島県	会津美里町	○	-	-	-	-	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金
福島県	泉崎村	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置事業
福島県	中島村	○	-	-	-	-	太陽光発電
福島県	矢吹町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業(防災施設)
福島県	棚倉町	○	-	-	-	-	棚倉町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福島県	矢祭町	○	-	-	-	-	矢祭町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福島県	塙町	○	-	-	-	-	塙町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑤

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
福島県	鮫川村	○	-	-	-	-	太陽光発電パネル設置事業
福島県	石川町	○	-	-	-	-	未来へつなぐ省エネ住宅補助事業
福島県	平田村	-	-	-	-	-	平田村住宅太陽光発電システム設置補助金
福島県	浅川町	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入
福島県	古殿町	-	-	-	○	-	廃棄物減量化対策事業
福島県	三春町	○	-	-	-	-	三春町住宅用新エネルギー設備等設置費補助事業
福島県	檜葉町	○	-	-	-	-	檜葉町住宅用新エネルギーシステム設置補助金
福島県	富岡町	-	-	-	-	-	東日本大震災及び原子力災害により避難中のためなし。
福島県	大熊町	-	-	-	-	-	原発事故後、町内から避難継続中のため無し
福島県	新地町	○	-	-	-	-	住宅太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	茨城県	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
茨城県	水戸市	○	-	-	-	-	市有財産の貸付による太陽光発電制度
茨城県	日立市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム普及促進事業
茨城県	古河市	-	○	-	-	-	環境教育実践事業
茨城県	石岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	結城市	○	-	-	-	-	結城市太陽光発電システム設備設置補助金
茨城県	龍ヶ崎市	○	-	-	-	-	龍ヶ崎市太陽光発電システム等普及促進補助金交付
茨城県	下妻市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業補助金
茨城県	常総市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	常陸太田市	○	-	-	-	-	常陸太田市住宅用太陽光発電システム設置補助・常陸太田市住宅用高効率給湯器設置事業費補助
茨城県	高萩市	-	○	-	-	-	緑のカーテン
茨城県	北茨城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
茨城県	牛久市	-	-	-	○	-	牛久市バイオマス産業都市構想
茨城県	つくば市	○	-	-	-	-	つくば市クリーンエネルギー機器等購入補助事業
茨城県	ひたちなか市	-	-	-	-	○	ひたちなか市第2次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	-	-	○	-	-	ノーマイカーデーの実施
茨城県	守谷市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
茨城県	常陸大宮市	○	-	-	-	-	常陸大宮市住宅用太陽光発電システム設置整備費補助事業
茨城県	筑西市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業
茨城県	坂東市	-	○	-	-	-	省エネ型防犯灯設置工事
茨城県	稲敷市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
茨城県	かすみがうら市	○	-	-	-	-	ソーラー発電事業一用地・事業者の公募一
茨城県	神栖市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金
茨城県	行方市	-	-	-	-	○	温室効果ガス削減
茨城県	つくばみらい市	-	○	-	-	-	温室効果ガス削減
茨城県	小美玉市	○	-	-	-	-	家庭用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	茨城町	-	-	-	-	-	今のところなし。
茨城県	東海村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
茨城県	美浦村	○	-	-	-	-	美浦村メガソーラー事業
茨城県	阿見町	○	-	-	-	-	太陽光
茨城県	八千代町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
茨城県	五霞町	○	-	-	-	-	一般住宅用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	利根町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業
栃木県	栃木県	○	-	-	-	-	「とちぎサンシャイン」プロジェクト
栃木県	宇都宮市	-	○	-	-	-	みやCO2バイバイプロジェクト
栃木県	足利市	-	○	-	-	-	エコ・アクションポイント事業
栃木県	栃木市	-	○	-	-	-	クールシェア・ウォームシェア事業
栃木県	佐野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
栃木県	鹿沼市	○	-	-	-	-	鹿沼市新エネルギー設備導入費補助金
栃木県	日光市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及
栃木県	小山市	-	○	-	-	-	エコファミリー認定事業
栃木県	真岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
栃木県	大田原市	○	-	-	-	-	大田原市住宅用太陽光発電システム設備設置費補助金
栃木県	矢板市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	那須塩原市	-	○	-	-	-	那須塩原市版 環境家計簿
栃木県	さくら市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	那須烏山市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入
栃木県	下野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	上三川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
栃木県	益子町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑥

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
栃木県	茂木町	-	-	-	○	-	生ごみ、家畜のフン・し尿等堆肥化事業
栃木県	市貝町	○	-	-	-	-	市貝町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	芳賀町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	壬生町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	野木町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	高根沢町	○	-	-	-	-	市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業
栃木県	那須町	-	-	-	○	-	指定ごみ袋制度
栃木県	那珂川町	○	-	-	-	-	太陽光発電等設備導入事業費補助金
群馬県	群馬県	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金
群馬県	前橋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
群馬県	高崎市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助制度
群馬県	桐生市	○	-	-	-	-	桐生市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金
群馬県	伊勢崎市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
群馬県	太田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入推進事業(メガソーラー事業、太陽光発電システム導入報奨金事業)
群馬県	館林市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
群馬県	渋川市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成事業
群馬県	藤岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
群馬県	安中市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
群馬県	みどり市	-	○	-	-	-	緑のカーテン事業
群馬県	榛東村	○	-	-	-	-	自然エネルギー普及推進対策
群馬県	上野村	-	-	-	○	-	木質ペレットの生産
群馬県	下仁田町	-	-	-	○	-	生ごみ処理機設置事業補助金
群馬県	南牧村	-	-	○	-	-	75歳以上乗合バス・タクシー無料回数券事業
群馬県	甘楽町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助金
群馬県	高山村	-	-	-	○	-	高山村環境inもったいない推進委員会
群馬県	川場村	-	-	-	○	-	グリーンバリュープログラム
群馬県	昭和村	○	-	-	-	-	太陽光発電システム(メガソーラー)の取り入れ
群馬県	みなかみ町	-	○	-	-	-	町内防犯灯LED化事業
群馬県	玉村町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備助成事業
群馬県	板倉町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
群馬県	明和町	○	-	-	-	-	明和町住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
群馬県	千代田町	○	-	-	-	-	千代田町住宅用太陽光発電システム設置補助金
群馬県	大泉町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
埼玉県	埼玉県	-	○	-	-	-	目標設定型排出量取引制度
埼玉県	さいたま市	○	-	-	-	-	市立学校152校への太陽光発電設備と蓄電池の導入
埼玉県	川越市	○	-	-	-	-	川越市大規模太陽光発電事業(土地貸し)
埼玉県	熊谷市	○	-	-	-	-	あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業
埼玉県	川口市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策活動支援金
埼玉県	行田市	○	-	-	-	-	行田エコタウンの創出
埼玉県	秩父市	-	-	-	○	-	廃食油再生事業
埼玉県	所沢市	○	-	-	-	-	実践創エネ・省エネスマートエネルギー推進補助事業
埼玉県	飯能市	○	-	-	-	-	市有施設屋根貸し等太陽光発電事業
埼玉県	加須市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー推進事業
埼玉県	本庄市	-	○	-	-	-	本庄市住宅省エネ改修補助事業
埼玉県	東松山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金
埼玉県	春日部市	○	-	-	-	-	平成26年度住宅用太陽光発電設備設置補助金制度
埼玉県	狭山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	羽生市	○	-	-	-	-	太陽光発電事業【土地貸し】
埼玉県	鴻巣市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
埼玉県	深谷市	○	-	-	-	-	公共施設屋根貸しの推進
埼玉県	上尾市	-	○	-	-	-	省エネ対策推進事業
埼玉県	草加市	-	○	-	-	-	地球温暖化防止活動補助金
埼玉県	越谷市	○	-	-	-	-	越谷市住宅用太陽光発電設備設置費補助金
埼玉県	蕨市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策設備等設置費補助金
埼玉県	戸田市	○	-	-	-	-	省エネ家電や自然エネルギー利用機器の普及
埼玉県	入間市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	朝霞市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	和光市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム補助制度
埼玉県	新座市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	桶川市	○	-	-	-	-	住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑦

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
埼玉県	久喜市	○	-	-	-	-	新エネルギー導入事業
埼玉県	北本市	-	○	-	-	-	きたもと節電コンテスト
埼玉県	八潮市	○	-	-	-	-	八潮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	富士見市	○	-	-	-	-	富士見市住宅用太陽光発電システム設置奨励金交付事業
埼玉県	三郷市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等導入促進事業補助金
埼玉県	蓮田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	坂戸市	○	-	-	-	-	坂戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	幸手市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	鶴ヶ島市	○	-	-	-	-	鶴ヶ島市住宅用太陽光発電システム設置奨励金
埼玉県	日高市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
埼玉県	吉川市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置促進事業
埼玉県	白岡市	○	-	-	-	-	創エネ・省エネ促進事業
埼玉県	三芳町	○	-	-	-	-	温暖化対策推進事業
埼玉県	毛呂山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置奨励金制度
埼玉県	越生町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助事業
埼玉県	滑川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
埼玉県	嵐山町	○	-	-	-	-	嵐山町地球温暖化防止設備設置補助金
埼玉県	川島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
埼玉県	吉見町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	鳩山町	○	-	-	-	-	旧下水処理場太陽光発電システム設置事業
埼玉県	ときがわ町	○	-	-	-	-	ときがわ町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱
埼玉県	横瀬町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	皆野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助
埼玉県	長瀨町	○	-	-	-	-	長瀨町住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	小鹿野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助金
埼玉県	東秩父村	○	-	-	-	-	東秩父村住宅用太陽光発電システム設置費補助
埼玉県	神川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
埼玉県	上里町	-	-	-	○	-	使用済小型電子機器等回収事業
埼玉県	寄居町	○	-	-	-	-	エコハウス推進事業補助金
埼玉県	宮代町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム助成制度
埼玉県	杉戸町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進
埼玉県	松伏町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
千葉県	千葉県	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
千葉県	千葉市	○	-	-	-	-	住宅用再生可能エネルギー等設備設置費助成事業
千葉県	銚子市	○	-	-	-	-	平成26年度銚子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	市川市	○	-	-	-	-	住宅への再エネルギーの導入及び省エネルギー化
千葉県	船橋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	館山市	-	○	-	-	-	館山市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	木更津市	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備(太陽光発電システム・エネファーム)の設置費用の一部補助
千葉県	松戸市	○	-	-	-	-	松戸市減CO2大作戦(松戸市地球温暖化対策地域推進計画)
千葉県	野田市	○	-	-	-	-	野田市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱
千葉県	成田市	-	-	-	-	-	成田市省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	佐倉市	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
千葉県	東金市	○	-	-	-	-	東金市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	旭市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	習志野市	○	-	-	-	-	習志野市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
千葉県	柏市	-	○	-	-	-	柏市エコハウス促進総合補助金
千葉県	勝浦市	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備設置補助事業
千葉県	市原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
千葉県	流山市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置奨励事業
千葉県	八千代市	○	-	-	-	-	地球環境保全事業
千葉県	鎌ヶ谷市	○	-	-	-	-	住宅用再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置促進事業
千葉県	君津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置費補助事業
千葉県	富津市	○	-	-	-	-	富津市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	浦安市	○	-	-	-	-	浦安エコホーム事業
千葉県	四街道市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
千葉県	袖ヶ浦市	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備設置補助金交付事業
千葉県	八街市	○	-	-	-	-	八街市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	印西市	○	-	-	-	-	印西市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	白井市	○	-	-	-	-	①白井市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ②白井市住宅用高効率給湯器設置費補助金(H25から)

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑧

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
千葉県	富里市	○	-	-	-	-	富里市住宅用省エネルギー設備設置補助金
千葉県	南房総市	-	-	-	○	-	バイオディーゼル燃料製造事業
千葉県	匝瑳市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成事業
千葉県	香取市	○	-	-	-	-	太陽光発電事業
千葉県	山武市	○	-	-	-	-	山武市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	いすみ市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
千葉県	大網白里市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
千葉県	酒々井町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
千葉県	栄町	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設置導入促進事業
千葉県	神崎町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入
千葉県	多古町	○	-	-	-	-	多古町住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	東庄町	○	-	-	-	-	東庄町住宅用省エネルギー設備設置補助金
千葉県	九十九里町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助事業
千葉県	芝山町	○	-	-	-	-	芝山町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付
千葉県	横芝光町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金
千葉県	一宮町	○	-	-	-	-	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	-	○	-	-	-	睦沢町住宅用太陽光発電設備設置費補助金
千葉県	長生村	○	-	-	-	-	長生村住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
千葉県	白子町	○	-	-	-	-	住宅太陽光発電システム設置補助事業
千葉県	長南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助事業
千葉県	大多喜町	○	-	-	-	-	小水力発電
千葉県	御宿町	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱
千葉県	鋸南町	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備設置補助事業
東京都	東京都	-	○	-	-	-	総量削減義務と排出量取引制度
東京都	千代田区	-	○	-	-	-	グリーンストック作戦
東京都	中央区	-	○	-	-	-	中央エコアクト(中央区版二酸化炭素排出抑制システム)の普及
東京都	港区	-	-	-	-	-	港区地球温暖化対策地域推進計画の最重点施策16項
東京都	新宿区	○	-	-	-	-	地球温暖化対策の推進
東京都	文京区	○	-	-	-	-	新エネルギー・省エネルギー機器に関する助成事業
東京都	台東区	-	○	-	-	-	集合住宅やテナントビルにおける省エネ対策の促進
東京都	墨田区	○	-	-	-	-	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度
東京都	江東区	○	-	-	-	-	地球温暖化防止設備導入助成事業
東京都	品川区	○	-	-	-	-	品川区太陽光発電システム設置助成事業(家庭用・業務用)
東京都	目黒区	○	-	-	-	-	目黒区住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成
東京都	大田区	○	-	-	-	-	太陽エネルギー利用機器設置補助
東京都	世田谷区	○	-	-	-	-	世田谷区みうら太陽光発電所
東京都	中野区	-	○	-	-	-	なかのエコポイント
東京都	杉並区	○	-	-	-	-	杉並区エネルギー関連機器導入助成
東京都	豊島区	-	-	○	-	-	都市緑化の推進(「グリーンとしま」再生プロジェクト等)
東京都	北区	○	-	-	-	-	東京都北区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成
東京都	荒川区	-	○	-	-	-	あらかわ省エネマイレージコンテスト2014
東京都	板橋区	○	-	-	-	-	板橋区新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金
東京都	練馬区	-	○	-	-	-	エコライフチェック事業「ストップ!地球温暖化 ねりま大作戦」
東京都	足立区	-	○	-	-	-	環境配慮型機器購入費助成事業
東京都	葛飾区	○	-	-	-	-	かつしかエコ助成金
東京都	江戸川区	-	○	-	-	-	もったいない運動などがわ
東京都	八王子市	○	-	-	-	-	「再生可能エネルギー導入方針」に基づく再生可能エネルギーの推進
東京都	立川市	-	○	-	-	-	中小企業二酸化炭素排出量削減事業
東京都	武蔵野市	○	-	-	-	-	効率的なエネルギー活用推進助成制度
東京都	三鷹市	○	-	-	-	-	エコタウン開発奨励制度
東京都	青梅市	○	-	-	-	-	青梅市太陽光発電設備の屋根貸し事業
東京都	府中市	○	-	-	-	-	エコハウス設備設置補助金
東京都	昭島市	○	-	-	-	-	昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金
東京都	調布市	○	-	-	-	-	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業
東京都	町田市	○	-	-	-	-	町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助事
東京都	小金井市	○	-	-	-	-	小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金
東京都	小平市	-	○	-	-	-	小平市環境家計簿「楽しく省エネ ECO(エコ)ダイヤラーくらし宣言」
東京都	日野市	-	○	-	-	-	ふだん着でCO2をへらそう事業
東京都	東村山市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置工事費補助事業
東京都	国分寺市	○	-	-	-	-	国分寺市住宅用太陽光発電機器等設置助成金交付事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑨

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
東京都	柏江市	○	-	-	-	-	住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成制度
東京都	東大和市	-	○	-	-	-	環境月間事業
東京都	清瀬市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等設置補助金
東京都	武蔵村山市	-	○	-	-	-	武蔵村山市省エネナビ貸出事業
東京都	多摩市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及推進
東京都	稲城市	○	-	-	-	-	住宅用創エネルギー機器等導入促進事業
東京都	羽村市	-	-	-	-	○	AZEMSプロジェクト
東京都	あきる野市	○	-	-	-	-	あきる野市新エネルギー・省エネルギー機器設置費補助金交付事業
東京都	西東京市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成制度
東京都	瑞穂町	-	○	-	-	-	住宅用環境配慮型機器購入費助成金制度
東京都	日の出町	○	-	-	-	-	日の出町住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金
東京都	利島村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーを活用した自立・幸福アイランド計画策定
東京都	御蔵島村	○	-	-	-	-	御蔵島村太陽エネルギー導入促進費補助金交付要綱
東京都	八丈町	-	-	-	○	-	花いっぱい運動
神奈川県	神奈川県	-	○	-	-	-	事業活動温暖化対策計画書制度
神奈川県	横浜市	-	-	-	-	○	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)
神奈川県	川崎市	-	-	-	-	○	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の推進
神奈川県	相模原市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽エネルギー)の導入の促進
神奈川県	平塚市	○	-	-	-	-	平塚市環境にやさしい生活スタイル推進事業補助金
神奈川県	鎌倉市	○	-	-	-	-	太陽光発電屋根貸し事業
神奈川県	藤沢市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	小田原市	○	-	-	-	-	地域主体の再生可能エネルギーの普及促進
神奈川県	茅ヶ崎市	○	-	-	-	-	茅ヶ崎おひさまクレジット事業
神奈川県	逗子市	-	○	-	-	-	逗子市住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金
神奈川県	秦野市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及促進
神奈川県	厚木市	○	-	-	-	-	エネルギーの地産地消モデルの構築
神奈川県	大和市	○	-	-	-	-	太陽光発電等推進事業
神奈川県	伊勢原市	-	○	-	-	-	みどりのカーテン作戦
神奈川県	海老名市	○	-	-	-	-	海老名市環境保全対策支援事業
神奈川県	座間市	○	-	-	-	-	スマートハウス関連設備設置助成事業
神奈川県	綾瀬市	○	-	-	-	-	綾瀬市住宅用太陽光発電設備設置補助事業
神奈川県	葉山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
神奈川県	寒川町	○	-	-	-	-	寒川町住宅用太陽光発電システム設置補助金
神奈川県	大磯町	○	-	-	-	-	大磯町住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金
神奈川県	二宮町	-	-	-	○	-	ごみ減量化・再利用事業(3R・3S推進運動)
神奈川県	中井町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業
神奈川県	松田町	-	○	-	-	-	スマートハウス整備促進事業費補助金
神奈川県	山北町	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入
神奈川県	開成町	○	-	-	-	-	開成町エコバリューセット補助金
神奈川県	箱根町	-	○	-	-	-	電気自動車普及促進事業
神奈川県	湯河原町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金
神奈川県	愛川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置事業補助
神奈川県	清川村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
新潟県	新潟県	-	-	○	-	-	新潟県カーボン・オフセット制度の普及
新潟県	新潟市	-	○	-	-	-	にいがた未来ポイント事業
新潟県	長岡市	○	-	-	-	-	長岡市省エネルギー・新エネルギー設備等導入事業補助金
新潟県	柏崎市	-	○	-	-	-	柏崎市ECO2プロジェクト
新潟県	新発田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
新潟県	小千谷市	-	-	-	○	-	資源物集団回収奨励事業
新潟県	十日町市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー活用促進費補助事業
新潟県	見附市	○	-	-	-	-	太陽光発電・太陽熱利用の補助制度
新潟県	村上市	○	-	-	-	-	新エネルギー推進事業
新潟県	燕市	○	-	-	-	-	燕子ども応援★おひさまプロジェクト
新潟県	糸魚川市	○	-	-	-	-	ペレットストーブ設置事業補助金
新潟県	妙高市	-	○	-	-	-	健康妙高エコマイレージ制度
新潟県	五泉市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
新潟県	上越市	○	-	-	-	-	省エネルギー・新エネルギー普及推進事業
新潟県	阿賀野市	-	-	○	-	-	グリーンカーテン整備促進事業
新潟県	佐渡市	○	-	-	-	-	佐渡市クリーンエネルギー活用事業補助金
新潟県	魚沼市	-	○	-	-	-	①「始めよう！エコチャレンジ」の実施と、②「エコショップ認定店制度」による「エコ券」の活用、③自治会説明会の開催

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑩

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
新潟県	南魚沼市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
新潟県	胎内市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助金
新潟県	聖籠町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
新潟県	阿賀町	-	-	-	○	-	木質バイオマス利活用推進事業
新潟県	出雲崎町	-	-	-	○	-	生ごみの分別収集
新潟県	刈羽村	-	○	-	-	-	クリーンエネルギー自動車導入補助事業
富山県	富山県	-	○	-	-	-	とやま環境チャレンジ10
富山県	富山市	○	-	-	-	-	市有地における太陽光発電事業
富山県	高岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
富山県	魚津市	-	○	-	-	-	環境フェスティバルの開催
富山県	氷見市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
富山県	滑川市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助事業
富山県	黒部市	○	-	-	-	-	黒部市太陽光発電システム設置補助金
富山県	砺波市	-	○	-	-	-	砺波市エコライフ・花と緑いっぱい事業
富山県	小矢部市	○	-	-	-	-	小矢部市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
富山県	南砺市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
富山県	射水市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策事業
富山県	立山町	-	○	-	-	-	平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業のうちグリーンプラン・パートナーシップ事業)
富山県	入善町	-	○	-	-	-	CO210,000t削減プロジェクト
富山県	朝日町	○	-	-	-	-	朝日町新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金
石川県	石川県	-	○	-	-	-	いしかわ版環境ISOの普及促進事業
石川県	七尾市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置助成事業費
石川県	小松市	○	-	-	-	-	小松市住宅用太陽光発電設置助成費補助制度
石川県	珠洲市	-	-	-	○	-	すずエコポイント推進プロジェクト(珠洲市自然共生ポイント事業)
石川県	加賀市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助
石川県	羽咋市	○	-	-	-	-	羽咋市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
石川県	かほく市	○	-	-	-	-	かほく市住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金
石川県	白山市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備設置事業費補助金
石川県	能美市	-	-	-	○	-	エコのみポイント
石川県	野々市市	○	-	-	-	-	野々市市地球温暖化対策事業
石川県	川北町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
石川県	津幡町	-	○	-	-	-	街灯LED化事業
石川県	内灘町	○	-	-	-	-	内灘町新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助制度
石川県	志賀町	○	-	-	-	-	志賀町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
石川県	宝達志水町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置に係る補助事業
石川県	中能登町	○	-	-	-	-	中能登町住宅用太陽光発電システム導入事業
石川県	穴水町	○	-	-	-	-	太陽光発電
石川県	能登町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福井県	福井県	-	○	-	-	-	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」
福井県	福井市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金
福井県	敦賀市	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業費補助金
福井県	小浜市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
福井県	大野市	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業補助
福井県	勝山市	○	-	-	-	-	自然エネルギーの普及促進による省エネ・節電の取組
福井県	鯖江市	-	-	-	-	○	小型廃家電の回収事業
福井県	越前市	-	○	-	-	-	街路灯等へのLED照明の導入
福井県	坂井市	-	○	-	-	-	坂井市ライトダウンキャンペーン
福井県	永平寺町	○	-	-	-	-	永平寺町再生可能エネルギー推進事業
福井県	美浜町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入
福井県	高浜町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
福井県	おおい町	-	○	-	-	-	おおい町電気自動車導入等促進事業
福井県	若狭町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業
山梨県	山梨県	○	-	-	-	-	エネルギーの地産地消
山梨県	甲府市	-	○	-	-	-	うちエコ診断
山梨県	富士吉田市	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入促進
山梨県	都留市	○	-	-	-	-	自然エネルギー設備設置費補助
山梨県	山梨市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	大月市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 リサイクル・ごみ減量化推進事業
山梨県	韭崎市	○	-	-	-	-	エコライフ設備設置費補助金
山梨県	南アルプス市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策機器設置費支援事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策①

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
山梨県	北杜市	○	-	-	-	-	北杜市まるごとメガワットソーラー事業
山梨県	甲斐市	○	-	-	-	-	太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金
山梨県	笛吹市	○	-	-	-	-	笛吹市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	上野原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	甲州市	○	-	-	-	-	甲州市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付
山梨県	中央市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
山梨県	市川三郷町	○	-	-	-	-	自然エネルギー有効活用推進奨励金
山梨県	身延町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
山梨県	富士川町	○	-	-	-	-	富士川町リユース食器導入促進事業補助金
山梨県	昭和町	○	-	-	-	-	住宅用太陽エネルギーシステム導入促進奨励金制度
山梨県	道志村	○	-	-	-	-	道志村エコライフ促進事業
山梨県	西桂町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	忍野村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
山梨県	山中湖村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	鳴沢村	○	-	-	-	-	一般家庭用太陽光発電システム導入推進
山梨県	富士河口湖町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
山梨県	丹波山村	-	-	-	○	-	企業の森事業
長野県	長野県	○	-	-	-	-	自然エネルギー地域発電推進事業
長野県	長野市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	松本市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
長野県	上田市	○	-	-	-	-	新エネルギー活用施設設置費補助金
長野県	岡谷市	○	-	-	-	-	地球にやさしい暮らし応援補助金
長野県	飯田市	○	-	-	-	-	第二次飯田市環境モデル都市行動計画に基づく分権型エネルギー自治の推進
長野県	諏訪市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入設置補助金
長野県	須坂市	○	-	-	-	-	温暖化防止推進事業
長野県	小諸市	○	-	-	-	-	小諸市屋根貸しマッチング事業
長野県	伊那市	-	○	-	-	-	家庭での省エネ節電対策、エコドライブの推進、住宅用太陽熱利用システム設置補助
長野県	駒ヶ根市	○	-	-	-	-	太陽発電設置補助
長野県	大町市	○	-	-	-	-	大町市太陽光発電システム普及促進事業補助金交付要綱
長野県	茅野市	-	○	-	-	-	環境マネジメントシステム認証取得支援事業補助金
長野県	塩尻市	-	○	-	-	-	塩尻環境スタンダードの普及
長野県	佐久市	○	-	-	-	-	佐久市太陽光エネルギー普及事業補助金
長野県	千曲市	○	-	-	-	-	新エネルギー活用推進事業
長野県	東御市	-	○	-	-	-	電気自動車充電設備設置事業
長野県	小海町	○	-	-	-	-	太陽光発電の推進
長野県	南牧村	○	-	-	-	-	南牧村太陽光発電システム普及促進事業補助金
長野県	南相木村	○	-	-	-	-	公共施設太陽光発電設備導入事業
長野県	佐久穂町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	軽井沢町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金
長野県	御代田町	○	-	-	-	-	御代田町新エネルギー導入奨励金
長野県	立科町	-	○	-	-	-	たてしな環境フェア
長野県	青木村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入補助金
長野県	富士見町	○	-	-	-	-	太陽光発電設置補助
長野県	原村	-	○	-	-	-	原村地球温暖化防止行動計画
長野県	辰野町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	箕輪町	○	-	-	-	-	新エネルギー活用推進事業補助金
長野県	飯島町	○	-	-	-	-	太陽光(熱)システム設置補助
長野県	南箕輪村	○	-	-	-	-	南箕輪村地域新エネルギービジョン
長野県	宮田村	-	○	-	-	-	エコアクション21
長野県	松川町	○	-	-	-	-	松川町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長野県	高森町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置支援事業
長野県	阿南町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
長野県	阿智村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備の普及
長野県	根羽村	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助事業
長野県	下條村	○	-	-	-	-	下條村太陽光発電システム設置補助金
長野県	売木村	-	-	-	-	○	学校施設 緑のカーテン
長野県	天龍村	○	-	-	-	-	太陽と森林エネルギー等活用推進事業補助金交付要綱
長野県	泰阜村	○	-	-	-	-	泰阜村太陽光発電システム設置補助金交付
長野県	大鹿村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長野県	南木曾町	-	-	-	○	-	塵芥処理経費

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑫

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
長野県	木祖村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの推進
長野県	木曾町	○	-	-	-	-	木曾町新エネルギー普及促進事業
長野県	麻績村	○	-	-	-	-	麻績村太陽光発電システム導入促進事業補助金
長野県	生坂村	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策設備設置費補助金
長野県	山形村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
長野県	朝日村	○	-	-	-	-	朝日村新エネルギー等普及促進事業補助金
長野県	筑北村	○	-	-	-	-	筑北村住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
長野県	池田町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
長野県	松川村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設設置費補助事業
長野県	小谷村	○	-	-	-	-	地域主導型自然エネルギー創出支援事業
長野県	坂城町	○	-	-	-	-	太陽光発電新システム設置補助金
長野県	小布施町	○	-	-	-	-	小布施町自然エネルギー推進計画の策定等
長野県	高山村	○	-	-	-	-	松川小水力発電開発事業
長野県	山ノ内町	○	-	-	-	-	温泉熱利用設備導入支援補助金
長野県	野沢温泉村	○	-	-	-	-	太陽光発電事業
長野県	信濃町	-	-	-	○	-	ごみの分別による資源化
岐阜県	岐阜県	-	○	-	-	-	森から生まれる環境価値普及促進事業
岐阜県	岐阜市	○	-	-	-	-	スマートシティ岐阜実証事業
岐阜県	大垣市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置事業補助金
岐阜県	高山市	○	-	-	-	-	自然エネルギー導入推進事業
岐阜県	多治見市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及促進
岐阜県	関市	○	-	-	-	-	新エネルギー利用促進
岐阜県	中津川市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光・小水力等)の導入推進
岐阜県	美濃市	○	-	-	-	-	太陽光発電
岐阜県	瑞浪市	○	-	-	-	-	新エネルギー利用促進事業
岐阜県	羽島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	美濃加茂市	-	○	-	-	-	緑のカーテンの普及
岐阜県	土岐市	-	○	-	-	-	土岐市既存街路灯LED化促進補助金
岐阜県	各務原市	○	-	-	-	-	各務原市太陽光発電システム導入促進事業補助金
岐阜県	可児市	○	-	-	-	-	可児市・新たなエネルギー社会づくり事業の提案募集
岐阜県	山県市	○	-	-	-	-	山県市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
岐阜県	瑞穂市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム補助事業
岐阜県	本巣市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
岐阜県	下呂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	岐南町	○	-	-	-	-	岐南町住宅用太陽光発電システム設置補助金
岐阜県	笠松町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	垂井町	○	-	-	-	-	垂井町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	関ヶ原町	○	-	-	-	-	関ヶ原町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	神戸町	○	-	-	-	-	神戸町住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	輪之内町	○	-	-	-	-	太陽サンサン補助金
岐阜県	揖斐川町	○	-	-	-	-	揖斐川町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
岐阜県	大野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	池田町	○	-	-	-	-	池田町住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	北方町	○	-	-	-	-	北方町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	坂祝町	○	-	-	-	-	環境負荷低減事業
岐阜県	富加町	○	-	-	-	-	富加町住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	川辺町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	七宗町	○	-	-	-	-	七宗町住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	白川町	○	-	-	-	-	白川町水源の里エネルギー活用推進事業
岐阜県	東白川村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
岐阜県	御嵩町	-	-	-	-	○	森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進
岐阜県	白川村	-	-	-	○	-	3R活動の促進
静岡県	静岡県	-	○	-	-	-	県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」
静岡県	静岡市	-	○	-	-	-	静岡市スマートハウス普及促進モデル地区認定事業・補助事業
静岡県	浜松市	○	-	-	-	-	新エネルギー推進事業
静岡県	沼津市	○	-	-	-	-	沼津市住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費補助事業
静岡県	熱海市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及・利用拡大
静岡県	三島市	○	-	-	-	-	スマートハウス設備導入費補助金交付事業
静岡県	富士宮市	○	-	-	-	-	創エネ・蓄エネ機器等設置費補助金
静岡県	伊東市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費支援事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑬

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
静岡県	島田市	○	-	-	-	-	島田市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
静岡県	富山市	○	-	-	-	-	富山市中小企業者温暖化対策事業費補助金
静岡県	磐田市	○	-	-	-	-	新エネルギー及び省エネルギー設備普及促進奨励金
静岡県	焼津市	-	-	○	-	-	自治会防犯灯整備支援事業
静岡県	掛川市	○	-	-	-	-	かけがわ スマートコミュニティ プロジェクト
静岡県	藤枝市	○	-	-	-	-	我が家のエコ支援事業
静岡県	御殿場市	○	-	-	-	-	御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金
静岡県	袋井市	○	-	-	-	-	新エネルギー機器導入促進奨励金交付事業
静岡県	下田市	○	-	-	-	-	下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	裾野市	○	-	-	-	-	新エネルギー機器設置事業補助金
静岡県	伊豆市	○	-	-	-	-	伊豆市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	御前崎市	○	-	-	-	-	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金
静岡県	菊川市	○	-	-	-	-	自然エネルギー利用促進補助事業
静岡県	伊豆の国市	○	-	-	-	-	伊豆の国市住宅用新エネルギー機器等導入費補助制度
静岡県	牧之原市	○	-	-	-	-	太陽熱利用システム補助金
静岡県	東伊豆町	○	-	-	-	-	温泉熱発電事業
静岡県	河津町	-	-	-	○	-	古着リサイクル事業
静岡県	松崎町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
静岡県	函南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助
静岡県	清水町	○	-	-	-	-	自然エネルギーの導入の促進
静岡県	長泉町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(自然エネルギー)の導入
静岡県	小山町	○	-	-	-	-	小山町住宅用太陽光発電システム・住宅用太陽熱利用システム設置費補助金
静岡県	川根本町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー機器導入促進事業費補助金
静岡県	森町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置事業費補助
愛知県	愛知県	○	-	-	-	-	愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金
愛知県	名古屋	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入(屋根貸し、補助金)
愛知県	豊橋市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	岡崎市	-	○	-	-	-	おかざきシェアスポット事業
愛知県	一宮市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
愛知県	瀬戸市	○	-	-	-	-	瀬戸市住宅用太陽光システム設置費補助金交付事業
愛知県	半田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	春日井市	○	-	-	-	-	住宅用地球温暖化機器設置費の補助制度
愛知県	豊川市	○	-	-	-	-	豊川市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	津島市	○	-	-	-	-	津島市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	碧南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助事業
愛知県	刈谷市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	豊田市	-	○	-	-	-	豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト
愛知県	安城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
愛知県	西尾市	○	-	-	-	-	西尾市住宅用太陽光発電装置設置費補助金
愛知県	蒲郡市	○	-	-	-	-	蒲郡市新エネルギーシステム導入促進費補助事業
愛知県	大山市	-	○	-	-	-	緑のカーテン事業
愛知県	江南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	小牧市	○	-	-	-	-	太陽光・太陽熱利用の啓発・推進
愛知県	稲沢市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	新城市	○	-	-	-	-	公共施設や公民館、集会施設等への再エネ設備導入
愛知県	東海市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置促進事業
愛知県	大府市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
愛知県	知多市	○	-	-	-	-	知多市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	知立市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助事業
愛知県	尾張旭市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	高浜市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
愛知県	岩倉市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム事業
愛知県	豊明市	○	-	-	-	-	豊明市新エネルギー推進計画
愛知県	日進市	-	○	-	-	-	にっしんクールシェア
愛知県	田原市	○	-	-	-	-	エコ・エネルギー導入プロジェクト
愛知県	愛西市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	北名古屋	-	○	-	-	-	北名古屋市住宅用太陽光発電システム設置整備費補助金
愛知県	弥富市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	みよし市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備補助事業
愛知県	あま市	○	-	-	-	-	あま市住宅用太陽光発電システム設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑭

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
愛知県	長久手市	○	-	-	-	-	長久手市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	東郷町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	豊山町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助
愛知県	大口町	○	-	-	-	-	大口町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱
愛知県	蟹江町	○	-	-	-	-	蟹江町住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金事業
愛知県	飛島村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設設置費補助金
愛知県	阿久比町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設導入促進事業
愛知県	東浦町	○	-	-	-	-	地球温暖化対策機器設置費補助事業
愛知県	南知多町	○	-	-	-	-	南知多町住宅用太陽光発電施設導入促進事業
愛知県	美浜町	○	-	-	-	-	美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	武豊町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
愛知県	幸田町	○	-	-	-	-	新エネルギーシステム等設置費補助金
愛知県	設楽町	○	-	-	-	-	①木質バイオマスストーブ等購入設置費補助、②住宅用太陽光発電施設設置費補助金
愛知県	豊根村	○	-	-	-	-	豊根村住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
三重県	三重県	-	-	-	-	○	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業
三重県	津市	○	-	-	-	-	津市新エネルギー利用設備設置費補助金
三重県	四日市市	○	-	-	-	-	家庭用新エネルギー等普及支援事業
三重県	伊勢市	-	-	-	-	○	電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会
三重県	桑名市	-	○	-	-	-	大規模HEMS実証基盤整備事業
三重県	鈴鹿市	-	-	-	-	○	Suzuka-EMS (鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)
三重県	名張市	-	-	-	-	-	スマートシティなばりエネルギーアクションプラン
三重県	亀山市	-	○	-	-	-	環境活動ポイント制度(AKP)
三重県	鳥羽市	○	-	-	-	-	新エネルギー普及活動事業
三重県	熊野市	-	○	-	-	-	緑のカーテン推進事業
三重県	いなべ市	-	-	-	○	-	ごみ減量化推進事業
三重県	志摩市	-	-	-	-	-	現在のところ、特に該当なし。
三重県	伊賀市	-	-	○	-	-	次世代自動車受電インフラ整備促進事業
三重県	木曽岬町	○	-	-	-	-	家庭用新エネルギー等普及支援事業
三重県	朝日町	-	○	-	-	-	朝日町企業エコネット
三重県	川越町	○	-	-	-	-	新エネルギーシステム設置費補助金事業
三重県	明和町	-	-	○	-	-	防犯灯のLED化事業
三重県	大台町	-	-	-	○	-	再生資源集団回収事業
三重県	大紀町	-	-	-	○	-	再生資源回収事業
三重県	紀北町	-	-	-	○	-	生ごみ処理機購入費助成金交付
滋賀県	滋賀県	-	○	-	-	-	低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業
滋賀県	大津市	○	-	-	-	-	大津市再生可能エネルギー等関連機器設置補助金
滋賀県	彦根市	-	○	-	-	-	緑のカーテン推進事業
滋賀県	長浜市	○	-	-	-	-	長浜市太陽光発電システム設置促進補助金
滋賀県	近江八幡市	-	○	-	-	-	地球温暖化防止対策に関する啓発
滋賀県	草津市	-	○	-	-	-	低炭素社会づくり支援補助事業
滋賀県	守山市	○	-	-	-	-	市民共同発電所推進事業
滋賀県	栗東市	-	-	-	-	○	地球温暖化対策に関する普及啓発
滋賀県	甲賀市	○	-	-	-	-	甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助
滋賀県	野洲市	-	○	-	-	-	市内事業所との環境保全協定の締結
滋賀県	湖南市	○	-	-	-	-	コナン市民共同発電所～初号機・2号機～
滋賀県	高島市	○	-	-	-	-	自然エネルギー推進事業
滋賀県	米原市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー推進事業
滋賀県	愛荘町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
滋賀県	豊郷町	-	-	-	○	-	生ごみ減量堆肥化推進事業
滋賀県	甲良町	○	-	-	-	-	甲良町太陽光システム補助金事業
滋賀県	多賀町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入事業
京都府	京都府	-	○	-	-	-	京都版CO2排出量取引制度
京都府	京都市	-	○	-	-	-	「エコ学区」事業
京都府	福知山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度
京都府	舞鶴市	-	○	-	-	-	電気自動車・電力供給設備導入支援補助金
京都府	綾部市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	宇治市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業費補助金
京都府	宮津市	-	○	-	-	-	みやづ環の地域づくり推進事業
京都府	亀岡市	○	-	-	-	-	亀岡市住宅用太陽光発電システム設置補助事業
京都府	城陽市	-	○	-	-	-	省エネ相談窓口

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑮

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
京都府	向日市	-	○	-	-	-	グリーンカーテン講習会
京都府	長岡京市	○	-	-	-	-	長岡京市住宅用太陽光発電システム設置補助金
京都府	八幡市	○	-	-	-	-	八幡市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	京田辺市	-	○	-	-	-	京田辺市家庭用燃料電池システム設置補助金
京都府	京丹後市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進事業
京都府	大山崎町	○	-	-	-	-	大山崎町住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
京都府	久御山町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金事業
京都府	井手町	○	-	-	-	-	井手町住宅用太陽光発電システム設置費補助
京都府	宇治田原町	○	-	-	-	-	宇治田原町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
京都府	和束町	-	○	-	-	-	グリーンカーテン事業
京都府	精華町	-	-	-	-	○	みどりのカーテン普及事業
京都府	京丹波町	○	-	-	-	-	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	伊根町	-	-	-	-	○	循環型社会の形成
大阪府	大阪府	-	-	-	-	○	「大阪府温暖化防止等に関する条例」に基づく届出指導
大阪府	堺市	○	-	-	-	-	まちなかソーラー発電所推進事業
大阪府	岸和田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助金
大阪府	豊中市	-	○	-	-	-	家庭用燃料電池システム設置補助事業
大阪府	池田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	吹田市	-	○	-	-	-	アジェンダ21すいた推進事業
大阪府	泉大津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大阪府	貝塚市	○	-	-	-	-	太陽光発電システムの補助事業
大阪府	枚方市	○	-	-	-	-	大型太陽光発電システムの設置・運用
大阪府	茨木市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等設置補助制度
大阪府	八尾市	○	-	-	-	-	公共施設への太陽光発電設備の率先導入
大阪府	泉佐野市	-	-	-	-	○	家庭系可燃ごみ有料化
大阪府	富田林市	○	-	-	-	-	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
大阪府	寝屋川市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	河内長野市	○	-	-	-	-	河内長野市バイオマスタウン構想
大阪府	松原市	-	-	-	-	○	節電アクションまつばら
大阪府	大東市	-	○	-	-	-	大東市家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助金
大阪府	和泉市	○	-	-	-	-	和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
大阪府	箕面市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策子ども版普及啓発事業
大阪府	柏原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大阪府	羽曳野市	-	○	-	-	-	エコオフィス運動
大阪府	摂津市	-	○	-	-	-	環境家計簿
大阪府	高石市	-	○	-	-	-	高石市家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助制度
大阪府	東大阪市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
大阪府	泉南市	○	-	-	-	-	太陽光発電補助事業
大阪府	交野市	-	-	-	-	-	環境マネジメントシステム(LAS-E)
大阪府	大阪狭山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	阪南市	○	-	-	-	-	阪南市住宅用再生可能エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱
大阪府	島本町	-	○	-	-	-	環境家計簿
大阪府	忠岡町	-	○	-	-	-	打ち水大作戦
大阪府	熊取町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	岬町	-	-	-	-	-	該当なし
大阪府	太子町	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置費等補助金
大阪府	河南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム整備費補助金
兵庫県	兵庫県	-	○	-	-	-	うちエコ診断推進事業
兵庫県	神戸市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入促進
兵庫県	姫路市	○	-	-	-	-	姫路市住宅用発電設備普及事業
兵庫県	尼崎市	-	○	-	-	-	尼崎版グリーンニューディール(AGND)
兵庫県	明石市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの活用
兵庫県	西宮市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進・自然エネルギーの利用促進
兵庫県	洲本市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
兵庫県	芦屋市	○	-	-	-	-	芦屋市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
兵庫県	伊丹市	-	○	-	-	-	いたみ節電基本方針
兵庫県	相生市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
兵庫県	豊岡市	-	○	-	-	-	豊岡エコポイント制度
兵庫県	赤穂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光エネルギー利用機器設置補助事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑬

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
京都府	向日市	-	○	-	-	-	グリーンカーテン講習会
京都府	長岡京市	○	-	-	-	-	長岡京市住宅用太陽光発電システム設置補助金
京都府	八幡市	○	-	-	-	-	八幡市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	京田辺市	-	○	-	-	-	京田辺市家庭用燃料電池システム設置補助金
京都府	京丹後市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進事業
京都府	大山崎町	○	-	-	-	-	大山崎町住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
京都府	久御山町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金事業
京都府	井手町	○	-	-	-	-	井手町住宅用太陽光発電システム設置費補助
京都府	宇治田原町	○	-	-	-	-	宇治田原町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
京都府	和束町	-	○	-	-	-	グリーンカーテン事業
京都府	精華町	-	-	-	-	○	みどりのカーテン普及事業
京都府	京丹波町	○	-	-	-	-	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	伊根町	-	-	-	-	○	循環型社会の形成
大阪府	大阪府	-	-	-	-	○	「大阪府温暖化防止等に関する条例」に基づく届出指導
大阪府	堺市	○	-	-	-	-	まちなかソーラー発電所推進事業
大阪府	岸和田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助金
大阪府	豊中市	-	○	-	-	-	家庭用燃料電池システム設置補助事業
大阪府	池田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	吹田市	-	○	-	-	-	アジェンダ21すいた推進事業
大阪府	泉大津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大阪府	貝塚市	○	-	-	-	-	太陽光発電システムの補助事業
大阪府	枚方市	○	-	-	-	-	大型太陽光発電システムの設置・運用
大阪府	茨木市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等設置補助制度
大阪府	八尾市	○	-	-	-	-	公共施設への太陽光発電設備の率先導入
大阪府	泉佐野市	-	-	-	○	-	家庭系可燃ごみ有料化
大阪府	富田林市	○	-	-	-	-	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
大阪府	寝屋川市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	河内長野市	○	-	-	-	-	河内長野市バイオマスタウン構想
大阪府	松原市	-	-	-	-	○	節電アクションまつばら
大阪府	大東市	-	○	-	-	-	大東市家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助金
大阪府	和泉市	○	-	-	-	-	和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
大阪府	箕面市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策子ども版普及啓発事業
大阪府	柏原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大阪府	羽曳野市	-	○	-	-	-	エコオフィス運動
大阪府	摂津市	-	○	-	-	-	環境家計簿
大阪府	高石市	-	○	-	-	-	高石市家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助制度
大阪府	東大阪市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
大阪府	泉南市	○	-	-	-	-	太陽光発電補助事業
大阪府	交野市	-	-	-	-	-	環境マネジメントシステム(LAS-E)
大阪府	大阪狭山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	阪南市	○	-	-	-	-	阪南市住宅用再生可能エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱
大阪府	島本町	-	○	-	-	-	環境家計簿
大阪府	忠岡町	-	○	-	-	-	打ち水大作戦
大阪府	熊取町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	岬町	-	-	-	-	-	該当なし
大阪府	太子町	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置費等補助金
大阪府	河南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム整備費補助金
兵庫県	兵庫県	-	○	-	-	-	うちエコ診断推進事業
兵庫県	神戸市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入促進
兵庫県	姫路市	○	-	-	-	-	姫路市住宅用発電設備普及事業
兵庫県	尼崎市	-	○	-	-	-	尼崎版グリーンニューディール(AGND)
兵庫県	明石市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの活用
兵庫県	西宮市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進・自然エネルギーの利用促進
兵庫県	洲本市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
兵庫県	芦屋市	○	-	-	-	-	芦屋市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
兵庫県	伊丹市	-	○	-	-	-	いたみ節電基本方針
兵庫県	相生市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
兵庫県	豊岡市	-	○	-	-	-	豊岡エコポイント制度
兵庫県	赤穂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽エネルギー利用機器設置補助事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑰

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
和歌山県	みなべ町	○	-	-	-	-	みなべ町LED避難誘導灯設置事業
和歌山県	日高川町	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置事業
和歌山県	上富田町	-	○	-	-	-	防犯灯のLED化
和歌山県	すさみ町	-	-	-	○	-	家庭用生ごみ処理機購入補助事業
和歌山県	那智勝浦町	-	-	-	○	-	ごみ袋有料化事業
鳥取県	鳥取県	-	-	○	-	-	次世代自動車普及促進事業
鳥取県	鳥取市	○	-	-	-	-	鳥取市自然エネルギー等導入促進事業
鳥取県	米子市	○	-	-	-	-	市有施設の屋根貸しによる太陽光発電普及事業
鳥取県	倉吉市	○	-	-	-	-	倉吉市住宅用太陽光発電システム等導入促進事業
鳥取県	境港市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業費補助金
鳥取県	若桜町	-	○	-	-	-	ライトダウン事業・LED導入事業
鳥取県	智頭町	-	-	-	○	-	くるくるプラン
鳥取県	八頭町	○	-	-	-	-	八頭町住宅用太陽光発電システム等設置費補助金
鳥取県	三朝町	○	-	-	-	-	太陽光発電等普及促進事業
鳥取県	湯梨浜町	-	-	-	○	-	ごみ減量リサイクル創出事業
鳥取県	琴浦町	-	-	-	○	-	ゴミ減量、再資源化
鳥取県	北栄町	○	-	-	-	-	自治会公民館等太陽光発電設備設置費補助金事業
鳥取県	日吉津村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金
鳥取県	大山町	○	-	-	-	-	風力発電事業
鳥取県	南部町	○	-	-	-	-	南部町大規模太陽光発電施設運営
鳥取県	伯耆町	-	-	-	○	-	使用済み紙おむつ燃料化事業
鳥取県	日南町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及
鳥取県	日野町	-	-	-	○	-	不法投棄対策
鳥取県	江府町	○	-	-	-	-	江府町住宅用太陽光発電システム設置費補助
鳥根県	鳥根県	-	-	-	○	-	リユース食器の普及
鳥根県	松江市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金
鳥根県	浜田市	-	○	-	-	-	もつたいない推進事業
鳥根県	出雲市	○	-	-	-	-	出雲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
鳥根県	益田市	-	○	-	-	-	家庭の省エネルギー対策等
鳥根県	大田市	-	○	-	-	-	うちエコ診断事業
鳥根県	安来市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
鳥根県	江津市	-	-	-	○	-	レジ袋無料配布中止の取組み
鳥根県	雲南市	○	-	-	-	-	雲南市太陽光発電導入促進事業補助金
鳥根県	奥出雲町	-	-	-	○	-	奥出雲町地球温暖化防止対策地域協議会
鳥根県	飯南町	○	-	-	-	-	飯南町新エネルギー設備導入事業促進補助金
鳥根県	川本町	○	-	-	-	-	川本町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
鳥根県	美郷町	○	-	-	-	-	新エネルギー導入事業
鳥根県	津和野町	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入
鳥根県	吉賀町	-	○	-	-	-	吉賀町地球温暖化対策
鳥根県	海士町	○	-	-	-	-	海士町太陽光発電システム設置費補助金
鳥根県	西ノ島町	-	○	-	-	-	にしのしまマイバッグキャンペーン
鳥根県	隠岐の島町	-	○	-	-	-	レジ袋削減推進事業
岡山県	岡山県	-	○	-	-	-	晴れの国サンサンパワー活用推進事業
岡山県	岡山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置等補助事業
岡山県	倉敷市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助制度
岡山県	津山市	○	-	-	-	-	津山市再生可能エネルギー導入推進実行計画
岡山県	玉野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
岡山県	笠岡市	○	-	-	-	-	太陽光発電推進事業
岡山県	井原市	○	-	-	-	-	井原市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	高梁市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの活用
岡山県	新見市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	備前市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーへの転換
岡山県	瀬戸内市	○	-	-	-	-	太陽のまちプロジェクト
岡山県	真庭市	-	-	-	○	-	家庭ごみ資源化促進事業
岡山県	浅口市	○	-	-	-	-	浅口市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付
岡山県	早島町	-	-	-	-	○	電気使用量の削減
岡山県	里庄町	-	-	-	○	-	ごみの減量と資源の有効活用
岡山県	矢掛町	○	-	-	-	-	矢掛町住宅用太陽光発電システム設置日補助金
岡山県	鏡野町	○	-	-	-	-	鏡野町住宅用太陽光発電等購入設置費助成金交付要綱
岡山県	奈義町	○	-	-	-	-	奈義町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑱

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
岡山県	西粟倉村	○	-	-	-	-	木質バイオマスボイラー導入事業
岡山県	久米南町	○	-	-	-	-	久米南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
広島県	広島県	○	-	-	-	-	地域還元型再生可能エネルギー導入事業
広島県	広島市	○	-	-	-	-	広島市市有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業
広島県	呉市	○	-	-	-	-	呉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
広島県	竹原市	-	○	-	-	-	電気・ガス・ガソリン・水道使用量見える化キャンペーン
広島県	三原市	○	-	-	-	-	三原市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
広島県	尾道市	○	-	-	-	-	太陽光発電の普及
広島県	福山市	○	-	-	-	-	次世代エネルギーパーク啓発事業
広島県	三次市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
広島県	庄原市	○	-	-	-	-	庄原市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
広島県	大竹市	-	-	-	○	-	ごみ減量・資源化事業
広島県	東広島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
広島県	江田島市	○	-	-	-	-	江田島市太陽光発電設備設置促進のための固定資産税の特例措置
広島県	府中町	-	○	-	-	-	家庭の地球温暖化防止活動の推進
広島県	海田町	-	○	-	-	-	電気自動車及び急速充電器の導入
広島県	熊野町	○	-	-	-	-	熊野町住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
広島県	安芸太田町	○	-	-	-	-	森林バイオマスの熱利用
広島県	北広島町	○	-	-	-	-	庁舎太陽光発電事業
広島県	世羅町	○	-	-	-	-	世羅町再生可能エネルギー設備設置費補助金事業
山口県	山口県	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー関連設備導入支援事業
山口県	下関市	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置費補助事業
山口県	宇部市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー森の再生事業
山口県	山口市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
山口県	防府市	○	-	-	-	-	防府市住宅用太陽光発電システム導入助成事業
山口県	下松市	-	○	-	-	-	環境学習の実施、イベントブースへの出展
山口県	光市	○	-	-	-	-	光市省エネ生活普及促進事業
山口県	長門市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
山口県	周南市	-	○	-	-	-	みどりのカーテン設置事業
山口県	山陽小野田市	-	-	○	-	-	市内一斉ノーマイカーデー
山口県	周防大島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
山口県	和木町	-	-	-	○	-	「ごみの分別に使えるアプリ」の導入・住民への周知
山口県	上関町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)
山口県	田布施町	-	-	-	○	-	地球温暖化対策の普及促進事業
山口県	平生町	-	-	○	-	-	緑のカーテン設置
山口県	阿武町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
徳島県	徳島県	○	-	-	-	-	自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金
徳島県	徳島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電の導入支援
徳島県	鳴門市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進
徳島県	小松島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
徳島県	阿南市	-	○	-	-	-	阿南市住宅用太陽光発電システム導入支援事業
徳島県	阿波市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助金交付事業
徳島県	上勝町	○	-	-	-	-	上勝町再生エネルギー促進事業補助金
徳島県	石井町	-	-	-	-	○	高効率照明の導入
徳島県	神山町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入事業
徳島県	海陽町	○	-	-	-	-	海陽町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
徳島県	松茂町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
徳島県	北島町	○	-	-	-	-	北島町住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
徳島県	板野町	-	-	-	○	-	循環型社会の形成を目指しての啓発活動
徳島県	上板町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
徳島県	つるぎ町	-	-	○	-	-	つるぎ町 コミュニティーバス
香川県	香川県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
香川県	高松市	○	-	-	-	-	新エネルギー普及促進事業
香川県	丸亀市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	善通寺市	○	-	-	-	-	善通寺市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	さぬき市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置促進事業
香川県	東かがわ市	○	-	-	-	-	東かがわ市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	三豊市	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策推進事業
香川県	土庄町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策⑨

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
香川県	小豆島町	-	-	-	○	-	資源の循環利用の促進
香川県	三木町	○	-	-	-	-	三木町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	直島町	○	-	-	-	-	直島町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
香川県	綾川町	○	-	-	-	-	綾川町住宅用太陽光発電設置費補助金
香川県	琴平町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
香川県	多度津町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
愛媛県	愛媛県	-	○	-	-	-	自転車によるエコ通勤普及セミナー開催事業
愛媛県	松山市	○	-	-	-	-	「環境モデル都市まつやま」事業
愛媛県	今治市	○	-	-	-	-	今治市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	宇和島市	-	-	-	○	-	廃食油のリサイクル
愛媛県	八幡浜市	-	○	-	-	-	八幡浜市じゃこ天国油田化プロジェクト
愛媛県	新居浜市	○	-	-	-	-	太陽エネルギーの利用促進
愛媛県	西条市	-	-	-	○	-	一般家庭からの使用済みたばら油回収
愛媛県	大洲市	○	-	-	-	-	大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
愛媛県	伊予市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業費補助金
愛媛県	四国中央市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	東温市	○	-	-	-	-	東温市ソーラータウン構想
愛媛県	上島町	○	-	-	-	-	上島町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
愛媛県	松前町	○	-	-	-	-	松前町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
愛媛県	砥部町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	内子町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入推進
愛媛県	松野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助金
愛媛県	鬼北町	-	○	-	-	-	①鬼北町太陽光発電利用促進事業 ②鬼北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	愛南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
高知県	高知県	-	-	-	-	○	高知県地球温暖化防止県民会議における協働
高知県	高知市	-	○	-	-	-	よさこいECOライフ
高知県	室戸市	○	-	-	-	-	室戸市太陽光発電システム設置費補助金
高知県	安芸市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
高知県	南国市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	土佐市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助事業
高知県	須崎市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	宿毛市	-	-	-	○	-	生ごみ処理機購入費補助事業
高知県	土佐清水市	○	-	-	-	-	太陽光発電施設整備
高知県	四万十市	○	-	-	-	-	四万十市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
高知県	香南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光システム設置費補助金
高知県	香美市	-	○	-	-	-	香美市地球温暖化対策地域推進計画
高知県	東洋町	○	-	-	-	-	東洋町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
高知県	北川村	○	-	-	-	-	総合保健福祉センター太陽光発電及び蓄電池設備設置工事
高知県	馬路村	-	-	-	○	-	馬路村エコプロジェクト
高知県	本山町	○	-	-	-	-	本山小学校太陽光発電施設設置工事
高知県	土佐町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー導入事業
高知県	いの町	-	-	-	○	-	廃棄物の減量及び適正処理
高知県	中土佐町	○	-	-	-	-	中土佐町住宅用太陽光発電システム設置
高知県	佐川町	○	-	-	-	-	こうち型地域還流再エネ事業スキーム
高知県	越知町	-	○	-	-	-	温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画
高知県	梶原町	○	-	-	-	-	木質バイオマス地域循環利用プロジェクト
高知県	四万十町	○	-	-	-	-	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金
高知県	三原村	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
福岡県	福岡県	-	○	-	-	-	ふくおか省エネ・節電県民運動
福岡県	北九州市	○	-	-	-	-	北九州市地域エネルギー拠点化推進事業
福岡県	福岡市	-	○	-	-	-	事業所省エネ技術導入サポート事業
福岡県	大牟田市	○	-	-	-	-	大牟田市住宅用太陽光発電設備設置支援事業
福岡県	直方市	○	-	-	-	-	直方市住宅用太陽光発電システム設置補助金
福岡県	飯塚市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
福岡県	田川市	○	-	-	-	-	田川市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付制度
福岡県	柳川市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
福岡県	八女市	○	-	-	-	-	八女市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	筑後市	○	-	-	-	-	筑後市太陽光発電設置促進事業
福岡県	大川市	-	-	-	○	-	家庭のリサイクル推進

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策②

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
福岡県	行橋市	-	-	-	○	-	資源回収事業
福岡県	豊前市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	中間市	-	○	-	-	-	中間市地域省エネルギービジョン
福岡県	小都市	○	-	-	-	-	小都市地域省エネルギービジョン
福岡県	筑紫野市	○	-	-	-	-	筑紫野市住宅用エコエネルギー導入促進事業
福岡県	春日市	-	-	-	-	○	壁面緑化事業
福岡県	大野城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
福岡県	宗像市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
福岡県	太宰府市	-	-	-	-	○	公共施設のエネルギー使用量の削減
福岡県	古賀市	-	○	-	-	-	古賀市「グリーンカーテン匠」事業
福岡県	福津市	○	-	-	-	-	福津市住宅用新エネルギー設備等設置補助事業・福津市住宅用太陽光発電システム設置補助事業
福岡県	うきは市	-	-	-	○	-	廃食用油回収事業
福岡県	嘉麻市	○	-	-	-	-	嘉麻市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	朝倉市	○	-	-	-	-	朝倉市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
福岡県	糸島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業
福岡県	新宮町	-	-	-	○	-	生ごみ堆肥化容器等購入助成金事業
福岡県	芦屋町	○	-	-	-	-	芦屋町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	水巻町	-	-	-	○	-	資源物回収活動奨励金制度
福岡県	岡垣町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助など
福岡県	遠賀町	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金交付事業
福岡県	小竹町	○	-	-	-	-	小竹町住宅用地球温暖化対策設備設置事業補助金
福岡県	桂川町	-	-	-	○	-	リサイクル用収納ボックスの活用
福岡県	大刀洗町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
福岡県	大木町	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策支援補助金
福岡県	広川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
福岡県	香春町	○	-	-	-	-	香春町住宅用太陽光発電設置補助金
福岡県	川崎町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金事業
福岡県	みやこ町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
福岡県	吉富町	○	-	-	-	-	吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金交付事業
福岡県	上毛町	○	-	-	-	-	上毛町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
福岡県	築上町	○	-	-	-	-	築上町住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付
佐賀県	佐賀県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
佐賀県	佐賀市	○	-	-	-	-	佐賀市住宅用太陽光発電システム設置支援事業
佐賀県	唐津市	-	○	-	-	-	省エネナビ貸出事業
佐賀県	多久市	-	○	-	-	-	多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里市	-	○	-	-	-	家庭でできる温暖化対策、省エネ講座
佐賀県	鹿島市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置事業費補助
佐賀県	小城市	-	-	-	-	○	地球温暖化防止協働推進事業
佐賀県	神埼市	-	-	-	○	-	神埼市資源物集団回収事業
佐賀県	吉野ヶ里町	-	-	-	○	-	ごみ減量化・リサイクルの推進
佐賀県	上峰町	○	-	-	-	-	上峰町住宅用太陽光発電システム設置補助金
佐賀県	みやき町	-	-	-	○	-	グリーンカーテン事業
佐賀県	有田町	○	-	-	-	-	有田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
佐賀県	大町町	-	-	-	○	-	常設資源物ステーションの設置
佐賀県	江北町	○	-	-	-	-	江北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長崎県	長崎県	○	-	-	-	-	ナガサキ・グリーンニューディール
長崎県	長崎市	○	-	-	-	-	ながさきソーラーネットプロジェクト
長崎県	佐世保市	-	○	-	-	-	地球温暖化防止普及啓発事業
長崎県	島原市	-	○	-	-	-	島原市地球温暖化対策協議会の活動促進
長崎県	諫早市	-	○	-	-	-	緑のカーテン写真コンテスト
長崎県	大村市	-	○	-	-	-	グリーンカーテンコンテスト
長崎県	平戸市	○	-	-	-	-	「CO2排出ゼロ都市宣言」をしたので現在対策、施策を検討中
長崎県	松浦市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
長崎県	対馬市	-	○	-	-	-	低炭素機器等導入事業
長崎県	壱岐市	-	○	-	-	-	いきのしま地球温暖化防止キャンペーンによる民生部門への啓発活動
長崎県	五島市	-	○	-	-	-	五島市生ごみ減量化等処理機器購入費補助金
長崎県	西海市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー普及推進事業(公共施設省エネ設備導入)
長崎県	雲仙市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助金
長崎県	南島原市	○	-	-	-	-	南島原市太陽光発電設備設置費補助金交付

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策①

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
長崎県	長与町	-	○	-	-	-	長与町住宅用LED電球等購入費補助金
長崎県	時津町	-	-	-	○	-	ごみの減量化、リサイクル
長崎県	東彼杵町	○	-	-	-	-	東彼杵町太陽光発電システム設置事業
長崎県	小値賀町	-	-	-	○	-	廃棄物の排出抑制・生ごみの堆肥化
長崎県	佐々町	-	-	-	○	-	ごみの減量化、リサイクルの推進
長崎県	新上五島町	-	-	-	○	-	新上五島町ごみ減量化処理機器(容器)等購入費補助事業
熊本県	熊本市	-	○	-	-	-	くまもとらしいエコライフ普及促進事業
熊本県	熊本市	-	○	-	-	-	ライフステージ別環境教育の推進
熊本県	人吉市	-	-	-	○	-	ごみ減量(見える化)事業
熊本県	玉名市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	山鹿市	○	-	-	-	-	山鹿市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	宇土市	○	-	-	-	-	宇土市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	天草市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	合志市	○	-	-	-	-	メガソーラの誘致事業
熊本県	美里町	○	-	-	-	-	美里町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付制度
熊本県	玉東町	-	-	-	○	-	バイオディーゼル燃料利活用事業
熊本県	長洲町	-	○	-	-	-	ノーマイカーデーの実施
熊本県	和水町	○	-	-	-	-	和水町住宅用太陽光発電システム設置補助金
熊本県	大津町	○	-	-	-	-	大津町住宅用太陽光発電システム設置穂整備費補助金
熊本県	小国町	○	-	-	-	-	木質バイオマスボイラー導入事業
熊本県	西原村	○	-	-	-	-	西原村住宅用太陽光発電システム設置費奨励金交付要綱(平成25年度までは補助金交付要綱)
熊本県	御船町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
熊本県	嘉島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	益城町	○	-	-	-	-	益城町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付
熊本県	甲佐町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
熊本県	山都町	○	-	-	-	-	山都町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	氷川町	○	-	-	-	-	氷川町住宅用新エネルギー等導入促進事業
熊本県	芦北町	○	-	-	-	-	芦北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	津奈木町	○	-	-	-	-	太陽光発電システムの家庭利用促進
熊本県	錦町	-	-	-	○	-	生ごみの分別収集
熊本県	湯前町	-	-	-	○	-	一般廃棄物減量化
熊本県	水上村	-	-	-	-	○	レジ袋削減、マイバッグ持参推進運動
熊本県	五木村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー
熊本県	山江村	-	○	-	-	-	レジ袋削減対策
熊本県	球磨村	○	-	-	-	-	球磨村住宅用太陽光発電システム設置に係る補助金
熊本県	あさぎり町	-	-	-	○	-	生ごみ分別(たい肥化)事業
熊本県	苓北町	-	○	-	-	-	苓北町地球温暖化防止対策実行計画
大分県	大分県	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
大分県	大分市	○	-	-	-	-	大分市再エネ・省エネ設備設置費補助金
大分県	中津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
大分県	日田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大分県	佐伯市	-	-	-	○	-	バイオディーゼル燃料推進事業
大分県	臼杵市	○	-	-	-	-	定住促進型住宅用太陽光発電設備補助金
大分県	津久見市	-	-	-	○	-	津久見市浄化槽設置整備事業
大分県	竹田市	○	-	-	-	-	竹田市地球温暖化防止対策協議会
大分県	豊後高田市	-	-	-	○	-	各種コンポスト等の推進による可燃ごみ減量化・資源化
大分県	宇佐市	○	-	-	-	-	宇佐市住宅用太陽光発電システム設置等補助金
大分県	由布市	-	○	-	-	-	環境マネジメントシステム推進事業
大分県	国東市	-	○	-	-	-	くにさきエコ・サポーター事業
大分県	九重町	-	○	-	-	-	九重町地球温暖化対策委員会の設置
大分県	玖珠町	-	-	-	○	-	玖珠町ECOライフセンター BDF製造
宮崎県	宮崎県	-	○	-	-	-	「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づく温室効果ガス排出状況報告書の提出
宮崎県	宮崎市	-	○	-	-	-	みやざきエコアクション認証制度事業
宮崎県	都城市	○	-	-	-	-	都城市環境まつり
宮崎県	延岡市	○	-	-	-	-	廃棄物発電
宮崎県	日南市	-	○	-	-	-	エコ大作戦
宮崎県	小林市	-	○	-	-	-	市庁舎等における地球温暖化防止実行計画
宮崎県	串間市	-	-	-	○	-	ごみ減量化等促進対策事業
宮崎県	西都市	-	-	○	-	-	ノーマイカーデー
宮崎県	えびの市	-	-	-	○	-	一般廃棄物の分別(プラスチック製容器包装)収集

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

7) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策②

都道府県名	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
宮崎県	三股町	○	-	-	-	-	三股町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
宮崎県	高原町	-	-	-	○	-	高原町資源再利用促進補助金
宮崎県	国富町	○	-	-	-	-	国富町経済・生活支援対策事業
宮崎県	新富町	○	-	-	-	-	新富町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
宮崎県	木城町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業
宮崎県	門川町	○	-	-	-	-	省エネルギー設備導入
宮崎県	美郷町	-	○	-	-	-	ゴミの減量化
宮崎県	日之影町	○	-	-	-	-	日之影町新エネルギー導入推進
鹿児島県	鹿児島県	-	○	-	-	-	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)
鹿児島県	鹿児島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
鹿児島県	阿久根市	-	-	-	○	-	循環型社会の形成
鹿児島県	出水市	-	-	-	○	-	ごみ減量化大作戦
鹿児島県	西之表市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策事業
鹿児島県	垂水市	○	-	-	-	-	①太陽光発電
鹿児島県	薩摩川内市	-	-	-	○	-	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業
鹿児島県	日置市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
鹿児島県	曾於市	-	-	-	○	-	ごみの有料化、資源循環、不法投棄の防止
鹿児島県	霧島市	○	-	-	-	-	木質バイオマス安定調達支援事業
鹿児島県	いちき串木野市	○	-	-	-	-	いちき串木野市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
鹿児島県	南さつま市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助金交付事業
鹿児島県	志布志市	-	○	-	-	-	緑のカーテン普及事業
鹿児島県	南九州市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援事業補助金
鹿児島県	伊佐市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業
鹿児島県	始良市	○	-	-	-	-	始良市住宅用太陽光発電設置補助事業
鹿児島県	さつま町	-	-	-	○	-	ごみの減量化
鹿児島県	湧水町	-	-	-	○	-	第1次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	-	-	-	○	-	菜の花エコプロジェクト
鹿児島県	錦江町	-	-	-	-	-	生ごみの堆肥化
鹿児島県	肝付町	○	-	-	-	-	肝付町住宅用太陽光発電導入支援補助金
鹿児島県	中種子町	○	-	-	-	-	中種子町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金制度
鹿児島県	南種子町	-	-	-	○	-	南種子地域循環型社会形成対策
鹿児島県	屋久島町	○	-	-	-	-	太陽熱温水器の導入
鹿児島県	喜界町	-	-	-	○	-	廃棄物の減量化・再資源化
鹿児島県	徳之島町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
鹿児島県	天城町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入事業
鹿児島県	和泊町	○	-	-	-	-	環境にやさしい循環型エコの町づくり
沖縄県	沖縄県	-	○	-	-	-	観光施設等の総合的エコ化促進事業
沖縄県	那覇市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電・太陽熱利用システム導入促進事業
沖縄県	宜野湾市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
沖縄県	石垣市	○	-	-	-	-	石垣市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付金
沖縄県	名護市	-	○	-	-	-	名護市環境フェア開催事業
沖縄県	糸満市	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入及び補助金交付、風力発電の導入、電機自動車の導入、LED電球の導入
沖縄県	沖縄市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム補助金交付
沖縄県	豊見城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入補助金
沖縄県	宮古島市	○	-	-	-	-	島嶼型エネルギーマネジメントシステム実証事業(全島EMS実証、来間島自活実証)
沖縄県	東村	-	○	-	-	-	東村住宅用太陽光発電システム設置補助金
沖縄県	金武町	-	-	-	-	○	町の行う全ての事務・事業に係るCO2の削減
沖縄県	北中城村	-	-	-	○	-	植物ごみ再資源化
沖縄県	中城村	-	-	-	○	-	廃棄物の減量化の推進及び適正処理
沖縄県	与那原町	○	-	-	-	-	与那原町住宅用太陽光発電システム設置補助金
沖縄県	南風原町	-	-	-	○	-	はえばるりサイクルループ
沖縄県	粟国村	-	-	-	○	-	一般廃棄物の排出抑制
沖縄県	伊是名村	-	-	-	○	-	一般廃棄物焼却施設及びびりサイクル施設の整備
沖縄県	八重瀬町	-	-	-	○	-	生ごみ減量化補助事業
沖縄県	与那国町	○	-	-	-	-	太陽光発電

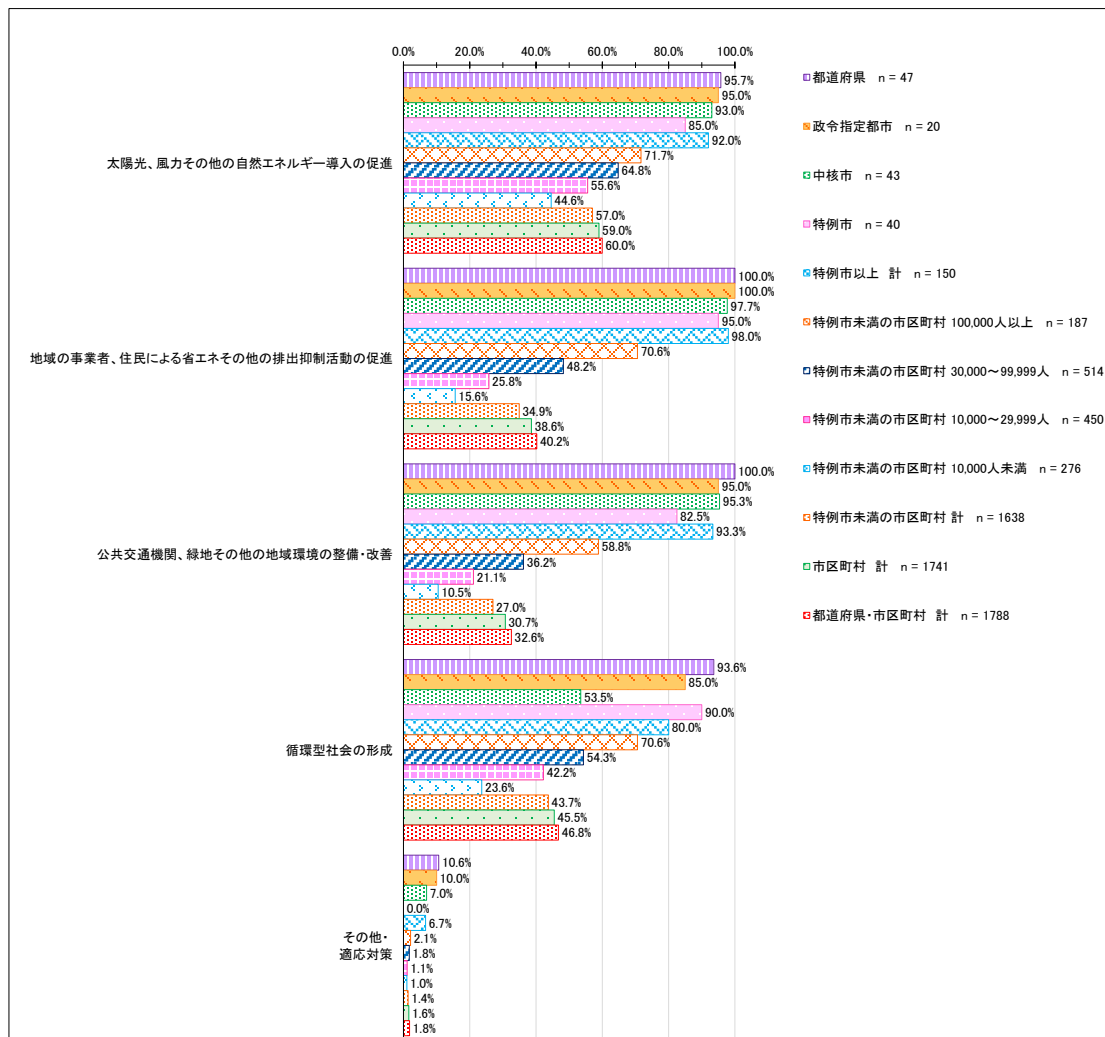
①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 ④：循環型社会の形成 ⑤その他

(2) (1) も含めて既に実施している温暖化対策

1) 既に実施している温暖化対策がある団体

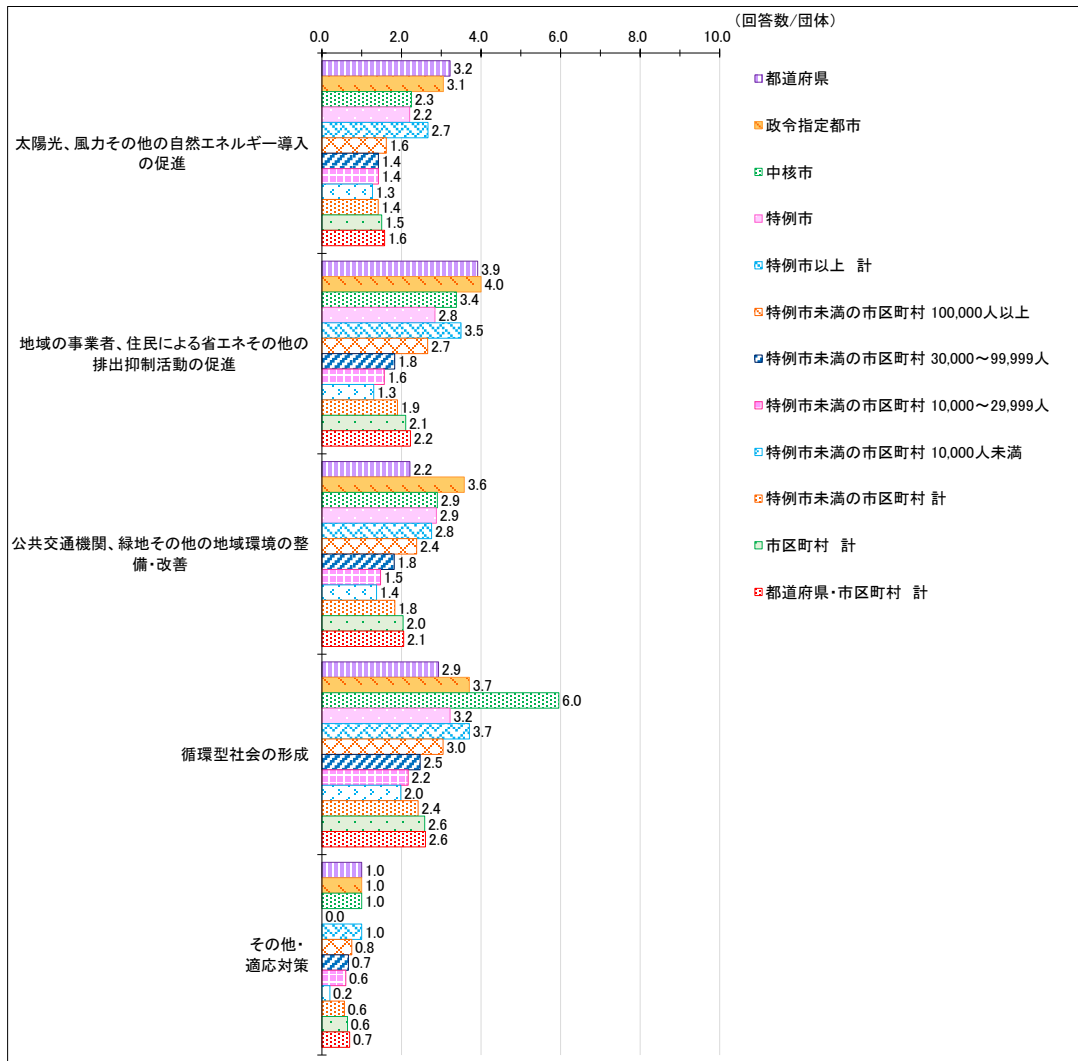
項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	その他・適応対策	団体数	
団体数	都道府県		45	47	47	44	5	47	
	政令指定都市		19	20	19	17	2	20	
	中核市		40	42	41	23	3	43	
	特例市		34	38	33	36	0	40	
	特例市以上 計		138	147	140	120	10	150	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		134	132	110	132	4	187
		30,000~99,999人		333	248	186	279	9	514
		10,000~29,999人		250	116	95	190	5	450
		10,000人未満		217	76	51	115	5	487
	計		934	572	442	716	23	1,638	
市区町村 計		1,027	672	535	792	28	1,741		
都道府県・市区町村 計		1,072	719	582	836	33	1,788		
割合	都道府県		95.7%	100.0%	100.0%	93.6%	10.6%		
	政令指定都市		95.0%	100.0%	95.0%	85.0%	10.0%		
	中核市		93.0%	97.7%	95.3%	53.5%	7.0%		
	特例市		85.0%	95.0%	82.5%	90.0%	0.0%		
	特例市以上 計		92.0%	98.0%	93.3%	80.0%	6.7%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		71.7%	70.6%	58.8%	70.6%	2.1%	
		30,000~99,999人		64.8%	48.2%	36.2%	54.3%	1.8%	
		10,000~29,999人		55.6%	25.8%	21.1%	42.2%	1.1%	
		10,000人未満		44.6%	15.6%	10.5%	23.6%	1.0%	
	計		57.0%	34.9%	27.0%	43.7%	1.4%		
市区町村 計		59.0%	38.6%	30.7%	45.5%	1.6%			
都道府県・市区町村 計		60.0%	40.2%	32.6%	46.8%	1.8%			

注) 1つの対策・施策で、分野が重複する対策・施策がある。



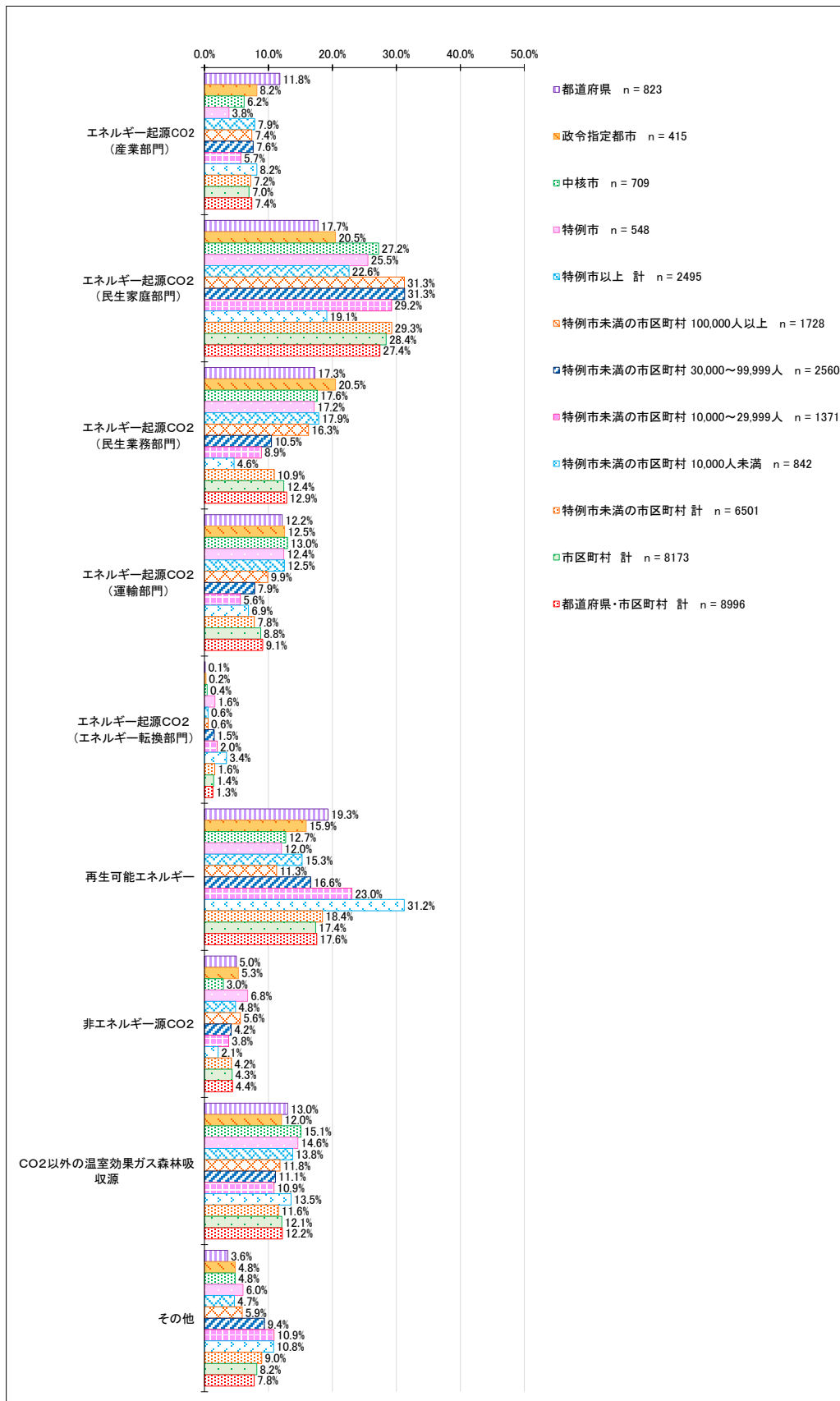
2) 既に実施している対策・施策の数

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力 その他の自然 エネルギー導 入の促進	地域の事業者、 住民による 省エネその他 の排出抑制活 動の促進	公共交通機 関、緑地そ 他の地域環境 の整備・改善	循環型社会の 形成	その他・ 適応対策	団体数
施策数	都道府県		145	184	104	129	5	47
	政令指定都市		58	80	68	63	2	20
	中核市		90	142	119	137	3	43
	特例市		75	108	95	116	0	40
	特例市以上 計		368	514	386	445	10	150
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	217	351	262	402	3	187
		30,000～99,999人	473	454	338	689	6	514
		10,000～29,999人	355	182	140	412	3	450
		10,000人未満	276	99	70	228	1	487
	計	1,321	1,086	810	1,731	13	1,638	
	市区町村 計	1,544	1,416	1,092	2,047	18	1,741	
都道府県・市区町村 計	1,689	1,600	1,196	2,176	23	1,788		
平均回答数	都道府県		3.2	3.9	2.2	2.9	1.0	
	政令指定都市		3.1	4.0	3.6	3.7	1.0	
	中核市		2.3	3.4	2.9	6.0	1.0	
	特例市		2.2	2.8	2.9	3.2	-	
	特例市以上 計		2.7	3.5	2.8	3.7	1.0	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	1.6	2.7	2.4	3.0	0.8	
		30,000～99,999人	1.4	1.8	1.8	2.5	0.7	
		10,000～29,999人	1.4	1.6	1.5	2.2	0.6	
		10,000人未満	1.3	1.3	1.4	2.0	0.2	
	計	1.4	1.9	1.8	2.4	0.6		
	市区町村 計	1.5	2.1	2.0	2.6	0.6		
都道府県・市区町村 計	1.6	2.2	2.1	2.6	0.7			



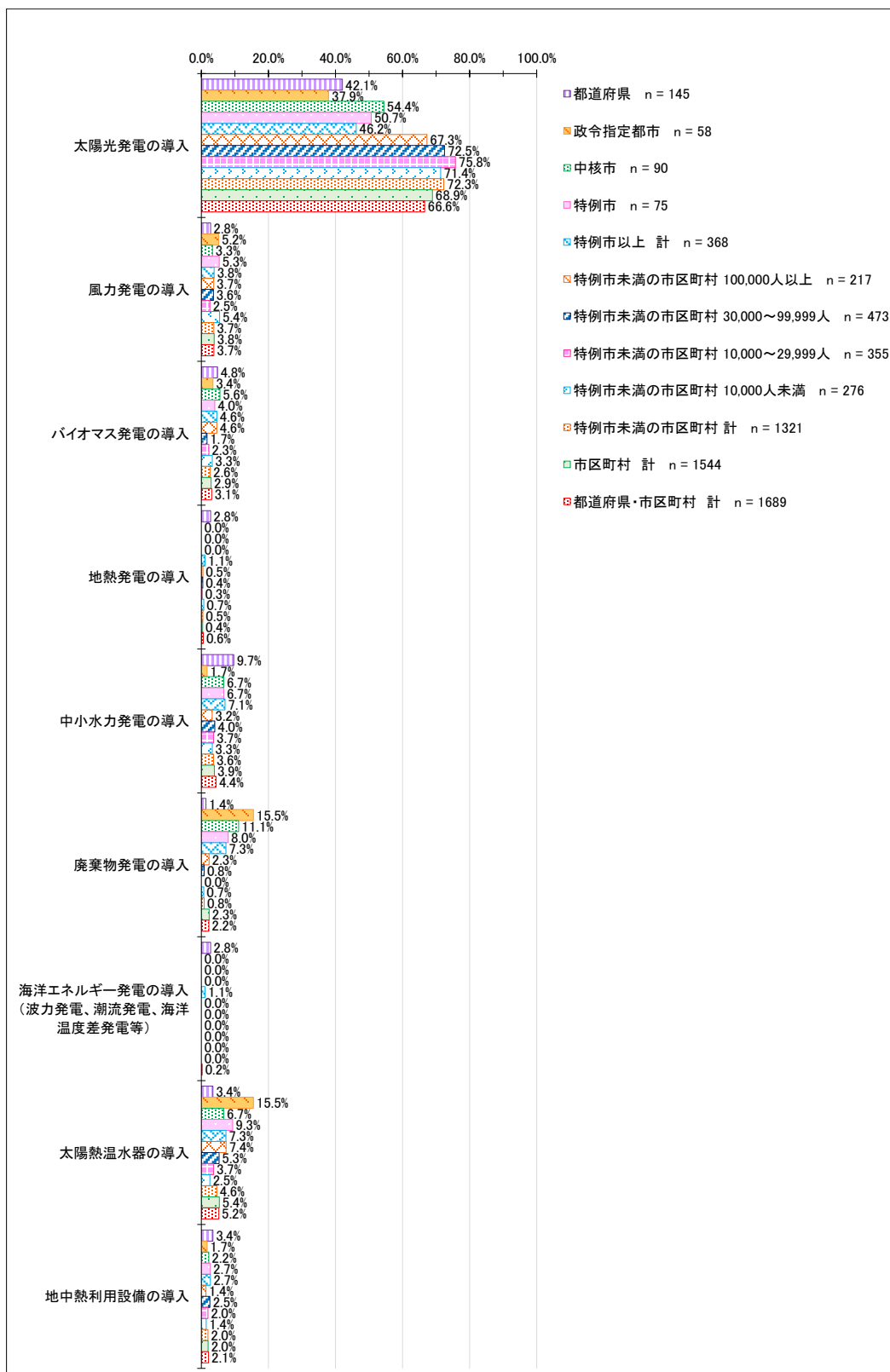
注) (1) も含めて、各団体が既に実施している温暖化対策がある団体の平均対策・施策数。複数回答。「その他・適応対策」については、具体的な記述回答があった団体の対策・施策数。

3) 既に実施している対策・施策の対象部門



注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

(3) (1) も含めて既に実施している温暖化対策
 (太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進)
 1) 対策・施策の内容①



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

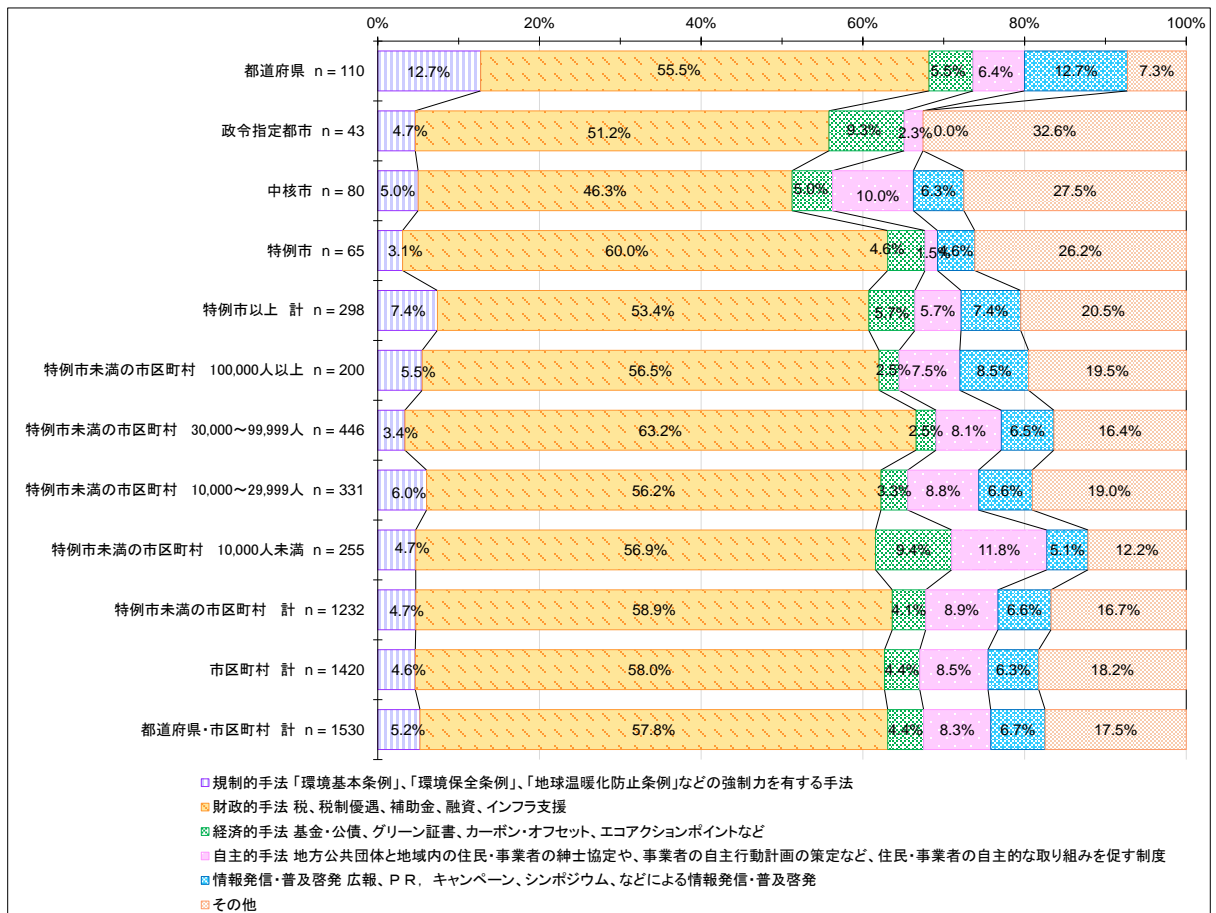
1) 対策・施策の内容②



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

2) 対策・施策の種類

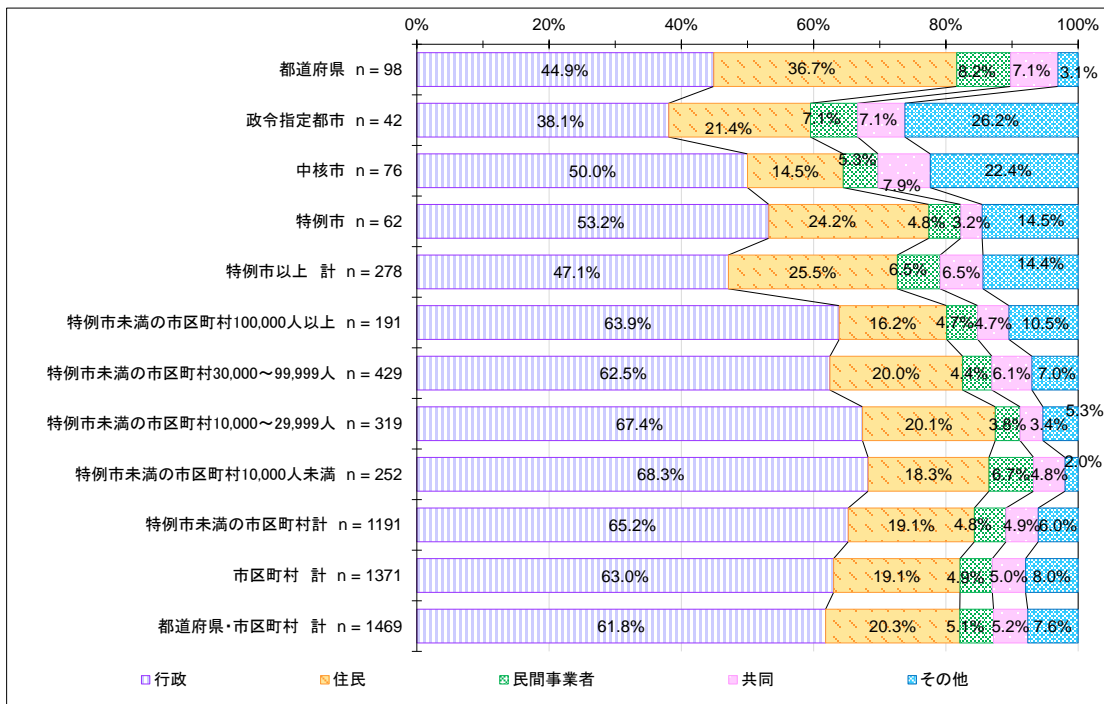
項目	団体区分	人口規模	規制的手法 「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	財政的手法 税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	経済的手法 基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	自主的手法 地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	情報発信・普及啓発 広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		14	61	6	7	14	8	110
	政令指定都市		2	22	4	1	0	14	43
	中核市		4	37	4	8	5	22	80
	特例市		2	39	3	1	3	17	65
	特例市以上計		22	159	17	17	22	61	298
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	11	113	5	15	17	39	200
		30,000~99,999人	15	282	11	36	29	73	446
		10,000~29,999人	20	186	11	29	22	63	331
		10,000人未満	12	145	24	30	13	31	255
	計	58	726	51	110	81	206	1,232	
市区町村計		66	824	62	120	89	259	1,420	
都道府県・市区町村計		80	885	68	127	103	267	1,530	
割合	都道府県		12.7%	55.5%	5.5%	6.4%	12.7%	7.3%	100.0%
	政令指定都市		4.7%	51.2%	9.3%	2.3%	0.0%	32.6%	100.0%
	中核市		5.0%	46.3%	5.0%	10.0%	6.3%	27.5%	100.0%
	特例市		3.1%	60.0%	4.6%	1.5%	4.6%	26.2%	100.0%
	特例市以上計		7.4%	53.4%	5.7%	5.7%	7.4%	20.5%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	5.5%	56.5%	2.5%	7.5%	8.5%	19.5%	100.0%
		30,000~99,999人	3.4%	63.2%	2.5%	8.1%	6.5%	16.4%	100.0%
		10,000~29,999人	6.0%	56.2%	3.3%	8.8%	6.6%	19.0%	100.0%
		10,000人未満	4.7%	56.9%	9.4%	11.8%	5.1%	12.2%	100.0%
	計	4.7%	58.9%	4.1%	8.9%	6.6%	16.7%	100.0%	
市区町村計		4.6%	58.0%	4.4%	8.5%	6.3%	18.2%	100.0%	
都道府県・市区町村計		5.2%	57.8%	4.4%	8.3%	6.7%	17.5%	100.0%	



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

3) 事業主体

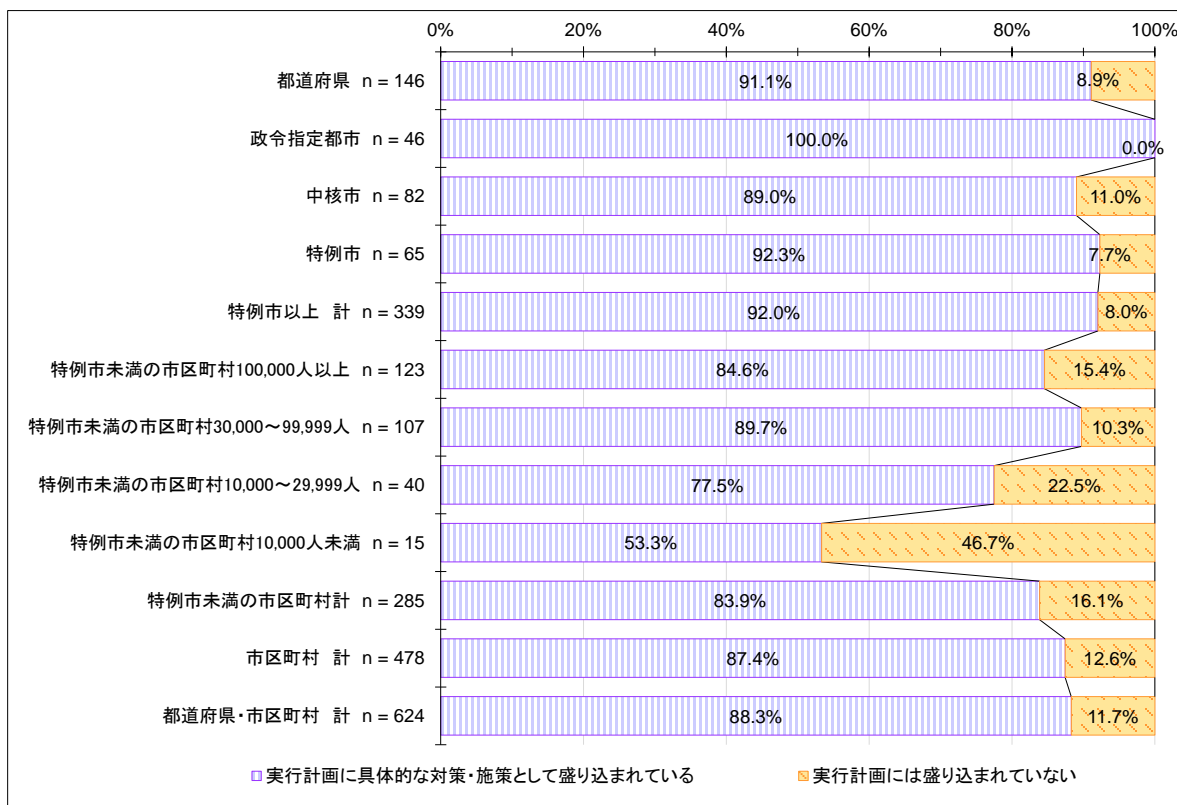
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)	
団体数	都道府県		44	36	8	7	3	98	
	政令指定都市		16	9	3	3	11	42	
	中核市		38	11	4	6	17	76	
	特例市		33	15	3	2	9	62	
	特例市以上 計		131	71	18	18	40	278	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	122	31	9	9	20	191	
		30,000~99,999人	268	86	19	26	30	429	
		10,000~29,999人	215	64	12	11	17	319	
		10,000人未満	172	46	17	12	5	252	
	計	777	227	57	58	72	1,191		
	市区町村 計		864	262	67	69	109	1,371	
都道府県・市区町村 計		908	298	75	76	112	1,469		
割合	都道府県		44.9%	36.7%	8.2%	7.1%	3.1%	100.0%	
	政令指定都市		38.1%	21.4%	7.1%	7.1%	26.2%	100.0%	
	中核市		50.0%	14.5%	5.3%	7.9%	22.4%	100.0%	
	特例市		53.2%	24.2%	4.8%	3.2%	14.5%	100.0%	
	特例市以上 計		47.1%	25.5%	6.5%	6.5%	14.4%	100.0%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		63.9%	16.2%	4.7%	4.7%	10.5%	100.0%
		30,000~99,999人		62.5%	20.0%	4.4%	6.1%	7.0%	100.0%
		10,000~29,999人		67.4%	20.1%	3.8%	3.4%	5.3%	100.0%
		10,000人未満		68.3%	18.3%	6.7%	4.8%	2.0%	100.0%
	計		65.2%	19.1%	4.8%	4.9%	6.0%	100.0%	
	市区町村 計		63.0%	19.1%	4.9%	5.0%	8.0%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		61.8%	20.3%	5.1%	5.2%	7.6%	100.0%		



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

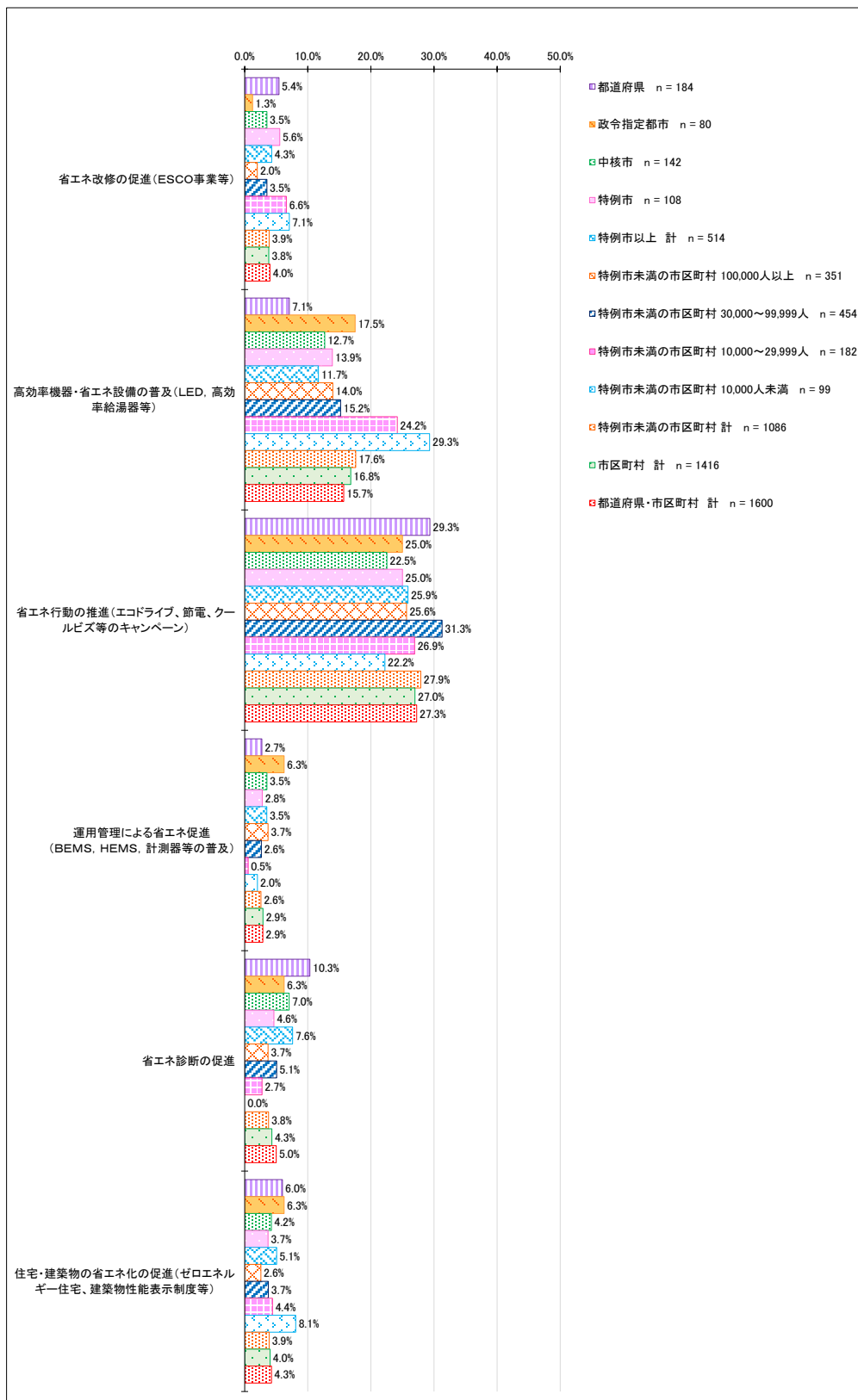
4) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		133	13
	政令指定都市		46	0
	中核市		73	9
	特例市		60	5
	特例市以上 計		312	27
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	104	19
		30,000~99,999人	96	11
		10,000~29,999人	31	9
		10,000人未満	8	7
	計	239	46	
	市区町村 計		418	60
	都道府県・市区町村 計		551	73
割合	都道府県		91.1%	8.9%
	政令指定都市		100.0%	0.0%
	中核市		89.0%	11.0%
	特例市		92.3%	7.7%
	特例市以上 計		92.0%	8.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	84.6%	15.4%
		30,000~99,999人	89.7%	10.3%
		10,000~29,999人	77.5%	22.5%
		10,000人未満	53.3%	46.7%
	計	83.9%	16.1%	
	市区町村 計		87.4%	12.6%
	都道府県・市区町村 計		88.3%	11.7%



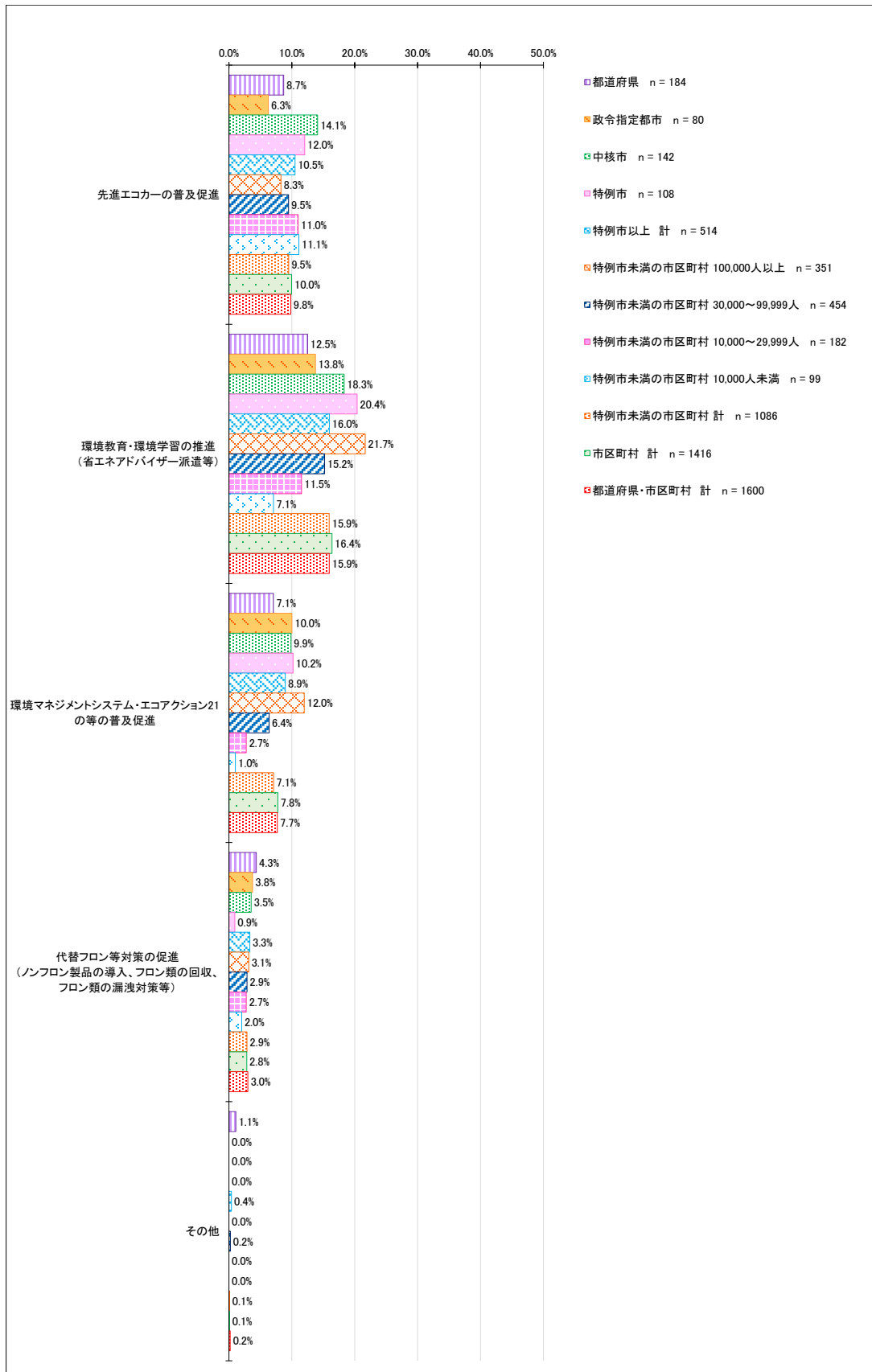
注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

(4) (1) も含めて既に実施している温暖化対策
 (地域の事業者、住民による 省エネその他の排出抑制活動の促進)
 1) 対策・施策の内容①



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

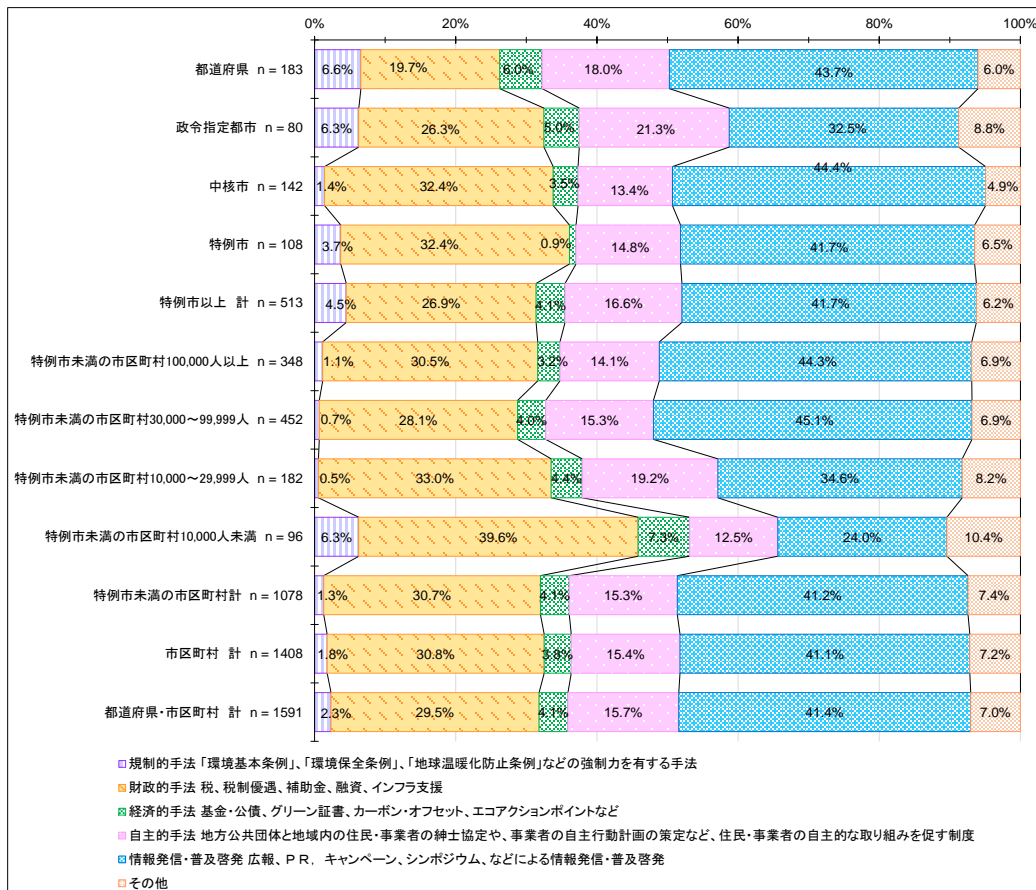
2) 対策・施策の内容②



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

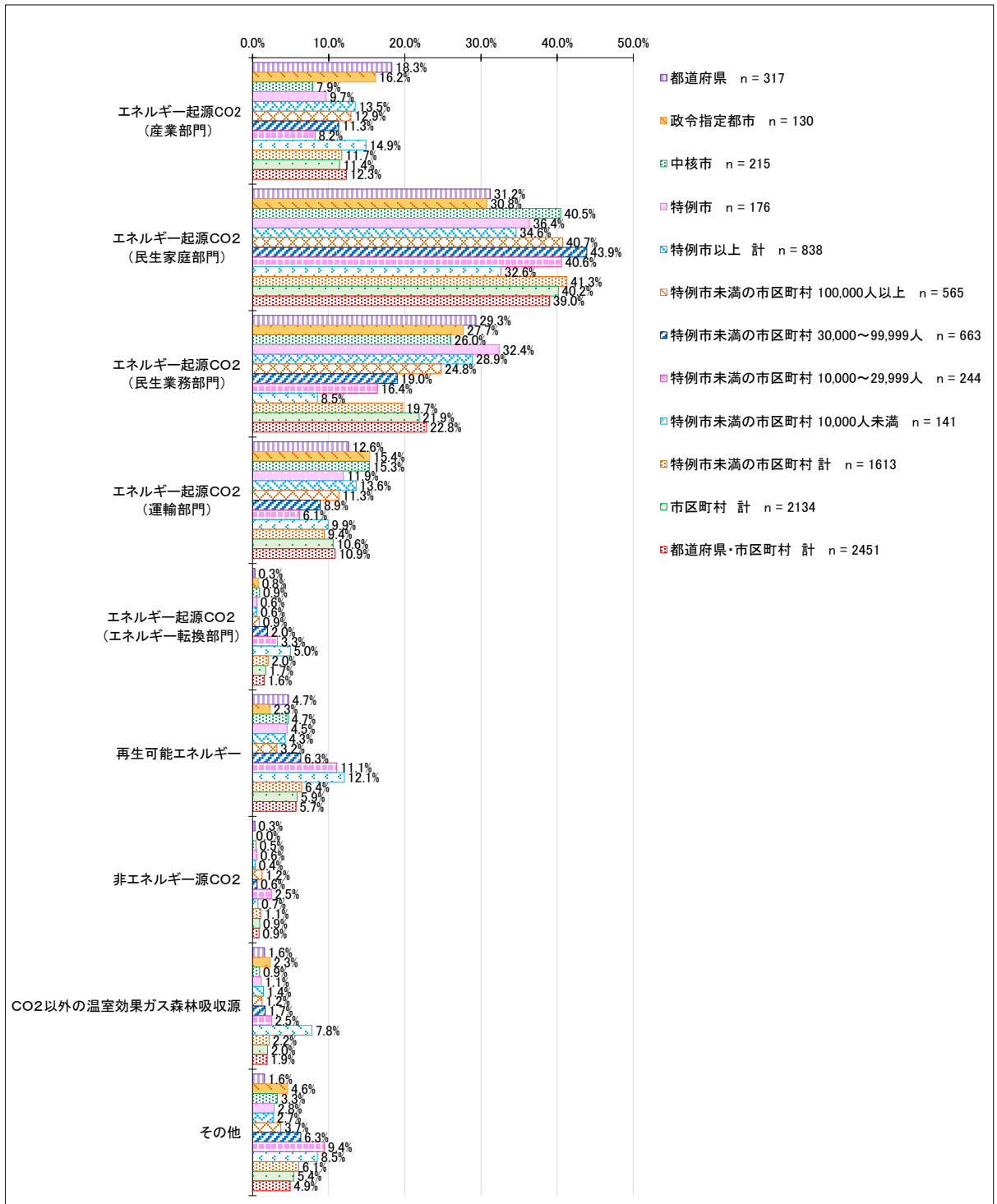
3) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発		
団体数	都道府県		12	36	11	33	80	11	183
	政令指定都市		5	21	4	17	26	7	80
	中核市		2	46	5	19	63	7	142
	特別市		4	35	1	16	45	7	108
	特別市以上 計		23	138	21	85	214	32	513
	特別市未満の市区町村	100,000人以上	4	106	11	49	154	24	348
		30,000~99,999人	3	127	18	69	204	31	452
		10,000~29,999人	1	60	8	35	63	15	182
		10,000人未満	6	38	7	12	23	10	96
	計	14	331	44	165	444	80	1,078	
	市区町村 計	25	433	54	217	578	101	1,408	
	都道府県・市区町村 計	37	469	65	250	658	112	1,591	
	割合	都道府県		6.6%	19.7%	6.0%	18.0%	43.7%	6.0%
政令指定都市			6.3%	26.3%	5.0%	21.3%	32.5%	8.8%	100.0%
中核市			1.4%	32.4%	3.5%	13.4%	44.4%	4.9%	100.0%
特別市			3.7%	32.4%	0.9%	14.8%	41.7%	6.5%	100.0%
特別市以上 計			4.5%	26.9%	4.1%	16.6%	41.7%	6.2%	100.0%
特別市未満の市区町村		100,000人以上	1.1%	30.5%	3.2%	14.1%	44.3%	6.9%	100.0%
		30,000~99,999人	0.7%	28.1%	4.0%	15.3%	45.1%	6.9%	100.0%
		10,000~29,999人	0.5%	33.0%	4.4%	19.2%	34.6%	8.2%	100.0%
		10,000人未満	6.3%	39.6%	7.3%	12.5%	24.0%	10.4%	100.0%
計		1.3%	30.7%	4.1%	15.3%	41.2%	7.4%	100.0%	
市区町村 計		1.8%	30.8%	3.8%	15.4%	41.1%	7.2%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		2.3%	29.5%	4.1%	15.7%	41.4%	7.0%	100.0%	



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

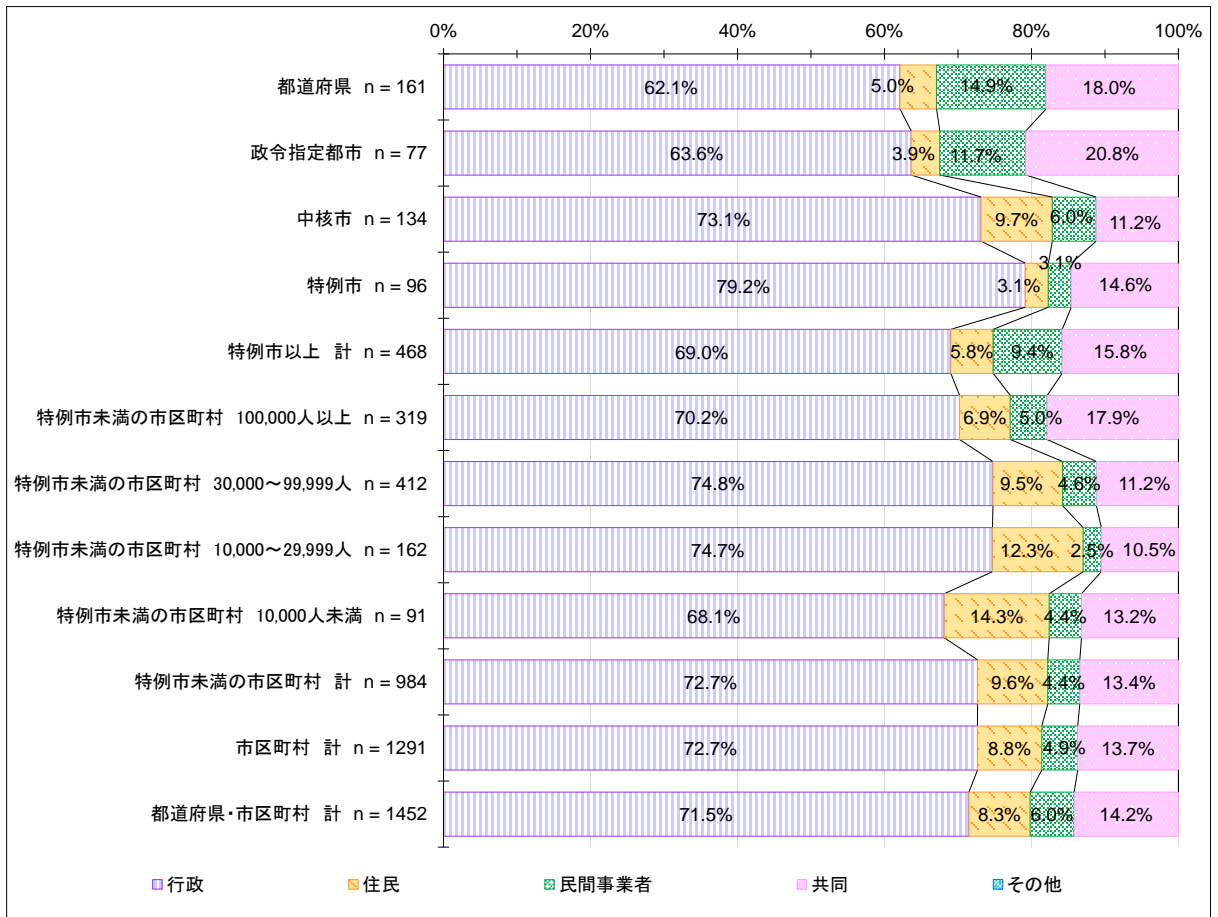
4) 対象部門



注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

5) 事業主体

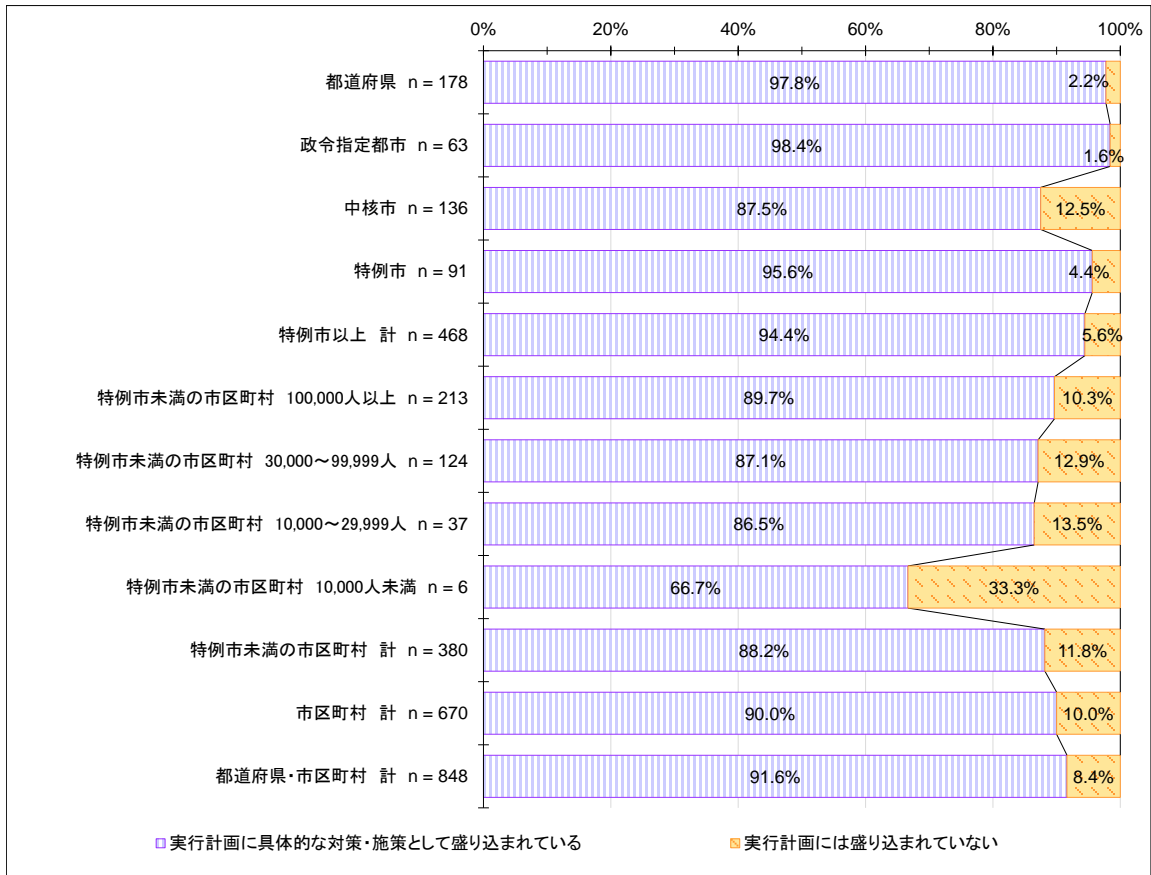
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		100	8	24	29	0	161
	政令指定都市		49	3	9	16	0	77
	中核市		98	13	8	15	0	134
	特例市		76	3	3	14	0	96
	特例市以上 計		323	27	44	74	0	468
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	224	22	16	57	0	319
		30,000~99,999人	308	39	19	46	0	412
		10,000~29,999人	121	20	4	17	0	162
		10,000人未満	62	13	4	12	0	91
	計	715	94	43	132	0	984	
市区町村 計		938	113	63	177	0	1,291	
都道府県・市区町村 計		1,038	121	87	206	0	1,452	
割合	都道府県		62.1%	5.0%	14.9%	18.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		63.6%	3.9%	11.7%	20.8%	0.0%	100.0%
	中核市		73.1%	9.7%	6.0%	11.2%	0.0%	100.0%
	特例市		79.2%	3.1%	3.1%	14.6%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		69.0%	5.8%	9.4%	15.8%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	70.2%	6.9%	5.0%	17.9%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	74.8%	9.5%	4.6%	11.2%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	74.7%	12.3%	2.5%	10.5%	0.0%	100.0%
		10,000人未満	68.1%	14.3%	4.4%	13.2%	0.0%	100.0%
	計	72.7%	9.6%	4.4%	13.4%	0.0%	100.0%	
市区町村 計		72.7%	8.8%	4.9%	13.7%	0.0%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		71.5%	8.3%	6.0%	14.2%	0.0%	100.0%	



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

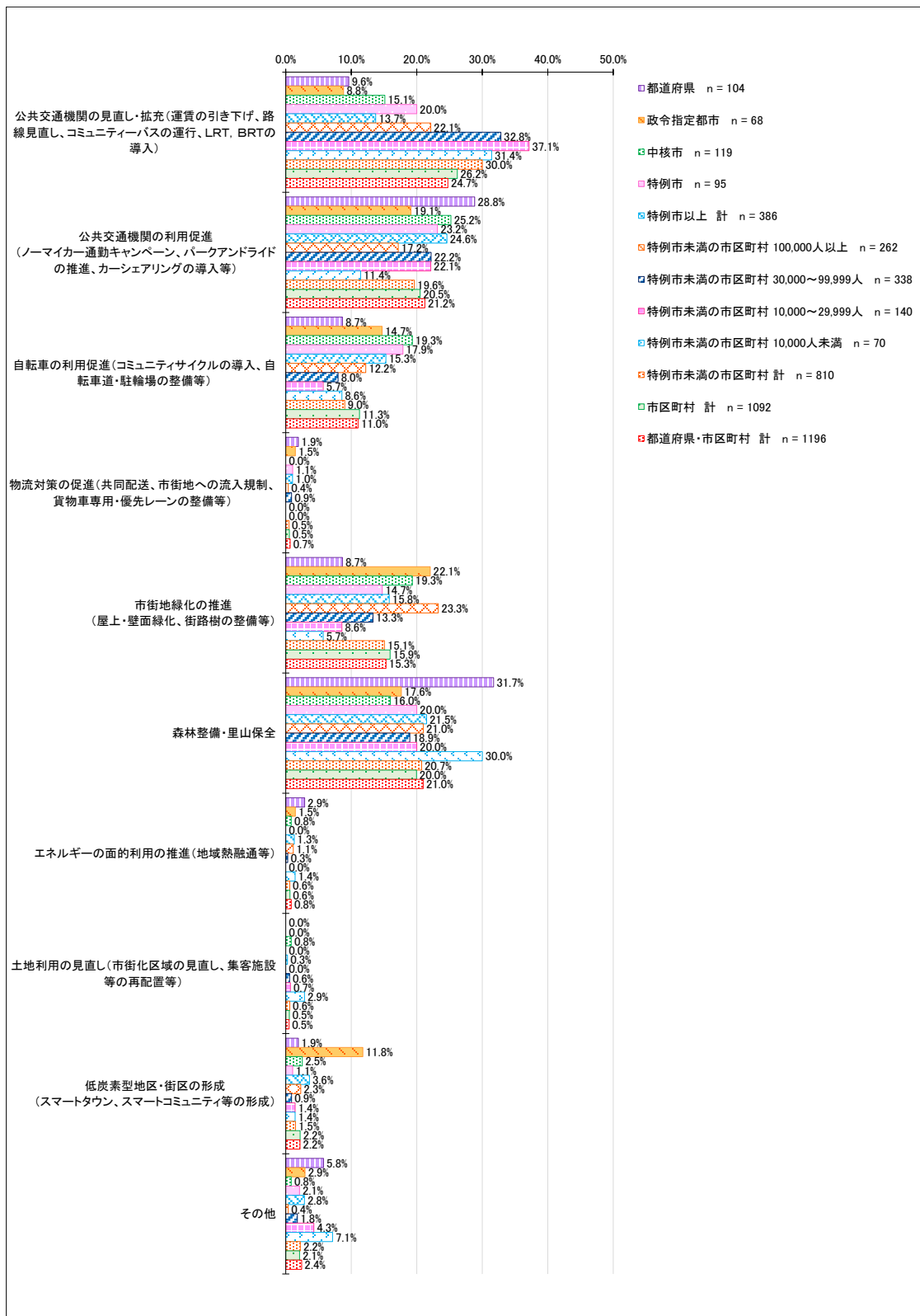
6) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		174	4
	政令指定都市		62	1
	中核市		119	17
	特例市		87	4
	特例市以上 計		442	26
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	191	22
		30,000～99,999人	108	16
		10,000～29,999人	32	5
		10,000人未満	4	2
	計	335	45	
	市区町村 計		603	67
	都道府県・市区町村 計		777	71
割合	都道府県		97.8%	2.2%
	政令指定都市		98.4%	1.6%
	中核市		87.5%	12.5%
	特例市		95.6%	4.4%
	特例市以上 計		94.4%	5.6%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	89.7%	10.3%
		30,000～99,999人	87.1%	12.9%
		10,000～29,999人	86.5%	13.5%
		10,000人未満	66.7%	33.3%
	計	88.2%	11.8%	
	市区町村 計		90.0%	10.0%
	都道府県・市区町村 計		91.6%	8.4%



注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

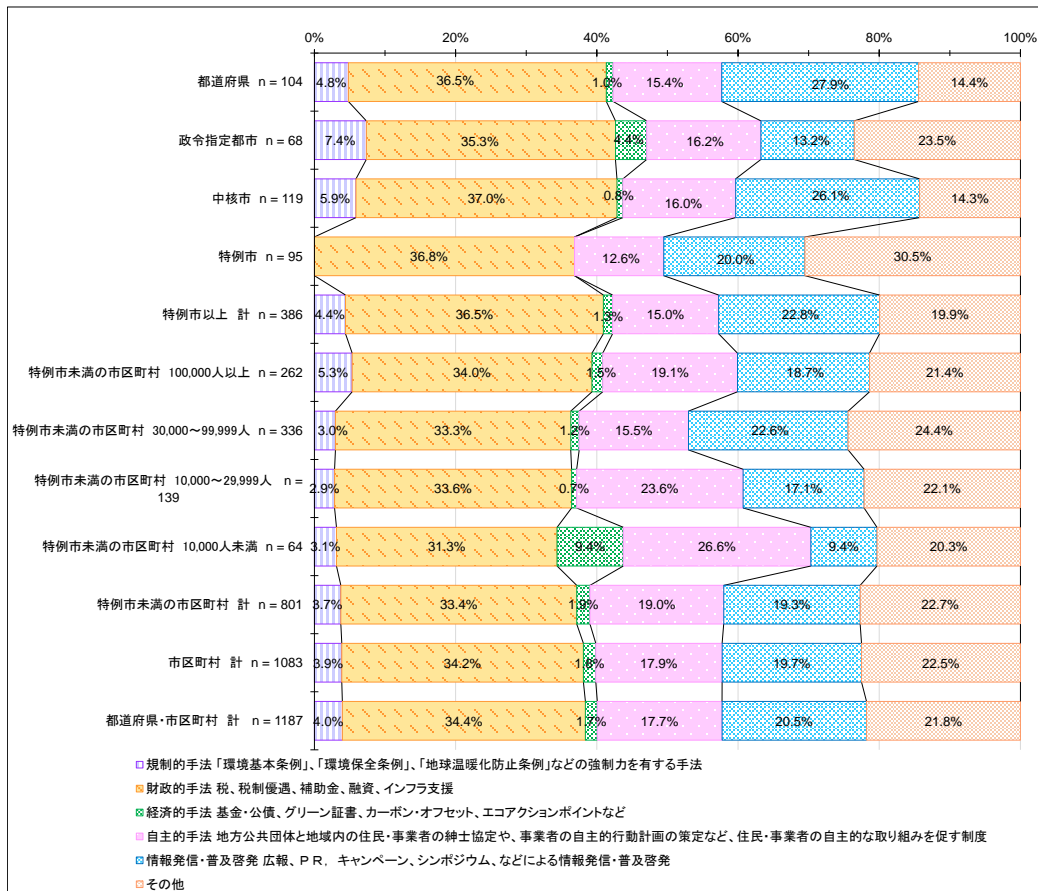
(5) (1) も含めて既に実施している温暖化対策
 (公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善)
 1) 対策・施策の内容



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

2) 対策・施策の種類

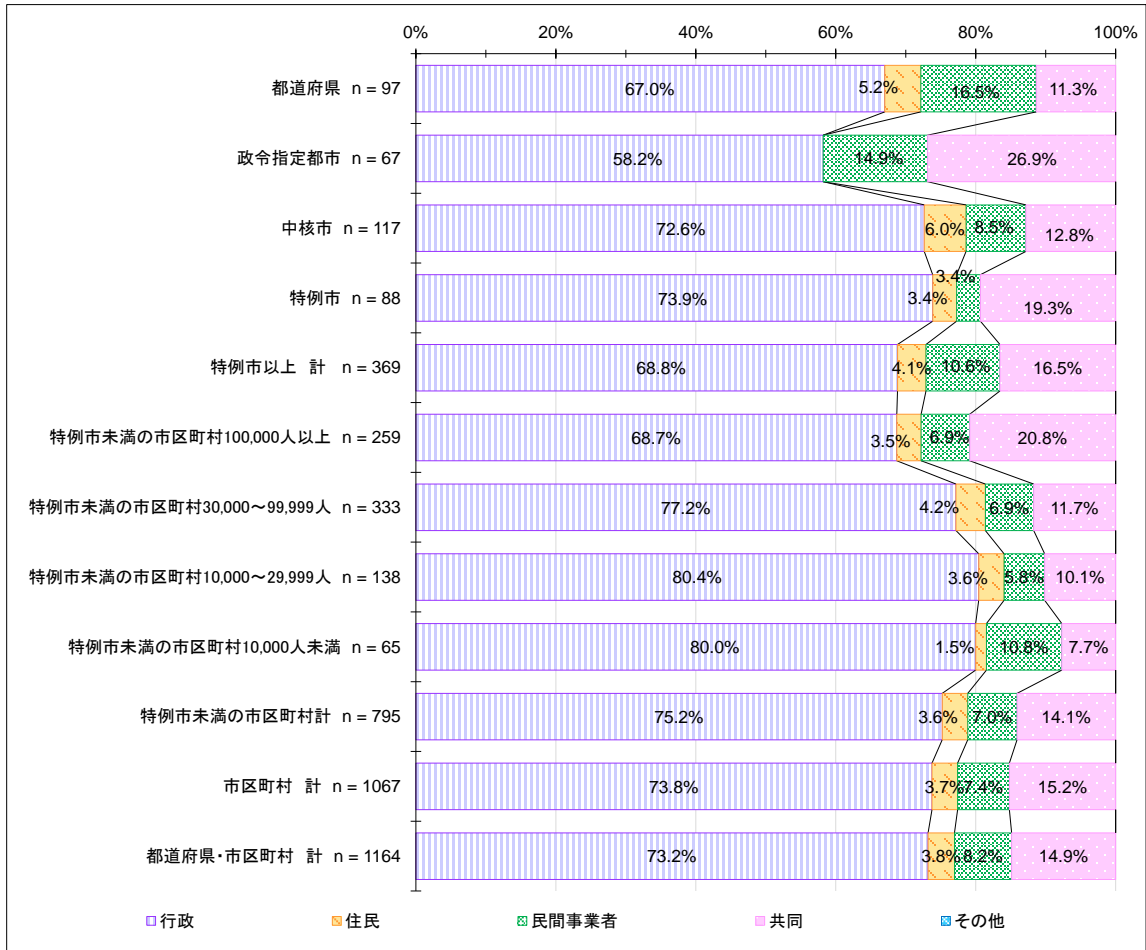
項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発		
団体数	都道府県		5	38	1	16	29	15	104
	政令指定都市		5	24	3	11	9	16	68
	中核市		7	44	1	19	31	17	119
	特例市		0	35	0	12	19	29	95
	特例市以上 計		17	141	5	58	88	77	386
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	14	89	4	50	49	56	262
		30,000～99,999人	10	112	4	52	76	82	336
		10,000～29,999人	4	47	1	33	24	31	140
		10,000人未満	2	20	6	17	6	13	64
	計		30	268	15	152	155	182	802
市区町村 計		42	371	19	194	214	244	1,084	
都道府県・市区町村 計		47	409	20	210	243	259	1,188	
割合	都道府県		4.8%	36.5%	1.0%	15.4%	27.9%	14.4%	100.0%
	政令指定都市		7.4%	35.3%	4.4%	16.2%	13.2%	23.5%	100.0%
	中核市		5.9%	37.0%	0.8%	16.0%	26.1%	14.3%	100.0%
	特例市		0.0%	36.8%	0.0%	12.6%	20.0%	30.5%	100.0%
	特例市以上 計		4.4%	36.5%	1.3%	15.0%	22.8%	19.9%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	5.3%	34.0%	1.5%	19.1%	18.7%	21.4%	100.0%
		30,000～99,999人	3.0%	33.3%	1.2%	15.5%	22.6%	24.4%	100.0%
		10,000～29,999人	2.9%	33.6%	0.7%	23.6%	17.1%	22.1%	100.0%
		10,000人未満	3.1%	31.3%	9.4%	26.6%	9.4%	20.3%	100.0%
	計		3.7%	33.4%	1.9%	19.0%	19.3%	22.7%	100.0%
市区町村 計		3.9%	34.2%	1.8%	17.9%	19.7%	22.5%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		4.0%	34.4%	1.7%	17.7%	20.5%	21.8%	100.0%	



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

3) 事業主体

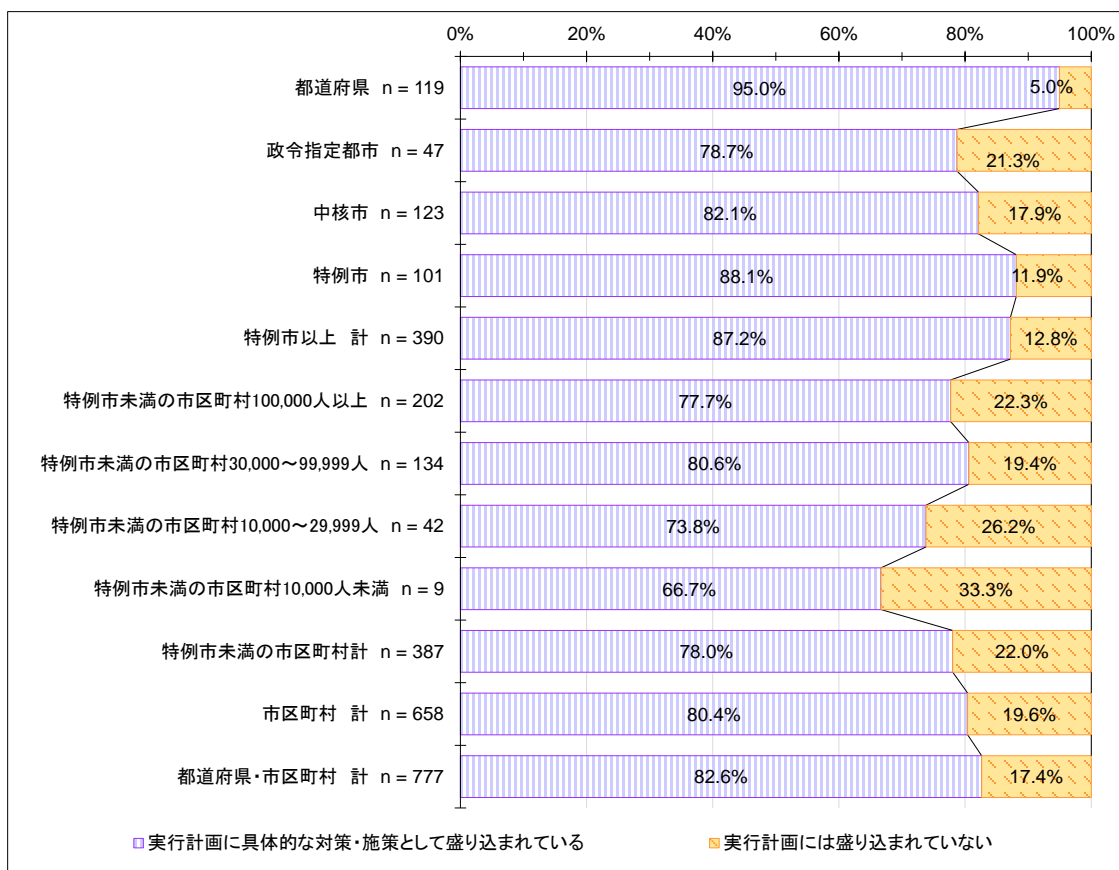
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		65	5	16	11	0	97
	政令指定都市		39	0	10	18	0	67
	中核市		85	7	10	15	0	117
	特別市		65	3	3	17	0	88
	特別市以上 計		254	15	39	61	0	369
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	178	9	18	54	0	259
		30,000~99,999人	257	14	23	39	0	333
		10,000~29,999人	111	5	8	14	0	138
		10,000人未満	52	1	7	5	0	65
	計	598	29	56	112	0	795	
	市区町村 計		787	39	79	162	0	1,067
都道府県・市区町村 計		852	44	95	173	0	1,164	
割合	都道府県		67.0%	5.2%	16.5%	11.3%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		58.2%	0.0%	14.9%	26.9%	0.0%	100.0%
	中核市		72.6%	6.0%	8.5%	12.8%	0.0%	100.0%
	特別市		73.9%	3.4%	3.4%	19.3%	0.0%	100.0%
	特別市以上 計		68.8%	4.1%	10.6%	16.5%	0.0%	100.0%
	特別市未満の 市区町村	100,000人以上	68.7%	3.5%	6.9%	20.8%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	77.2%	4.2%	6.9%	11.7%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	80.4%	3.6%	5.8%	10.1%	0.0%	100.0%
		10,000人未満	80.0%	1.5%	10.8%	7.7%	0.0%	100.0%
	計	75.2%	3.6%	7.0%	14.1%	0.0%	100.0%	
	市区町村 計		73.8%	3.7%	7.4%	15.2%	0.0%	100.0%
都道府県・市区町村 計		73.2%	3.8%	8.2%	14.9%	0.0%	100.0%	



注) nは回答数。回答された対策・施策の数。

4) 実行計画との整合

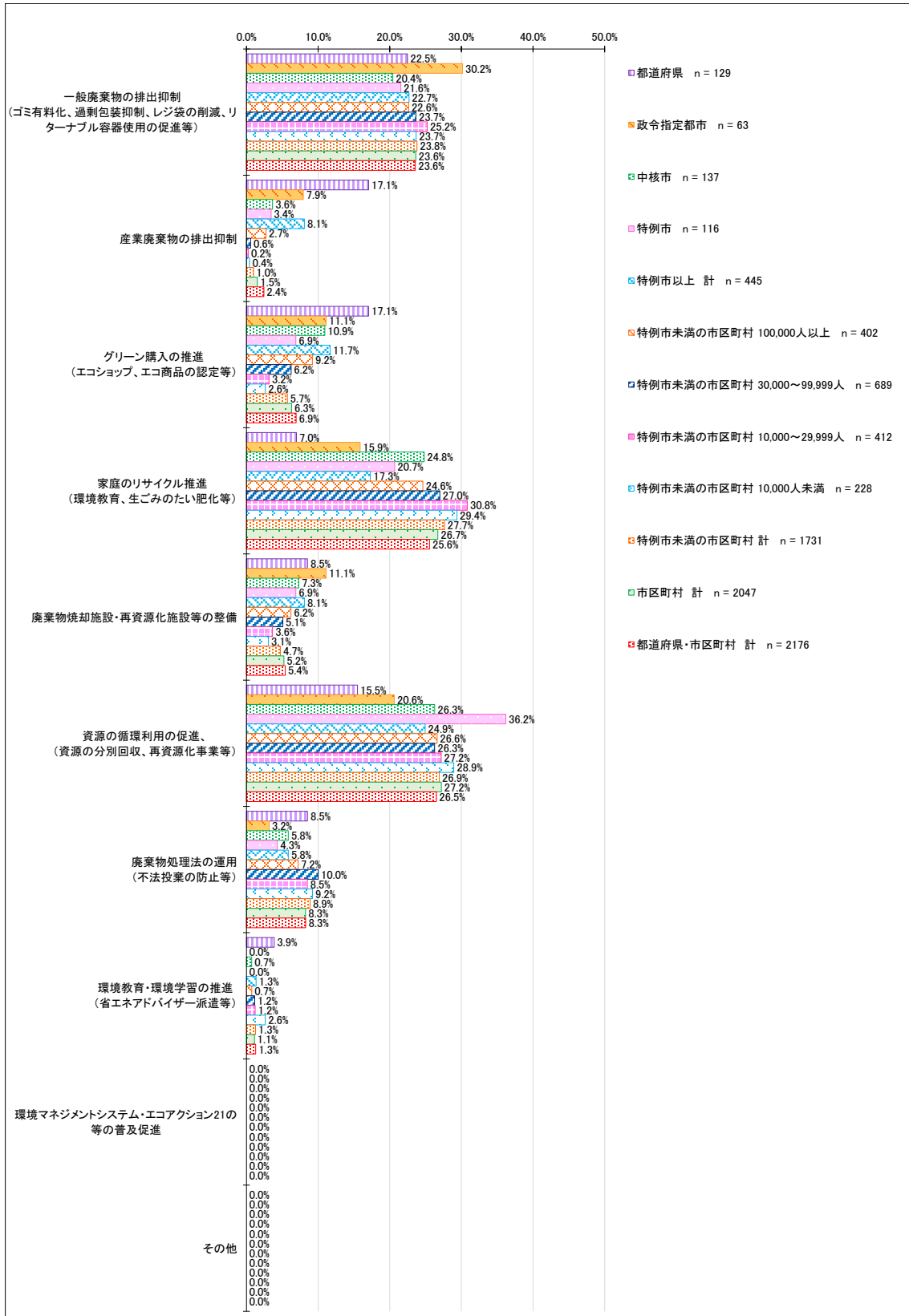
項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		101	3
	政令指定都市		50	1
	中核市		101	11
	特例市		84	3
	特例市以上 計		336	18
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	120	17
		30,000～99,999人	78	15
		10,000～29,999人	16	5
		10,000人未満	2	1
	計		216	38
	市区町村 計		451	53
都道府県・市区町村 計		552	56	
割合	都道府県		97.1%	2.9%
	政令指定都市		98.0%	2.0%
	中核市		90.2%	9.8%
	特例市		96.6%	3.4%
	特例市以上 計		94.9%	5.1%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	87.6%	12.4%
		30,000～99,999人	83.9%	16.1%
		10,000～29,999人	76.2%	23.8%
		10,000人未満	66.7%	33.3%
	計		85.0%	15.0%
	市区町村 計		89.5%	10.5%
都道府県・市区町村 計		90.8%	9.2%	



注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

(6) (1) も含めて既に実施している温暖化対策 (循環型社会の形成)

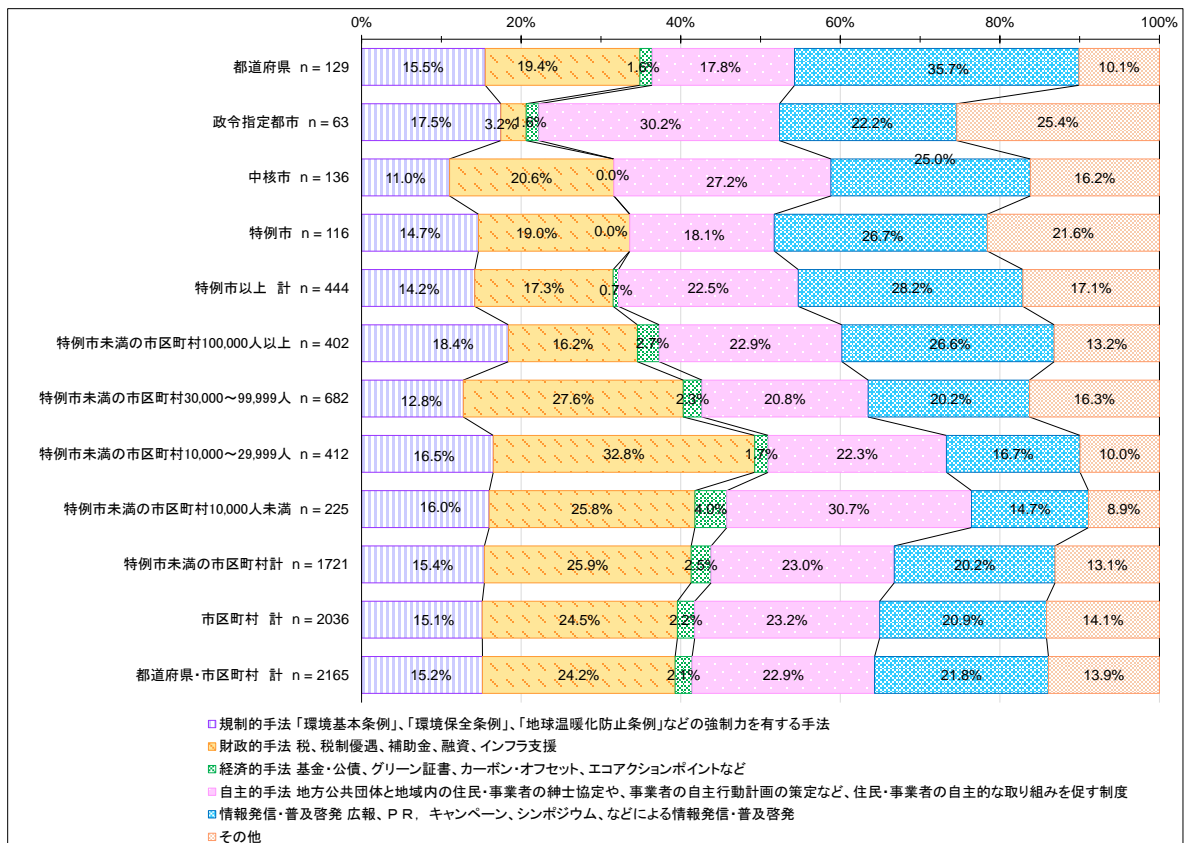
1) 対策・施策の内容



注) nは回答された対策・施策の数。

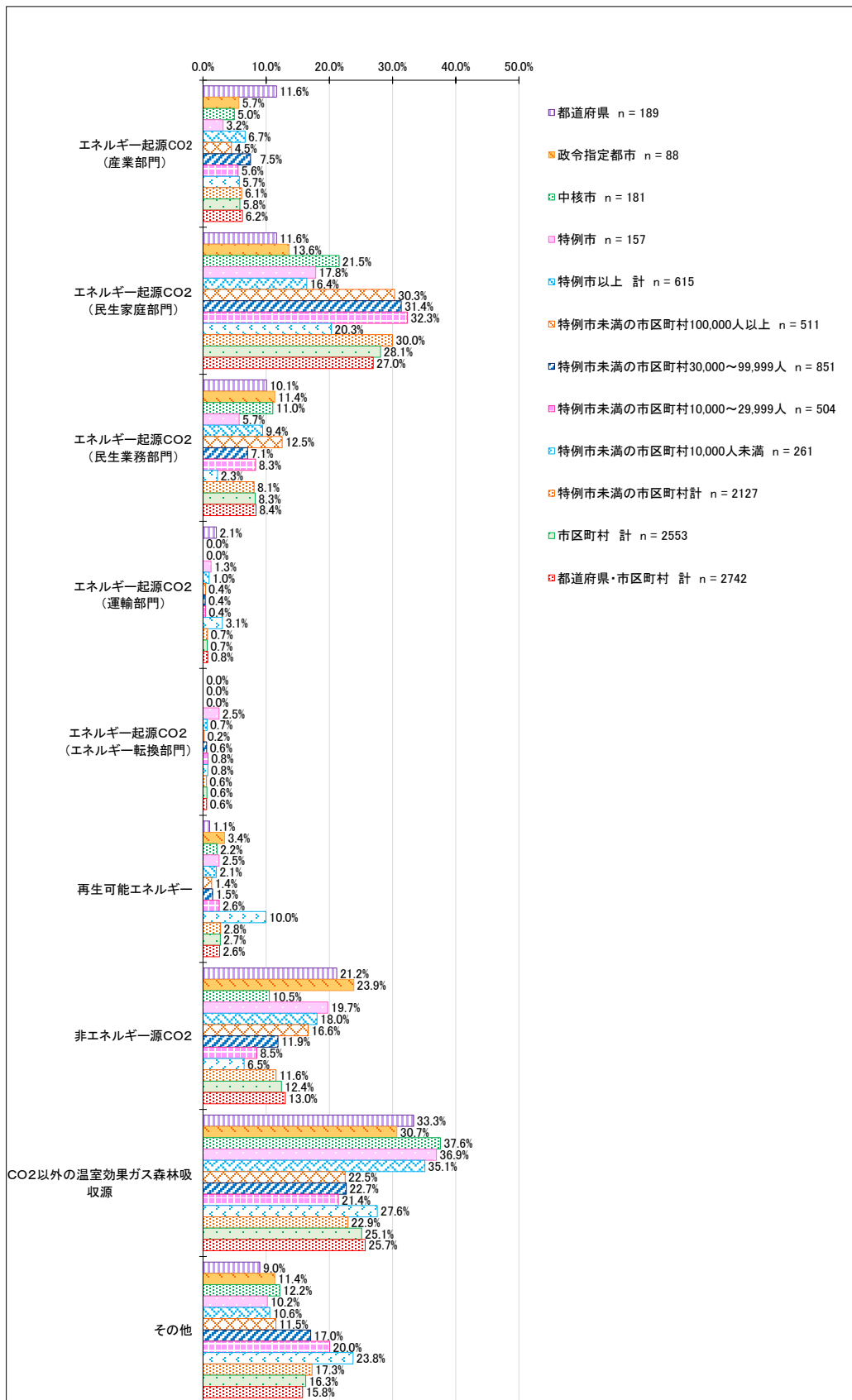
2) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発		
団体数	都道府県		20	25	2	23	46	13	129
	政令指定都市		11	2	1	19	14	16	63
	中核市		15	28	0	37	34	22	136
	特別市		17	22	0	21	31	25	116
	特別市以上 計		63	77	3	100	125	76	444
	特別市未満の市区町村	100,000人以上	74	65	11	92	107	53	402
		30,000～99,999人	87	188	16	142	138	111	682
		10,000～29,999人	68	135	7	92	69	41	412
		10,000人未満	36	58	9	69	33	20	225
		計	265	446	43	395	347	225	1,721
	市区町村 計		308	498	44	472	426	288	2,036
都道府県・市区町村 計		328	523	46	495	472	301	2,165	
割合	都道府県		15.5%	19.4%	1.6%	17.8%	35.7%	10.1%	100.0%
	政令指定都市		17.5%	3.2%	1.6%	30.2%	22.2%	25.4%	100.0%
	中核市		11.0%	20.6%	0.0%	27.2%	25.0%	16.2%	100.0%
	特別市		14.7%	19.0%	0.0%	18.1%	26.7%	21.6%	100.0%
	特別市以上 計		14.2%	17.3%	0.7%	22.5%	28.2%	17.1%	100.0%
	特別市未満の市区町村	100,000人以上	18.4%	16.2%	2.7%	22.9%	26.6%	13.2%	100.0%
		30,000～99,999人	12.8%	27.6%	2.3%	20.8%	20.2%	16.3%	100.0%
		10,000～29,999人	16.5%	32.8%	1.7%	22.3%	16.7%	10.0%	100.0%
		10,000人未満	16.0%	25.8%	4.0%	30.7%	14.7%	8.9%	100.0%
		計	15.4%	25.9%	2.5%	23.0%	20.2%	13.1%	100.0%
	市区町村 計		15.1%	24.5%	2.2%	23.2%	20.9%	14.1%	100.0%
都道府県・市区町村 計		15.2%	24.2%	2.1%	22.9%	21.8%	13.9%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

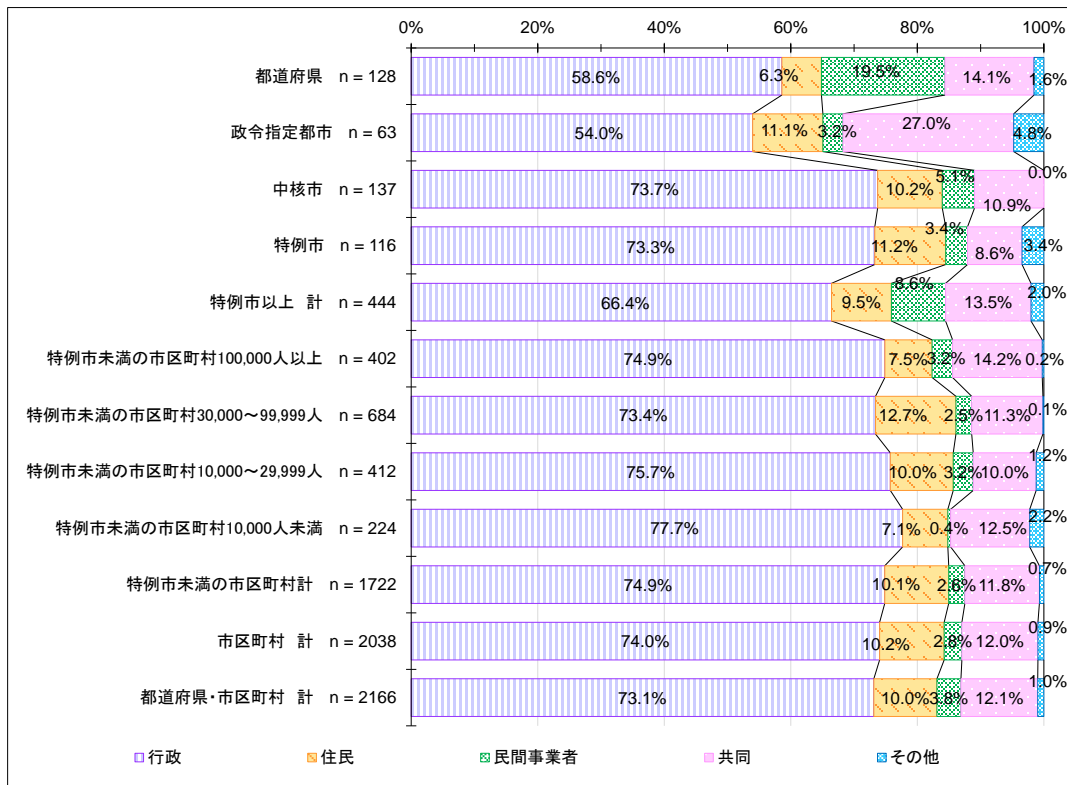
3) 対象部門



注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

4) 事業主体

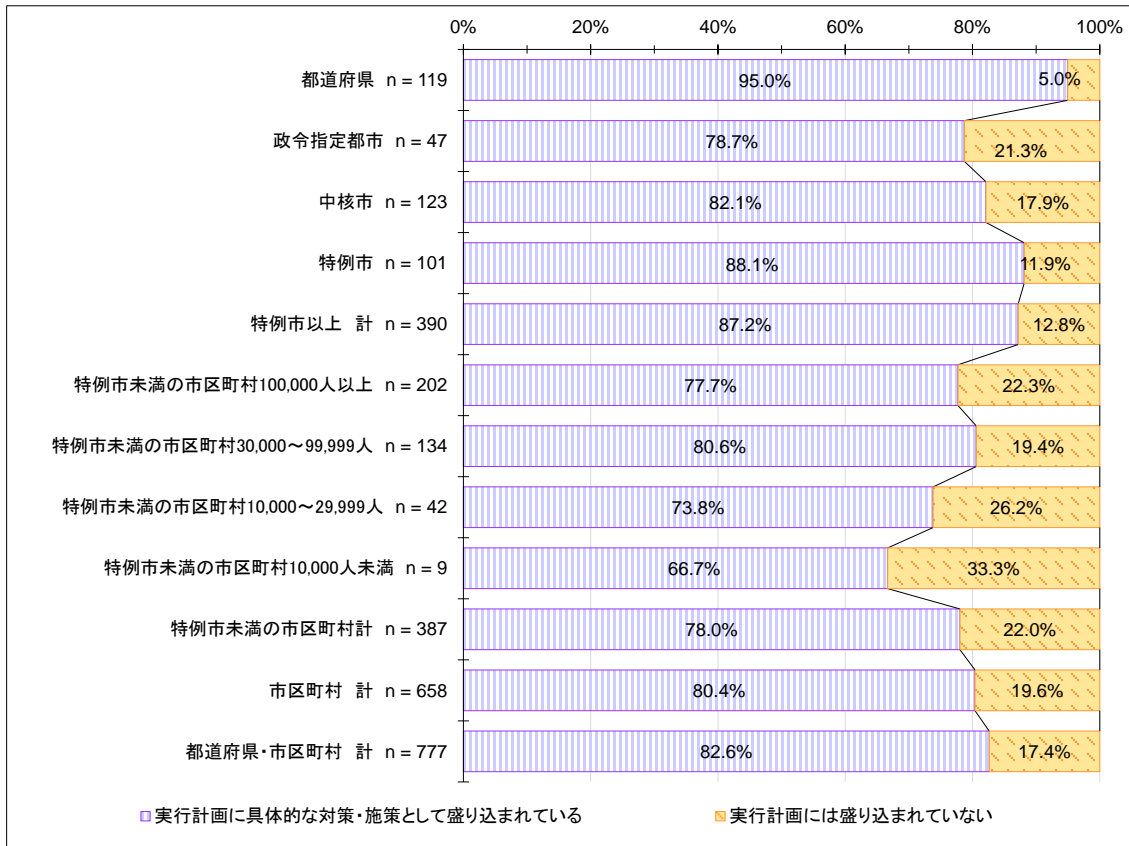
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)	
団体数	都道府県		75	8	25	18	2	128	
	政令指定都市		34	7	2	17	3	63	
	中核市		101	14	7	15	0	137	
	特例市		85	13	4	10	4	116	
	特例市以上 計		295	42	38	60	9	444	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	301	30	13	57	1	402	
		30,000~99,999人	502	87	17	77	1	684	
		10,000~29,999人	312	41	13	41	5	412	
		10,000人未満	174	16	1	28	5	224	
	計	1,289	174	44	203	12	1,722		
	市区町村 計		1,509	208	57	245	19	2,038	
都道府県・市区町村 計		1,584	216	82	263	21	2,166		
割合	都道府県		58.6%	6.3%	19.5%	14.1%	1.6%	100.0%	
	政令指定都市		54.0%	11.1%	3.2%	27.0%	4.8%	100.0%	
	中核市		73.7%	10.2%	5.1%	10.9%	0.0%	100.0%	
	特例市		73.3%	11.2%	3.4%	8.6%	3.4%	100.0%	
	特例市以上 計		66.4%	9.5%	8.6%	13.5%	2.0%	100.0%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		74.9%	7.5%	3.2%	14.2%	0.2%	100.0%
		30,000~99,999人		73.4%	12.7%	2.5%	11.3%	0.1%	100.0%
		10,000~29,999人		75.7%	10.0%	3.2%	10.0%	1.2%	100.0%
		10,000人未満		77.7%	7.1%	0.4%	12.5%	2.2%	100.0%
	計		74.9%	10.1%	2.6%	11.8%	0.7%	100.0%	
	市区町村 計		74.0%	10.2%	2.6%	12.0%	0.9%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		73.1%	10.0%	3.8%	12.1%	1.0%	100.0%		



注) nは回答された対策・施策の数。

5) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		113	6
	政令指定都市		37	10
	中核市		101	22
	特例市		89	12
	特例市以上 計		340	50
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	157	45
		30,000~99,999人	108	26
		10,000~29,999人	31	11
		10,000人未満	6	3
	計	302	85	
	市区町村 計		529	129
都道府県・市区町村 計		642	135	
割合	都道府県		95.0%	5.0%
	政令指定都市		78.7%	21.3%
	中核市		82.1%	17.9%
	特例市		88.1%	11.9%
	特例市以上 計		87.2%	12.8%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	77.7%	22.3%
		30,000~99,999人	80.6%	19.4%
		10,000~29,999人	73.8%	26.2%
		10,000人未満	66.7%	33.3%
	計	78.0%	22.0%	
	市区町村 計		80.4%	19.6%
都道府県・市区町村 計		82.6%	17.4%	



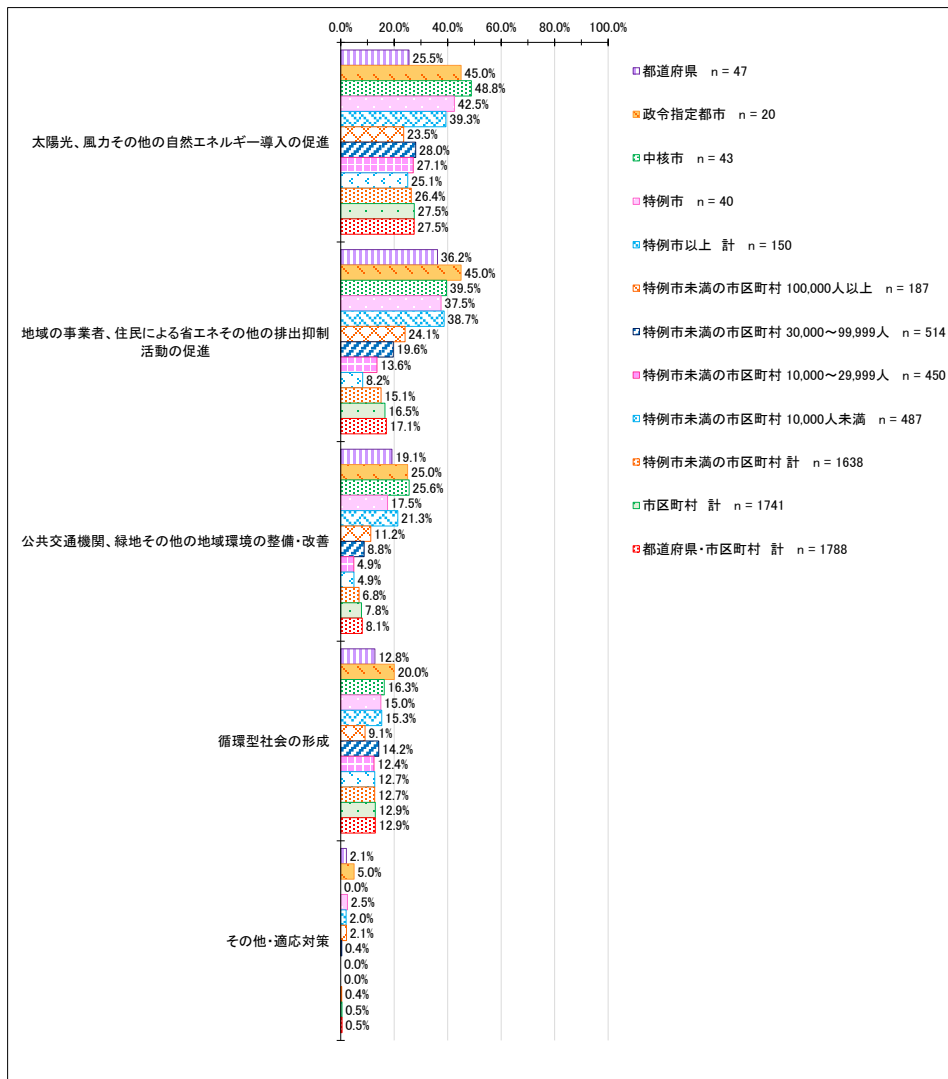
注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

6. 検討している温暖化対策

(1) 今後実施したい温暖化対策

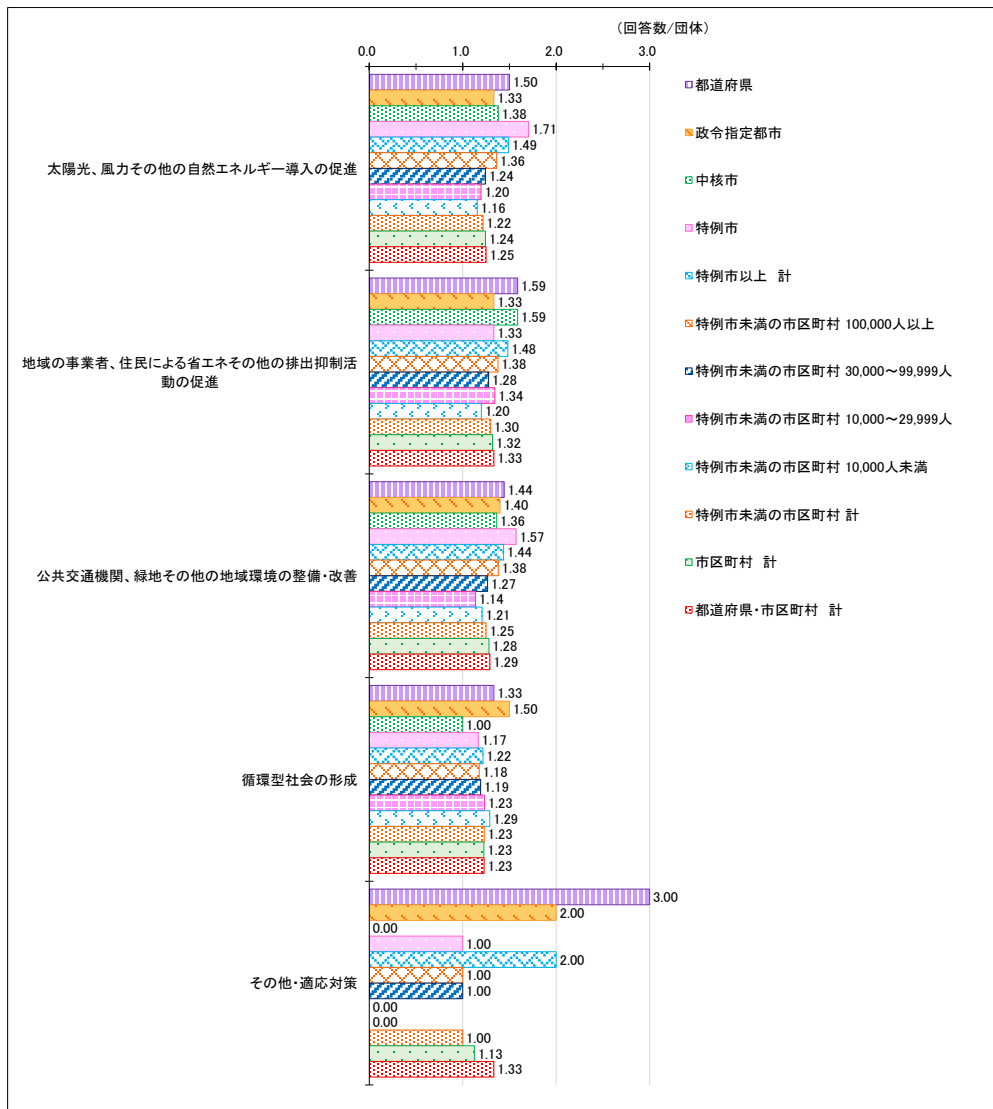
1) 今後実施したい温暖化対策・施策がある団体

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	その他・適応対策	団体数	
団体数	都道府県		12	17	9	6	1	47	
	政令指定都市		9	9	5	4	1	20	
	中核市		21	17	11	7	0	43	
	特例市		17	15	7	6	1	40	
	特例市以上 計		59	58	32	23	3	150	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		44	45	21	17	4	187
		30,000～99,999人		144	101	45	73	2	514
		10,000～29,999人		122	61	22	56	0	450
		10,000人未満		122	40	24	62	0	487
		計		432	247	112	208	6	1,638
	市区町村 計		479	288	135	225	8	1,741	
都道府県・市区町村 計		491	305	144	231	9	1,788		
割合	都道府県		25.5%	36.2%	19.1%	12.8%	2.1%		
	政令指定都市		45.0%	45.0%	25.0%	20.0%	5.0%		
	中核市		48.8%	39.5%	25.6%	16.3%	0.0%		
	特例市		42.5%	37.5%	17.5%	15.0%	2.5%		
	特例市以上 計		39.3%	38.7%	21.3%	15.3%	2.0%		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		23.5%	24.1%	11.2%	9.1%	2.1%	
		30,000～99,999人		28.0%	19.6%	8.8%	14.2%	0.4%	
		10,000～29,999人		27.1%	13.6%	4.9%	12.4%	0.0%	
		10,000人未満		25.1%	8.2%	4.9%	12.7%	0.0%	
		計		26.4%	15.1%	6.8%	12.7%	0.4%	
	市区町村 計		27.5%	16.5%	7.8%	12.9%	0.5%		
都道府県・市区町村 計		27.5%	17.1%	8.1%	12.9%	0.5%			



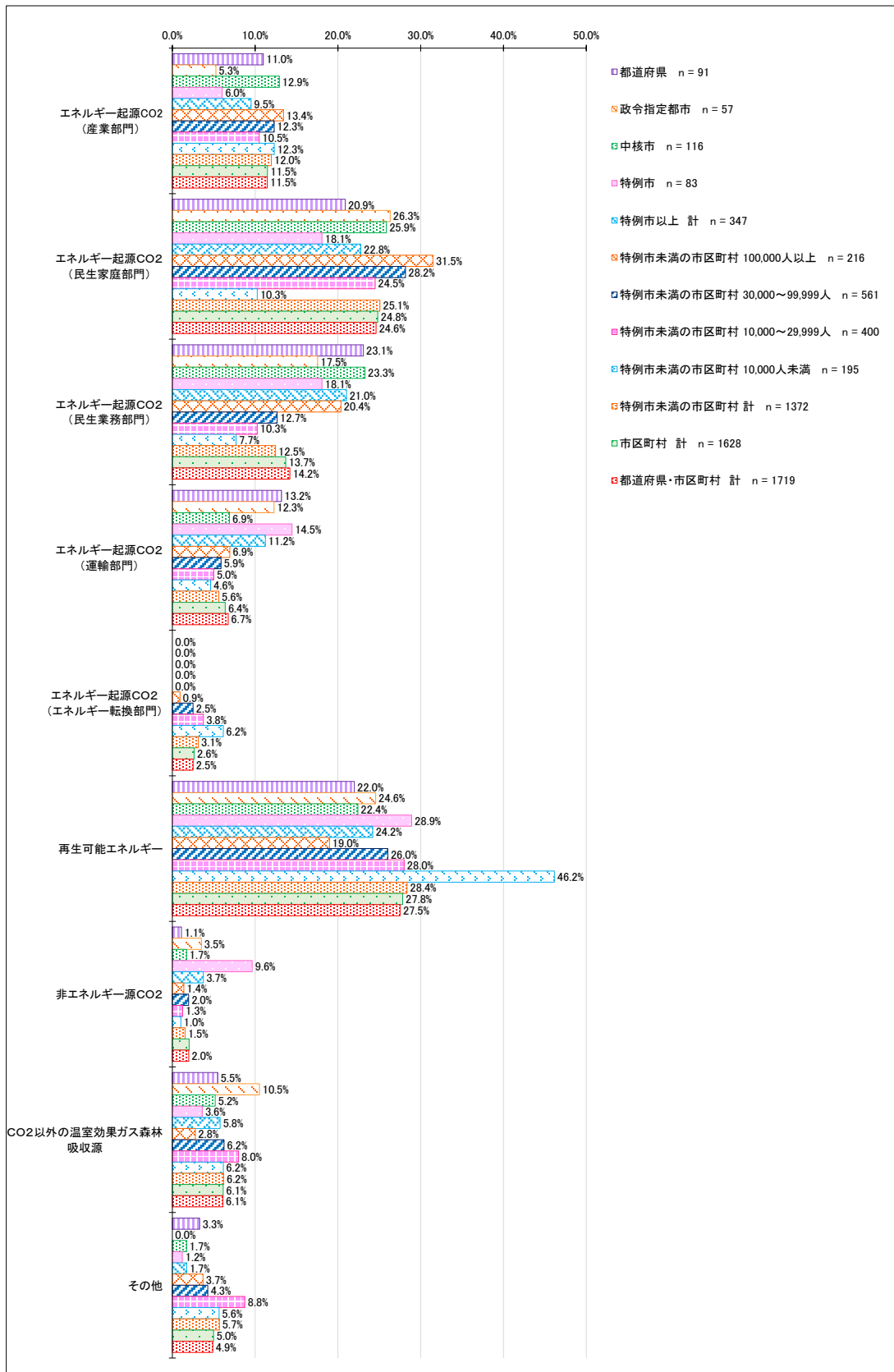
2) 今後、実施したい対策・施策数

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	その他・適応対策	団体数	
施策数	都道府県		18	27	13	8	3	47	
	政令指定都市		12	12	7	6	2	20	
	中核市		29	27	15	7	0	43	
	特例市		29	20	11	7	1	40	
	特例市以上 計		88	86	46	28	6	150	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		60	62	29	20	4	187
		30,000～99,999人		179	129	57	87	2	514
		10,000～29,999人		146	82	25	69	0	450
		10,000人未満		141	48	29	80	0	487
	計		526	321	140	256	6	1,638	
	市区町村 計		596	380	173	276	9	1,741	
都道府県・市区町村 計		614	407	186	284	12	1,788		
平均回答数	都道府県		1.5	1.6	1.4	1.3	3.0		
	政令指定都市		1.3	1.3	1.4	1.5	2.0		
	中核市		1.4	1.6	1.4	1.0	0.0		
	特例市		1.7	1.3	1.6	1.2	1.0		
	特例市以上 計		1.5	1.5	1.4	1.2	2.0		
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		1.4	1.4	1.4	1.2	1.0	
		30,000～99,999人		1.2	1.3	1.3	1.2	1.0	
		10,000～29,999人		1.2	1.3	1.1	1.2	0.0	
		10,000人未満		1.2	1.2	1.2	1.3	0.0	
	計		1.2	1.3	1.3	1.2	1.0		
	市区町村 計		1.2	1.3	1.3	1.2	1.1		
都道府県・市区町村 計		1.3	1.3	1.3	1.2	1.3			



注) 平均回答数とは、実施したい温暖化対策がある団体の平均対策・施策数。複数回答。

3) 今後、実施したい対策・施策の対象部門

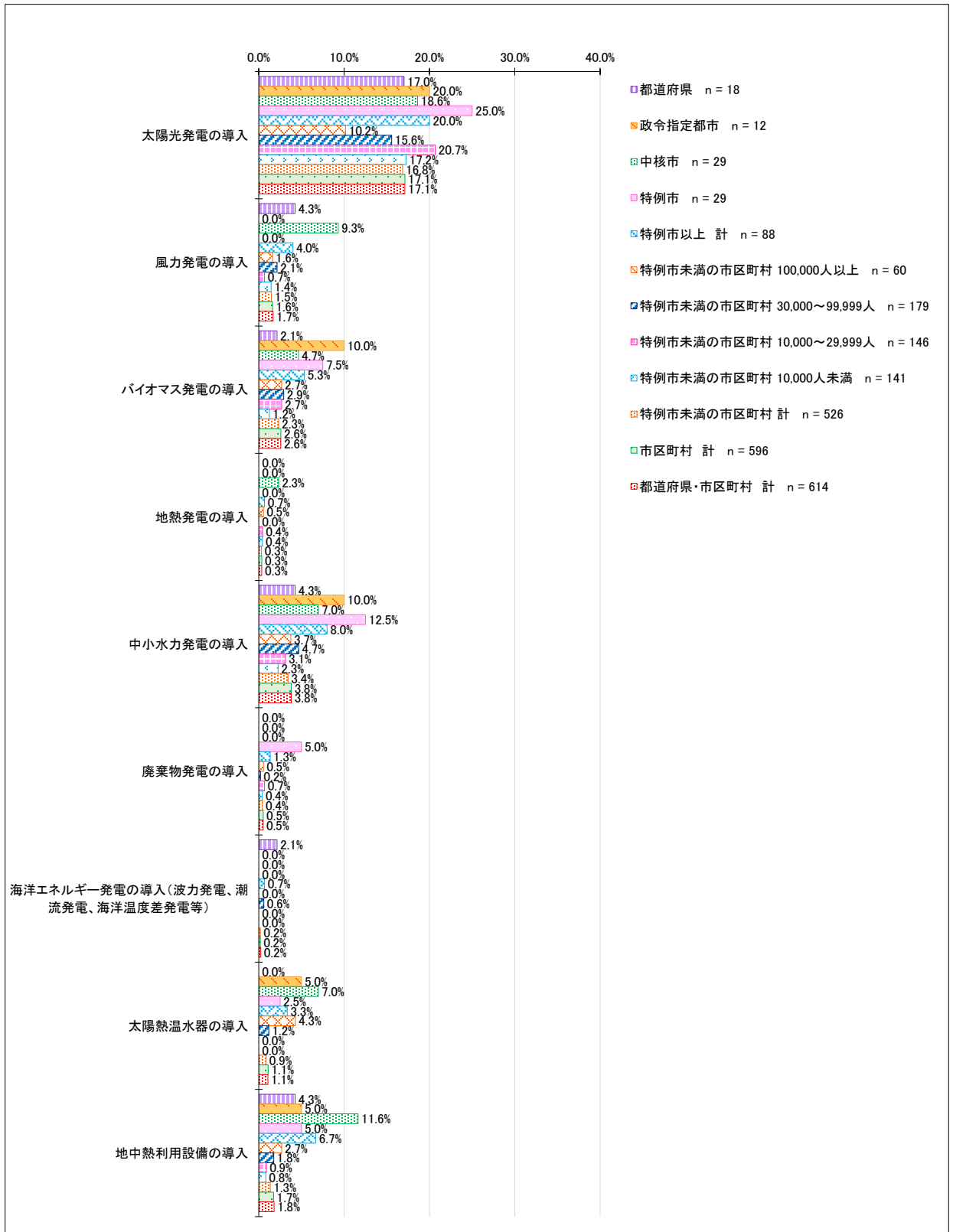


注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

(2) 今後実施したい温暖化対策

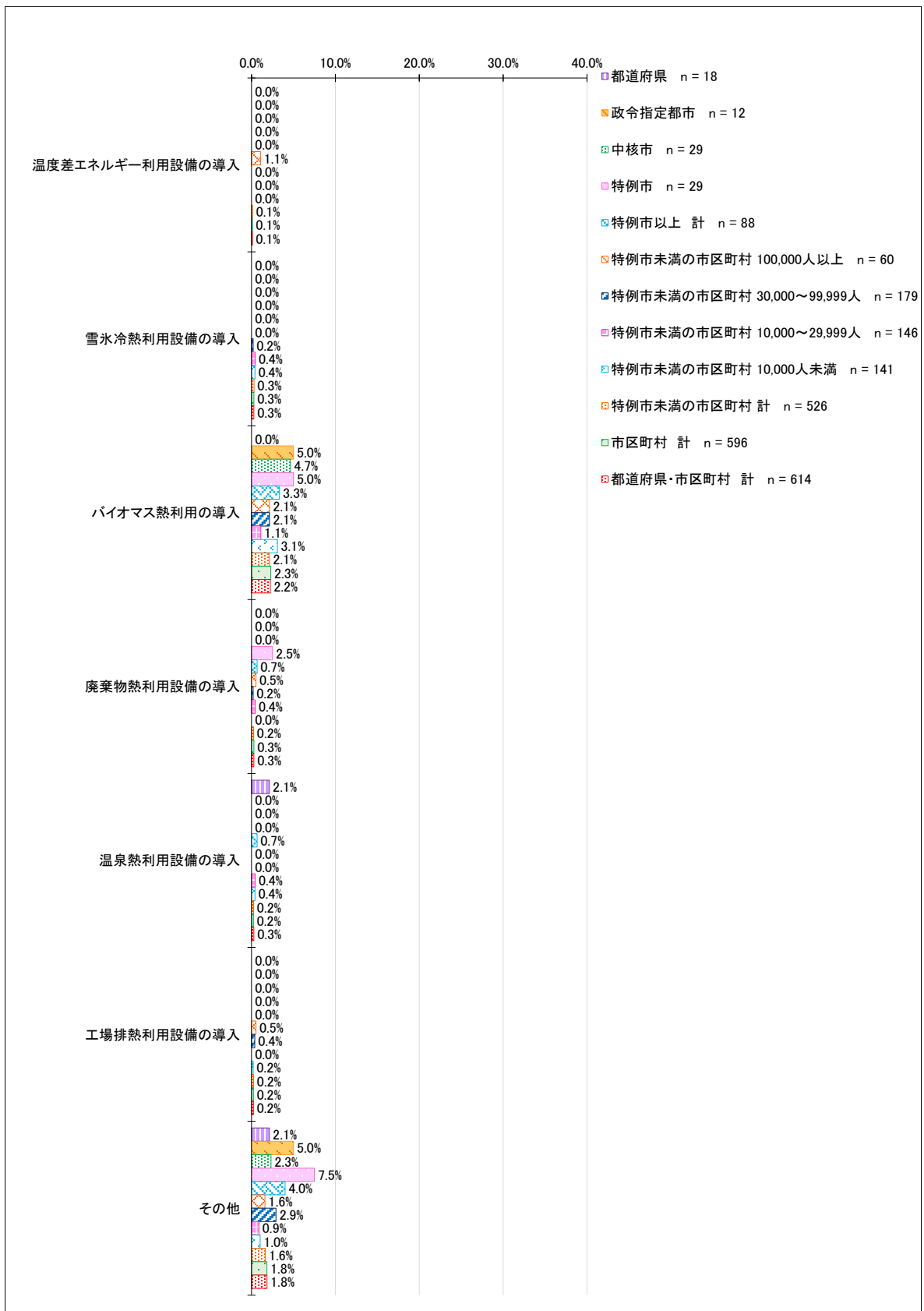
(太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進)

1) 対策・施策の内容①



注) nは回答された対策・施策の数。

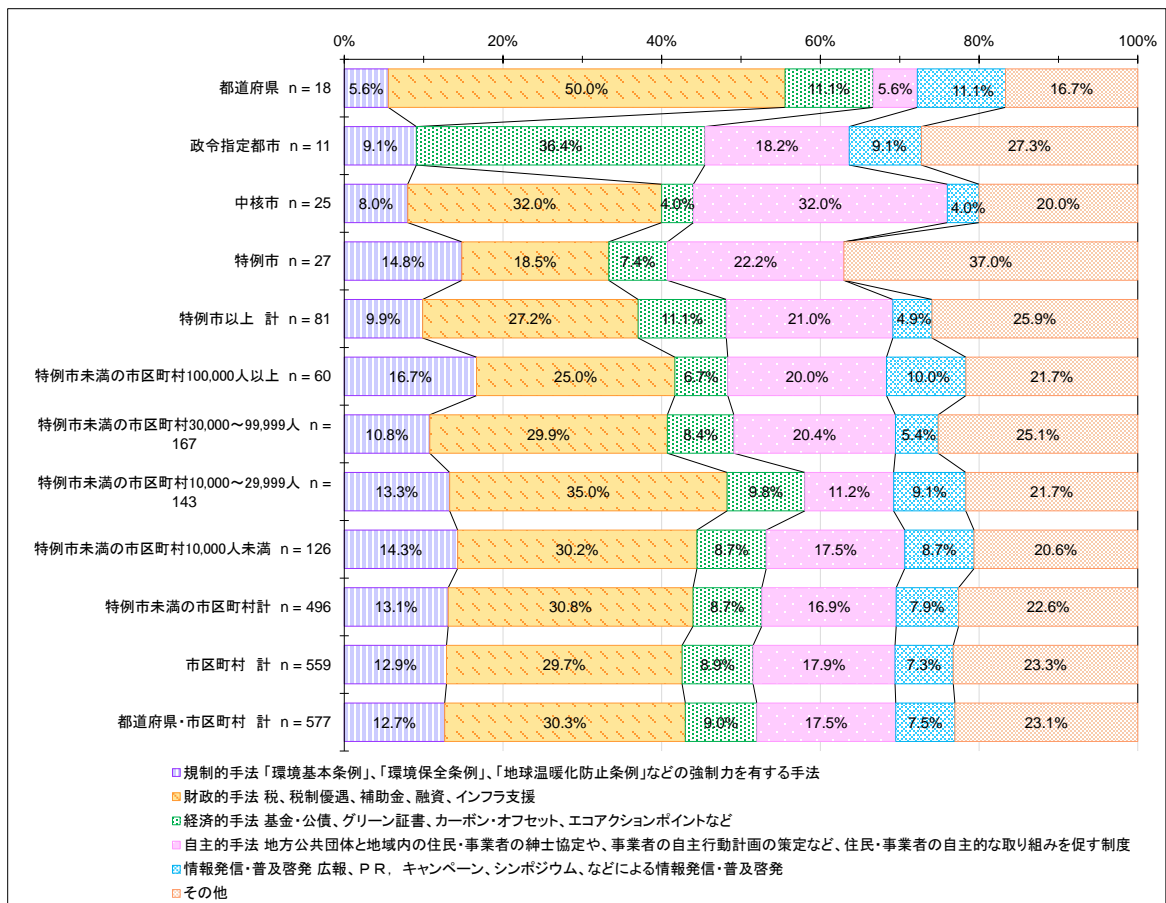
1) 対策・施策の内容②



注) nは回答された対策・施策の数。

2) 対策・施策の種類

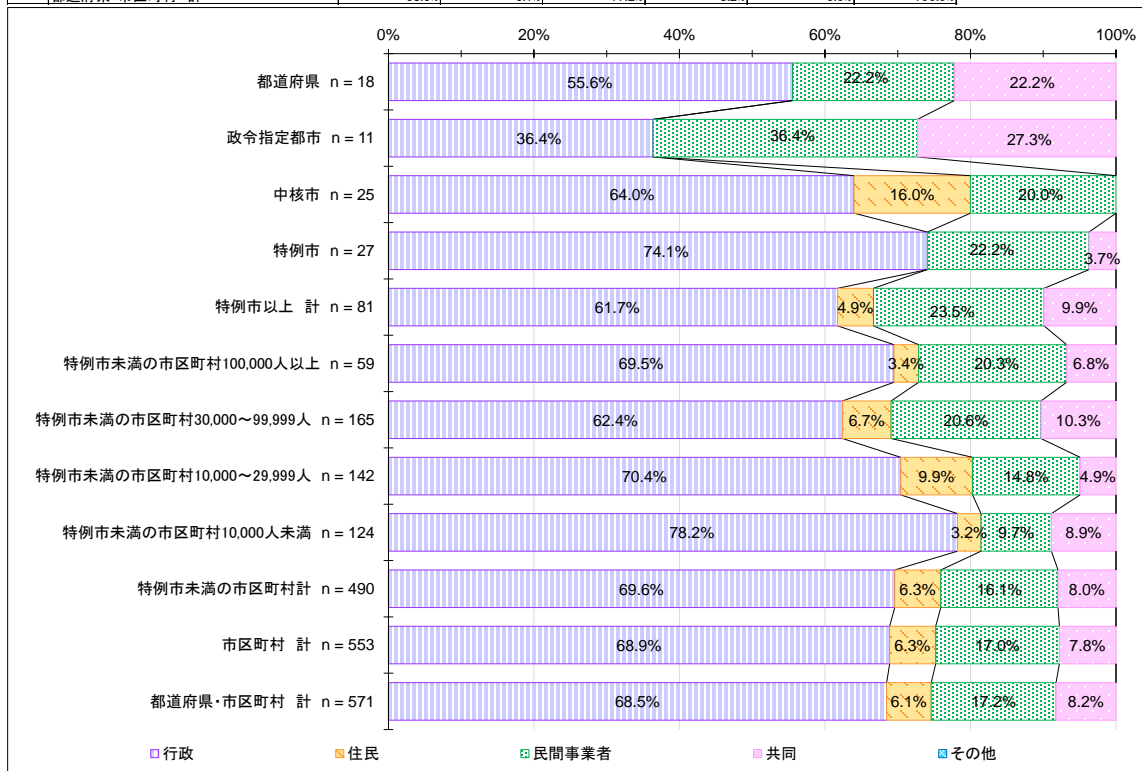
項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)	
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の樹種行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発			
団体数	都道府県		1	9	2	1	2	3	18	
	政令指定都市		1	0	4	2	1	3	11	
	中核市		2	8	1	8	1	5	25	
	特例市		4	5	2	6	0	10	27	
	特例市以上 計		8	22	9	17	4	21	81	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		10	15	4	12	6	13	60
		30,000～99,999人		18	50	14	34	9	42	167
		10,000～29,999人		19	50	14	16	13	31	143
		10,000人未満		18	38	11	22	11	26	126
		計		65	153	43	84	39	112	496
	市区町村 計		72	166	50	100	41	130	559	
	都道府県・市区町村 計		73	175	52	101	43	133	577	
	割合	都道府県		5.6%	50.0%	11.1%	5.6%	11.1%	16.7%	
		政令指定都市		9.1%	0.0%	36.4%	18.2%	9.1%	27.3%	
中核市			8.0%	32.0%	4.0%	32.0%	4.0%	20.0%		
特例市			14.8%	18.5%	7.4%	22.2%	0.0%	37.0%		
特例市以上 計			9.9%	27.2%	11.1%	21.0%	4.9%	25.9%		
特例市未満の市区町村		100,000人以上		16.7%	25.0%	6.7%	20.0%	10.0%	21.7%	
		30,000～99,999人		10.8%	29.9%	8.4%	20.4%	5.4%	25.1%	
		10,000～29,999人		13.3%	35.0%	9.8%	11.2%	9.1%	21.7%	
		10,000人未満		14.3%	30.2%	8.7%	17.5%	8.7%	20.6%	
		計		13.1%	30.8%	8.7%	16.9%	7.9%	22.6%	
市区町村 計			12.9%	29.7%	8.9%	17.9%	7.3%	23.3%		
都道府県・市区町村 計			12.7%	30.3%	9.0%	17.5%	7.5%	23.1%		



注) nは回答された対策・施策の数。

3) 事業主体

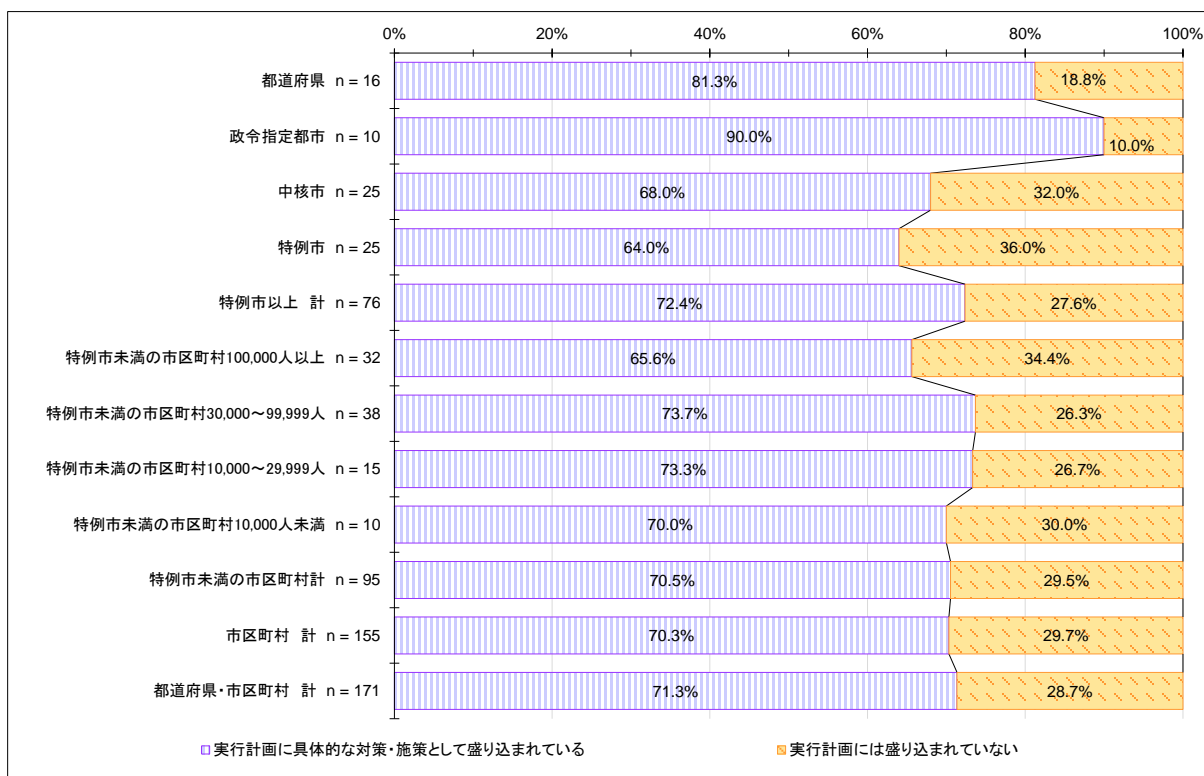
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		10	0	4	4	0	18
	政令指定都市		4	0	4	3	0	11
	中核市		16	4	5	0	0	25
	特別市		20	0	6	1	0	27
	特別市以上 計		50	4	19	8	0	81
	特別市未満の市区町村	100,000人以上	41	2	12	4	0	59
		30,000~99,999人	103	11	34	17	0	165
		10,000~29,999人	100	14	21	7	0	142
		10,000人未満	97	4	12	11	0	124
	計		341	31	79	39	0	490
	市区町村 計		381	35	94	43	0	553
	都道府県・市区町村 計		391	35	98	47	0	571
	割合	都道府県		55.6%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%
政令指定都市		36.4%	0.0%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%	
中核市		64.0%	16.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特別市		74.1%	0.0%	22.2%	3.7%	0.0%	100.0%	
特別市以上 計		61.7%	4.9%	23.5%	9.9%	0.0%	100.0%	
特別市未満の市区町村		100,000人以上	69.5%	3.4%	20.3%	6.8%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	62.4%	6.7%	20.6%	10.3%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	70.4%	9.9%	14.8%	4.9%	0.0%	100.0%
		10,000人未満	78.2%	3.2%	9.7%	8.9%	0.0%	100.0%
計		69.6%	6.3%	16.1%	8.0%	0.0%	100.0%	
市区町村 計		68.9%	6.3%	17.0%	7.8%	0.0%	100.0%	
都道府県・市区町村 計		68.5%	6.1%	17.2%	8.2%	0.0%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

4) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		13	3
	政令指定都市		9	1
	中核市		17	8
	特例市		16	9
	特例市以上 計		55	21
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	21	11
		30,000～99,999人	28	10
		10,000～29,999人	11	4
		10,000人未満	7	3
	計	67	28	
	市区町村 計		109	46
都道府県・市区町村 計		122	49	
割合	都道府県		81.3%	18.8%
	政令指定都市		90.0%	10.0%
	中核市		68.0%	32.0%
	特例市		64.0%	36.0%
	特例市以上 計		72.4%	27.6%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	65.6%	34.4%
		30,000～99,999人	73.7%	26.3%
		10,000～29,999人	73.3%	26.7%
		10,000人未満	70.0%	30.0%
	計	70.5%	29.5%	
	市区町村 計		70.3%	29.7%
都道府県・市区町村 計		71.3%	28.7%	

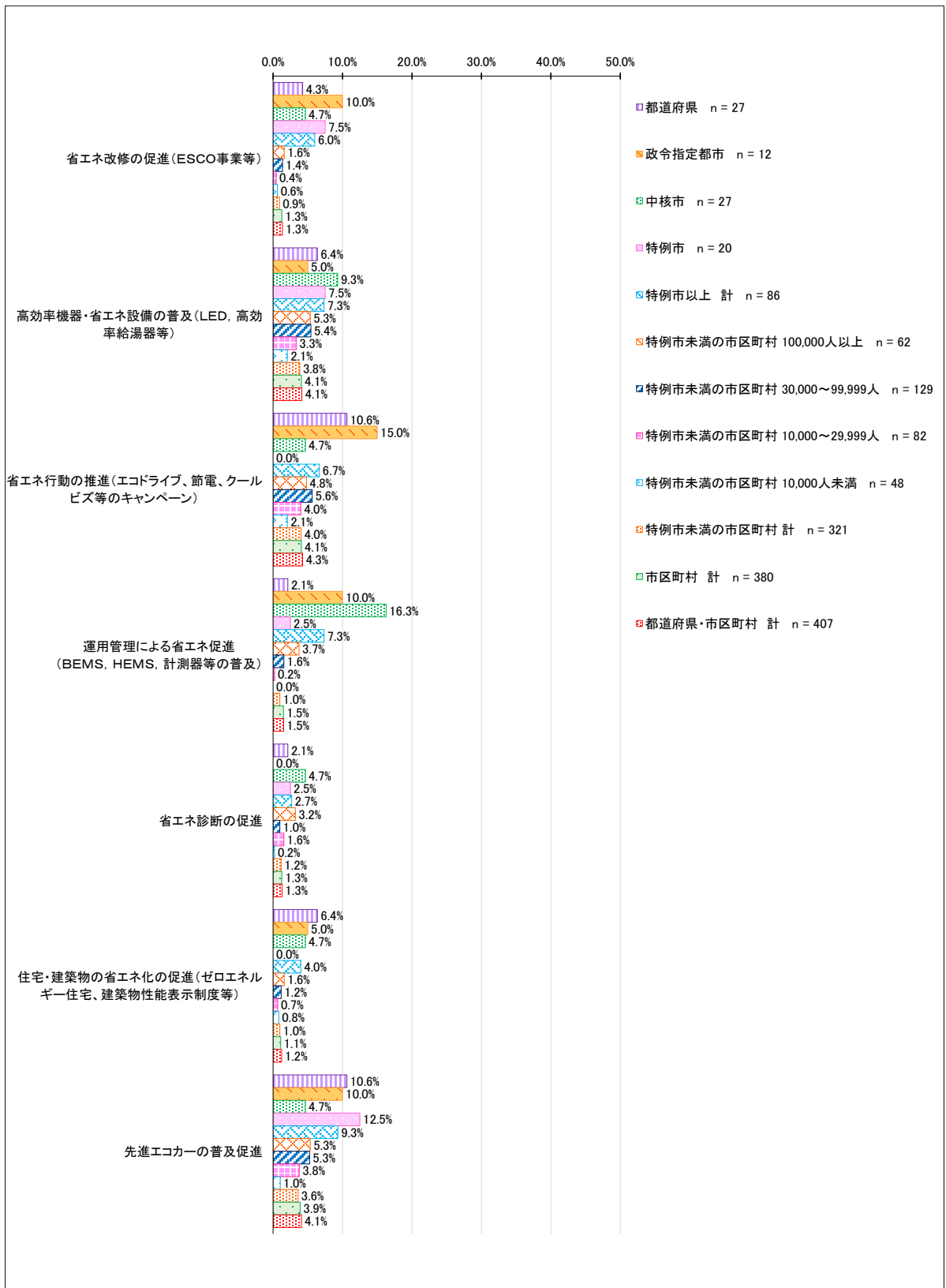


注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

(3) 今後実施したい温暖化対策

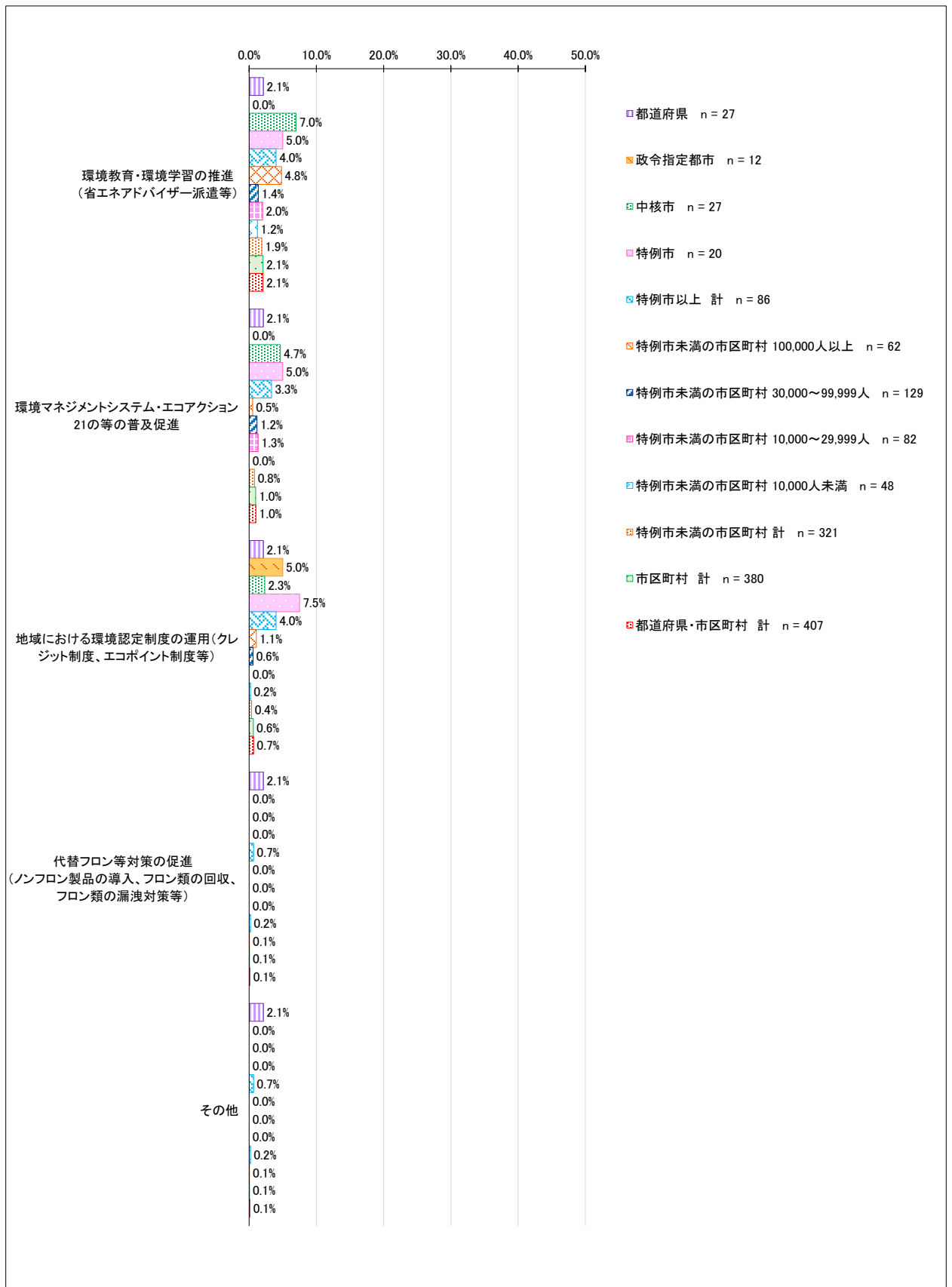
(地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進)

1) 対策・施策の内容①



注) nは回答された対策・施策の数。

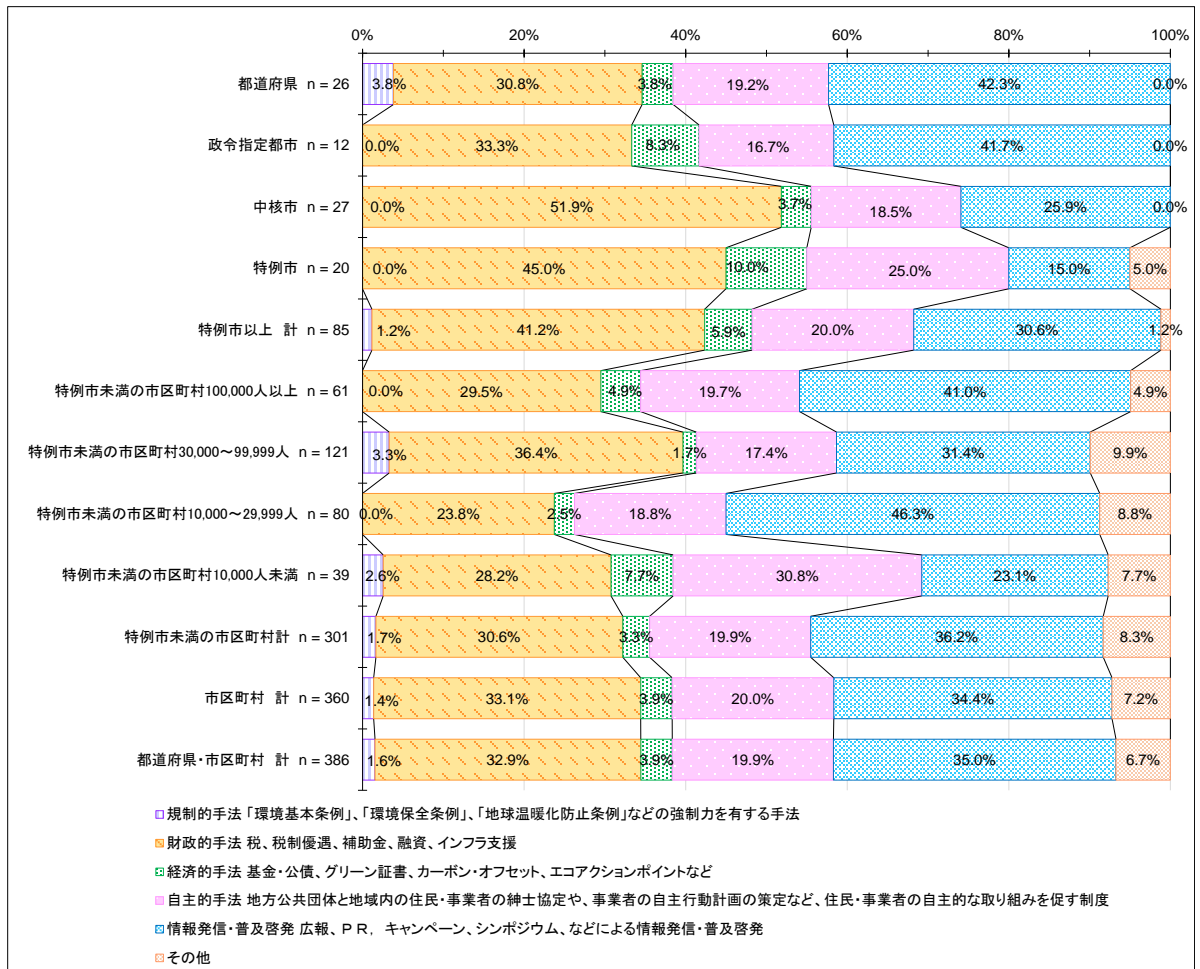
1) 対策・施策の内容②



注) nは回答された対策・施策の数。

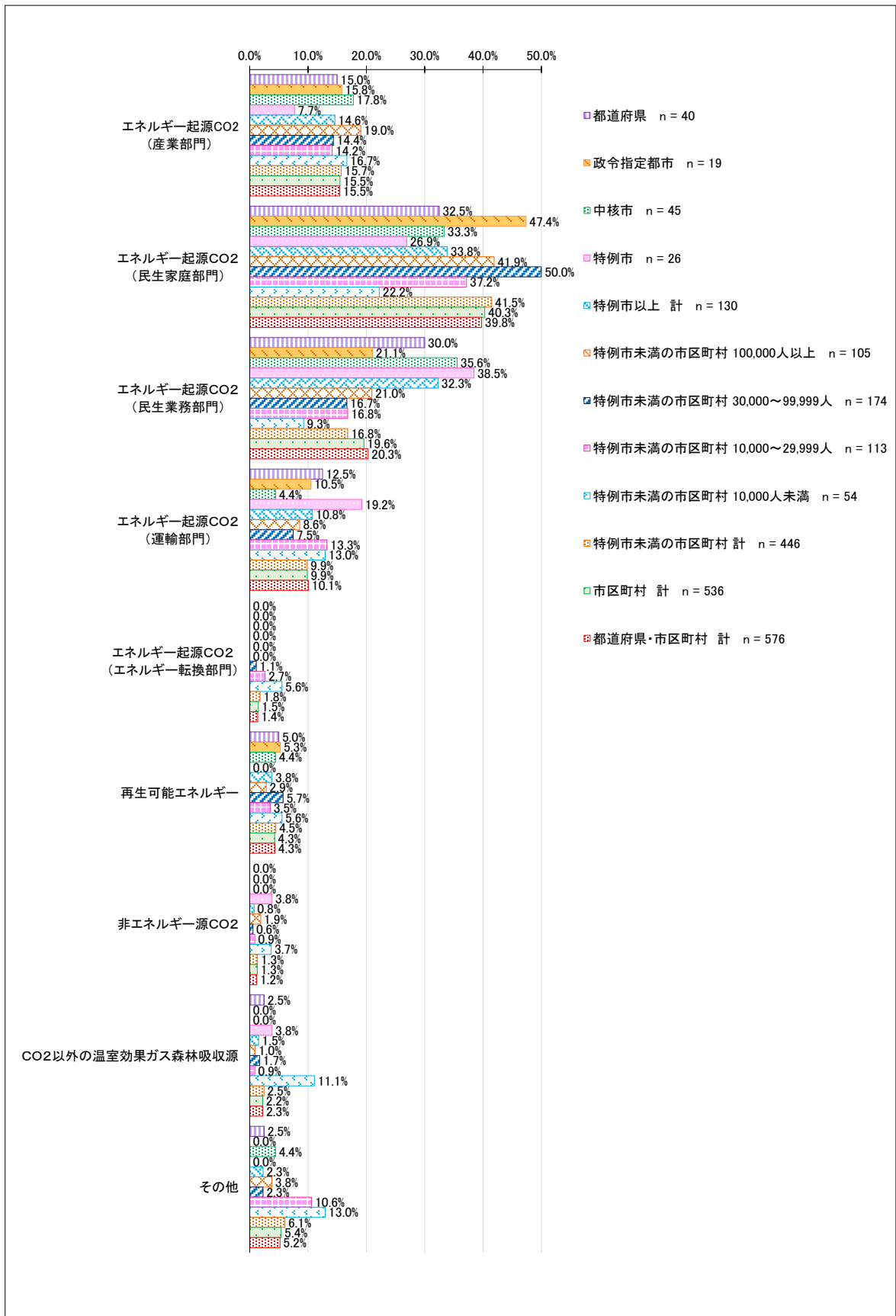
2) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)	
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の樹種行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発			
団体数	都道府県		1	8	1	5	11	0	26	
	政令指定都市		0	4	1	2	5	0	12	
	中核市		0	14	1	5	7	0	27	
	特例市		0	9	2	5	3	1	20	
	特例市以上 計		1	35	5	17	26	1	85	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	0	18	3	12	25	3	61	
		30,000～99,999人	4	44	2	21	38	12	121	
		10,000～29,999人	0	19	2	15	37	7	80	
		10,000人未満	1	11	3	12	9	3	39	
		計	5	92	10	60	109	25	301	
	市区町村 計		5	119	14	72	124	26	360	
	都道府県・市区町村 計		6	127	15	77	135	26	386	
	割合	都道府県		3.8%	30.8%	3.8%	19.2%	42.3%	0.0%	
政令指定都市			0.0%	33.3%	8.3%	16.7%	41.7%	0.0%		
中核市			0.0%	51.9%	3.7%	18.5%	25.9%	0.0%		
特例市			0.0%	45.0%	10.0%	25.0%	15.0%	5.0%		
特例市以上 計			1.2%	41.2%	5.9%	20.0%	30.6%	1.2%		
特例市未満の市区町村		100,000人以上		0.0%	29.5%	4.9%	19.7%	41.0%	4.9%	
		30,000～99,999人		3.3%	36.4%	1.7%	17.4%	31.4%	9.9%	
		10,000～29,999人		0.0%	23.8%	2.5%	18.8%	46.3%	8.8%	
		10,000人未満		2.6%	28.2%	7.7%	30.8%	23.1%	7.7%	
		計		1.7%	30.6%	3.3%	19.9%	36.2%	8.3%	
市区町村 計			1.4%	33.1%	3.9%	20.0%	34.4%	7.2%		
都道府県・市区町村 計			1.6%	32.9%	3.9%	19.9%	35.0%	6.7%		



注) nは回答された対策・施策の数。

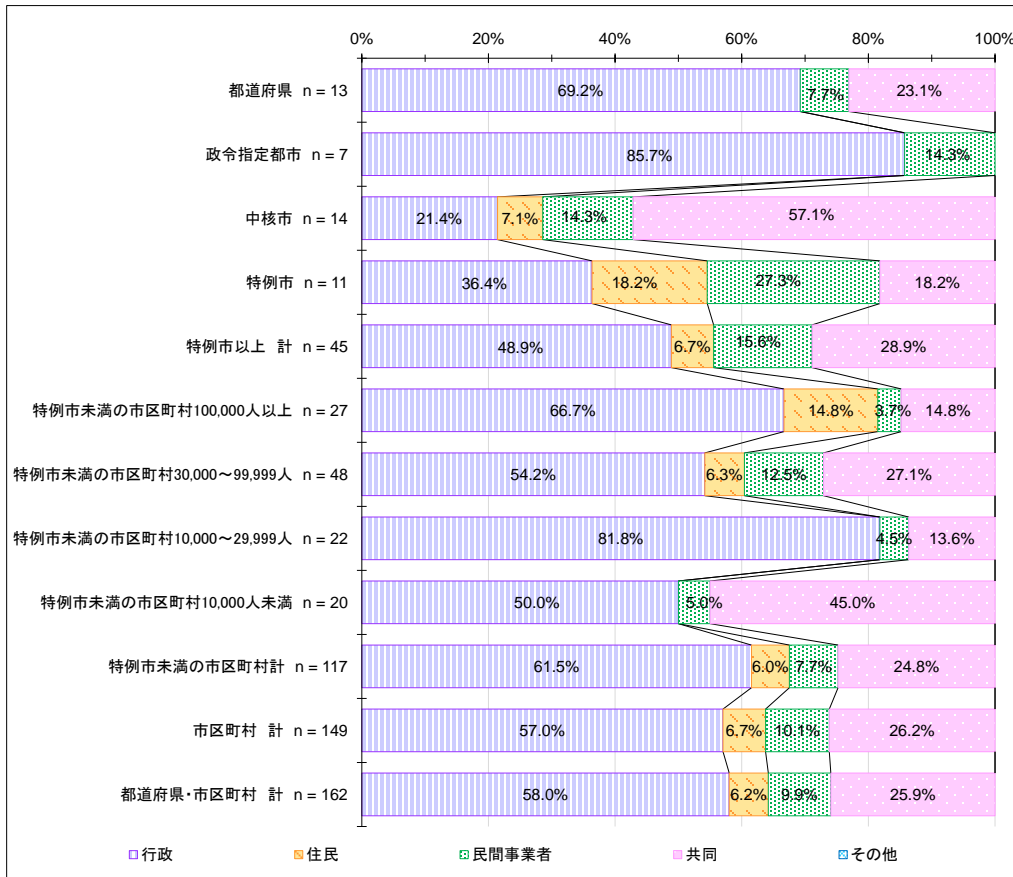
3) 対象部門



注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

4) 事業主体

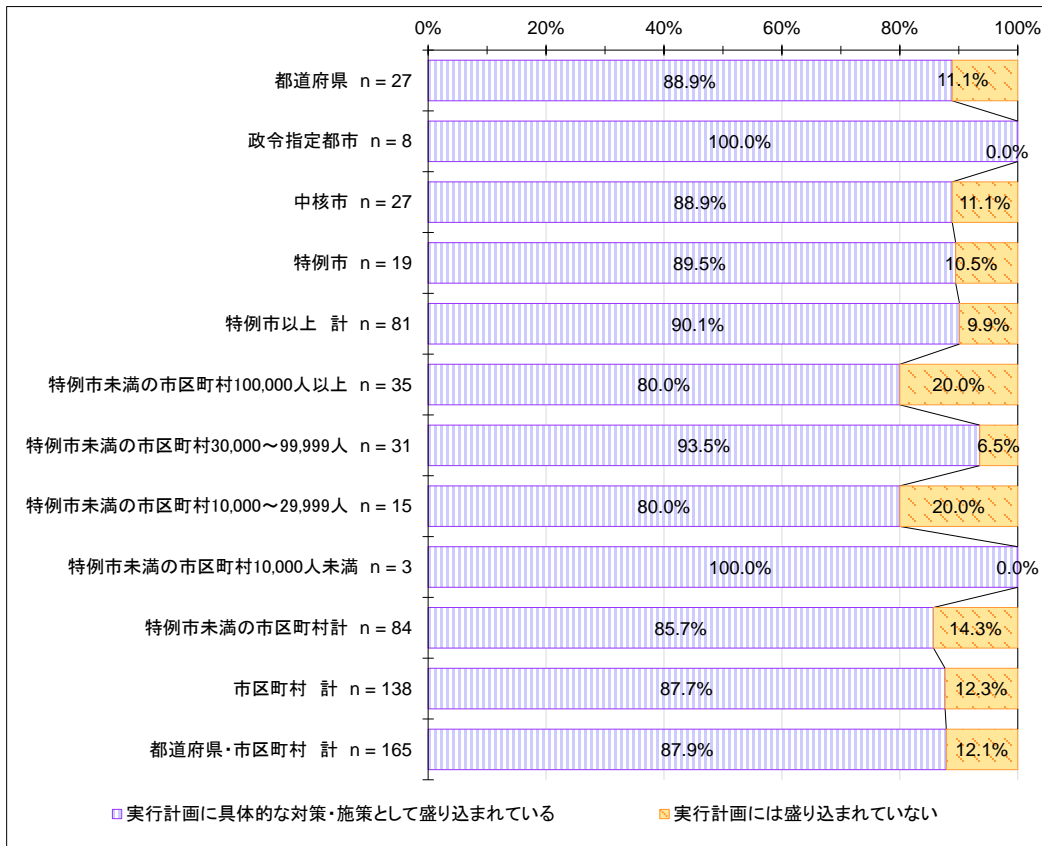
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)	
団体数	都道府県		9	0	1	3	0	13	
	政令指定都市		6	0	1	0	0	7	
	中核市		3	1	2	8	0	14	
	特例市		4	2	3	2	0	11	
	特例市以上 計		22	3	7	13	0	45	
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	18	4	1	4	0	0	27
		30,000~99,999人	26	3	6	13	0	0	48
		10,000~29,999人	18	0	1	3	0	0	22
		10,000人未満	10	0	1	9	0	0	20
		計	72	7	9	29	0	0	117
	市区町村 計		85	10	15	39	0	0	149
	都道府県・市区町村 計		94	10	16	42	0	0	162
	割合	都道府県		69.2%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	100.0%
政令指定都市			85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
中核市			21.4%	7.1%	14.3%	57.1%	0.0%	100.0%	
特例市			36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%	
特例市以上 計			48.9%	6.7%	15.6%	28.9%	0.0%	100.0%	
特例市未満の 市区町村		100,000人以上	66.7%	14.8%	3.7%	14.8%	0.0%	100.0%	
		30,000~99,999人	54.2%	6.3%	12.5%	27.1%	0.0%	100.0%	
		10,000~29,999人	81.8%	0.0%	4.5%	13.6%	0.0%	100.0%	
		10,000人未満	50.0%	0.0%	5.0%	45.0%	0.0%	100.0%	
		計	61.5%	6.0%	7.7%	24.8%	0.0%	100.0%	
市区町村 計			57.0%	6.7%	10.1%	26.2%	0.0%	100.0%	
都道府県・市区町村 計			58.0%	6.2%	9.9%	25.9%	0.0%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

5) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		24	3
	政令指定都市		8	0
	中核市		24	3
	特例市		17	2
	特例市以上 計		73	8
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	28	7
		30,000~99,999人	29	2
		10,000~29,999人	12	3
		10,000人未満	3	0
	計	72	12	
	市区町村 計		121	17
都道府県・市区町村 計		145	20	
割合	都道府県		88.9%	11.1%
	政令指定都市		100.0%	0.0%
	中核市		88.9%	11.1%
	特例市		89.5%	10.5%
	特例市以上 計		90.1%	9.9%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	80.0%	20.0%
		30,000~99,999人	93.5%	6.5%
		10,000~29,999人	80.0%	20.0%
		10,000人未満	100.0%	0.0%
	計	85.7%	14.3%	
	市区町村 計		87.7%	12.3%
都道府県・市区町村 計		87.9%	12.1%	

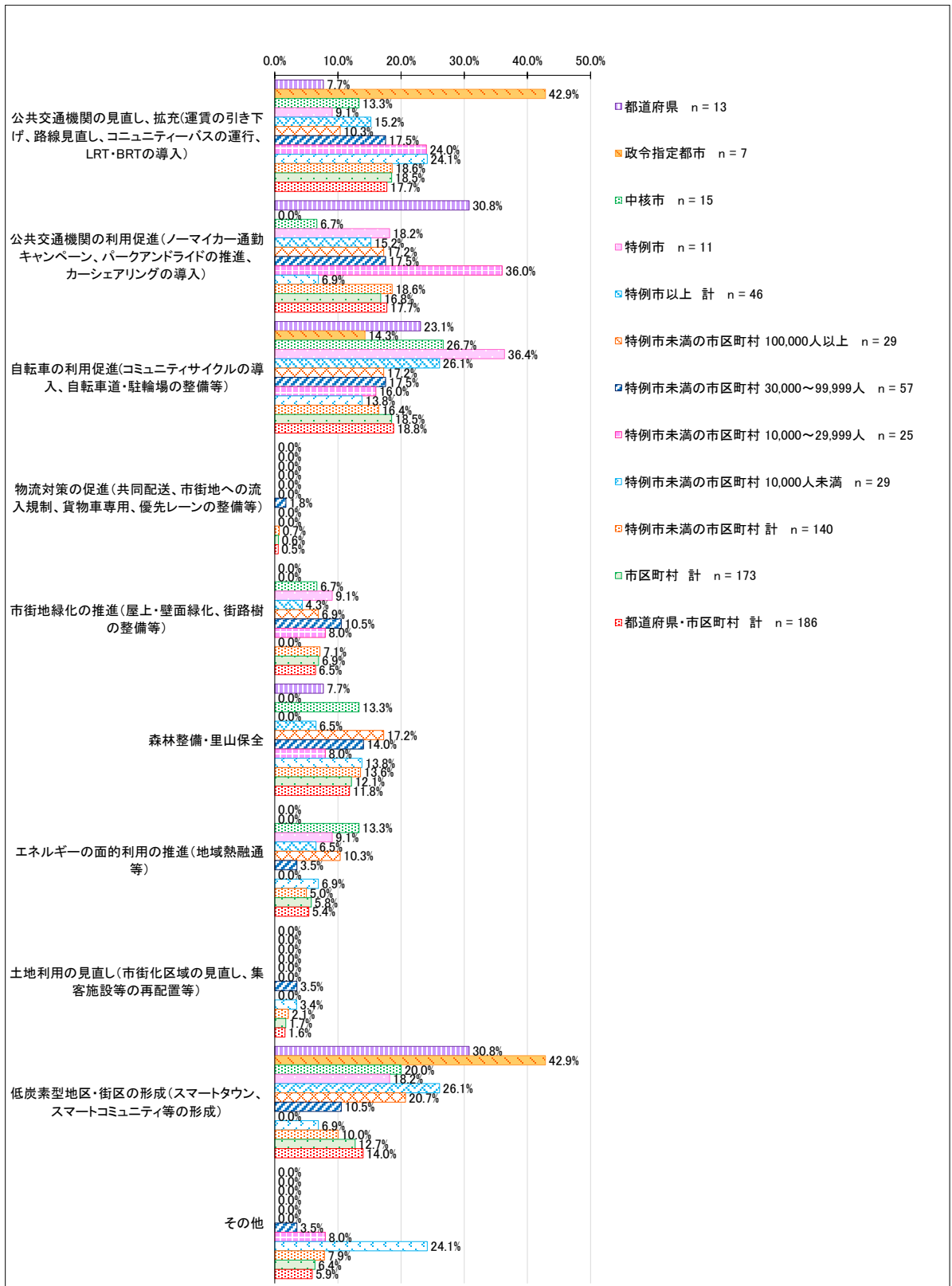


注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

(4) 今後実施したい温暖化対策

(公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善)

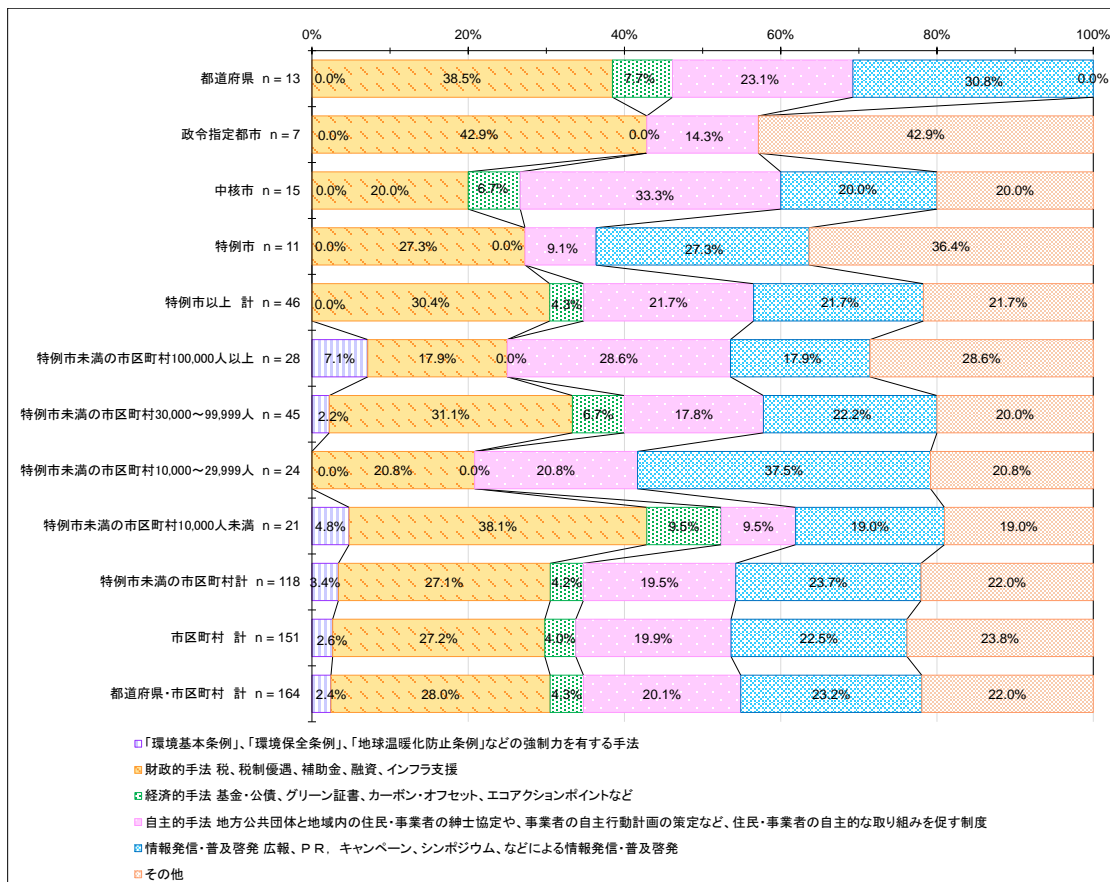
1) 対策・施策の内容



注) nは回答された対策・施策の数。

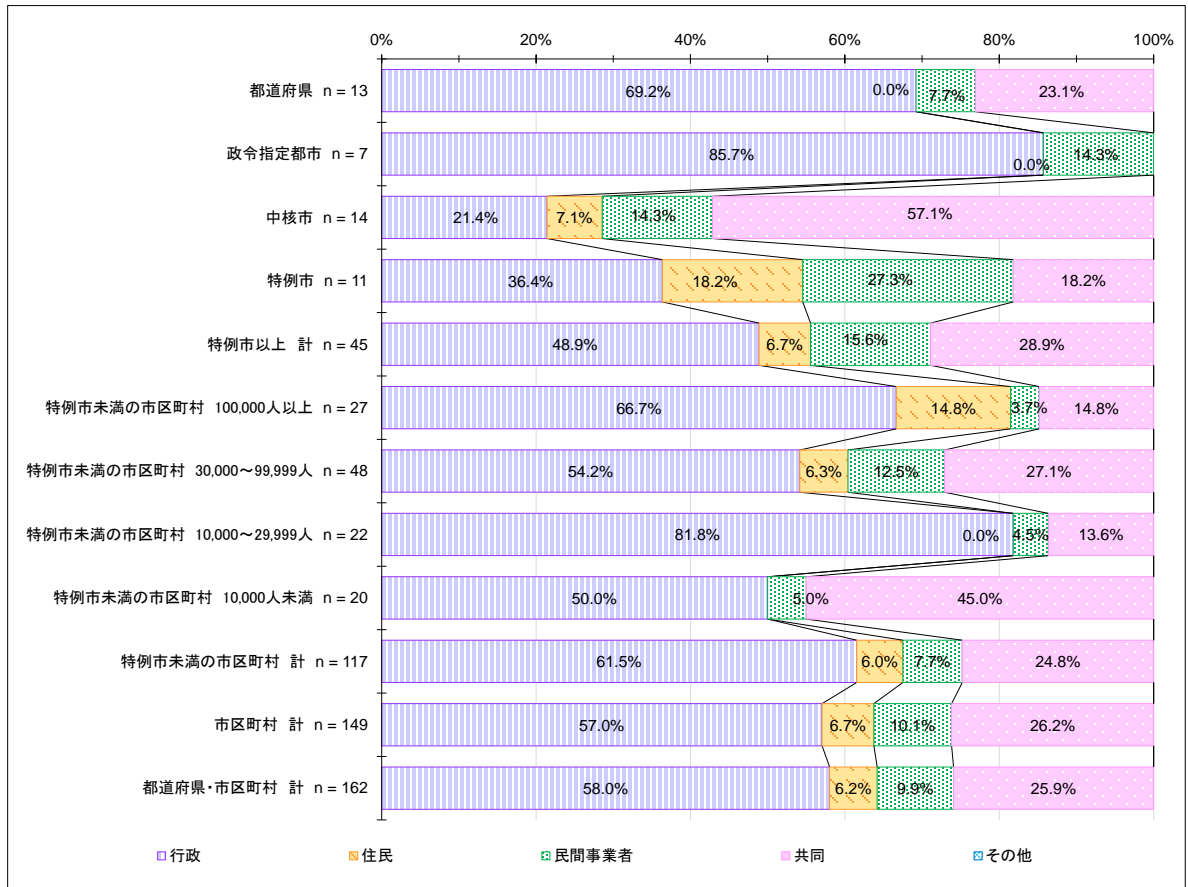
2) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)	
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の樹種行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発			
団体数	都道府県		0	5	1	3	4	0	13	
	政令指定都市		0	3	0	1	0	3	7	
	中核市		0	3	1	5	3	3	15	
	特例市		0	3	0	1	3	4	11	
	特例市以上 計		0	14	2	10	10	10	46	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上		2	5	0	8	5	8	28
		30,000～99,999人		1	14	3	8	10	9	45
		10,000～29,999人		0	5	0	5	9	5	24
		10,000人未満		1	8	2	2	4	4	21
	計		4	32	5	23	28	26	118	
	市区町村 計		4	41	6	30	34	36	151	
	都道府県・市区町村 計		4	46	7	33	38	36	164	
	割合	都道府県		0.0%	38.5%	7.7%	23.1%	30.8%	0.0%	
政令指定都市			0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	42.9%			
中核市			0.0%	20.0%	6.7%	33.3%	20.0%	20.0%		
特例市			0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%		
特例市以上 計			0.0%	30.4%	4.3%	21.7%	21.7%	21.7%		
特例市未満の市区町村		100,000人以上		7.1%	17.9%	0.0%	28.6%	17.9%	28.6%	
		30,000～99,999人		2.2%	31.1%	6.7%	17.8%	22.2%	20.0%	
		10,000～29,999人		0.0%	20.8%	0.0%	20.8%	37.5%	20.8%	
		10,000人未満		4.8%	38.1%	9.5%	9.5%	19.0%	19.0%	
計			3.4%	27.1%	4.2%	19.5%	23.7%	22.0%		
市区町村 計			2.6%	27.2%	4.0%	19.9%	22.5%	23.8%		
都道府県・市区町村 計			2.4%	28.0%	4.3%	20.1%	23.2%	22.0%		



3) 事業主体

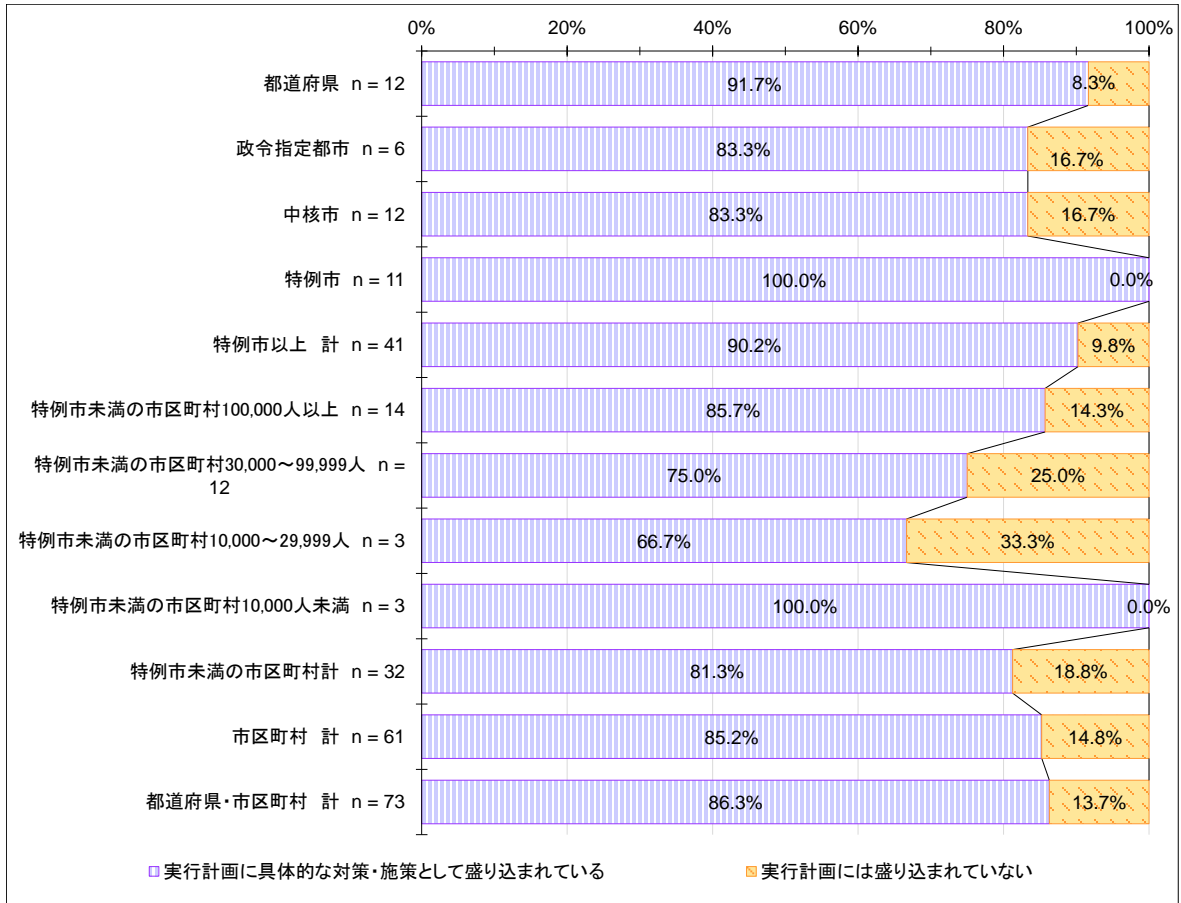
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		9	0	1	3	0	13
	政令指定都市		6	0	1	0	0	7
	中核市		3	1	2	8	0	14
	特例市		4	2	3	2	0	11
	特例市以上 計		22	3	7	13	0	45
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	18	4	1	4	0	27
		30,000~99,999人	26	3	6	13	0	48
		10,000~29,999人	18	0	1	3	0	22
		10,000人未満	10	0	1	9	0	20
	計		72	7	9	29	0	117
	市区町村 計		85	10	15	39	0	149
都道府県・市区町村 計		94	10	16	42	0	162	
割合	都道府県		69.2%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市		21.4%	7.1%	14.3%	57.1%	0.0%	100.0%
	特例市		36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		48.9%	6.7%	15.6%	28.9%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	66.7%	14.8%	3.7%	14.8%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	54.2%	6.3%	12.5%	27.1%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	81.8%	0.0%	4.5%	13.6%	0.0%	100.0%
		10,000人未満	50.0%	0.0%	5.0%	45.0%	0.0%	100.0%
	計		61.5%	6.0%	7.7%	24.8%	0.0%	100.0%
	市区町村 計		57.0%	6.7%	10.1%	26.2%	0.0%	100.0%
都道府県・市区町村 計		58.0%	6.2%	9.9%	25.9%	0.0%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

4) 実行計画との整合

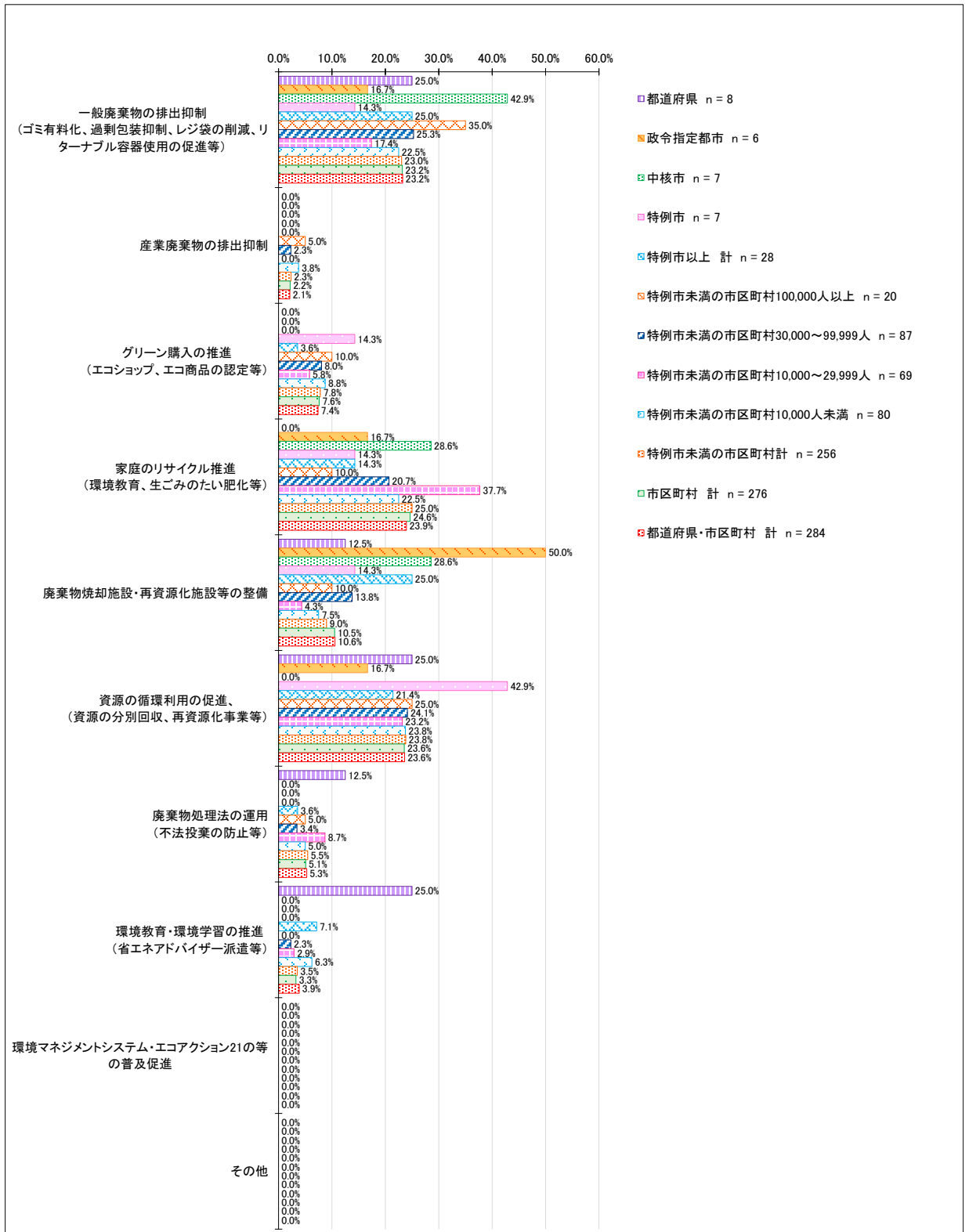
項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		11	1
	政令指定都市		5	1
	中核市		10	2
	特例市		11	0
	特例市以上 計		37	4
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	12	2
		30,000～99,999人	9	3
		10,000～29,999人	2	1
		10,000人未満	3	0
	計	26	6	
	市区町村 計		52	9
	都道府県・市区町村 計		63	10
	割合	都道府県		91.7%
政令指定都市			83.3%	16.7%
中核市			83.3%	16.7%
特例市			100.0%	0.0%
特例市以上 計			90.2%	9.8%
特例市未満の市区町村		100,000人以上	85.7%	14.3%
		30,000～99,999人	75.0%	25.0%
		10,000～29,999人	66.7%	33.3%
		10,000人未満	100.0%	0.0%
計		81.3%	18.8%	
市区町村 計			85.2%	14.8%
都道府県・市区町村 計			86.3%	13.7%



注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

(5) 今後実施したい温暖化対策（循環型社会の形成）

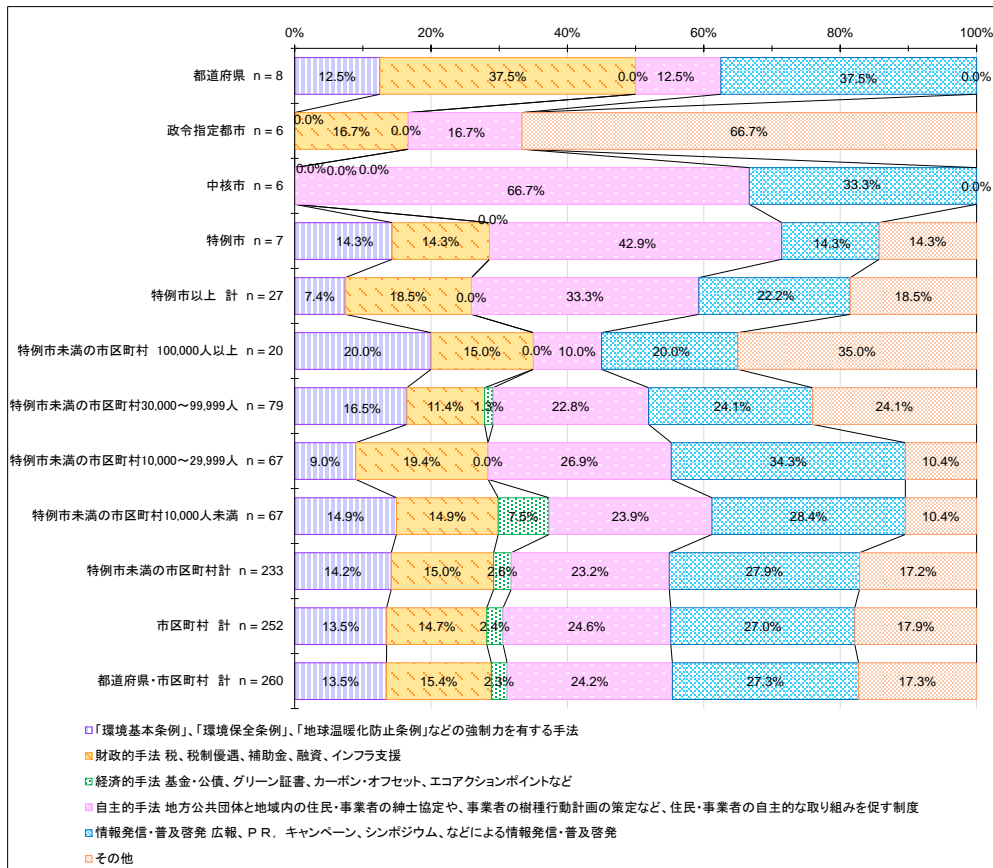
1) 対策・施策の内容



注) nは回答された対策・施策の数。

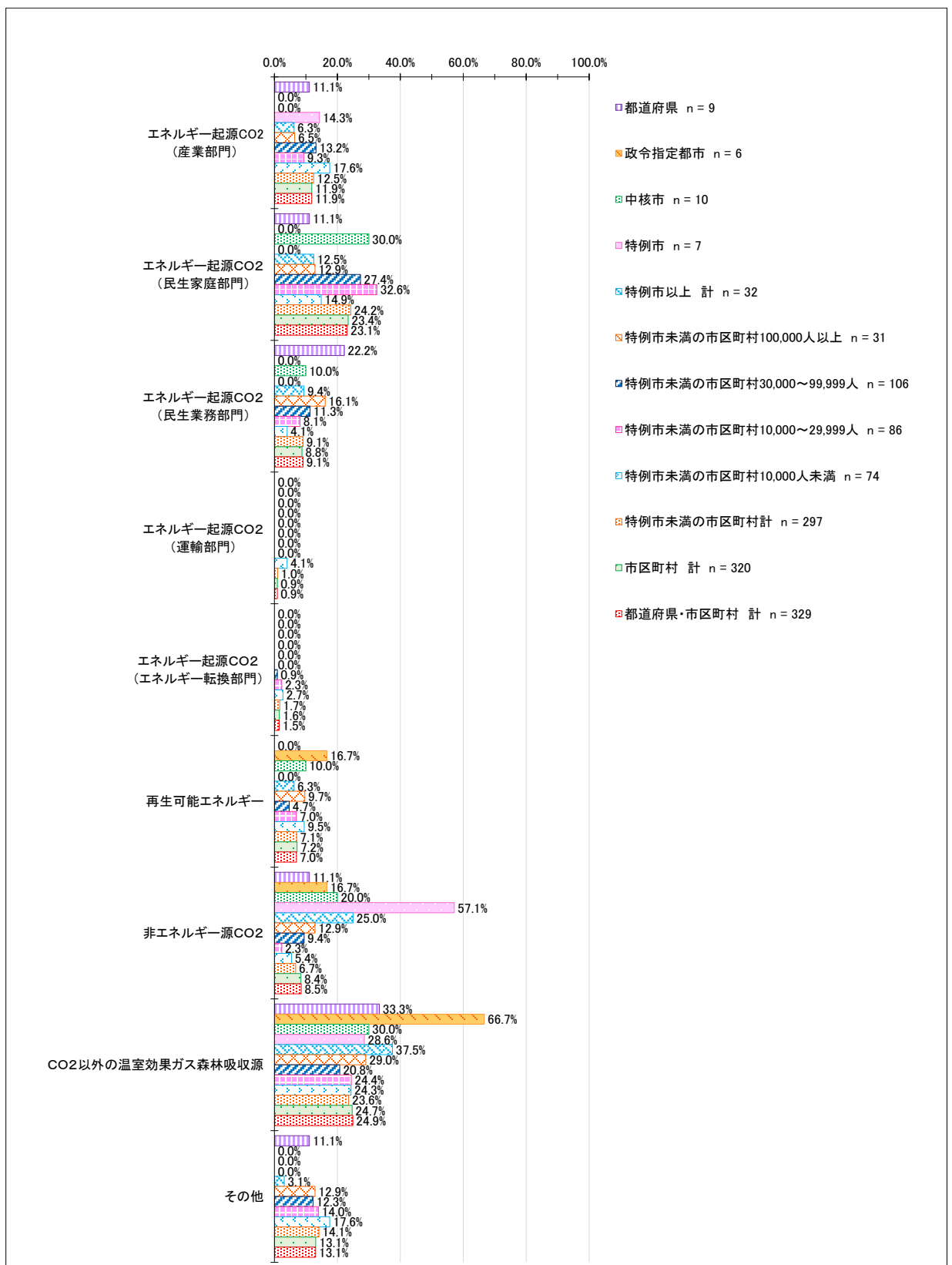
2) 対策・施策の種類

項目	団体区分	人口規模	規制的手法	財政的手法	経済的手法	自主的手法	情報発信・普及啓発	その他	回答数(n)
			「環境基本条例」、「環境保全条例」、「地球温暖化防止条例」などの強制力を有する手法	税、税制優遇、補助金、融資、インフラ支援	基金・公債、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど	地方公共団体と地域内の住民・事業者の紳士協定や、事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取り組みを促す制度	広報、PR、キャンペーン、シンポジウム、などによる情報発信・普及啓発		
団体数	都道府県		1	3	0	1	3	0	8
	政令指定都市		0	1	0	1	0	4	6
	中核市		0	0	0	4	2	0	6
	特例市		1	1	0	3	1	1	7
	特例市以上 計		2	5	0	9	6	5	27
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	4	3	0	2	4	7	20
		30,000～99,999人	13	9	1	18	19	19	79
		10,000～29,999人	6	13	0	18	23	7	67
		10,000人未満	10	10	5	16	19	7	67
		計	33	35	6	54	65	40	233
		市区町村 計	34	37	6	62	68	45	252
	都道府県・市区町村 計	35	40	6	63	71	45	260	
割合	都道府県		12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	100.0%
	中核市		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	特例市		14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	100.0%
	特例市以上 計		7.4%	18.5%	0.0%	33.3%	22.2%	18.5%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	20.0%	15.0%	0.0%	10.0%	20.0%	35.0%	100.0%
		30,000～99,999人	16.5%	11.4%	1.3%	22.8%	24.1%	24.1%	100.0%
		10,000～29,999人	9.0%	19.4%	0.0%	26.9%	34.3%	10.4%	100.0%
		10,000人未満	14.9%	14.9%	7.5%	23.9%	28.4%	10.4%	100.0%
		計	14.2%	15.0%	2.6%	23.2%	27.9%	17.2%	100.0%
		市区町村 計	13.5%	14.7%	2.4%	24.6%	27.0%	17.9%	100.0%
	都道府県・市区町村 計	13.5%	15.4%	2.3%	24.2%	27.3%	17.3%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

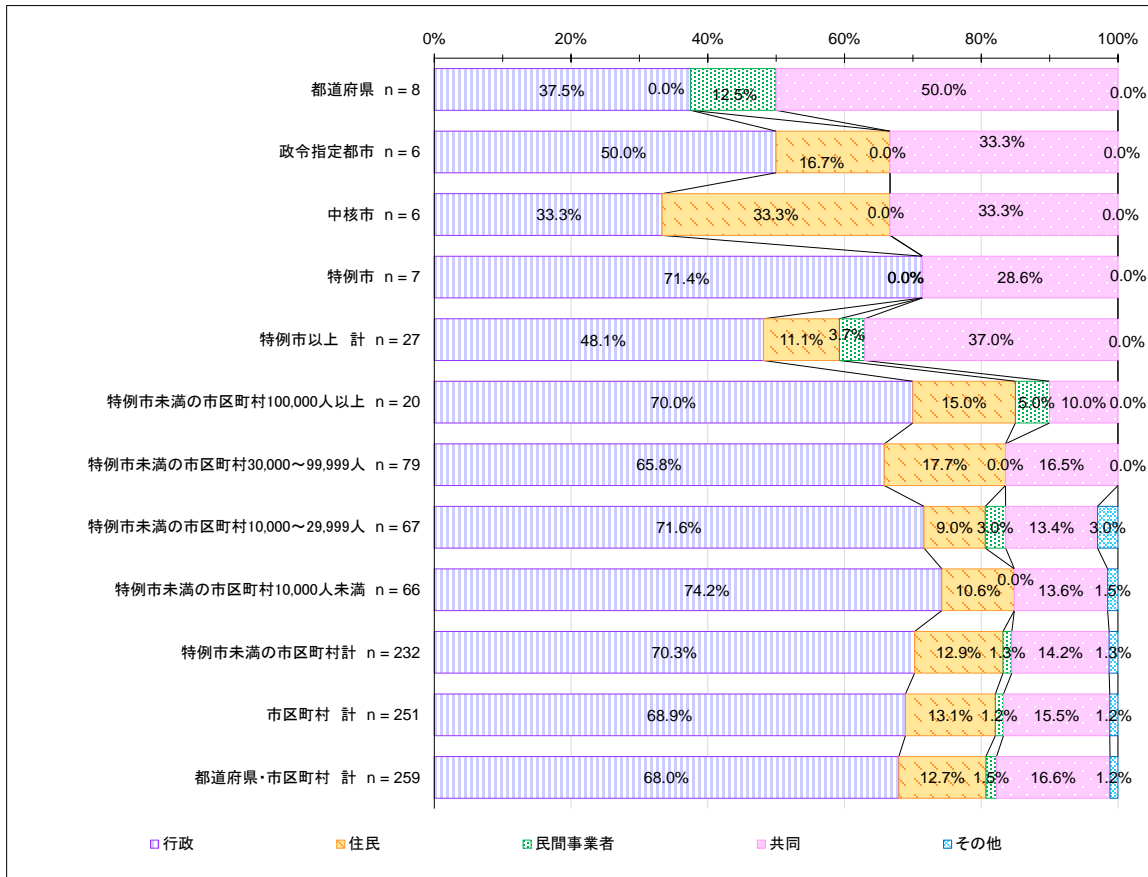
3) 対象部門



注) nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3項目以内。

4) 事業主体

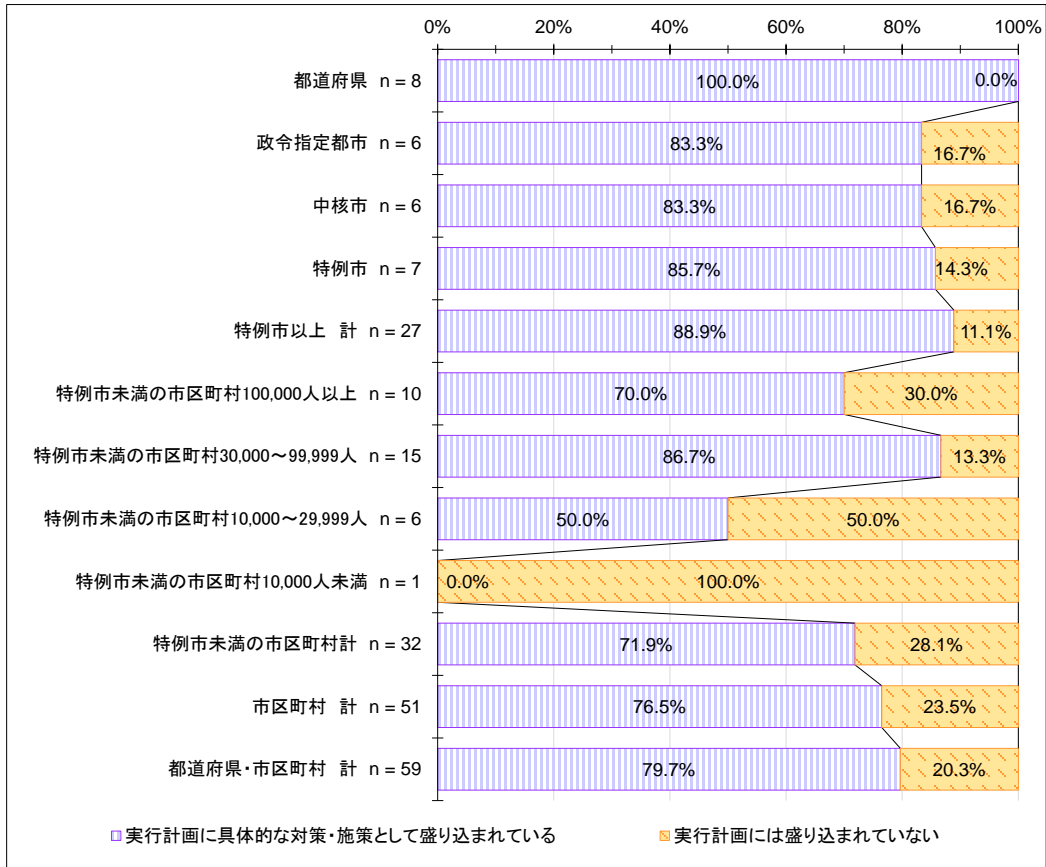
項目	団体区分	人口規模	行政	住民	民間事業者	共同	その他	回答数(n)
団体数	都道府県		3	0	1	4	0	8
	政令指定都市		3	1	0	2	0	6
	中核市		2	2	0	2	0	6
	特例市		5	0	0	2	0	7
	特例市以上 計		13	3	1	10	0	27
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	14	3	1	2	0	20
		30,000~99,999人	52	14	0	13	0	79
		10,000~29,999人	48	6	2	9	2	67
		10,000人未満	49	7	0	9	1	66
	計	163	30	3	33	3	232	
	市区町村 計		173	33	3	39	3	251
都道府県・市区町村 計		176	33	4	43	3	259	
割合	都道府県		37.5%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市		50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	中核市		33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	特例市		71.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
	特例市以上 計		48.1%	11.1%	3.7%	37.0%	0.0%	100.0%
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	70.0%	15.0%	5.0%	10.0%	0.0%	100.0%
		30,000~99,999人	65.8%	17.7%	0.0%	16.5%	0.0%	100.0%
		10,000~29,999人	71.6%	9.0%	3.0%	13.4%	3.0%	100.0%
		10,000人未満	74.2%	10.6%	0.0%	13.6%	1.5%	100.0%
	計	70.3%	12.9%	1.3%	14.2%	1.3%	100.0%	
	市区町村 計		68.9%	13.1%	1.2%	15.5%	1.2%	100.0%
都道府県・市区町村 計		68.0%	12.7%	1.5%	16.6%	1.2%	100.0%	



注) nは回答された対策・施策の数。

5) 実行計画との整合

項目	団体区分	人口規模	実行計画に具体的な対策・施策として盛り込まれている	実行計画には盛り込まれていない
団体数	都道府県		8	0
	政令指定都市		5	1
	中核市		5	1
	特例市		6	1
	特例市以上 計		24	3
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	7	3
		30,000～99,999人	13	2
		10,000～29,999人	3	3
		10,000人未満	0	1
	計		23	9
	市区町村 計		39	12
	都道府県・市区町村 計		47	12
	割合	都道府県		100.0%
政令指定都市		83.3%	16.7%	
中核市		83.3%	16.7%	
特例市		85.7%	14.3%	
特例市以上 計		88.9%	11.1%	
特例市未満の市区町村		100,000人以上	70.0%	30.0%
		30,000～99,999人	86.7%	13.3%
		10,000～29,999人	50.0%	50.0%
		10,000人未満	0.0%	100.0%
計		71.9%	28.1%	
市区町村 計		76.5%	23.5%	
都道府県・市区町村 計		79.7%	20.3%	



注) 対象は、「実行計画（区域施策編）を策定済み」かつ本設問に回答した団体の対策・施策数。

7. 参考にしている他団体の対策・施策

(1) 太陽光

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	札幌市	市民向けエネルギーeco 資金補助
	北広島市	一般住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
宮城県	仙台市	避難場所等への防災対応型太陽光発電システム導入事業
栃木県	足利市	公共施設屋根貸し
福島県	郡山市	郡山市住宅用太陽光発電システム補助金
群馬県	太田市	大型太陽光発電設備（リース形式での導入）
長野県	飯田市	太陽光発電普及の推進（金融手法を取り入れた再エネの普及施策）
	飯田市	太陽光発電の設置、環境 ISO に関する取り組み等
	飯田市	メガソーラー
群馬県	太田市	メガソーラー事業
茨城県	水戸市	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
	土浦市	住宅用環境配慮型設備導入事業費補助事業（太陽光発電）
神奈川県	藤沢市	メガソーラースクールふじさわ
東京都	荒川区	街なかメガソーラー
埼玉県	本庄市	太陽光発電システム補助
千葉県	南房総市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	神奈川県	県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業
	藤沢市	住宅用等太陽光発電システム設置費補助金
	横須賀市	市施設の屋根貸しに関する事業
	小田原市	太陽光発電屋根貸し事業
	横浜市	住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業
愛知県	豊田市	太陽光発電システム設置補助金制度
滋賀県	湖南市	市民共同発電所
	東近江市	市民共同発電所、公共施設屋根貸し
京都府	宇治田原町	住宅用太陽光発電システム設置費補助
富山県	富山県	富山市舟倉地区メガソーラー事業
福井県	越前市	公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業
滋賀県	長浜市	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電システム設置事業
福岡県	古賀市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
	宗像市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
	遠賀町	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付要綱
	福岡市	メガソーラー

(2) 小水力

都道府県	団体名	対策・施策名
長野県	飯田市	小水力の取組（金融手法を取り入れた再エネの普及施策）
奈良県	生駒市	住民参加型小水力発電

(3) バイオマス

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	遠軽町	ペレットストーブ購入費補助金
	津別町	木質ペレットストーブ導入支援事業
	網走市	ペレットストーブ導入補助
	美幌町	木質ペレットストーブ導入支援事業
	下川町	木質バイオマス事業
福島県	塙町	バイオマス発電所
東京都	あきる野市	バイオマスタウン構想
新潟県	柏崎市	木質ペレットの利活用
栃木県	那珂川町	バイオマス発電所
神奈川県	相模原市	バイオディーゼル燃料車の運用について
長野県	飯田市	バイオマスの取組（金融手法を取り入れた再エネの普及施策）
岡山県	真庭市	真庭市木質バイオマスエネルギー利活用指針
	真庭市	ペレットとCLTを中心としたバイオマス発電の取組
愛媛県	松山市	サンシャイン PROJECT とバイオマス発電の取組

(4) 省エネルギー

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	札幌市	エネルギーeco 資金補助
	旭川市	個人住宅用新エネ省エネ設備等導入促進補助金
	新冠町	新エネルギー省エネルギー導入促進制度
千葉県	鴨川市	住宅用省エネルギー設備設置補助事業
	鋸南町	住宅用省エネルギー設備設置補助事業
群馬県	太田市	LED事業
埼玉県	川口市	エコライフ DAY!
東京都	中野区	エコチャレンジシート
	豊島区	CO2 削減モデル事業
	三鷹市	新エネルギー導入助成金
神奈川県	町田市	住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助金
石川県	石川県	省エネアクションプラン
大阪府	大阪府	ESCO 事業

(5) 再生可能エネルギー

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	札幌市	エネルギーeco 資金補助
	旭川市	個人住宅用新エネ省エネ設備等導入促進補助金
	新冠町	新エネルギー省エネルギー導入促進制度
	千歳市	千歳市エコチャレンジ補助金制度
茨城県	つくば市	クリーンエネルギー機器等購入補助制度
千葉県	千葉市	住宅用再生可能エネルギー等設備導入事業補助金
神奈川県	神奈川県	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金
	横浜市	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助事業
	横浜市	家庭用燃料電池システム設置費補助事業,
兵庫県	たつの市	住宅用再生可能エネルギー等利用システム設置補助制度
福岡県	福岡県	福岡県再生可能エネルギー導入支援システム

(6) スマートコミュニティ

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	下川町	エネルギーの完全自給や超高齢化対応を踏まえた地域づくりモデルを推進
神奈川県	厚木市	スマートハウス導入奨励金
奈良県	生駒市	生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付要綱
	生駒市	環境モデル都市
高知県	梶原町	森林と再生可能エネルギーを活かした中山間地における低炭素地域づくり

(7) 交通分野の低炭素化

都道府県	団体名	対策・施策名
長野県	原村	電気自動車等導入補助金 1台 50,000円
神奈川県	横浜市	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の導入補助事業
岐阜県	岐阜県	EV・PHVタウン事業
静岡県	静岡県	EV・PHVタウン事業
大阪府	大阪市	公用車のカーシェアリング
	堺市	公用車のカーシェアリング
	池田市	公用車のカーシェアリング
	箕面市	公用車のカーシェアリング

(8) 補助金関係

都道府県	団体名	対策・施策名
福井県	福井県	補助要綱
大阪府	池田市	補助要綱
和歌山県	和歌山県	補助単価
沖縄県	那覇市	補助金額
	西原町	交付手続き

(9) その他

都道府県	団体名	対策・施策名
東京都	東京都	総量削減義務と排出量取引制度
	港区	みなと区民の森づくり、(建築主向け)みなとモデル二酸化炭素固定認証制度
茨城県	つくば市	つくば環境サポーターズポイント事業
愛知県	豊田市	とよたエコポイント制度
新潟県	長岡市	生ごみの分別収集
和歌山県	橋本市	ごみ袋の一定量無料交付(現在は廃止)
富山県	富山県	気軽にエコライフ・アクト事業
長野県	長野県	環境フェア,地域におけるエネルギーの活用に関する協議会運営費支援
	飯田市	市民共同発電所
岐阜県	恵那市	木の駅プロジェクトを主軸とした森林整備・里山保全と森林吸収源対策
三重県	三重県	三重県地球温暖化対策実行計画
京都府	京都市	こどもエコライフチャレンジ
島根県	島根県	島根県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
	安来市	リサイクルを主軸とした各種環境啓発
山口県	山口市	段ボールコンポスト
徳島県	上勝町	ゴミ減量化計画
福岡県	北九州市	響灘エコフロンティアパーク
	大木町	循環型地域社会の構築

